トビニタイ文化の集団構成と生計戦略

──北海道東部における「中世アイヌ社会」成立に至る一階梯──

大 西 秀 之

博士（文学）

総合研究大学院大学
文 化 科 学 研 究 科
地 域 文 化 学 専 攻

平成 16 年度
（2004 年度）

目　次

序文 …… 1

第一章：トビニタイ文化の研究意義 …… 4

Ⅰ．問題の所在と本論の射程
　１．問題の所在　4
　２．本論の射程　8

Ⅱ．研究史の回顧と課題の把握
　１．研究前史　11
　２．トビニタイ土器の発見と編年の確立　15
　３．接触・融合の背景　18
　４．トビニタイ文化成立の追究　20

Ⅲ．新たな研究視座
　１．接触・融合の集団間関係　22
　２．文化変容の歴史的背景　25

第二章：トビニタイ文化の主体者 …… 29

Ⅰ．集団間関係へのアプローチ
　１．集団間関係の解明に向けて　29
　２．欧米における研究展開　31
　３．日本における研究展開　35
　４．アプローチの方向性　40

Ⅱ．トビニタイ土器に伴う「擦文式土器」の製作者
　１．検討資料と属性の抽出　42
　２．「擦文式土器」の分類　47
　３．模倣品の性格と分布　54
　４．「擦文式土器」の製作地、製作者　59

Ⅲ．トビニタイ土器製作集団と擦文文化集団の集団間関係
　１．製作技術受容の背景　62
　２．擦文文化集団との関係　65
　３．前期における状況　67
　４．後期における状況　70

Ⅳ．トビニタイ文化の住居址構造と居住者
　１．トビニタイ文化の住居址　74

２．二つの現象の背景　85
３．住居址の居住者　87
４．更なる理解に向けて　91

第三章：トビニタイ文化なる現象の追究 …… **93**

Ⅰ．集落遺跡の立地パターン
１．トビニタイ文化の把握に向けて　93
２．立地環境の類型化と検討　94
３．オホーツク文化、擦文文化の遺跡立地　98
４．トビニタイ文化の遺跡立地の性格　107

Ⅱ．遺物組成にみるトゥールキット
１．遺物組成の内容　110
２．オホーツク文化、擦文文化との比較　113

Ⅲ．トビニタイ文化なる現象
１．生業活動の追究　120
２．擦文文化との接触、交流の要因　131
３．トビニタイ文化の基本的性格　135

第四章：歴史的事象としてのトビニタイ文化 …… **137**

Ⅰ．トビニタイ文化の成立の背景
１．生計戦略の確立　137
２．擦文文化との交渉の背景　145

Ⅱ．列島史への位置づけ
１．トビニタイ文化のヒストリー　149
２．列島史的動向と辺境への影響　152

Ⅲ．アイヌ文化にとっての歴史的意義
１．「中世アイヌ期」との連続性　157
２．トビニタイ文化が果たした役割　162

結語 …… **169**

註 …… **172**

引用・参考文献 …… **183**

あとがき …… **194**

凡例

1．本論は、著者の既発表の著作 3 編が収録されている。収録に際しては、加筆、修正を加えるとともに用語、表記を統一し、図表も改めて作成し全体の統一を計った。
2．図表、註は、それぞれ章ごとに番号を付記した。
3．挿図の縮尺等は、図版ごとに提示した。
4．著者が作成したもの以外の図表は、部分的な加筆、修正を加えた場合でも、すべて出典を明記した。
5．人名、地名、遺跡、遺構等の名称は、原則として原典の報告書・学術論文等の記載に従った。
6．引用文献の出典は、すべて本文中に［八幡 1966］のように提示した。これは、［姓　発表年］を表している。引用の該当頁を示す場合には、［河野 1955:8-9］のように発表年の後に該当箇所を示した。
7．同じ著者が同一年に複数の論文を発表している場合には、［大井 1972a］、［大井 1972b］のように発表年の末尾にアルファベットを付記して区別した。なお、アルファベットは、本論中での引用順序とした。
8．同姓の著者が他にいる場合であっても、出版年が異なり、混同のおそれのない限りにおいて、姓のみを記すのみにとどめた。なお、著者が同姓で同年に出版された著作があり、混同のおそれのある場合、［菊池俊彦 1978］、「菊池徹夫 1978」のように姓と名を表記した。
9．文献の著者名が個人ではなく、団体や機関などである場合、たとえば東京大学文学部考古学研究室は、［東京大学 1972］のように可能な範囲で名称を短縮した。
10．文献の著者が 2〜3 名の場合には、邦文なら［金盛・村田・松田 1981］のように、外国文なら［Friendrich & Mardin 1970］と表記した。ただし、著者が 4 名以上になる場合、「野村ほか 1982」、「Horai et al」のように省略形を用いた。
11．同一論文を連続して使用する場合も、［大井 1970:57］、［大井 1970:57-60］と表記し、省略形を使用しない。

図表一覧

第二章図：Fig.Ⅱ-1　トビニタイ土器と擦文式土器　30
第二章図：Fig.Ⅱ-2　トビニタイ土器が出土した主要遺跡　43
第二章図：Fig.Ⅱ-3　施文原体　46
第二章図：Fig.Ⅱ-4　頸部文様帯の施文順序　46
第二章図：Fig.Ⅱ-5　器面調整　47
第二章図：Fig.Ⅱ-6　施文順序 C の擦文式土器　50
第二章図：Fig.Ⅱ-7　オタフク岩洞窟出土資料　52
第二章図：Fig.Ⅱ-8　ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点出土資料　54
第二章図：Fig.Ⅱ-9　施文具の使い方　55
第二章図：Fig.Ⅱ-10　施文のタイミング　55
第二章図：Fig.Ⅱ-11　文様帯下端へのミガキ　56
第二章図：Fig.Ⅱ-12　PR 型模倣品と OT 型模倣品　57
第二章図：Fig.Ⅱ-13　OT 型模倣品の杯・高杯　57
第二章図：Fig.Ⅱ-14　PR 型・OT 型の分布　58
第二章図：Fig.Ⅱ-15　各遺跡の時期区分　59
第二章図：Fig.Ⅱ-16　須藤遺跡 15 号竪穴出土資料　61
第二章図：Fig.Ⅱ-17　前期における土器群の組成　68
第二章図：Fig.Ⅱ-18　後期における土器群の組成　71
第二章図：Fig.Ⅱ-19　オホーツク文化と擦文文化の住居址　76
第二章図：Fig.Ⅱ-20　オホーツク文化住居址内の遺物分布と世帯構成　77
第二章図：Fig.Ⅱ-21　平面プラン　77
第二章図：Fig.Ⅱ-22　オホーツク文化後期の方形プラン住居址　79
第二章図：Fig.Ⅱ-23　柱穴の配置構造　79
第二章図：Fig.Ⅱ-24　オホーツク文化住居址の柱穴配置　81
第二章図：Fig.Ⅱ-25　構造 c に分類された住居址　82
第二章図：Fig.Ⅱ-26　貼床と骨塚　84
第二章図：Fig.Ⅱ-27　「融合型式」的な住居址　87
第二章図：Fig.Ⅱ-28　石囲炉と竈が併設された住居址　88
第二章図：Fig.Ⅱ-29　エリアⅠにおける集落遺跡の状況　89

第二章表：Table.Ⅱ-1　各個体の属性　45
第二章表：Table.Ⅱ-2　同時期の擦文式土器の属性　48-49
第二章表：Table.Ⅱ-3　属性の組合せ　51
第二章表：Table.Ⅱ-4　前期における土器群の組成　68
第二章表：Table.Ⅱ-5　後期における土器群の組成　71
第二章表：Table.Ⅱ-6　主軸（長軸）長　75
第二章表：Table.Ⅱ-7　平面プラン　78
第二章表：Table.Ⅱ-8　平面プランの時期別傾向　78
第二章表：Table.Ⅱ-9　柱穴の配置構造　80
第二章表：Table.Ⅱ-10　柱穴配置構造の時期別傾向　80
第二章表：Table.Ⅱ-11　火気施設　83
第二章表：Table.Ⅱ-12　火気施設の時期別傾向　83

第二章表：付表　住居址属性観察結果　92

第三章図：Fig.Ⅲ-1　本章で検討するトビニタイ文化の遺跡　95
第三章図：Fig.Ⅲ-2　トビニタイ文化の遺跡立地　97
第三章図：Fig.Ⅲ-3　本章で検討するオホーツク文化の遺跡　99
第三章図：Fig.Ⅲ-4　オホーツク文化集落遺跡の立地三類型　101
第三章図：Fig.Ⅲ-5　石狩低地帯の擦文文化遺跡　103
第三章図：Fig.Ⅲ-6　柏木川流域の擦文文化遺跡分布　104
第三章図：Fig.Ⅲ-7　常呂川下流域の擦文文化遺跡　106
第三章図：Fig.Ⅲ-8　トビニタイ文化の遺物組成　111
第三章図：Fig.Ⅲ-9　オホーツク文化の遺物組成　115
第三章図：Fig.Ⅲ-10　擦文文化の遺物組成　117
第三章図：Fig.Ⅲ-11　須藤遺跡出土の鞴羽口　119
第三章図：Fig.Ⅲ-12　トビニタイ文化に伴う刀子　133
第三章図：Fig.Ⅲ-13　擦文文化（中期以降）に伴う刀子　134

第三章表：Table.Ⅲ-1　トビニタイ文化の遺跡立地　96
第三章表：Table.Ⅲ-2　オホーツク文化の遺跡立地　99
第三章表：Table.Ⅲ-3　石狩低地帯における擦文文化の遺跡立地　103
第三章表：Table.Ⅲ-4　常呂川下流域における擦文文化の遺跡立地　105
第三章表：Table.Ⅲ-5　トビニタイ文化の遺物組成　111
第三章表：Table.Ⅲ-6　トビニタイ文化の時期別の遺物組成　112
第三章表：Table.Ⅲ-7　オホーツク文化の遺物組成　114
第三章表：Table.Ⅲ-8　須藤遺跡の動物遺存体　122
第三章表：Table.Ⅲ-9　オタフク岩洞窟の動物遺存体　124
第三章表：Table.Ⅲ-10　伊茶仁カリカリウス遺跡の動物・植物遺存体　125

第四章図：Fig.Ⅳ-1　香深井 A 遺跡の生業カレンダー　137
第四章図：Fig.Ⅳ-2　礼文島におけるオホーツク文化のセトルメントパターン　138
第四章図：Fig.Ⅳ-3　オホーツク文化の遺跡分布の変遷　139
第四章図：Fig.Ⅳ-4　貼付文分布圏における遺跡ごとのサケ類の出現頻度　140
第四章図：Fig.Ⅳ-5　気候変動とオホーツク文化の分布　141
第四章図：Fig.Ⅳ-6　紀元後 2000 年間の世界各地の気温変化　143
第四章図：Fig.Ⅳ-7　海氷が長期間接岸する地域　144
第四章図：Fig.Ⅳ-8　トビニタイ文化前期における擦文文化の遺跡分布　146
第四章図：Fig.Ⅳ-9　東北地方における 7～10 世紀にかけての製鉄遺跡　153
第四章図：Fig.Ⅳ-10 北海道における毛皮猟対象鳥獣の現生分布 160

序 文

A.D.5～10 世紀を前後する時期の北海道には、オホーツク文化と今日呼称される、日本列島史上ひときわ異彩を放つ先史文化が展開していた。オホーツク文化は、北方海域に適応した生計戦略や居住形態に立脚するとともに、アムール河中流域を中心とする北東アジア大陸部との交渉を維持しつつ、サハリンから千島列島にまで分布していたことが、先史人類学・考古学の調査・研究から提起されている。さらに、その担い手達は、北海道の在来集団とは形質的・遺伝的に系統を異にするサハリンからの渡来集団であったことが、自然人類学などの調査・研究によって明らかになってきた。それゆえ、オホーツク文化の北海道への拡散は、日本列島における最後のモンゴロイド集団の移動として位置づけられている。

いっぽう、同時期の北海道には、終末期の続縄文文化から擦文文化に至る、現在のアイヌの人々と直接的に系譜が繋がる集団によって担われた先史文化が、オホーツク文化と分布圏を異にしつつ併存していた。この系譜に連なる先史文化は、生計戦略や居住形態のみならず、形質的・遺伝的にもオホーツク文化とは別系統のグループによって担われていたものであった。このように、同時期の北海道には、形質的・遺伝的に系統を異にする集団によって担われた、まったく様相を異にする二つの先史文化が展開していたのである。

これら二つの先史文化は、10 世紀前後に至るまで、ほとんど相互に交渉することなく併存した後、突如としてオホーツク文化が擦文文化に同化・吸収されることによって終焉を迎える。とともに、こうしたオホーツク文化の擦文文化への同化・吸収は、その過程において、両文化の要素を併せ備える「接触様式」ないし「融合型式」というべき性格の考古資料を遺している。また、「接触様式」・「融合型式」とされる資料は、北海道の東部と北部において、それぞれ様相を異にするものが確認されている。わけても、トビニタイ文化とも呼称される道東部の「接触様式」・「融合型式」は、調査事例が比較的多く、資料数にも恵まれていることから、日本列島史において類例のない、オホーツク文化と擦文文化という相異なる性格を備えた二つの先史文化の担い手達が、接触・融合を果たした歴史的コンテクストを解き明かす資料として注目され研究が進められてきた。

もっとも、トビニタイ文化の研究意義は、単に、オホーツク文化や擦文文化を対象とした個別研究の枠にとどまるものではない。というのは、ひとつの地域のなかで一定の期間併存していた、異なる適応戦略を保持する異系統の集団が接触・融合を遂げた要因を追究することは、人類学や歴史学などに跨る人類史的視座に位置づけるべきテーマとなりうるからである。実際、異系統集団の接触・融合、異なる生計戦略の選択など、トビニタイ文化に絡む研究は、日本列島史において鑑みるならば、「縄文」から「弥生」への移行に対比しうるケーススタディともなる。

さらに、トビニタイ文化には、今ひとつの解明すべき重要な課題が指摘できる。それは、「中世アイヌ期」などと一般に呼称される、オホーツク文化や擦文文化の終末後の北海道に成立した社会的・歴史的状況との関係性である。とりわけ、「中世アイヌ期」の形成における、トビニタイ文化の影響や役割などを問うことは、今日まで続くアイヌの人々の文化や歴史を考える上でも必須の課題といえよう。加えて、この問いは、ともすれば「謎の氷海民文化」などといった表象のみに囚われかねないオホーツク文化を、具体的な形で北海道を中心とする日本列島北部地域の歴史に位置づけると同時に、アイヌの人々の歴史や文化のひとつとしての認識を促すものとなる。

しかしながら、わずかな例外を除き、これまでのトビニタイ文化に関する研究の大勢は、オホーツク文化の変容や終末の追究に終始し、同研究が孕む歴史的な意義と可能性を十全に考慮してきたとはいえない。しかも、そこでの議論の多くは、オホーツク文化集団と擦文文化集団の接触・融合が生起したことを追認しているに過ぎず、まったくの異系統と想定される二集団が、いかなる社会状況の下、どのようなプロセスを経て接触・融合を遂げたのか、という具体像を描き出すまでには至っていない。さらには、両集団の接触・融合という側面に議論が集中する反面、オホーツク文化の生計戦略が変容した要因をはじめ究明すべき課題が山積されている。

以上のような課題を踏まえ、本論では、道東部におけるオホーツク文化と擦文文化の「接触様式」・「融合型式」とされるトビニタイ文化を対象とし、オホーツク文化の擦文文化への同化・吸収が生起した要因の追究につとめる。とりわけ、本論では、両集団間に形成されていた集団間関係を描出するとともに、オホーツク文化の生計戦略の変容という観点から検討を加えることによって、トビニタイ文化という歴史事象のすべてが、擦文文化集団との接触・融合だけで説明されうるのか否か、そうでなければ他にどんな要因が働いていたのか、という問いを解明してゆく。

具体的には、まず、これまでのトビニタイ文化研究を再検討し、なにが何処まで明らかにされ、どのような課題が遺されているのかを概観する。ここでは、筆者自身による研究成果を交え、本論の目的に絡む研究史の整理につとめる。次いで、オホーツク文化と擦文文化の要素を併せ備える考古資料の分析、検討を通して、道東部におけるオホーツク文化の後裔であるトビニタイ土器製作集団と擦文文化集団が接触・融合を果たした社会状況の解明を試みる。とくに、トビニタイ文化を担っていたのが、オホーツク文化と擦文文化どちらの出自集団が主体であったのか、を議論の焦点とする。その上で、トビニタイ文化の生計戦略の復元を試みるなかから、オホーツク文化との差異や擦文文化からの影響についての地域的、時間的な変遷を明らかにする。これらの検討から、トビニタイ文化の生計戦略の成立に関わる諸要素を包括的に読み解くことによって、オホーツク文化が擦文文化に同化・吸収されてゆくプロセスの背景に控える歴史的要因について仮説を提起する。

なお、ここでいう歴史的要因とは、社会・文化的側面のみならず、自然環境の変動なども含意している。このため、本論は、第一意義的には考古資料を対象とした分析にもとづくものであるが、関連する事項において隣接科学の研究成果、データなどを積極的に参照する。もっとも、それらを無批判に利用するのではなく、あくまでも異なる研究対象、方法、理論から導かれた仮説ないしは問題提起として留保した上で、考古資料を対象とした先史人類学的研究による検証につとめる。むしろ、こうした立場を採るによって、他分野の研究成果、データの相互検証を試みる。

トビニタイ文化研究は、従来、その特異なキャラクターゆえに、オホーツク文化と擦文文化の集団間関係にのみ議論が集中してきた、といっても過言ではない。すでに指摘したように、本論もまた、異なる適応戦略を保持する異系統集団の接触・融合に関するひとつのケーススタディとなるだろう。だが、ここでの目的は、異系統集団の集団間関係を叙述することにあるのではなく、あくまでも、両集団の接触・融合が生起した歴史的要因の解明である。このような目的の下、本論では、環境変動をも含んだ、古代末から中世併行期初頭にかけての歴史的イベントを視野に入れながら、トビニタイ文化という事象を読み解くことによって、北東アジアの一地域である北海道に生起した人類史として理解すると同時に、アイヌの人々の歴史において果たした意義や役割を追究する。

第一章 トビニタイ文化の研究意義

Ⅰ．問題の所在と本論の射程

１．問題の所在

北海道東部地域のみに分布が限られるにも関わらず、トビニタイ文化は、北東アジア地域や日本列島北部地域を対象とした先史時代研究における、ひとつの主要な研究対象として注目を集めてきた。というのも、トビニタイ文化は、異系統出自でありながら古代末から中世併行期初頭の北海道に併存していた、オホーツク文化集団と擦文文化集団の接触・融合を顕すものとして調査・研究がなされてきたためである。加えて、トビニタイ文化は、「中世アイヌ期」[1)] の直前の時期に位置づけられることから、古代末から中世併行期以降の北海道を中心とする日本列島北部地域の社会形成を解明する上で、研究領域の枠を超えたテーマとして探究すべき問題を孕んでいる。

以上を考慮に入れ、ここでは、まず本論との関連において把握すべき、トビニタイ文化に関わる研究上の課題を提起する。とともに、本論のなかで取り上げる、主要な検討対象について、現在までの研究成果を踏まえ若干の概念的な整理を試みる。これにより、本論において、なにが問題とされ、どのような目的や意図から分析・検討がなされようとしているかを明瞭にし、以後の議論の方向性をしめしておく。

はじめに、本論では、特定の研究者によって概念規定された用語を引用するケースを除き、オホーツク文化と擦文文化の接触・融合によって生起したとされる、道東部における一群の資料を、一貫して“トビニタイ文化”と表記する。だが、今後繰り返し提起するように、トビニタイ文化を概念規定するためには、解消しなければならない問題が存在している。また、結論を先取りするならば、トビニタイ文化の概念規定に関わる問題の解消こそが、本論における主要課題のひとつといえる。

トビニタイ文化というタームを最初に使用したのは、考古学者の藤本強である［藤本1979a］。もっとも、後述する研究史の概観においても示唆するように、トビニタイ文化に相当する考古資料の存在は、藤本による提唱以前から、数多くの研究者によって認知され、

少なからず調査・研究がなされていた［e.g. 石附 1969；大井 1970；菊池 1972］。ただ、トビニタイ文化が提唱されるまでは、「接触様式」や「融合型式」[2)] を始めとする様々な呼称が不統一なまま流布していた。このような背景もあり、トビニタイ文化という明示的な呼称が受け入れられ、急速に研究者の間で使用され定着したのである。

ところで、トビニタイ文化を提唱するに当たり、藤本は、オホーツク文化との対比において、遺物や遺構などの内容から「社会・文化の根幹における部分においても大きく異なっている」と推測されるため、「同一文化として取り扱いえない」との判断を下すとともに、「擦文文化からの要素はきわめて稀薄である」と指摘し、擦文文化の影響を過大に捉えることを戒めている［藤本 1979a:23］。こうした判断・評価に依拠し、藤本は、トビニタイ文化なる呼称を使用したのである。

しかしながら、現在使用されているトビニタイ文化は、藤本の概念規定に従ったテクニカルタームとして定着しているわけではない。むしろ、現在の一般的な使われ方は、多分に提唱者の意図に反したものとなっている。結局のところ、トビニタイ文化は、道東部におけるオホーツク文化と擦文文化の接触・融合を窺わせる、一群の資料あるいは個別の資料に対して用いられているに過ぎない、というのが実情である。

さらに、トビニタイ文化に対する評価についても、オホーツク文化の終末期の様相と捉えるもの［大井 1970］、擦文文化の一形態とみなすもの［山浦 1983；澤井 1992］、オホーツク文化とも擦文文化とも異なる独自の文化コンプレックスと位置づけるもの［藤本 1979a］、などといった相異なる見解が未解消のまま存立している。また、この背景には、トビニタイ文化の成立を、擦文文化によるオホーツク文化の同化・吸収という外的要因に求める説［大井 1970］と、オホーツク文化の生業システムの崩壊という内的要因に求める説［藤本 1979a］が介在している。したがって、現在存立しているトビニタイ文化の評価は、その成立をどう考えるのか、また考古資料の総体として構築した先史文化をどのようなものとして判断するのか、というレベルや判断基準を異にする問題が複雑に絡み合った様相を呈している。

上記の問題を解消するためには、トビニタイ文化とされる考古資料の分析・検討をおこなうことによって、その性格や内容を明らかにすることが必須となるだろう。詳細は項を改めて述べるが、具体的な課題として、トビニタイ文化が成立、展開した要因の解明を射程に入れ、オホーツク文化と擦文文化の接触・融合における集団間関係や生存基盤となる生計戦略などの究明が想定される。いずれにせよ、トビニタイ文化の具体像を解明するな

かから、既存の見解が依拠してきた論拠や想定を検証することのみが、相対立する評価を解消するための唯一の選択肢である、といっても過言ではないだろう。

いっぽう、トビニタイ文化に関わる研究課題として、列島史や北東アジア史などの枠組みに位置づけ、歴史事象として読み解こうとする試みが乏しかった、という傾向が指摘できる。これまでのトビニタイ文化像は、ともすれば従来型の「狩猟採集民社会」をイメージさせるような、先史文化として描かれていた感が否めない。だが、トビニタイ文化が展開したのは、更新世の旧石器時代や完新世初頭の縄文時代などではなく、周辺を「国家」を始めとする政治勢力に取り囲まれるとともに、中国大陸と日本列島を取り結ぶ商品経済のネットワークが確立しつつあった、古代末から中世初頭にかけての時期である。こうした時代状況を無視して、トビニタイ文化を列島史や北東アジア史のなかに位置づけることなど、今日の研究動向を勘案する限りほとんど不可能である。

実際、1990 年代以降、文献史学を中心に、古代から近世までの北海道を含む日本列島北部地域の社会形成を、列島史のみならず北東アジア史の枠組みのなかで読み直してゆこうとする研究が積極的に推進されている。加えて、そこでは、従来、文献史学の枠外とされてきた、人類学や考古学などにおける研究成果についても位置づけがなされるようになってきた［e.g. 菊池 1994；関口 1992；鈴木靖民 1996；簑島 2001］。他方、こうした文献史学の潮流と連動するように、人類学や考古学においても、文献史学の研究成果を参照し、自らの研究領域の分析、検討、解釈に援用しようとする試みが少なからず提起されている［e.g. 工藤 1992；大塚 1995；佐々木 1996；大井 2004］。

そういった意味で、トビニタイ文化に関する研究は、今日の歴史学や人類学の研究動向から取り残されてしまっている。ただ、トビニタイ文化と不可分の関係にある、オホーツク文化や擦文文化を対象とした研究に目を転じれば、本州や大陸との関連は重要な課題として注目されている。

とりわけ、オホーツク文化は、大陸部や本州に由来する――と想定される――遺物などが認められることから、本格的な研究が開始された初期の段階から、周辺地域との具体的な交流関係のあり方に関する論議がなされてきた［米村 1935；稲生 1936；名取 1948；駒井 1948］。その後も、大陸部や本州との関係は、オホーツク文化研究における主要なトピックとして、様々な研究者によって多数の論考が提起されてゆく［e.g. 大塚ほか 1975；加藤 1975；天野 1977；1978a；菊池 1979a］。なかでも、オホーツク文化の資料を大陸側の考古資料や文献史料と比較検討した、菊池俊彦などの研究によって、オホーツク文化と大陸

部との直接的な関係が明らかになってきた［菊池 1995；2004］。また、近年では、既存の成果を踏まえつつ、オホーツク文化に認められる大陸製品の供給地や移入ルートの解明などが試みられている［e.g. 山田ほか 1995；高畠 1998；臼杵 2000］。

これに対して、擦文文化を対象とした研究では、オホーツク文化ほど周辺地域との関係が積極的に論議されてきたわけではなかった。だが、1990 年代に入り、前述の文献史学を中心とした潮流に呼応するかたちで、東北地方以南の本州における古代末から中世にかけての政治体制の変動や商品経済の確立を視野に入れ、擦文文化の成立から展開さらに終末までを読み解いていこうとする研究が、一躍、中心的な課題として推進されるようになる［e.g. 鈴木 1994；2003；越田 1996；山浦 2000］。現在、この種の研究は、瀬川拓郎などが精力的に論考を発表している［瀬川 1996a；1996b；1997；1999］。

以上のように、オホーツク文化や擦文文化を対象とした研究では、大陸部や本州などの周辺地域の社会的・歴史的動向を踏まえつつ、具体的な交流関係のあり方が追究されてきた。だが注意すべきは、どれほど具体的に交流のあり方を明らかにしたとしても、それのみでは、考古資料から導かれる現象面を跡づけているに過ぎず、必ずしも本来目的とすべき対象そのものの理解を深めるとは限らない、という点である。さらには、そうした結果を、ただ列島史や北東アジア史などの巨視的な展開のなかに位置づけても、結局は既存の理解の枠組みに回収されてしまう危険性が高い。

この問題との関連で注目すべきものとして、大塚和義による議論があげられる。大塚は、一連の論考のなかで、本州や大陸部の政治的・経済的な動向を視野に入れつつオホーツク文化や擦文文化を論じるなかで、単に周辺地域との関係性を指摘するだけでなく、それぞれの社会組織や集団のアイデンティティなどが形成・再生産された可能性を示唆している［大塚 1992；1993；2002］[3)]。さらに、大塚は、これらの議論をもとに、アイヌの人々の文化や歴史において、オホーツク文化や擦文文化が果たした役割や意義についても論究している［大塚 1992:319-322；1993:59；2002:64-69］。

こうした大塚の提言を踏まえるならば、大陸部や本州などとの交流関係が、オホーツク文化と擦文文化それぞれの社会や集団に対して、いかなる意義や役割を果たし、どのような影響を及ぼしたのか、そしてそれがトビニタイ文化の成立、展開にどう関連するのか、などが究明すべき問題となるだろう。これらの問題を究明することは、トビニタイ文化が成立、展開した要因を、列島史や北東アジア史のなかで読み解くことに繋がるとともに、ひいてはアイヌの人々の歴史に位置づける糸口ともなるだろう。このような問題意識の下、

本論では、周辺地域の歴史的コンテクストに位置づけながら、トビニタイ文化の性格や歴史的意義の追究を試みる。

２．本論の射程

ここでは、前述の問題提起にもとづき、本論において議論する主要な検討課題をしめすとともに最終的な目的を提示する。また併せて、本論で取り扱う資料やデータおよび方法論的な立場について説明を加える。

本論で主要な対象とするトビニタイ文化は、あくまでも考古資料によって構築された概念である。また、トビニタイ文化に関する研究は、これまで先史人類学・考古学が中心となって推進されてきた。このため、本論でも、考古資料を第一義的な分析・検討の対象とする。だが、これは、決して、考古資料の分析・検討のみに議論を終始することを意味しているわけではない。

本論の目的を一言で述べるならば、トビニタイ文化とされる歴史事象を担った人々の営みを、生態史的[4)]・文化史的なモノグラフとして描出することである。それゆえ、本論では、考古資料から導かれた一次的なデータの検証や解釈において、可能な限り隣接領域のデータや研究成果の参照を試みる。とくに、先史人類学・考古学では明らかにすることが困難な、当時の生態環境や周辺地域の政治的社会的状況に関する、環境科学・第四紀学のデータや文献史学の成果などを解釈に導入し、トビニタイ文化という歴史事象にアプローチする。

上記のような主題となる目的に対し、本論では、以下のような検討課題を中心に議論を進めてゆく。まず取り組むべき主要な課題として、相互に背反するトビニタイ文化に対する評価の解消があげられる。

トビニタイ文化に対する評価は、前掲の「問題の所在」においても指摘したように、それぞれの議論における判断レベルに齟齬が認められるものであった。だが、どれほど齟齬を明らかにし、それらを並べ立てたとしても、ただ判断基準の違いを指摘しているに過ぎないならば、結局は議論が噛み合わないまま平行線を辿る危険が少なくない。むしろ、そうした齟齬を解消するためには、それぞれの評価を下す論拠とされた、資料やデータの側こそを検証すべきだろう。つまり、既存の対立を解消するために最も求められていることは、概念的な判断基準の齟齬を暴き立てることではなく、資料やデータの分析・検討からトビニタイ文化の性格を把握した上で、改めて個々の評価が妥当であるか否か判断するこ

とである。

そこで問題となるのが、考古資料やデータから導き出すべき、トビニタイ文化の性格である。というのは、どれほどトビニタイ文化に関わる資料やデータを検討したとしても、問題設定――すなわち究明すべき「性格」の内容――がなかったならば、なんら意義のあるものとはならないからである。

こうしたことを考慮し、本論では、まずトビニタイ文化を担った集団が、オホーツク文化と擦文文化どちらの系譜に位置づけられる人々であったのか解明を試みる。この試みは、オホーツク文化集団や擦文文化集団との系譜関係の把握を目的とし、トビニタイ文化を担っていた集団の出自系統や構成を追究するものである。また、ここでは、オホーツク文化と擦文文化のどちらの出自系統が多かったのか、という単純な量的評価よりも、いずれの出自系統に属する人物がトビニタイ文化の主体的な担い手であったのか、という質的な評価についての理解につとめる。

トビニタイ文化に対する既存の評価は、総体としての文化コンプレックス（cultural complex）の系譜を問題としてきた反面、どちらの出自系統の集団が担っていたのか、また仮に二つの出自系統の集団によって構成されていたのならば、どれぐらいの比率でどちらが主体的に担っていたのか、などといった系譜関係を考える上で不可欠となる、担い手に関わる問いに十分な回答を提示してこなかった。それゆえ、上記の課題は、既存の評価が看過してきた問いを補完すると同時に、それら自体の妥当性を問うための判断材料ともなる。さらに付言するならば、この課題の論究は、トビニタイ文化の成立、展開の考察において不可欠とされる、オホーツク文化と擦文文化の接触・融合などの集団間関係の理解にも繋がるものである。

次いで課題とするのは、生業活動を中心とする生計戦略の解明である。これも、既存の評価が十分に検討してこなかった側面である。生計戦略は、先史人類学・考古学において文化コンプレックスを設定、規定する上で、最も重要視される要素のひとつである[5)]。にもかかわらず、トビニタイ文化の生計戦略については、藤本強の論考［藤本 1979a］以降、わずかな論考において部分的な言及が認められる［椙田 1992；澤井 1992］程度で、本格的な究明がなされてこなかった。他方、トビニタイ文化の形成に関与したとされる、オホーツク文化と擦文文化の生計戦略には、相当な違いがあったと想定されている［cf. 大井 1988；藤本 1982］。

上記のことを考慮するならば、トビニタイ文化の生計戦略を解明するとともに、オホー

ツク文化や擦文文化と比較検討することによって、その生計戦略がどちらの系譜に位置づけうるか考察を加えることが求められるだろう。これもまた、既存のトビニタイ文化に対する評価を再考する上で、必須の課題であるといえる。

以上、ここまでに提起した二つの課題は、トビニタイ文化に対する既存の評価に関わる課題と直接関連するものであった。とはいえ、対象とする文化コンプレックスの担い手である集団の出自系統や生業活動など基盤となる生計戦略を追究することは、その性格を明らかにするための至極一般的な問題設定といえよう。本論においても、これら二つの課題の第一義的な目的は、既存の相対立する評価の解消ではなく、トビニタイ文化とされる、考古資料から構築された文化コンプレックスの性格の把握にこそあり、その逆ではないことを付言しておく。

このように、本論では、オホーツク文化集団と擦文文化集団どちらが接触・融合に主体的な役割を担ったのか、また基盤となった生計戦略はいかなるものであったのか、という二つの課題の追究を通してトビニタイ文化の性格の把握を試みる。その上で、最後に課題とするのが、トビニタイ文化という歴史事象を、生態環境から社会・文化的要因までを含めた歴史的コンテクストに位置づけ読み解くことである。

ところで、本論において第一義的な検討対象とする、考古遺物とは、人間活動の物象化された痕跡にほかならない。であるならば、そこから直接的に導き出される情報は、堆積後の自然的営為に起因するものを除くと、あくまでも遺物、遺構、遺跡を形成し廃棄した人間の活動となる。こうした活動は、なんらかの歴史叙述に位置づけられる以前の、一過的な出来事に過ぎず、その逆ではない[6)]。むしろ、人間の歴史とは、すべからく、一過的である様々な活動が累積した結果を、ある観点から意味づけたものといえる。

以上を考慮に入れ、本論では、生態環境や周辺地域の政治社会的状況などの歴史的動向が、トビニタイ文化を担った人々の活動に対して、いかなる影響を及ぼしたか、という問いを中心に論じることとする。この選択は、考古資料やデータから読み解いた成果を、安易に既知の歴史叙述の流れのなかに当て嵌め、そこに合う都合の良い解釈に陥ることの回避を目的としている。というのは、こうした解釈は、往々にして、考古資料では検証できないものとなる傾向が窺えるからである。

もっとも、本論において、考古資料以外の資料・データを用いた考察などを、一切おこなわないというわけではない。ただ、その場合、どこまでが考古資料の分析・検討にもとづくもので、どこからが考古資料では検証できない推測を含むものなのか、をできる限り

明示する。さらに、直接的には検証できないとしても、間接的であれ考古資料による検証の可能性を確保するようにつとめる。

上記の方法論的立場に立脚しつつ、本論では、考古資料を遺した人間活動を分析・検討の主軸とし、トビニタイ文化の成立、展開に当時の生態環境や周辺地域の政治社会的状況が、どのような影響を直接的・間接的に及ぼしていたのか、を読み解いてゆく。とくに、そこでは、オホーツク文化と擦文文化の接触・融合や生計戦略の成立などの要因との関連について分析・検討を加える。こうした分析・検討を通して、本論では、トビニタイ文化という歴史事象を、北東アジアの一地域である北海道に生起した人類史として理解すると同時に、アイヌの人々の文化や歴史[7)]のなかに位置づけ、その歴史的意義を最終的に提起する。

Ⅱ．研究史の回顧と課題の把握

１．研究前史

本論の目的や意図を明確にするため、前節では、研究史的な文脈を一旦捨象し、問題点の大枠を提起した。ただ、トビニタイ文化に関連する調査・研究は、研究者人口が限られていることから十分な数とはいえないまでも、先史人類学・考古学を中心にまとまった論考や報告が継続的に提起されている。また、内容的にも、個別資料の分析事例から全体像を描き出そうとした論考に至るまで、比較的バラエティに富んでいる。

こうしたことを考慮し、以下では、研究史を概観し、トビニタイ文化に関する研究の展開を辿るなかから、改めて、なにがどこまで明にされ、どのような課題が存在しているかを提示する。また、そうした研究を支えた背景についても理解すべく、北海道における先史時代研究の黎明期から検討を始めることによって、前節で十分に論じることができなかったオホーツク文化や擦文文化についても言及する。

（１）北海道における先史時代研究の黎明

北海道を中心とする日本列島北部地域における先史時代研究は、近代的な科学としての人類学・考古学の導入とともに開始された。黎明期の人類学・考古学が、北海道とその周辺地域の研究に向かった理由は、近代国民国家としての「日本」において、歴史的、社会的に「他者」として位置づけられていた、アイヌの人々の存在が大きかったことはいうまでもない。さらに、「日本人」の起源に関わる「人種・民族論争」［寺田 1975:43-61；工藤

1979］に拘泥していった黎明期の人類学・考古学にとって、アイヌの人々と文化が存立する北海道とその周辺地域は、単なる日本列島の一地域ではなく、最も重要な研究対象のひとつであった、といっても過言ではない。

こうした傾向は、その後も、北海道を含む北方地域の先史時代研究のなかで受け継がれていった。実際、現在においても、アイヌの人々の形質的・遺伝的な起源や系統を遡ろうとする自然人類学的研究では、北方地域の先史時代研究における主要なトピックとして展開されている。だが、黎明期における北海道の先史時代研究のすべてが、必ずしもアイヌの人々や文化との関連のみから展開されたというわけではなかった。アイヌの人々や文化との関連から、北海道の先史時代に関心を持っていたのは、ほとんど中央のアカデミズムに属する研究者達であった。これに対して、北海道在地の研究者の多くは、人類学や考古学の専門家ではない北海道開拓のために赴任した御用学者や行政官であったため、人種・民族論争に参画した河野常吉［河野 1908a；1908b；1908c］などを除けば、明確かつ具体的な研究目的として、アイヌの人々や文化が位置づけられていたわけではなかったからである[8)]。

このため、黎明期の北海道における先史時代研究の少なからずのものが、博物学的な関心にもとづく資料収集的な調査・研究であったことは否めない。ただ反面、こうした調査・研究によって、数多くの考古資料や民俗資料が収集され、北海道における先史時代研究を進展するための基礎が準備されることとなった。

オホーツク文化や擦文文化といった先史文化が設定され、今日に繋がる北海道の先史時代研究がおこなわれるようになるのが 1930 年代である。1930 年代は、北海道の先史時代研究にとって、飛躍を遂げる画期であった。というのは、時間的・空間的単位としての土器型式が数多く設定され、北海道における縄文時代以降の編年や時代区分が整備されてゆくのが、まさにこの時期だからである。

土器型式の設定とそれにもとづく編年、時代区分は、河野広道や名取武光といった北海道において調査・研究に携わってきた研究者達によって主に展開されていった［e.g. 河野 1935a；名取 1939］。もっとも、それは、北海道のみで独自におこなわれた研究展開ではない。軌を一にして、縄文土器や弥生土器などを対象とした編年研究が全国的に推進されており［e.g. 山内 1937；森本・小林 1938］、同時期の日本の先史人類学・考古学を特徴づける大きな一つの潮流であったといえる。

上述のような潮流は、明治期の国民国家形成に絡むイデオロギー的な影響の下に展開さ

れていた人種・民族論争の収束後、日本の人類学・考古学において高まりをみせていた「実証主義科学」推進の気運に支えられていたといえるだろう［cf. 林 1987:114-129］。先史人類学・考古学において編年研究が推進されたように、自然人類学においても遺伝的、身体的特質によって、旧日本領内の本国から植民地を含めた各地域の「人種」や「民族」を分類してゆこうとする研究が［e.g. 荒瀬 1933；浅谷 1933；村山 1933；金関 1934；長崎 1935；島 1935；稗田 1935］ほぼ同時期に提起されるようになる。無論、これらの研究の背景には、植民地主義政策による領土拡張が不可分に存在してはいたが、第一意義的には「実証主義科学」に沿う実践であった[9)]。

「実証主義科学」推進の気運が、日本の人類学・考古学に与えた影響を端的に述べるならば、その研究目的が、ひとまず他の様々な社会的コンテクストから切り離され、独自の専門用語と方法論を備えた科学的言説のなかで、自己完結的におこなわれるようになったことがあげられる[10)]。北海道の先史時代研究においても、この時期以降、短絡的に「アイヌ文化」と関連づけて個別断片的な資料を説明しようとするものは、少なくとも表面上は姿を消し、先史人類学的・考古学的な方法論によって構築された独自の時代区分や文化概念をもとに研究、叙述が開始されるようになる[11)]。土器型式はいうまでもなく、今日、北海道の先史時代研究において使用されている時代区分や文化概念などのほとんどが、このような研究史的背景のなかから提起されていった。

（２）オホーツク文化・擦文文化研究の開始

オホーツク文化および擦文文化に関する研究もまた、1930 年代における土器型式の設定から始まる。まず、1931 年に新岡武彦によって擦文式土器［新岡 1931:14］が、翌 1932 年に河野広道によってオホーツク式土器［河野 1933:19］が、それぞれ提唱されている。これ以降、オホーツク式土器、擦文式土器という型式名が定着するとともに、それぞれの編年的位置や空間的分布が追究されてゆく。

さらに付言するならば、オホーツク式土器、擦文式土器の提唱は、単に時間的・空間的単位としての土器型式の設定にとどまるものではなかった。というのは、それぞれの土器型式に共伴する考古資料の総体を、北海道以外はいうまでもなく、北海道における縄文時代や続縄文時代などのものとも性格を異にする、独自の文化コンプレックスとして理解しようとする見解が、すでにこの時期から形成されていたからである［河野 1935a；河野・名取 1938］。

また、こうした見解は、考古資料を分析対象としていた研究者のみならず、同時期の古

人骨に関心を持っていた自然人類学の研究者達にも共有されていたことが、清野謙次や児玉作左衛門の論考などから窺われる［清野 1933；児玉 1937］。土器型式が設定されるのと時期を前後して、先史時代の北海道にアイヌの人々とは異なる形質的特徴を備える集団が展開していたことが、北方地域に関心を持つ自然人類学者によって想定されていた［石澤 1931］[12)]。それゆえ、既述のような見解は、先史人類学・考古学の議論を受けた結果というよりも、自然人類学的研究の進展からも導き出されていたといえる。

以上のように、オホーツク式土器および擦文式土器は、それぞれ型式が設定された当初から、日本列島における他のどの時代、地域にも類例をみない、特有の文化コンプレックスを代表するものである、という理解が北方地域の先史時代研究に携わる人類学者・考古学者達の間で共有されていた。ただ、その内容についての理解のあり方には、両者の間に格段の差があった。

オホーツク文化については、土器、骨角器、金属器などの考古資料の検討から、北東アジアや極北地域との強い関連が窺われること、高度な海洋適応に立脚する生業技術を有していること、などが幾人かの研究者によって想定されていた［米村 1935；稲生 1936；名取 1936］。また、サハリンや千島列島における調査によって、オホーツク文化の分布圏が、サハリンから北海道のオホーツク海沿岸を経て千島列島に至るまでの、広範な地域にわたることが明らかになっていた［e.g. 馬場 1934；岡・馬場 1938；新岡 1940］。他方、自然人類学的見地からは、オホーツク文化の集団が、近代以降の北海道アイヌの人々とは形質を大きく異にするという重要な提起がなされている［児玉 1937］。これらの想定は、ほぼ今日の理解に通じるものであり、オホーツク文化の研究は、この時期に基礎づけられていたとみなすことができる。

いっぽう、擦文文化に関しては、同時期、北海道在来の続縄文文化との連続性が漠然と想定されていた以外、オホーツク文化ほど具体的な理解が形成されていたとはいえない。その理由としては、オホーツク文化に比べて、擦文文化の内容を直接窺い知れるような資料がほとんど得られないこと、またそうした限られた資料から社会的・文化的側面にアプローチする方法的視座を欠いていたことがあげられる。藤本強が指摘しているように、擦文文化の内容の解明は、1960～70 年代になって本格的に開始されたといえる［藤本 1982:222］。極論するならば、1960 年代以前の擦文文化の理解は、外来的な要素の強いオホーツク文化に対置して、北海道在地の系譜に位置づけるというネガティブな性格づけの域を出るものではなかった、とみなすべきだろう。

それぞれの研究が進展してゆくにつれ、両文化コンプレックスの関係が課題として浮上することとなる。とくに、その年代的な位置づけについては、異なる二つの説が提起されていた。一つは、オホーツク文化と擦文文化は分布圏を違えつつ時間的に併存していたとする、河野広道や名取武光によって提起され、北海道の研究者達に支持されていた説である［河野 1935a:121；河野・名取 1938:36］。もう一つは、擦文文化がオホーツク文化に先行し時間的に前後関係に位置づける、山内清男の説である［山内 1933:51-52］。

あえて論じるまでもなく、この二つの説は、互いに相容れない主張である。にもかかわらず、両者は、ほとんど討論されることなく 1930 年代以降長らく存在し続けた［大井 1970:24］。ただ、1960 年代頃には、オホーツク文化と擦文文化の併存が事実上定説化しており、両者が年代的に前後するという立場は、山内以外にはわずかに佐藤達夫に継承されるのみとなっていた［佐藤 1972］。これは、北海道において調査・研究に携わってきた研究者達が、基本的に併存説を支持していたためである。

しかしながら、北海道の研究者達が併存説を支持した理由は、多分に経験的な予想によるものであり、説得的な資料やデータの裏づけがあったわけではない。オホーツク文化と擦文文化の併存関係が、考古資料から検証されるようになるのは、道東部での発掘調査が活発となる 1960 年代後半からである。そして、この議論において、重要な役割を果たすこととなるのが、他ならぬ道東部におけるオホーツク文化と擦文文化の「接触様式」・「融合型式」であるトビニタイ土器の発見なのである。

２．トビニタイ土器の発見と編年の確立

現在一般に、トビニタイ土器と呼称される一群の資料を最初に報告したのは、児玉作左衛門と大場利夫である。児玉と大場は、根室市東梅遺跡 12 号墓と中標津町計根別遺跡出土の土器片をさして、「擦文式とオホーツク式土器の融合型式土器」と報告している［児玉・大場 1956:61］。報告文には、このような判断が下された、具体的な理由は明記されていない。だが、報告文に掲載された資料を窺う限り、文様にオホーツク式土器の要素と擦文式土器の要素が併用されていること、破片個体であるにもかかわらず擦文式土器的な器形を想定させる断面実測図が呈示されていることから［児玉・大場 1956:137-138］、文様と器形の双方から前述のような判断が導かれた、と推察される[13)]。

その後、報告者の一人である大場が、「器形は擦文式土器と類似」し「文様はオホーツク式土器の要素」という特徴を備える女満別元町遺跡 1 号竪穴出土の資料を、「オホーツク

式と擦文式の接触様式」として報告する［大場・奥田 1960:102］。この大場の報告を皮切りに、1960 年代は、類似の資料の報告が急増し、常呂川下流域以東から根室水道西岸までの沿岸部および根釧原野一帯の内陸部を含む、北海道東部地域に分布していることが確認されるようになった。これらの資料は、当初、「融合型式」［児玉・大場 1956］、「接触様式」［大場・奥田 1960］、「第 1 類土器」［駒井 1964］「オホーツク式土器に含めるには若干の問題のある土器群」［藤本 1966］、「融合形式」［石附 1969］、「トビニタイⅡ式」［大沼・本田 1970］などと様々な呼称が付されたが、その意味するところはほぼ同義で一群の資料として扱われていた。

こうした資料の報告例が増加するにともない、オホーツク文化と擦文文化の関係を明らかにするものとして注目を集めるようになり、様々な議論が展開されてゆく。まず、その端緒として編年的な位置づけについて議論が開始される。その編年のきっかけとなったのは、東京大学による知床半島での一連の発掘調査であった。

一連の調査では、トビニタイ遺跡においてオホーツク式土器→「第 1 群土器」という層位的な前後関係が、またトビニタイ遺跡とウトロ滝上遺跡において擦文式土器と「第 1 群土器」の共伴が、それぞれ確認された［駒井 1964］。これらの事例から、「第 1 類土器」とされる資料の編年的位置について、オホーツク式土器に後続し擦文式土器に併行するという想定が提起される［駒井 1964:157-167］。これに対して、石附喜三男は、トビニタイ遺跡での関係は同時代の幅に収まる可能性があるとして、「融合形式」はオホーツク文化の終末で、かつ、擦文文化の終末の「一形式」前の時期に位置づけられるとし、これら三者の併行を主張した［石附 1969:73］。

他方、擦文文化先行説に立つ佐藤達夫は、「融合型式」を擦文式土器の最終末に位置づけ、この後にオホーツク式土器が来るという編年案を提起している［佐藤 1972:479］。だが、こうした佐藤の編年案は、道東部での調査事例が増加するにともない、オホーツク文化→擦文文化という時間的関係が層位的な裏づけを持って確認されてゆくなかで否定されることとなる。山内清男以来の擦文文化先行説は、ここに終焉を迎えるのである。

こうしたなか、今日広く認知されているトビニタイ土器という呼称を提唱し、その本格的な編年案を最初に提示したのは、菊池徹夫である。菊池は、トビニタイ土器を文様と器形から「トビニタイ土器群Ⅰ」、「中間的な土器群」、「トビニタイ土器群Ⅱ」に細分し、「トビニタイ土器群Ⅰ」→「トビニタイ土器群Ⅱ」という時間的な変遷を予想した。また、菊池は、これらを「オホーツク式土器 d・e 群」と「擦文式土器 C～E」に併行する時期に位

置づけ、石附の説に近い編年案を提起している［菊池 1972］。

菊池が提起した編年案は、その後、ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点の調査によって、「トビニタイ土器群Ⅰ」→「トビニタイ土器群Ⅱ」の編年が逆転することが明らかとなり、再考が求められることとなる。その調査者の一人である金盛典夫は、トビニタイ土器の成立が「擦文式土器B」[14] にまで遡る反面、「オホーツク式土器ｅ群」に後続するという見解を提起し、菊池の編年案に全面的に異議を提起した［金盛 1976:42-46］。さらに、金盛は、以降、須藤遺跡の調査などによって、自説の補強をおこないつつ［金盛・村田・松田 1981:123-127］、新たに増加した資料を加えて、トビニタイ土器の成立から終末までの編年案を椙田光明と共著で発表する［金盛・椙田 1984］。

金盛・椙田による編年案は、伊茶仁カリカリウス遺跡出土の「融合型式」を「オホーツク式土器 e 群」と「トビニタイ土器群Ⅱ」の間に編年する一方、須藤遺跡、伊茶仁遺跡 B 地点の資料を最終末期に位置づけ、「カリカリウス出土の「融合型式」」→「トビニタイ土器群Ⅱ」→「中間的な土器群」・「トビニタイ土器群Ⅰ」という変遷を想定するものであった。また、共伴する擦文式土器から、これらの存続期間が「擦文式土器の前半からほぼ終末期にいたるまで」［金盛・椙田 1984:28］の時期に併行するという見解に立つ。こうした金盛・椙田編年は、現在まで踏襲されており、これに対する異論、反論はほとんど提起されていない。わずかに、伊茶仁カリカリウス遺跡の資料について、その分布が地域的に限られ、時期的に「オホーツク式土器 e 群」と一部併行するという可能性を、右代啓視と澤井玄が、それぞれ示唆しているのみである［右代 1991:36；澤井 1992:135］。

以上のように、トビニタイ土器の編年は、一部に異論があるものの、現在、金盛・椙田編年が定説とさえなっている状況にある。だが、この編年には、地域性という視点がまったく欠落していることが指摘できる。また、トビニタイ土器の地域性を把握しようとした論考は、これまでのところ皆無である。このため、トビニタイ土器の時間的変遷には、地域的な差異がないということを証明しない限り、金盛・椙田編年を定説とすることはできない。もっとも、地域差の確認は、金盛・椙田編年の再検討という以上に、編年の構築にとっての不可欠な基礎的作業といえよう。

これらの課題に対して、筆者は、トビニタイ土器編年の再検討を試みた［大西 1996a］。とくに、そこでは、個別の土器を扱うのではなく、共伴する土器群をセットとして捉えた上で、可能な限り出土層位から編年の把握につとめた。その結果、トビニタイ土器は、広域テフラである摩周b_5（Ma-b_5・B.P.1000）を鍵層として、前期と後期に区分されるととも

に、斜里平野、知床半島南西岸、標津川下流域の三地域において、それぞれ異なる型式変遷を遂げていることが明らかとなった［大西 1996a:94-95］。こうした成果は、単なる土器編年の修正という意義に止まらず、トビニタイ文化の成立、展開を時系列で考察するための基礎的な枠組みを提供するものといえる。すなわち、地域性の把握によって、従来、一律に適用されてきた編年観の再構築が促されるとともに、広域テフラが基準層に適用されたことから、クロスチェックによる広域編年の確立や絶対年代との対比の信頼性を高めることが可能となった。

３．接触・融合の背景

繰り返し述べたように、トビニタイ文化は、その発見以来、オホーツク文化集団と擦文文化集団の接触・融合を明らかにするものとして注目を集めてきた。だが、先に概観した編年研究に比して、擦文文化集団との接触・融合の背景を論じた研究は、必ずしも多いとはいえず、その関心に反して活発に展開されてきたとはいい難い状況にある。

そうした状況にあって、上記の問題に対する最初の見解として、オホーツク文化の終末を擦文文化との関係から論じた、河野広道による論考があげられる［河野 1955］。河野は『斜里町史』のなかで、当初、オホーツク文化集団は、擦文文化集団と「生産圏」を異にしていたため、「決定的な撃滅戦」をおこなうことなく「互いに隣接」して長期間にわたり共存していたが、「元の樺太侵攻」により大陸からの「金属器等」の入手が困難になった結果、擦文文化集団の「反撃」に遭い、その「主力は滅ぼされ」一部の「残党」が擦文文化に「吸収」された、という想定を示している［河野 1955:8-9］。

こうした河野の想定は、トビニタイ土器の発見に先立つことから、具体的な資料の分析・検討に依拠していたとは考え難く、あくまでも憶測の域を出るものではなかった。それゆえ、河野が提起した想定は、その後、否定ないしは見直しがなされてゆく［石附 1969；大井 1970］。しかしながら、他ならぬ否定や見直しをおこなった研究者達が述べているように［石附 1969:68；大井 1970:24］、資料的に制約が多かった時期にあって、このような河野の想定は評価すべきものであり、オホーツク文化集団と擦文文化集団の接触・融合の背景に関する最初の仮説であったといえる。擦文文化集団との接触・融合の背景、ひいてはトビニタイ文化の成立を追究する研究は、この河野の論考から出発したといっても過言ではない。

河野の論考以後、オホーツク文化と擦文文化の集団関係について体系的に論じたのは、

大井晴男である。大井は、道東部を中心とした資料を詳細に検討するとともに、全道的な視野から遺跡の消長を俯瞰した結果、オホーツク文化消滅の原因を、擦文文化集団の道央部から道北東部への移住、圧迫に求めた［大井 1970］。また、この論考のなかで大井は、「『接触様式』の土器群によって示される」グループ[15]を、「オホーツク文化の荷負者が擦文文化の荷負者によって駆逐され、あるいは、そのうちに同化されてゆく過程の、一つの過渡的な様相」であると論じている［大井 1970:55］。「擦文文化集団大移動説」とでも呼ぶべきこの仮説は、オホーツク文化と擦文文化を論じた一連の論考［大井 1972a；1972b；1984a］のなかで繰り返し提起されることとなる。大井は、以降も同仮説に依拠しつつ、オホーツク文化や擦文文化のみならず、続縄文文化から「アイヌ文化」[16]の成立に至る歴史的な展開を叙述してゆく［大井 2004］。

しかし、大井によって提起された仮説は、必ずしもその後のオホーツク文化・擦文文化研究のなかで肯定的に受け入れられたわけではなかった。とりわけ、擦文文化の研究者の多くは、大井の仮説に対して否定的な見解に立っていた[17]。

大井仮説に対する異議は、次の二つの論点に集約される。一つは、擦文文化の展開には地域的、時期的な偏りがある［大井 1970:57-62］、とする見解への懐疑であり［藤本 1972:431］、いま一つは、擦文文化の終焉には道央部と道東部の間で 400 年近いズレがある［大井 1970:67］、とする見解への懐疑である［石附 1976:44］。大井仮説の検証は、擦文文化研究はいうまでもなく、トビニタイ土器の成立を究明する上でも、不可避な課題であることは疑うべくもないだろう。とはいえ、大井仮説も、その否定論も、1980 年代以降、急速に調査事例が増加してゆくのに反して、必ずしも資料的に裏づけを持った論証がなされることはほとんどなかった。1990 年代に至ると、考古資料の分析・検討にもとづいて、擦文文化の展開に、なんらかの地域的、時期的な差異を認める論考が少なからず提起されるようになってきたが［e.g. 大沼 1996；澤井 1998；瀬川 1999；右代 1999］、大井仮説そのものの正否が問われることはなかった。

以上のような状況を加味し、筆者は、これまでに得られた調査成果をもとに、大井仮説の検証を試みた［大西 2004］。まず、擦文文化の遺跡分布を時期ごとに俯瞰すると、初期には石狩低地帯を中心とする道央部以南に限定されていたが、時期を経るごとに、ほぼ時計回りに道北部から道東部に分布圏を拡張してゆく、という傾向が確認された。だが、トビニタイ土器分布圏の隣接地域における擦文文化遺跡の形成は、基本的にトビニタイ文化成立後の後期になってからであり、さらにはトビニタイ文化の前期に共伴する擦文式土器

は、より近縁な移住地である道東北部ではなく、擦文文化の根元地である道央部において製作されたものである、との想定が導かれた［大西 2004:138-146］。

この結果、擦文文化集団による道央部から道東北部への移住は是認されるものの、それがトビニタイ文化成立の直接的な原因である、という大井仮説の主張には否定的にならざるをえなくなる。なぜなら、トビニタイ文化は、擦文文化集団の移住による圧迫を受ける以前に成立し、かつ、移住地ではなく根元地の擦文文化集団と交渉していたこととなるからである。いずれにせよ、道東部におけるオホーツク文化集団と擦文文化集団の接触・融合は、擦文文化集団の移住－圧迫に求めることはできなくなった[18)]。と同時に、トビニタイ文化の成立を、擦文文化集団との接触・融合と同一視することなく、それとは別に要因を追究する必要性が認識されることとなったのである。

４．トビニタイ文化成立の追究

トビニタイ文化研究は、これまでオホーツク文化集団と擦文文化集団の接触・融合という側面が強く意識されるあまり、それ以外に関する理解は非常に乏しいレベルにとどまっている、といわざるをえない。実際、すでに見たように、擦文文化集団との接触・融合を論じることが､そのままトビニタイ文化成立の追究として読み替えられてきた｡このため、トビニタイ文化なる文化コンプレックスが、いかなる生業形態やセトルメントパターンに立脚しているのか、といった基本的な議論さえ十分に尽くされてきたとはいえない。そもそも、トビニタイ文化を、ひとつの文化コンプレックスとして分析・検討しようとする研究自体が低調であった。

そのような状況のなかで、注目すべき研究として、藤本強と山浦清による論考があげられる。藤本は、トビニタイ土器を出土する遺跡、遺構、遺物が、オホーツク文化とは大きく異なる反面、擦文文化に由来するものも一部に限られることを指摘し、そのどちらとも違う文化コンプレックスとして「トビニタイ文化」という概念を設定した。その上で、遺跡立地の検討をおこなった結果、同文化は「オホーツク文化の資源獲得システムがなんらかの要因で崩れ、それを受け一定のシステムを作るべく模索している」段階にあるという見解を提起した［藤本 1979a:32］。こうした藤本の見解は、具体的に生計戦略を描き出すまでには至っておらず、あくまでも可能性の提起に過ぎない。加えて、資源獲得システムが崩れた要因に関しては、一切言及されていない。ただ、藤本の論考は、トビニタイ文化成立の要因を、オホーツク文化自体の内的変容に求めるものであり、擦文文化の関与という

外的要因のみを主張してきた想定に対する、最初の異議申し立てであった。

これに対し、山浦清は、トビニタイ土器の時期が、オホーツク文化の擦文文化への吸収の過程であるとしながらも[19]、前半期に編年される「トビニタイⅡ」を「オホーツク式土器の終末の一型式」とする一方、後半期の「トビニタイⅠ・Ⅲ」については、基本的に擦文式土器と共伴しセットを構成していることから、「擦文文化の土製容器コンプレックスの一要素に過ぎず、擦文式土器自体と理解すべき」であるという見解を提起している［山浦 1983:160-164］。すなわち、山浦は、トビニタイ土器の前半期を、オホーツク文化の終末期として位置づける反面、その後半期は、すでに擦文文化への同化・吸収が完了した段階として、トビニタイ土器に代表される文化コンプレックスを、前半期はオホーツク文化に後半期は擦文文化に、それぞれ帰属させたのである。こうした見解は、独立した文化コンプレックスとして、トビニタイ文化を位置づけることを否定したものであるが、集団構成や生計戦略などが具体的に提起されていないという意味で、藤本の提起と同様なレベルにあるといえる。

藤本強と山浦清の論考は、まったく対照的な見解として位置づけることができる。とくに、トビニタイ文化の性格については、相反する概念規定、評価となっている。ただ、どちらも、集団構成や生計戦略などの具体像を描出するまでには至っていない、という共通の問題を孕んでいる。トビニタイ文化の集団構成や生計戦略などを正面から論じた研究は、その後もほとんど推進されてこなかった。わずかに、椙田光明と澤井玄が、それぞれトビニタイ文化の特徴について総括的に言及しているのみである［椙田 1992；澤井 1992］。

椙田は、概説的な議論ではあるが、オホーツク文化が維持していた「生業」や「交易体制」などが、トビニタイ文化には継承されず変容を遂げていることを指摘するなかで、藤本の見解を引用し、一部支持するような主張を示唆している［椙田 1992:489-490］。他方、澤井は、トビニタイ文化の遺跡立地、遺構形態、遺物組成を、網羅的に、オホーツク文化や擦文文化と比較検討した結果、山浦と軌を一にする見解を導き出している［澤井 1992:149］[20]。このように、椙田と澤井の論考は、いずれも先行研究を補弼するにとどまっており、新たなトビニタイ文化の理解を促進したとはいい難い。

トビニタイ文化に関する従来の議論は、トビニタイ土器を製作、使用した集団を、オホーツク文化の後裔と位置づけるとともに、その文化コンプレックスについては、前段階のオホーツク文化が変容をきたしたものとみなす、という二つの点で共通の認識に立っている。したがって、これまでに提起された見解の相違は、変容の要因を、擦文文化からの外

的な影響のみと捉えるか、オホーツク文化の内的な変化と理解するか、またそうした文化コンプレックスを、オホーツク文化と擦文文化のどちらに加えるか、あるいはそのどちらでもない独自のものとするか、などにあるといえよう。

ある意味で、こうした見解の相違は、それぞれの研究者が立脚する理論的、方法論的な視座を反映したものといえる。であるがゆえに、それぞれの論考においても、同じ資料やデータについて、異なる評価が下されている部分が少なからず見受けられる。もっとも、すべからく資料やデータが解釈される場合、いかなる研究領域における、どのような些細なレベルであったとしても、意図するとせざるとにかかわらず、なんらかの理論的、方法論的な視座に立脚しているのであって、特定の理論、方法論からまったく自由な解釈などありえない［cf. Hodder 1986:14-17］。

しかし、ここまで概観してきた論考において扱われている資料やデータは、今日に比べはるかに限られたものであった。また、それにも増して重要なことは、トビニタイ文化そのものに対する基本的な理解を深めることである。集団構成や生計戦略の理解を放置したまま、ある文化の性格を論じることに、どれほどの意義があるだろうか。重ねて指摘してきたように、これまでの議論は、「集団間関係」や「変容」にのみを追究し、集団構成や生計戦略などについての具体的な理解を怠ってきたのである。

以上のことを考慮するならば、近年、増加した資料やデータの詳細な分析・検討をおこなうとともに、これまで十分に解明されてこなかった集団構成や生計戦略などの具体像を描出することが、今日なすべき急務の課題であるといえよう。理論・方法論を問う以前に、こうした検討をおこなうことこそが、逆に、これまでに提起されていた見解、解釈の妥当性の正否を検証することにも繋がるだろう。ひいては、それこそが、トビニタイ文化成立の要因を解く上での必須条件ともなる。

Ⅲ．新たな研究視座

１．接触・融合の集団間関係

研究史を概観した結果、いくつかの課題が提起された。なによりもまず、擦文文化集団との接触・融合以外の可能性を視野に入れながら、トビニタイ文化の成立を追究することが最重要課題としてあげられた。また、そのためには、従来、ほとんど究明されてこなかった、トビニタイ文化の集団構成や生計戦略などの具体像を把握することが不可欠である

ことを確認した。

これらは、1980 年代から積み残されてきた課題である。すでに述べたように、大規模な発掘調査の増加によって、今日急速に資料やデータが蓄積されているにもかかわらず、これらの課題は、ほとんど解消されることなく現在にまで持ち越されてきた。ただ、1990 年代以降、これらの課題を検討する上で無視しえない研究視座が、断片的ながらも提起されるようになってきた。

そのひとつとして、擦文文化集団とオホーツク文化の後裔であるトビニタイ土器製作集団が、いかなる集団間関係を取り結び接触・融合を遂げていったのか、という問いに対するアプローチがあげられる。なかでも注目されるのが、トビニタイ土器に共伴する「擦文式土器」[21] を対象とした、下記の研究である。

トビニタイ土器に共伴する「擦文式土器」については、従来、何処で誰によって製作されたのか、ほとんど注意されてこなかった[22]。わずかに、トビニタイ土器と「擦文式土器」がセットを構成する須藤遺跡の状況について、金盛典夫と椙田光明が「同一家族を形成する異なった土器製作技術を持った人間の手によるもの」［金盛・椙田 1984:28］として、同遺跡での「擦文式土器」の製作を示唆しているのみである。もっとも、この指摘では、結局のところ「擦文式土器」の製作者が、オホーツク文化と擦文文化のどちらの系統を引く人物であるのか、という疑問に対する回答はなされていない。

そのような研究状況に対して、近年、大井晴男は、トビニタイ土器と共伴する「擦文式土器」のなかに、トビニタイ土器の製作者による「模作」が含まれている、という可能性を指摘している［大井 1994］。また、涌坂周一、天野哲也も、ややニュアンスが異なるものの、間接的に大井の見解と類似した見通しをしめしている［涌坂 1993:49；天野 1995:237］。ただし、これらの論考は、いずれも、模倣品と搬入品とを分別する根拠が必ずしも明確ではなく、また模倣品が製作される社会的背景についてはまったく論及されていない。トビニタイ土器製作集団と擦文文化集団が取り結んでいた集団間関係を解明するためには、この二つの問題を解消することが不可欠となる。

とはいえ、そうした問題を解消するならば、トビニタイ土器製作集団と擦文文化集団の集団間関係にアプローチを試みる上で、ひとつの有効な研究視座を得ることとなるだろう。なぜなら、模倣品と搬入品を分別し、模倣品が製作される社会背景を明らかにすることができれば、それぞれの遺跡における居住者の出自とその構成を解明する端緒となるからである。つまり、ここから世帯や集落における居住者の構成を復元できれば、両集団が構築

していた集団間関係の一端を窺い知ることができ、ひいてはトビニタイ文化の社会組織にまで考察を及ぼすことも可能となる。それゆえ、同研究は、単に、土器の製作者を分別する以上の意義を孕んでいるのである。

いっぽう、これとは別に、自然人類学においても看過できない研究成果が提起されている。その成果とは、オホーツク文化集団と擦文文化集団の接触・融合のプロセスを遡及しうるようなデータが、わずかではあるがしめされたことである。

自然人類学におけるオホーツク文化集団の研究は、従来、北海道アイヌの人々とは明瞭に異なる形質的特徴を備えているがゆえに、その起源・系統を追究することにほとんどの労力が注ぎ込まれてきた。しかも、質的にも量的も検討に耐えうる資料数が得られていなかったことから、オホーツク文化集団を、北海道周辺地域に居住する現在の民族集団――極北地域から北東アジア地域までのマイノリティグループ――に対比することに終始してきたといえる。サハリンアイヌ［清野 1925:241-261］、アリュート［児玉 1948:1-111］、エスキモー［Suzuki 1958］、ウリチ・ナナイ［山口 1974；1975；1981；Kozintsev1990；1992；Ishida 1988］、ニヴフ（ギリャーク）［Kozintsev1990；1992］[23] など、実に様々な民族集団にオホーツク文化集団を同定しようとする仮説が提起されてきた。その後の調査・研究によって、オホーツク文化集団は、形質的には北方モンゴロイドの特徴を備えており、現在アムール河下流域に居住するマイノリティグループの人々に近いということが確認、追検証されてきている［e.g. 石田 1991；Ishida 1994；1996；石田・埴原・近藤 1994］。

しかし、こうした成果に加え、近年、オホーツク文化集団の一部に、北海道アイヌの人々に近い形質的特徴を備えるものが含まれていることが明らかになってきた［Ishida 1988；石田 1988］。さらに、知床半島南東岸に位置するオタフク岩洞窟から、トビニタイ文化の担い手と想定される古人骨（2 体）が初めて検出、鑑定され、「形態変異は大岬人骨（オホーツク文化）と北海道・樺太アイヌ双方の特徴を備えている」［高山 1991:271］、という非常に興味深い結果が提起された。ここから、トビニタイ文化では、文化コンプレックスのレベルのみならず、オホーツク文化集団と北海道アイヌの系譜に位置する擦文文化集団[24] の接触・融合が、まさに個人の遺伝的レベルでも進んでいたことが確認された。しかも、それは、トビニタイ文化の成立以前の時期から開始さていた、と想定せざるをえなくなった。ちなみに、オホーツク文化の遺跡から擦文式土器や本州産遺物が検出されていることから[25] 、トビニタイ文化成立以前のオホーツク文化集団と擦文文化集団の間に、なんらかの接触、交流関係があったことは、考古資料によっても裏づけを得ることができる。

もっとも、上述のような形質的、遺伝的データは、あくまでも接触・融合が進むなかでオホーツク文化集団と擦文文化集団の間に遺伝情報の交換があった、という現象面のみをしめしているに過ぎない。実際、そうした現象の背後に、どのような集団間関係――たとえば婚姻形態、世帯構成など――が構築されていたのか、との疑問に対して具体的な回答をしめすものではない。だが、その限界を理解した上で参照するならば、非常に有効なデータとなる。なにより、形質的、遺伝的に立証された、オホーツク文化集団と擦文文化集団の接触・融合が遺伝情報の交換のレベルにまで達していたことと、それがトビニタイ文化の成立に先んじて生起していたことは、トビニタイ文化の成立、展開に絡む集団構成や社会組織を読み解くなかで必要不可欠な指針となるだろう。また、そう取り扱うべき重要な研究成果である。

２．文化変容の歴史的背景

トビニタイ文化なる文化コンプレックスが、前身であるオホーツク文化から変容をきたしているという想定は、発見当初の段階から、ほぼ共通の認識として受け入れられていた、といえる。というのも、すでに指摘してきたように、トビニタイ文化 の遺跡立地、遺構形態、遺物組成などが相当にオホーツク文化と異なっていることを、北海道の先史時代研究に携わる研究者が経験的に確認していたからにほかならない。さらに、その遺跡分布が内陸部にも確認されることから、オホーツク文化を特徴づけていた海洋適応の崩壊も注目されてきた［藤本 1979a］。

しかし、そのような認識が共有されてきた反面、トビニタイ文化の集団構成や生計戦略などについては、ほとんど解明がなされない状況が続いてきた。したがって、そうした変容が生起した要因についても、当然ながら説得的な議論はなされていない[26)]。

こうした状況のなか、近年、ひとつの注目すべき研究視座が提起されるようになってきた。それは、「中世温暖期」［cf. Bryson & Padoch 1981；吉野 1982；1983；Grove & Switsur 1994］や「平安海進」［cf. 豊島 1978；Sakaguchi 1983］などといった、7 世紀から 10 世紀にかけて継起したとされる地球規模の環境変動が、オホーツク文化や擦文文化の展開に及ぼした影響を追究しようとするものである。このような研究は、赤松守雄と右代啓視によって、環境科学的・第四紀学的な研究成果に依拠しつつ、積極的に展開されている［赤松・右代 1992；1995；右代・赤松 1995］。とりわけ、そこでは、「中世温暖期」に伴う「平安海進」が、オホーツク文化集団や擦文文化集団の生計戦略や居住形態に及ぼした影響などを読み

取ろうとする試みがおこなわれている［右代 1993；1997；1999］。

ただし、現在までのところ、これらの研究は、遺跡が立地していた古環境の復原という成果を提起している反面、考古資料やデータにおいて確認されている現象が生起する要因を、すべて「中世温暖期」や「平安海進」によって説明しようとする、環境決定論的な傾向が窺われ、結果的に、トートロジカルな現象の追認か飛躍気味の解釈に陥っている感が否めない[27)]。さらには、「中世温暖期」や「平安海進」なる地球規模のイベントが、オホーツク文化の展開したローカルな地域において、具体的にどのような環境変動を引き起こし、ひいてはそれが同文化にいかなる影響を及ぼしたのか、という基本的な疑問を検証しうるほどのデータが、環境科学や第四紀学などの研究領域において蓄積されているとはいい難い[28)]。

とはいえ、そうした環境変動が、まさにトビニタイ文化が成立する時期に前後してピークを迎えていることは、決して看過しえないデータである。したがって、「中世温暖期」や「平安海進」といったイベントは、トビニタイ文化の成立と展開の究明において考慮すべき重要な要因であることは疑うべくもない。無論、環境科学にせよ第四紀学にせよ、直接的には考古資料による裏づけのない他の研究領域から提起された成果やデータを、無批判に承認ないし依拠することは危険である。むしろ、理論や方法論を異にする成果やデータであるならば、「中世温暖期」や「平安海進」とされる環境変動を、ひとつの仮説として位置づけた上で、その適否を含め、考古資料を対象とした先史人類学・考古学独自の体系のなかで批判的に検証すべきであろう。

ところで、人間活動は、必ずしも、自然環境に対する適応のみによって規定されるわけではない。確かに、前述のような環境変動に関わる議論は、トビニタイ文化の成立を――とりわけ生計戦略との関連から――解明しようとする場合、なんらかの成果をもたらす可能性は比較的高い。だが、自然環境との関連のみによって、すべてを説明しつくせる、と無前提に言明できる根拠はどこにもない。人間活動とは、自然環境への適応を生存の基盤としつつも、根元的には恣意的で無根拠な社会文化的要因が介在する総体である。であれば、当然、トビニタイ文化の成立についても、社会文化的要因を考慮した検討をおこなうことは不可欠となるだろう。

実際、トビニタイ文化が成立する遙か以前から、本州や大陸には「国家」を始めとする政治・社会勢力が形成されており、オホーツク文化や擦文文化に有形無形の影響を与えていた。たとえば、オホーツク文化や擦文文化には、本州産や大陸産の多種多様な文物がも

たらされているが、それらは現地における政治・社会勢力と無関係に論じることはできない［cf. 天野 1983；菊池 1990；大塚 1993］。こうしたことを考慮しても、トビニタイ文化の成立に関して、当時の周辺地域における政治的・社会的状況を視野に入れた検討をおこなう必要性が理解されるだろう。

そこで注目されるのが、古代末から中・近世にかけての本州や大陸との「交易」が、北海道に及ぼした影響を追究しようとする研究である。これは、本州や大陸との「交易」を基軸として、アイヌの人々のみならず和人をも含めた北海道の社会体制の形成や歴史的展開を読み解いてゆこうとする、政治経済史的、社会史的な観点に立つ研究視座であり、現在、歴史学や人類学の様々な研究領域が参画する一大潮流となっている。こうした潮流のなか、擦文文化の終焉と「中世アイヌ期」以降の北海道における社会・文化の成立を、本州との「交易体制」の強化による和産物の流入と商品経済の浸透に求めようとする見解が提起されるようになってきた［e.g. 大塚 1992；越田 1996；鈴木 1994；山浦 2000］。

こうした文脈に依拠しつつ、擦文文化期における通時的な本州との「交易体制」の検討を通し、その終焉に向かうプロセスを究明しようとする研究として、瀬川拓郎による一連の論考があげられる［瀬川 1996a；1996b；1997；1999］。そのなかで、瀬川は、トビニタイ土器製作集団についても言及し、「鉄器など本州産品を入手するため太平洋岸の交易に関与」していた、という見通しを提起している［瀬川 1999:88］。この瀬川の見通しは、トビニタイ土器に代表される文化コンプレックスの成立や展開の究明にとって、ひとつの研究視座となりうるものであるが、具体的な資料の分析・検討に依拠した議論ではなく、あくまでも仮定の域を出るものではない。このため、瀬川が提起している擦文文化期の「交易体制」の全体像を含めた上で、そのトビニタイ土器製作集団に関わる部分の見通しを、資料とデータから検証することが必須となるだろう。

以上ここまで、近年の新たな研究動向から、トビニタイ文化成立の歴史的要因の究明にあたって、寄与しうることが期待される研究視座を提起した。これらは、それ自体にいくつかの検討すべき問題を含むものの、研究史の概観から提起された課題の検討において直接的、間接的に関わってくることが予想されるものである。

さらに付言するならば、これらの研究視座は、そうした具体的な意義のみにとどまるものではない。というのは、これらは、それぞれ相異なる観点からの歴史的文脈に位置づけられるものだからである。たとえば、環境科学的・第四紀学的な成果にもとづく、環境変動に関わる視座は、自然環境から人類の歴史的変遷を追究する生態史観的な文脈に、他方、

文献史学や文化人類学などの領域と連繋しつつ推進されている、「北方交易」を軸とした視座は、政治経済史的、社会史的な観点による「アイヌ文化」のエスノヒストリーという文脈に、それぞれ位置づけうるものとなりうる。

それゆえ、これらの研究視座からの検討は、同一の対象を、異なる様々な文脈に位置づけることとなる。そのような可能性を認識しつつ、本論では、トビニタイ文化の成立を幅広い角度から検討するとともに、積極的に様々な歴史的文脈に位置づけた読み解きを試みてゆく。

第二章 トビニタイ文化の主体者

Ⅰ．集団間関係へのアプローチ

１．集団間関係の解明に向けて

北海道におけるオホーツク文化は擦文文化に同化・吸収され終末を迎える、という想定は、これまでの調査・研究を通して検証され、今日、ほぼ定説として承認されているといえる。そのなかで、トビニタイ文化は、道東部におけるオホーツク文化集団と擦文文化集団の接触・融合をしめすものとして常に注目を集めてきた。

もっとも、オホーツク文化集団と擦文文化集団の集団間関係については、その問題が孕む意義に比べ、必ずしも積極的に論じられてきたわけではなかった。というのも、現在まで、両集団の集団間関係に関する主要な議論は、擦文文化集団の移住－圧迫による緊張関係を想定する大井晴男の仮説［大井 1970］を除き、ほとんど提起されていないという状況が続いている。事実、これまでに提起された論考を見る限り、部分的にせよ大井仮説の枠組みを踏襲するか［e.g. 山浦 1983］、擦文文化集団との関係を積極的に評価しないか［e.g. 藤本 1979a］、どちらかを主張するにとどまっている。

しかし、トビニタイ文化の後期はまだしも、その成立段階においては、擦文文化集団の圧迫－移住説が成り立ち難いことが明らかになった以上［大西 2004:138-139］、それとは異なる関係のあり方を想定しなければならない。そもそも、トビニタイ文化成立の要因を追究するためには、その接触・融合の背後において、両集団が形成していた集団間関係を具体的状況として明らかにすることが不可欠となるだろう。

では、オホーツク文化集団と擦文文化集団の集団間関係を解明するためには、どんな資料、データにもとづき、いかなる理論的・方法論的アプローチを採るべきだろうか。これまでの発掘調査などによって､擦文文化の影響が窺えるものから直接移入されたものまで、様々な遺物や遺構がトビニタイ文化の遺跡から検出されている。ただ、トビニタイ文化に関わる既存の先史人類学的・考古学的研究のほとんどは、前段階のオホーツク文化との差異や擦文文化との類似を、考古資料に認められるレベルで指摘するにとどまっていた。こ

こから導き出せることは、せいぜい、オホーツク文化集団と擦文文化集団の間に接触、交流があったことを追認する程度に過ぎない。

いっぽう、自然人類学的研究によって、近年、オホーツク文化集団と擦文文化集団の遺伝情報の交換が、トビニタイ文化の成立に先立ち生起していたことが明らかとなってきた［Ishida 1988；石田 1988；高山 1991］。この成果は、両集団の集団間関係を探る上で、非常に有効な見通しを与えてくれるものとなるだろう。ただ、資料的な制約もあり、現在までのところ、そうした遺伝情報の交換の規模やプロセスを積算できるまでのデータは得られていない[1)]。したがって、現在、自然人類学的研究から確実に言明できることは、トビニタイ文化成立以前から両集団が遺伝情報の交換をするようなケースがあった、ということに尽きる。もっとも、自然人類学のデータは、ある集団が獲得した形質的、遺伝的情報を知る上では決定的なものであるが、決して、それを生起させた歴史的・社会的要因を明らかにしてくれるわけではない。

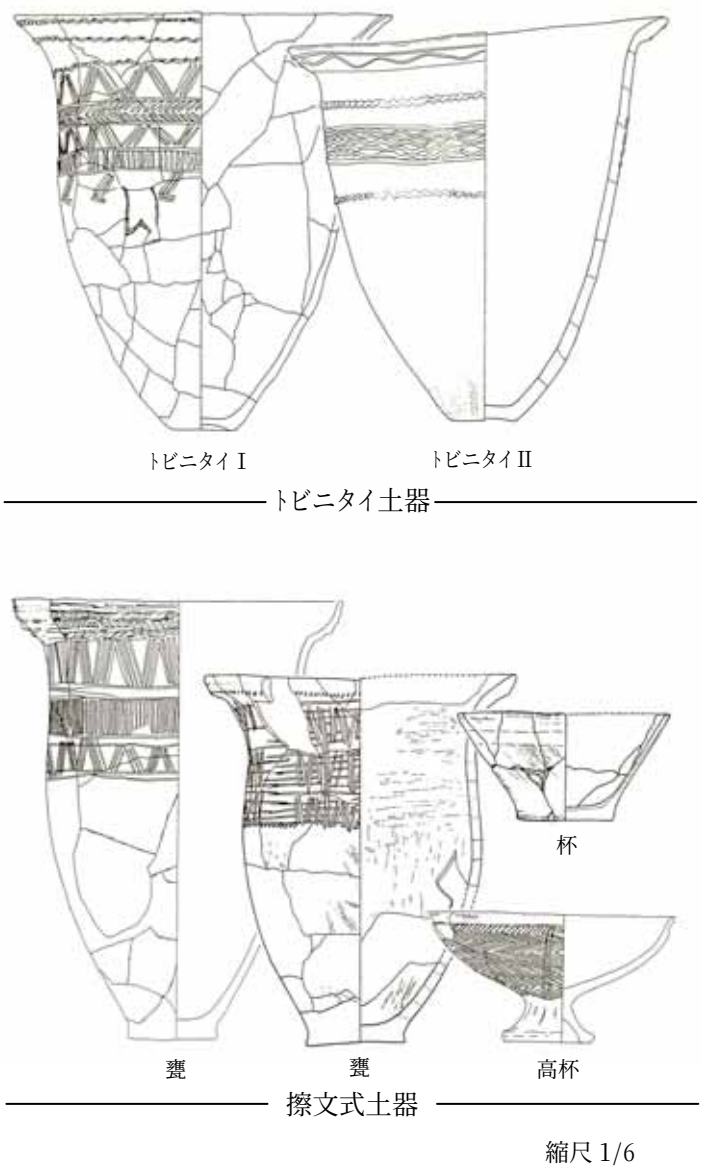


Fig.Ⅱ-1 トビニタイ土器と擦文式土器

であれば、やはり、現在までに得られている考古資料を対象とするよりほかにない。そして、飛躍的に両集団の集団間関係を明らかにするような資料、データがない現状――もっとも、そのような都合の良い資料、データなど今度も望みうるべくもないが――においては、集団間関係を導き出す理論的・方法論的アプローチを模索するしかないだろう。

ところで、近年、トビニタイ土器に伴う「擦文式土器」のなかに、トビニタイ土器製作集団――すなわちオホーツク文化集団の末裔――による模倣品が含まれている可能性がある、という見解が提起されている［e.g. 涌坂 1993:49；大井 1994；天野 1995:237］。ただ、こうした可能性を示唆した論考は、いずれも模倣品と搬入品とを分別する根拠が必ずしも明確ではなく、また模倣品が製作される社会的背景についてはまったく論及されていない。だが、もし、模倣品が含まれていることが確認できるならば、両集団の集団間関係を解明する上で有効な視座となるだろう。

というのは、模倣品がいかなるレベルで製作されているのか、たとえば、文様や器形のみを真似ているのか、それとも製作技術までも受容して製作されているのか、といったことを捉えることができれば、両集団の接触、交流の頻度や状況を読み解くための検討材料になりうるからである[2)]。また仮に、模倣品の存在が結果的に否定され、すべてが搬入品であったとしても、それはそれで、擦文文化集団との関係のあり方を、なんらかの形で反映した結果であるとみなすことができる。なぜ、すべてが搬入品であるのか、そして、それらの搬入品は何処で製作されたものであるのか、などの問いに答えることは、トビニタイ土器製作集団と擦文文化集団の集団間関係を追究してゆく端緒となるだろう。

以上のような課題と可能性を考慮し、資料の分析、検討に入るに当たり、まず集団間関係の解明に取り組む上で参照すべき、内外の先史人類学・考古学における既存の土器研究のレビューをおこなうこととする。このレビューを通し、これまでの研究が採ってきた理論的・方法論的アプローチを検討するとともに、それらの有効性や問題点などを明らかにしてゆく。そのなかから、本論の目的に最も適したアプローチの抽出につとめる。

２．欧米における研究展開

先史人類学・考古学の学説史を振り返ったとき、無視しえないものとして、ニューアーケオロジーの名の下に展開された一連の研究があげられる。ニューアーケオロジーとは、1960 年代のアメリカに端を発し、既存の理論、方法論に一大転機をもたらした革新運動である。そこでは、「人類学としての考古学」が標榜されるとともに、「新進化主義」や「システム論」などが理論的・方法論的基盤として採用され、もの言わぬ考古資料から過去の人間行動を復元し、文化や社会の動態にまでアプローチする研究が志向された［cf. Binford 1962；1968；阿子島 1983］。それゆえ、ニューアーケオロジーが与えた影響は、現在の先史人類学・考古学においても、決して小さくはないといえる。

以上のような背景を考慮に入れ、ここでは、ニューアーケオロジーを牽引してきたアメリカを中心に、欧米における土器研究を概観してゆく。とくに、ニューアーケオロジー以降の展開に焦点を絞り、そのなかで、どのような理論的・方法論的立場から分析や解釈がなされてきたかを検討する。

ニューアーケオロジーのなかでも注目すべきものとして、18 世紀のアリカラ・インディアン社会の親族関係を復元しようとした、ジェイムズ・ディーツによるミズーリ川流域のメディスン・クロウ遺跡の研究があげられる。同研究では、まず資料の分析に先立ち、この時期のアリカラ社会は「母方居住婚」が崩壊してゆく過渡期にあった、という仮説を民族誌的データから設定した上で、土器文様の統計学的な属性分析と遺跡内での空間分布が検討された［Deetz 1965］。また、その結果として、18 世紀前半までは、類似した属性の土器が空間的にまとまって出土する傾向が認められるのに対して、18 世紀後半になると、文様の各属性が遺跡内でランダムに出土するようになることを指摘するとともに、土器作りが母から娘に受け継がれるという前提に立ち、こうした前半と後半の差異は「母方居住婚」の崩壊を反映したものである――つまり仮説が検証された――、との結論が下された。

また、上記のような研究は、ひとりディーツのみに限られたものではなく、時期を前後して同様な内容の論考が立て続けに提起された。具体的な事例として、ウィリアム・ロングエーカーによるカーター・ランチ遺跡の研究［Longacre 1970］と、ジェイムズ・ヒルによるブロークン・K・プロブエ遺跡の研究［Hill 1970］がある。ロングエーカーとヒルの研究は、それぞれ資料分析の操作レベルでの独自性は認められるものの[3)]、民族誌データに依拠して演繹的に仮説を設定し、統計学的手法などによって資料分析をおこなうなかから仮説の検証を試みる、という点においてディーツの方法と軌を一にするものであった［cf. 小林・谷 1998:46-47］。

こうした研究が推進された背景には、「斉一説の仮定」に立脚し、「演繹的仮説検証法」の優位性を主張する［cf. 阿子島 1998: pp.24-25, 30］、ニューアーケオロジーの理論的・方法論的基盤が共有されていることはいうまでもない。それゆえ、彼等の研究は、「土器社会学」や「ディーツ・ロングエーカー・ヒル仮説」などと呼ばれ［小林・谷 1998:45］、ニューアーケオロジーを代表するものに数えられている。

しかし反面、これらの研究には、ニューアーケオロジーの熱狂が冷めやらぬ時期から、数多くの批判が提起されていた。その批判の内容は、多岐にわたるもので、資料操作レベルから理論的・方法論的立場に至るまで、痛切な反証例がしめされた［e.g. Stanislawski

1969；1973；Allen & Richardson 1971；Johnson 1972］。このため、現在では、「ディーツ・ロングエーカー・ヒル仮説」については否定論が主流となっている。さらに付言するならば、彼等が文様の属性分析に用いた統計学的手法なども、当時としては目新しい類の試みではあったが、現在においては再注目に値するようなアプローチではない。

とすれば、ニューアーケオロジー的研究から、今日改めて学ぶべきものとはなんだろうか。やはり、それは、「演繹的仮説検証法」にもとづく研究スタイルであるといえよう。というのも、これこそが、ニューアーケオロジーが先史人類学・考古学に提唱した中核的テーゼのひとつであり、その方法論的根幹をなすものといっても過言ではないからである。

「演繹的仮説検証法」の意義は、様々な論点から語られているが［e.g. 阿子島 1983:177；1998:30］、ひとつには考古資料の分析、解釈における論拠の明示化を促したことがあげられる。そこには、論拠を十分に明示することなく分析や解釈をおこなっていた、旧来の先史人類学・考古学における帰納法的な推論［cf. Thompson 1956:331］に対する、異議申し立てが含意されていた［Binford 1968:16］。だが、それ以上に重要な意義として、「演繹的仮説検証法」は、いかなる論拠にもとづいて考古資料を分析、解釈し、どのような結論を導いたのか、という至極当たり前の論証の手続きを、結果として明示化させたことが指摘できる。換言するならば、「演繹的仮説検証法」は、ある特定の研究者が結論に至るまで構想した論理展開を、第三者が追検証する可能性を拡大したといえる。

追検証の確保は、特定個人が下した分析や解釈の是非を、第三者が同じ論理展開の上に立って議論するための必要条件である。それゆえ、追検証の確保は、先史人類学・考古学のみならず、「科学」を標榜する知的営為にとっての必須命題といっても過言ではない。ある意味で、「ディーツ・ロングエーカー・ヒル仮説」では、「演繹的仮説検証法」によって分析、解釈の論拠が明示されていたからこそ、その批判者達は的確な反証例を提起し、議論の細部に踏み込んだ批判論争を展開できたといえる。

以上を是認するならば、「演繹的仮説検証法」の意義は、演繹法や仮説構築そのものの優劣というよりも、その導入によって追検証の余地が相対的に拡大されたことに求めることができる。このことは、ともすれば、研究者個人の経験則や考古資料との乖離が著しい社会理論などによって分析、解釈がおこなわれがちな、現在の先史人類学・考古学においても、十二分に配慮すべき意義といえよう。

いっぽう、「演繹的仮説検証法」との関連から推進された研究として、今一つの方向性が指摘できる。それは、民族誌データや他領域の研究成果などから、考古資料に適用する

ための仮説や方法論そのものを構築しようとする研究である。その代表的な土器研究の事例として、分析レベルにおいて製作者個人を特定しようとした、ジェイムズ・ヒルによる論考があげられる［Hill 1977］。ヒルは、文化人類学者のフランツ・ボアズによって提唱された「モーターハビット」［Boas 1955:146］という概念を導入した上で、文様を構成する線の幅や距離などといった微細な属性の変異に着目することにより、特定のスタイルの土器を製作する集団から個人を抽出しようとする方法論の構築を試みた。

こうした方向性は、1980 年代以降も積極的に展開された。なかでも、ディーン・アーノルドによる論考は、最も著名な土器研究の事例である。アーノルドは、土器作りに関わる様々な民族誌データを、生態学的、物理学・化学的、文化社会的などの多角度的な側面から分析、検討を加え、包括的、網羅的な土器論の構築を試みた［Arnold 1985］。この試みは、考古資料を分析、解釈するための仮説構築を射程に入れ、民族誌データが有する可能性を最大限に追求しようとしたものであった。

ところで、このアーノルドの研究に前後する 1980 年代は、考古学者自身が民族誌調査をおこなうエスノアーケオロジーの研究成果が、数多く提起されるようになった時期でもある［e.g. Gould & Schiffer 1981；Hodder 1982；Kent 1986］。この時期には、土器を対象としたエスノアーケオロジーも数多く試みられた［Reina & Hill 1978；Krause 1985；Longacre & Skibo 1994］。そして、これらの研究もまた、仮説や方法論の構築を、ひとつの目的としていたのである。

もっとも、上記のような研究実践には、今日まで根強い批判が提起され続けている。その批判とは、厳密には不可逆的で再現性のない民族誌データを、歴史的・文化的事象の痕跡である考古資料の分析、解釈に適用することに、どれほどの妥当性があるのか、という懐疑論である[4)]。

とはいえ、こうした懐疑論は、突き詰めてゆくと、先史人類学・考古学における分析や解釈そのものの妥当性を、すべて否定してしまう可能性をも孕んでいる。というのは、どれほど「論理的・合理的・科学的」見地から導かれた――と研究者が信じる――分析や解釈であっても、究極的には、あくまでも、考古資料を遺した人々とは異なる時代、文化、社会に生きる、現代の「われわれの思考や認識」にもとづく判断に過ぎないからである。また、それらは、現代という特定の歴史的・文化社会的制約を受けている、という意味において民族誌データとの間に本質的な差異はないといえる。しかも、これを逆手に取れば、民族誌データを意図的に参照しない、研究者の分析や解釈などは、異文化の事例を無視し

た、自文化中心主義のドクサとさえみなすことができる。

このように、民族誌データの是非を問う議論は、先史人類学・考古学が秘匿してきたメタレベルでの認識論的課題を考える上で、非常に重要な意味を含んでいるといえよう。だが、これを追究すると、出口のない形而上学的論争に陥ってしまう危険が大きい。

であれば、民族誌データの採否に関わらず、結局、先史人類学・考古学における仮説や方法論の妥当性は、具体的な考古資料に適用してみて、その論理的整合性の是非を問うなかから判断を下すほかに選択肢はないのではないだろうか。無論、この選択肢は、絶対的な正否を導くものではない。だが、先史人類学・考古学のみならず、歴史的・文化的事象を対象とする仮説や方法論に対して、数式や物理法則などと同レベルでの絶対的な正否を求めることなど、そもそも不可能な望みであるといえよう。他方、こうした性格の仮説や方法論の妥当性を高める要件は、可能な限り多角度的な観点から検証を加えること以外にない。当然、そのためには、第三者による追検証の余地を確保することが不可欠となる。

上述のような見解に立脚すると、ニューアーケオロジー以降の欧米における、仮説や方法論の構築を目指した研究には、民族誌データに対する懐疑論とは別の問題点が指摘できる。それは、これらの研究が多分に抽象的なレベルの議論に満足し、個別具体的な事例において希求されている目的や課題を解決しようとする意図が希薄だということである。この傾向は、とりわけエスノアーケオロジー的研究に顕著に窺われるが、ニューアーケオロジー以降の欧米における先史人類学・考古学全般に通底しているといえる。

以上ここまで、ニューアーケオロジー以降の欧米における土器研究を、とくに「仮説演繹検証法」に注目しつつ概観してきた。ひとつの結論として、そこでは、考古資料の分析や解釈に対する論拠を明示し、第三者による追検証の可能性を確保することの重要性が確認された。また、問題点として、仮説や方法論の構築を目指した研究の少なからずが、抽象的な議論のみに埋没し、個別具体的な考古資料の検討レベルにおける問題意識から乖離した状況に陥っていることを指摘した。ここから、具体的な考古資料に関わる課題を抽出し、それに適する分析や解釈のツールとして構築することが、仮説構築を意図した欧米型の研究に最も求められる課題となる。

３．日本における研究展開

欧米先史人類学・考古学における土器研究を概観した結果、具体的な考古資料の検討レベルにおける課題を抽出し、そこから必要とされる分析・解釈ツールを構築することが希

求された。こうしたことを考慮に入れ、以下では、本論の主要な目的である、集団間関係へのアプローチにおいて必要とされる課題の抽出を射程に入れつつ、これまで日本考古学において展開されてきた土器研究を検討してゆく。

日本考古学における土器研究は、縄文時代や弥生時代はいうに及ばず、それ以外の時代においても、山内清男による型式論ないしは小林行雄による様式論をもとに現在まで多様な議論が展開されている。山内型式論と小林様式論には、小杉康が指摘しているように、判然とした理論構築上の差異はあるものの［小杉 1995］、第一義的には型式、様式ともに特定の時空間に位置づけられる年代学上の単位という性格を有するものであるため、操作レベルにおいては相互に共約、置換が可能な概念として取り扱われている［小林 1977；田中 1978］[5)]。

過去の集団間関係にアプローチしようとする土器研究もまた、型式や様式の日本列島内の全地域的な編年網が整備されたことによって、飛躍的にその議論が進展することになった。その最大の要因は、型式や様式の編年網が整備されることによって、同時代に位置づけられる型式や様式の併行関係が明らかになったことにある。なぜなら、同時代において併行する型式ないし様式は、それぞれが分布圏を形成するがゆえに、他の型式や様式の分布圏に対して、相互に排他的な単位として捉えられることとなったからである。いうまでもなく、こうした分布圏の背後には、その土器型式、様式を製作、使用、廃棄していた一群の人間が存在していたこととなる。それらの人間達が、いかなる性格を有するまとまりであるかは別の問題として、ひとつの前提として土器の型式や様式に顕される集団ないし社会単位とみなすことが可能となったのである。

現在の日本考古学の土器研究は、それを踏襲するにせよ批判するにせよ、大枠においてこのような学説史的な背景から、社会や集団について議論を展開しているといっても過言ではない。また、編年網の整備後の議論は、それ以前とは比較にならないほど精緻かつ意義深いものとなった。

上述のような型式論ないし様式論の背景からおこなわれた、初期の研究として、佐藤達夫による「異系統土器」への視座をあげることに異論はないだろう。佐藤は、本来は別型式に属する「異系統土器」が他型式の土器群に共伴したり、一個体の土器に「異系統土器」の文様や器形といった要素が共存している事象に着目することによって、それらの事象を交換などによる搬入、搬出の結果のみならず、「婚姻」などといった人間そのものの移動ないしは技術の伝習にある、という可能性を示唆した［佐藤 1974］。

いっぽう、佐藤の提起とほぼ同時期に発表され、その後の土器研究による集団論、社会論に大きな影響をあたえたものとして、一様式内の地域性を検討した都出比呂志の論考がある［都出 1974］。この論考は、畿内第 5 様式に認められる「土器技法」の地域性を抽出し、それらの地域性の範囲を通婚圏と仮定するとともに、第 3 様式から第 6 様式までの通時的な「土器技法の交流」の有無を、地域間の「人間の交流」の多寡と読み換えることによって、前方後円墳を出現させる「政治的同盟」が生成してゆく社会的動態についての見通しを呈示したものである。その後、都出は、土器論として先の成果をまとめ、一様式の分布圏を「人の移動接触を通じて、土器製作技法の接触・伝播が、「あり得た」範囲」であるのに対し、様式内における地域性がひろがる範囲を「土器製作技法の接触・伝播が、日常的にたえず、くりかえされた、「接触頻度の最も高い地域単位」」［都出 1983:51］であるという見解を提起した[6)]。

これら佐藤、都出による提起は、一様式（　型式）内における斉一性や地域性、または異系統土器の搬入－搬出やその要素の受容などといった、それまでモノのレベルで捉えられていた現象を、具体的なヒトの動きに読み換えようとする試みであった。このため、これらの提起は、単なる新たな視座にとどまるものではなく、土器研究による集団論、社会論に重要な研究プログラムを開示したといえる。

事実、佐藤や都出による提起は、その後の研究において、肯定的にあるいは批判的に繰り返し論じられてゆくこととなる。また、その後の研究は、非常に多岐にわたる展開をみせることとなるが、ここではまず、土器研究においてひとつの潮流となった、属性分析を導入した研究から取り上げる。

属性分析は、石器研究などで先行的に実施されていた方法ではあるが、土器研究においてこれを試み、そこから異系統集団の集団間関係にまでアプローチしようとした最初の研究として、縄文時代後期の九州を対象とした田中良之の論考がある。田中は、まず文様や器形などの様々な属性を抽出し、それらの通時的な変遷を検討した上で、在来要素と外来要素の出現頻度の時間的な変遷を明らかにし、異系統型式の伝播の一例を呈示した［田中 1982］。その後、同様な手法は統計学的処理と結びつくことによって、複数の型式間や一型式内の小地域間の接触、交流などを論ずる上で、様々な成果が蓄積されるようになる［e.g. 田中・松永 1984；羽生 1986；岩永 1989］[7)]。

しかし、こうした成果の反面、これらの研究には、看過することのできないひとつの課題が存在する。それは、これらの研究が、土器の属性に認められる類似と差異を、地域間

の接触・交流の有無として読み換えることのみに終始し、そのような類似や差異が生成される具体的な社会状況を描き出していないということである。極言すれば、これらの研究の成果は、モノに認められた現象を、ヒトの動きを窺わせる「接触・交流」や「コミュニケーションシステム」といった、抽象的な言葉に置き換えたに過ぎないとえいよう[8)]。

もっとも、このような課題は、その研究を実践している当事者達も意識していたようである。一例として、岩永省三は、土器の「伝播現象」の背景にあると想定しうる、具体的な社会状況について、いくつかのモデルを提起している［岩永 1989:89-90］。だが、この岩永の試みも、自身の論考においては結論を補強するための、可能性の呈示にとどまるものであり、実際のモノに認められた現象から具体的な社会状況を描き出すことに成功しているとはいえない。

岩永の試みに窺われるように、こうした課題が、単に、個々の研究者の問題意識の欠落などにあるのではなく、その要因のすべてではないにせよ、研究方法そのものに根ざした欠陥があるとみなさざるをえない。では、どのような欠陥が存在しているのであろうか。それを明らかにするために、今一度、その研究の傾向を検討してみる。

田中等の研究は、文様や形態の微細な属性レベルを検討することによって、それまで漠然と論じられてきた型式の伝播のあり方について、一定の成果をあげたわけであるが、ここでは一つひとつの属性は、等価に扱われ、それらの質的な差異に注意が払われることはなかった。つまり、多数の属性がランダムに取り上げられている反面、その質的な差異が度外視されているのである。これは、田中の論考をはじめ、すべての論考に共通して指摘することができる。

だが、もし異系統要素の受容について、具体的な状況を描き出そうとすれば、まさに一つひとつの属性の質的な差異に着目しなければならない。なぜなら、それぞれの属性は、同じような状況において受容されうるものではなく、その質的な差異に応じて当然それらを受容しうる条件は異なるからである。

もっとも、既述したような課題は、決して属性分析的な土器研究のみに限られるものではなく、それまでの集団論、社会論に関わる土器研究すべてに指摘しうるものである。そこで希求されるのが、土器の諸属性の質的な差異に着目した研究視座となるだろう。

属性の質的な差異に焦点をあて、その要素ごとに受容する具体的な状況を復元しようとする研究視座として、小杉康による論考をあげることができる。小杉は、「成形技法」は、「すぐれて技術伝統に支えられている」ものであり「最も模倣され難い表現形式、すなわ

ち固定的な表現形式である」という観点に立ち、ある一型式の土器群に含まれる他型式の土器が、搬入品であるか、模倣品であるか、すなわち製作者を判定するための基準となりうる［小杉 1984:161-162］という見解を呈示した。他方、土器の属性には「じかに目に見える要素 overt elements である。みようみまねのできる要素」と「みようみまねの利かぬ、じかに目にはみえない要素 covert elements」がある［林 1990:159］という林謙作による指摘もまた、属性の質的な差異を検討する上で重要な提起といえるだろう。

小杉や林の指摘は、文様や形態といった可視的な要素と、不可視的な要素である技術とでは、模倣品の製作や異系統要素を受容する上で、その難易度が大いに異なるはずであるという、従来の土器研究が見逃してきた側面に関わる指摘であった。同様な指摘は、小杉や林の論考に前後して幾人かの研究者によっても提起されており、またそうした視座にもとづく研究が展開されるようになった［e.g. 家根 1984；深澤 1986；溝口 1988］。

こうした研究視座は、集団間関係を描出しようとする土器研究にとって、新たな展開をもたらすものとなった。実際、この視座に立脚した研究が、現在少なからず発表されている。とりわけ、弥生時代開始期における九州西北部の地域的変異を対象とした、中園聡の研究は、そのような姿勢が積極的に認められるものである。

中園は、前述の林論文に対して「模倣のしやすさ／しにくさ」という重要な提起をおこなった反面、「その取捨選択がなぜ・どのようにして行われるのかという理由づけについては今なお薄弱である」［中園 1994:96］という批判をおこなっている。その上で、中園は、いったん分析を個人レベルにまで引き下げて、「情報を伝達し受容した個人の認知構造と行為に関する概念的整備を行う」［中園 1994:96］という観点に立ち、これを特定の文化的環境のなかで獲得される、通常意識しない身体の動きと実践的知識の総体である「ハビトゥス」や「モーターハビット」という社会学の概念を用いて解決しようとした[9)]。このような中園の試みは、異系統土器の製作技術を習得しようとする土器製作者に焦点をあて、その個人レベルでの伝習の難易度に対して、文化的に形成された意識されない認知、行為の側面からのアプローチを試みたものである。

しかし反面、中園の試みには、いくつかの点で払拭しきれない恣意性が指摘できる。その最たるものは、議論のなかで中園が呈示した属性が、はたして本当に製作者の「ハビトゥス」や「モーターハビット」に起因するものであると断言できるのか、という懐疑である。もし、この根拠が的確に論証しえないならば、それは、中園の個人的な判断にしかすぎないこととなる。残念ながら、中園の研究は、こうした懐疑に対して十分な回答をしめ

しているとはいえない。

同様な課題は、中園の研究のみならず、属性の質的な違いから、集団論や社会論を展開しようとする土器研究すべてが共有しているといえる。なぜなら、こうした研究を進展させてゆくためには、ある属性が、模倣しやすい要素であるか、しにくい要素であるか、という判断を研究者の恣意的な思い込みではなく、それを論証する術を明示することが不可欠となるからである。

こうしたことを是認するならば、今後の課題として、属性の質を判断するための方法の整備がまず急務となる。また、そのような方法の整備とともに、属性の質的差異に応じた、模倣ないし伝習しうる具体的な状況を設定してゆくことが、集団間関係を描き出すために要望されることとなるだろう。これらの課題をクリアすることが、集団間関係にアプローチするための土器研究にとっても、新たに展開してゆくべき方向性のひとつとなる。

４．アプローチの方向性

欧米と日本において展開されてきた研究例をそれぞれ大まかに概観してきたが、両者を比較したとき、最も鮮明に浮かびあがることは、とりもなおさず分析、解釈における仮説の導入に対する研究姿勢の違いだろう。日本考古学の研究においても、仮説の設定や導入が試みられていなかったわけではない。ただ、欧米先史人類学・考古学のように、明確な目的意識から分析、解釈のための仮説を演繹的に設定し、それを逆に考古資料の適用において検証しようとする志向は、日本考古学では希薄であるといえよう。とりわけ、こうした研究姿勢の違いは、民族誌データや他領域の研究成果を積極的に利用しようとするケースにおいて明瞭となる。

その是非は別として、明確な意図にもとづく仮説の設定、適用においては、日本と欧米の間には大きな隔たりがある。もっとも、これはなにも土器研究に限られたことではない。ニューアーケオロジー以降の欧米の研究動向が紹介され、その理論や方法論がある程度浸透し、その影響を被るようになった今日においても、既述のような研究姿勢の相違は依然として存在している。

では、日本考古学では、これまでに十分な議論がなされ、その結果として演繹的な仮説の設定、適用やそのための民族誌データ等の利用についての見解や立場の相違が維持されたのか、といえば決してそうではない。しかも、こうした研究方法に関するいくつかの議論には、その理論や方法に対する不十分な理解や誤謬にもとづく、拒絶反応的な批判が含

まれていたことは否めない。

むしろ、考古資料の分析レベルの緻密さに比して、その背後に控える社会や文化を語る段になると、とかく論理的飛躍や方法論的不備に無頓着になるとされる日本考古学なればこそ、演繹的な仮説の設定、適用には否定的であったとしても、自らの分析や解釈におけるツールや論拠を明示することが不可欠なのではないだろうか。というのも、集団間関係などを導く上で分析、解釈のツールや論拠を明示することは、従来ブラックボックス的な感が否めなかった、個々の研究者が下した分析や解釈に対して、第三者が追検証する可能性を広げるものとなり、更なる議論をもたらすことにも繋がるからである［cf. 佐々木 1997:2-4］。

いっぽう、欧米の概観からは、まったく逆の問題点が指摘しえた。それは、過度に理論的・方法論的な目的意識から仮説の構築に専心するあまり、具体的な考古資料の検討にもとづき研究を推進してゆこうとする姿勢が､おろそかにされる傾向が窺われたことである。こうした研究志向に対してなすべきことは、今一度、具体的な考古資料に根ざした分析、解釈を実践することであった。

以上のような内外の研究における課題を踏まえ、本論では、とくに日本考古学の検討から必要性が認識された属性の質に配慮しつつ、搬入品と模倣品の分類につとめるなかからトビニタイ土器に伴う「擦文式土器」の製作者の出自とその性格の究明を試みる。そこから、当時の製作者を取り巻いていた様々なコンテクストの読み解きをおこない、その背景に存在する擦文文化集団との集団間関係にアプローチしてゆく。

加えて、本論では、それぞれの分析、解釈が、どのような資料やデータに対して、いかなるツールや論拠を用いて導き出されたか、可能な限り明示する。これによって、筆者が下した分析、解釈の追検証の可能性を広げ、その妥当性の是非を第三者が判断できるようにつとめる。また、本論では、欧米先史人類学・考古学で試みられているような、過度に演繹的な仮説の構築、適用はおこなわないが、他領域から提起された研究成果についても参照する。ただ、そうした成果を分析、解釈において利用する場合、個別具体的な考古資料やデータに対して、どのようにそれを使用し、いかなる結果を導き出したか明示することによって、その適用の是非を含め問いかけることとする。

もっとも、これは、考古資料やデータから過去の事象を読み解くなかで陥る、論理の飛躍やブラックボックス化を解消するために採るべき常套的な手段ともいえる。それゆえ、分析や解釈の明示化は、他領域の研究成果のみならず、先史人類学・考古学における既存

の理論や方法論などに対しても常におこなうべき必須の約束事といえよう。

Ⅱ．トビニタイ土器に伴う「擦文式土器」の製作者

１．検討資料と属性の抽出

トビニタイ土器は、オホーツク文化の終末期に編年されるもので、道東部一帯に広く分布している。また、トビニタイ土器は、器形や文様などに擦文式土器からの影響が認められるとともに、「擦文式土器」と共伴しひとつのセットを構成する遺跡が数多く確認されている。だが、繰り返し指摘したように、そうした「擦文式土器」が、何処で誰によって製作されたのか、ほとんど注意されてこなかった。

ここでは、まず、トビニタイ土器に伴う「擦文式土器」の詳細な観察をおこない、差異の認められる諸属性を抽出するとともに、これまでの調査・研究から想定される交渉地域の擦文式土器や共伴するトビニタイ土器との比較を通して、その製作者の出自の究明と性格の検討を試みる。なお、対象とする資料は、同じ条件の属性を抽出することが要求されるため、施文された甕の完形個体もしく復原個体とする。

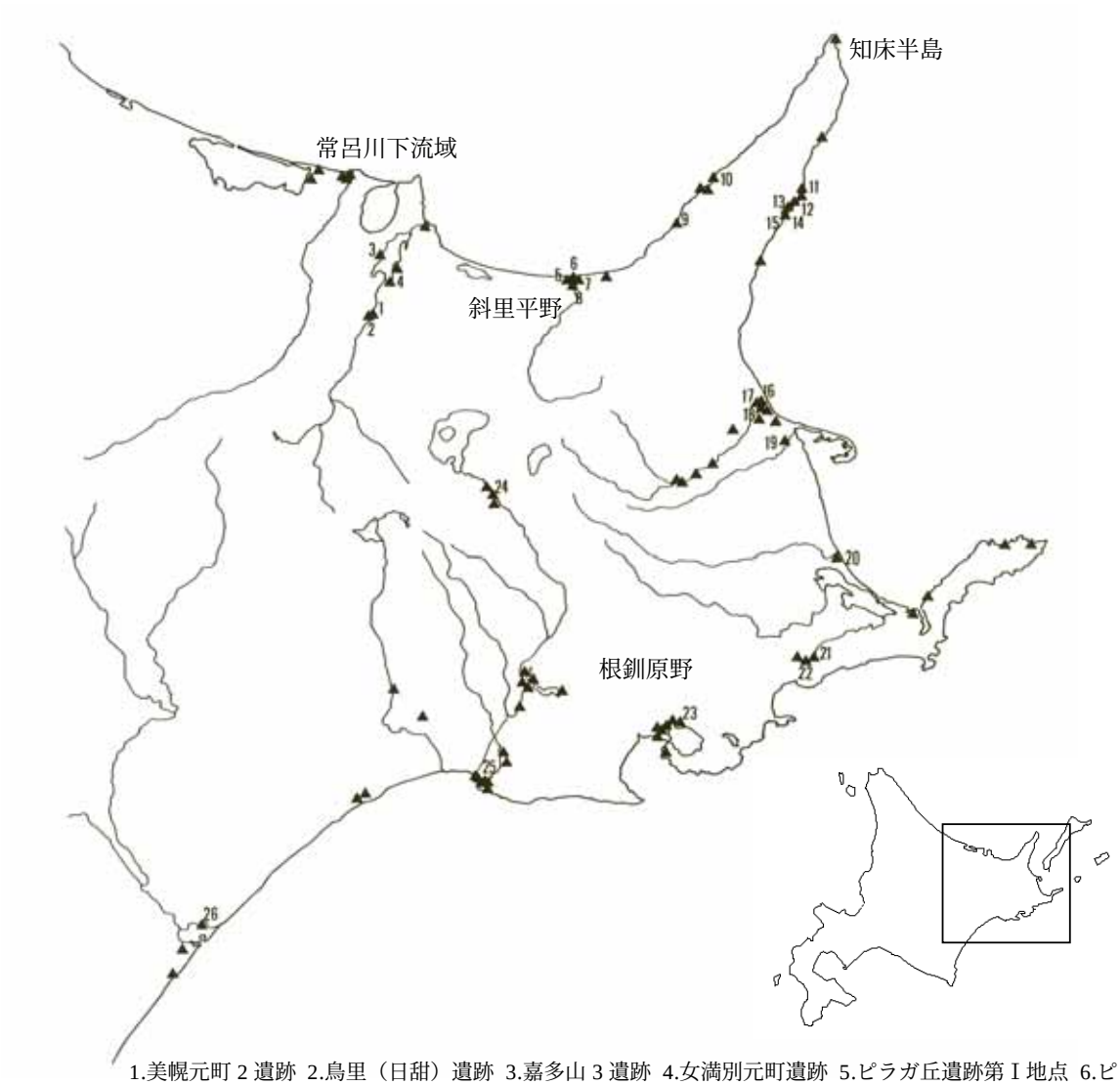
（１）検討資料

トビニタイ土器と「擦文式土器」を出土する遺跡は、現在までに 30 ヶ所ほどが知られているが（Fig.Ⅱ-2)、両者の共伴が確実で、数量的に検討の対象となりうる資料を出土している遺跡はわずかしかない。このため、上記の条件を満たす、美幌元町 2 遺跡［荒生 1986；1991］、ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点［金盛 1976］、須藤遺跡［金盛・村田・松田 1981］、オタモイ 1 遺跡［松田・荻野 1993］、オタフク岩洞窟［涌坂・豊原 1991］、カリカリウス遺跡［椙田・椙田 1982］の資料を分析対象として取り上げる[10)]。

対象とする資料は、筆者の土器編年［大西 1996a］にもとづき前期と後期の二時期に区分する。ただ、時期決定は、可能な限り層位的な前後関係から導くという立場から、遺跡の層位とその出土状況に注意し、資料の一括性の保証につとめる。遺構や層位などの表記については、原則的に報告書の記載に従うが、火山灰（テフラ）層のみは、遺跡間の比較において重要な指標になりえるため、報告書の記載よりも現在までの広域テフラの同定成果［新井・町田 1982；町田・奥村・山縣 1994］を参考として、同一火山灰の把握を試みる。

美幌元町 2 遺跡［荒生 1986；1991］

美幌町教育委員会によって 1984～85・91～92 年の二回の発掘調査がおこなわれ、住居



1.美幌元町 2 遺跡 2.鳥里（日甜）遺跡 3.嘉多山 3 遺跡 4.女満別元町遺跡 5.ピラガ丘遺跡第Ⅰ地点 6.ピラガ丘遺跡第Ⅱ地点 7.ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点 8.須藤遺跡 9.オタモイ 1 遺跡 10.ウトロ滝上遺跡 11.ルサ遺跡 12.サシルイ北岸遺跡 13.オタフク岩遺跡・オタフク岩洞窟 14.船見町高台遺跡 15.トビニタイ遺跡 16.伊茶仁カリカリウス遺跡 17.伊茶仁孵化場第一遺跡 18.伊茶仁遺跡 B 地点 19.当幌川左岸竪穴群遺跡 20.浜別海遺跡 21.梅原遺跡 22.姉別川竪穴群遺跡 23.下田ノ沢遺跡 24.下鐺別遺跡 25.幣舞遺跡 26.十勝太遺跡

Fig.Ⅱ-2 トビニタイ土器が出土した主要遺跡

址 17 基が検出された[11)]。住居址は、すべて樽前起源のTa-a（A.D.1739）、駒ヶ岳起源の$Ko\text{-}c_2$（A.D.1694）、摩周起源の$Ma\text{-}b_5$（B.P.1000）に同定される三枚の火山灰を被り、遺物は$Ma\text{-}b_5$の下層から出土している。このため、遺構内出土資料から、5 個体の甕を検討対象として選出する。なお、出土資料は、すべて前期に位置づけられ、甕以外の器種では坏が出土している。

ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点［金盛 1976］

斜里町教育委員会によって 1972～73 年に調査がおこなわれ、住居址 10 軒が検出された。

住居址は、すべて、Ta-a[12] とMa-b_5[13] の二枚の火山灰を被り、遺物はMa-b_5の下層から出土している。遺構外出土の遺物も、旧地表面とされる第Ⅴ層に包括されることから、遺構出土の遺物と同時期となる。このため、すべての出土資料から、8 個体の甕を検討対象として選出する。なお、出土資料は、すべて前期に位置づけられ、甕以外の器種では坏が出土している。

須藤遺跡［金盛・村田・松田 1981］

斜里町教育委員会によって 1978～80 年に調査がおこなわれ、住居址 30 軒などが検出された。遺構はすべてMe-aを被り、Ma-b_5を切って構築されている。遺構外出土を含めると 200 個体を超えるため、ここでは遺構内出土資料から、39 個体の甕を検討対象として選出する。なお、出土資料は、すべて後期に位置づけられ、甕以外の器種では坏と高坏が出土している。

オタモイ 1 遺跡［松田・荻野 1993］

斜里町教育委員会によって 1992 年に調査がおこなわれ､竪穴状遺構などが検出された。トビニタイ土器と「擦文式土器」は、すべてMa-b_5の上層から出土した。このため、Ma-b_5上層出土の資料から、17 個体の甕を検討対象として選出する。なお、出土資料は、すべて後期に位置づけられ、甕以外の器種では高坏が出土している。

オタフク岩洞窟［涌坂・豊原 1991］

羅臼町教育委員会によって 1990 年に調査がおこなわれ、続縄文文化期から近世アイヌ期にまたがる堆積層が確認された。この内、トビニタイ土器と「擦文式土器」は、4a 層から 5c 層までの 6 枚の層準から出土している｡また層準を異にして出土した破片の接合例が、トビニタイ土器と「擦文式土器」の双方にあり、明確な単独出土層は確認できない。このため、時間幅を含むことを考慮しつつも、4a～5c 層の出土資料を一群のものとし、このなかから 8 個体の甕を検討対象として選出する。なお、対象とした資料は、後期に位置づけられ、甕以外の器種では高坏が 4b 層～5b 層で出土している。

カリカリウス遺跡［椙田・椙田 1982］

標津町教育委員会によって 1981 年に調査がおこなわれ、住居址 13 基が検出された。遺構は、すべてKo-c_2[14] と摩周起源とされるKm-2a（B.P.980±100）の二枚の火山灰を被り、遺物はKm-2aの下層から出土している。このため、遺構内出土資料から、3 個体の甕を検討対象として選出する。なお、出土資料は、すべて前期に位置づけられ、甕以外の器種では坏が出土している。

（2）属性の抽出

改めて述べるまでもなく、土器には、文様や器形などの可視性の高い側面から、胎土や調整痕といった製作技術に由来するものまで、非常に多様な属性が混在している。また、これらの属性には、すべての製作者に広く共有されるものから、ある製作者個人に帰属するものまでが含まれ、その性格のレベルは一様でない。

それゆえ、それぞれ目的に応じて、抽出する属性を選択する必要がある。さらに、その相関から有意なグルーピングをおこなうためには、変異の幅があまりにも大きいものや 1 個体にしか認められない例外的なものを排除し、ある程度まとまりがあり、なおかつ比較しえる要素を選択する必要がある。

以上のことを考慮し、ここでは、まず、以下に提示した客観的に確認しうる属性の比較をもとに分類をおこなってゆく。なお、Table.Ⅱ-1 には、検討対象とした遺跡出土資料の各個体の属性を提示した。

施文原体（Fig.Ⅱ-3）

ａ．沈線の幅が 1.5mm 前後で、その断面には 1～2 本の明瞭な稜が観察される。ヘラ

Table.Ⅱ-1 各個体の属性

No*	遺 跡 名**	図版番号	施文原体	施文順序	外面調整	内面調整
1	美幌元町2遺跡	―	b	C	1類	1類
2	美幌元町2遺跡	―	a	C	2類	2類
3	美幌元町2遺跡	―	a	B	2類	2類
4	美幌元町2遺跡	―	a	B	1類	1類
5	美幌元町2遺跡	―	c	B	2類	2類
6	ピラガ丘遺跡第III地点	10-1	a	B	2類	2類
7	ピラガ丘遺跡第III地点	14-1	c	C	3類	3類
8	ピラガ丘遺跡第III地点	15-1	c	B	3類	3類
9	ピラガ丘遺跡第III地点	23-1	a	C	2類	2類
10	ピラガ丘遺跡第III地点	26-1	a	B	3類	2類
11	ピラガ丘遺跡第III地点	26-2	a	B	3類	2類
12	ピラガ丘遺跡第III地点	26-3	a	C	3類	3類
13	ピラガ丘遺跡第III地点	26-4	a	D	3類	3類
14	須藤遺跡	7-2	a	A	1類	1類
15	須藤遺跡	21-1	b	A	1類	2類
16	須藤遺跡	21-2	b	A	1類	1類
17	須藤遺跡	21-3	a	A	3類	2類
18	須藤遺跡	24-2	a	A	1類	1類
19	須藤遺跡	24-3	a	A	2類	1類
20	須藤遺跡	25-2	a	A	2類	1類
21	須藤遺跡	29-1	a	A	1類	1類
22	須藤遺跡	29-7	a	B	3類	1類
23	須藤遺跡	29-8	a	D	3類	1類
24	須藤遺跡	29-9	b	A	1類	1類
25	須藤遺跡	37-1	a	A	1類	1類
26	須藤遺跡	44-3	a	A	1類	1類
27	須藤遺跡	46-1	a	A	3類	1類
28	須藤遺跡	48-1	b	A	1類	2類
29	須藤遺跡	48-2	a	A	1類	1類
30	須藤遺跡	48-3	a	A	1類	1類
31	須藤遺跡	63-1	a	D	1類	2類
32	須藤遺跡	63-2	a	A	1類	2類
33	須藤遺跡	63-3	a	A	1類	1類
34	須藤遺跡	63-6	a	A	1類	1類
35	須藤遺跡	63-7	b	A	1類	1類
36	須藤遺跡	63-8	a	A	3類	1類
37	須藤遺跡	74-1	b	A	1類	1類
38	須藤遺跡	78-6	a	A	1類	1類
39	須藤遺跡	78-8	a	A	1類	2類
40	須藤遺跡	80-1	a	A	1類	1類
41	須藤遺跡	80-3	b	A	1類	1類
42	須藤遺跡	80-4	a	A	1類	1類
43	須藤遺跡	82-1	a	A	1類	1類
44	須藤遺跡	82-4	a	A	2類	1類
45	須藤遺跡	82-5	b	A	1類	1類
46	須藤遺跡	82-6	a	A	2類	2類
47	須藤遺跡	85-8	a	A	1類	1類
48	須藤遺跡	85-9	b	A	1類	1類
49	須藤遺跡	85-11	a	A	1類	1類
50	須藤遺跡	90-1	a	A	1類	1類
51	須藤遺跡	96-4	b	A	1類	1類
52	須藤遺跡	96-5	a	A	1類	1類
53	オタモイ1遺跡	10-3	a	C	3類	1類
54	オタモイ1遺跡	10-4	b	C	3類	1類
55	オタモイ1遺跡	10-5	b	C	3類	2類
56	オタモイ1遺跡	10-6	b	C	3類	2類
57	オタモイ1遺跡	10-7	a	A	2類	2類
58	オタモイ1遺跡	18-1	a	C	3類	2類
59	オタモイ1遺跡	18-2	a	A	1類	1類
60	オタモイ1遺跡	20-1	a	C	3類	2類
61	オタモイ1遺跡	20-2	a	A	1類	1類
62	オタモイ1遺跡	20-3	a	A	1類	1類
63	オタモイ1遺跡	20-4	b	C	3類	2類
64	オタモイ1遺跡	20-6	a	C	3類	1類
65	オタモイ1遺跡	20-7	c	D	3類	3類
66	オタモイ1遺跡	20-8	a	C	3類	3類
67	オタモイ1遺跡	20-9	a	A	3類	1類
68	オタモイ1遺跡	20-10	c	C	3類	3類
69	オタモイ1遺跡	20-11	c	D	3類	3類
70	オタフク岩洞窟	97-4	b	A	1類	1類
71	オタフク岩洞窟	97-7	c	C	3類	2類
72	オタフク岩洞窟	97-8	a	C	3類	2類
73	オタフク岩洞窟	97-9	b	C	3類	1類
74	オタフク岩洞窟	97-10	a	C	3類	1類
75	オタフク岩洞窟	97-11	a	D	2類	1類
76	オタフク岩洞窟	97-12	a	C	3類	1類
77	オタフク岩洞窟	98-23	c	C	3類	1類
78	カリカリウス遺跡	9-1	b	B	2類	2類
79	カリカリウス遺跡	30-2	c	D	3類	3類
80	カリカリウス遺跡	53-5	b	B	2類	2類

* 本文, 図版のNoに対応
** 報告書の図版番号に対応

状の施文具が予想される。

b．沈線の幅が 2mm 以上で、その断面にはやや丸い稜が観察される。隅丸方形か楕円形に近い施文具が予想される。

c．沈線の幅が 1mm 以下で、その断面は楔形で比較的深い。先端の尖った施文具が予想される。

頸部文様帯の施文順序（Fig.Ⅱ-4）

A．鋸歯文や格子目文などの文様を施文した後、1 条～数条の横走沈線や綾杉文などからなる区画帯を施して終了する。複段文様帯の場合は、上から順に文様と区画が繰り返され、最後に区画帯が施される。横走沈線の下端に付加される刺突や鋸歯文などの要素は、横走沈線とともに区画帯の一部とみなす。

B．文様帯の下地に数条の横走沈線を施した後、文様を施文する。また、この後に、文様帯下端に刺突列を施す場合が多い。

C．横走沈線などによって文様帯を区画した後、文様を割

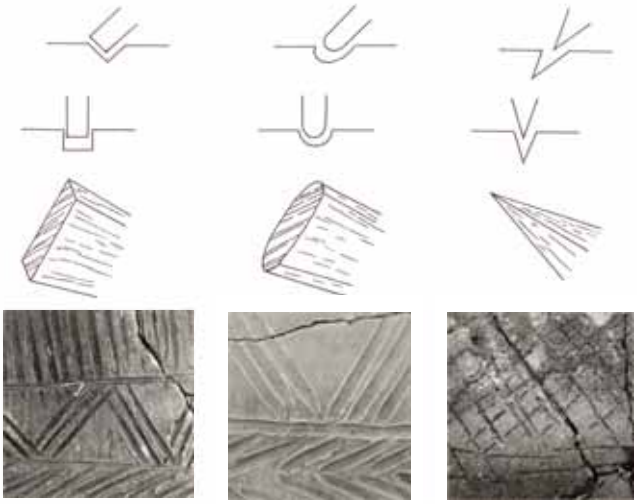


Fig.Ⅱ-3 施文原体

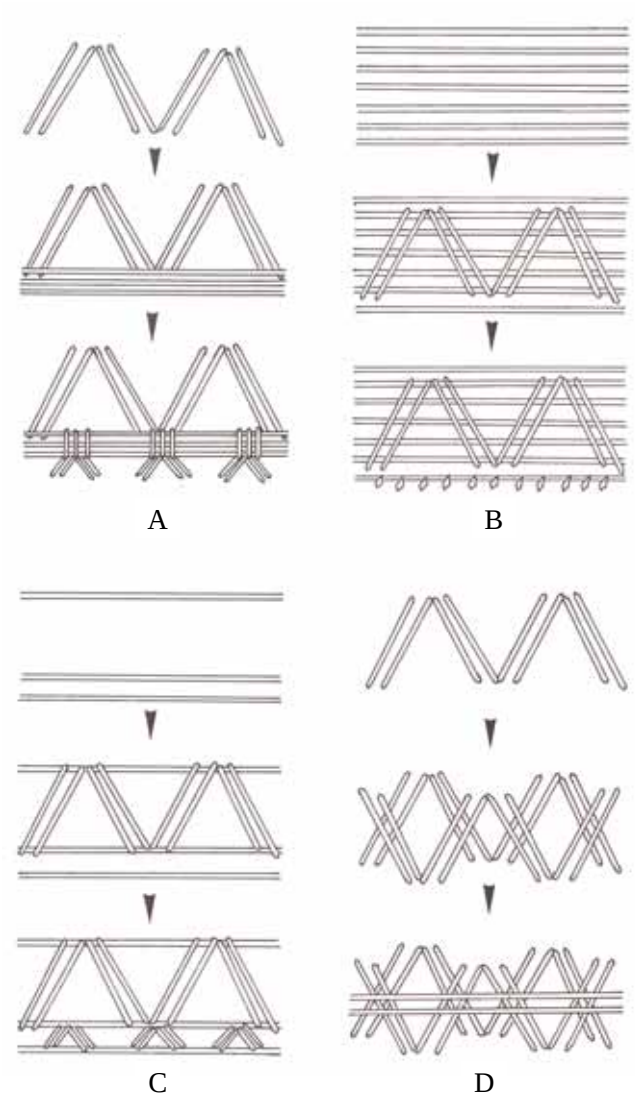


Fig.Ⅱ-4 頸部文様帯の施文順序

り付ける。複段文様帯の場合は、段の数だけ横走沈線などで先に区画した後、それぞれの段に文様を割り付けてゆく。

D．文様を施文しただけで、その下端に区画帯を施さないものや、文様を施文した後その上から横走沈線などを加えるものなど、文様帯の区画が明確でないものを含める。

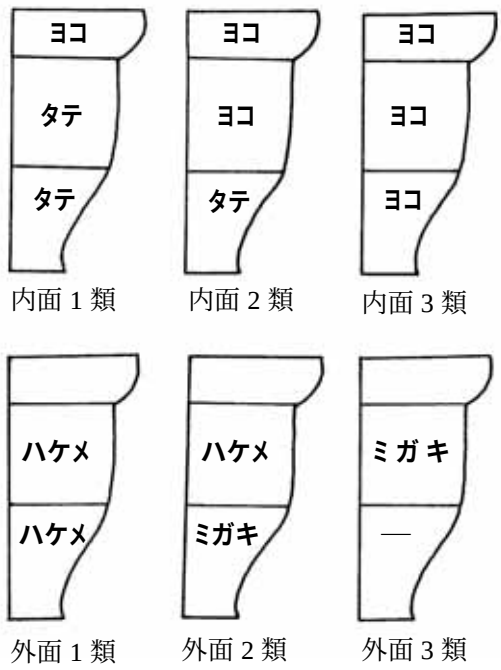


Fig.Ⅱ-5 器面調整

器面調整（Fig.Ⅱ-5）

擦文式土器の器面には、一般的に、ハケメ調整とミガキが観察される［cf. 藤本 1972］。ここでは、内外面を口縁部、頸部、胴部に分け、それぞれの部位に施される調整の種類やその方向などをしめす。口縁部は、内弯か外反の角度が顕著になる部分とする。頸部と胴部は、底部にかけての収縮が顕著になる箇所で区分し、それ以下を胴部、それ以上で文様帯が施される部分を頸部とする。

ただし、外面の口縁部には、装飾や文様によって観察が困難なものが多いため、頸部と胴部に施される調整のみによって分類する。いっぽう、対象とした資料の内面には、ハケメ調整は観察されなかった[15)]。このため、内面は、各部位ごとのミガキの方向によって分類する。

内面 1 類．横位－縦位－縦位

内面 2 類．横位－横位－縦位

内面 3 類．横位－横位－横位

外面 1 類．ハケメ－ハケメ

外面 2 類．ハケメ－ミガキ

外面 3 類．なし－ミガキ

2．「擦文式土器」の分類

トビニタイ文化の前期と後期では、相異なる地域の擦文文化集団と接触、交流していた可能性が指摘できる。遺跡分布や資料の比較検討から、前期では石狩低地帯を中心とする

道央部が、後期では常呂川下流域を中心とするオホーツク海沿岸部が、それぞれ交渉地域であったと想定される［大西 2004:139］。また、編年的位置づけは、共伴する「擦文式土器」の器種構成から、前期は擦文中期に、後期は擦文後期に比定される［大西 1996a:89-95；2004:140-141］。このため、以下では、石狩低地帯の擦文中期の資料と常呂川下流域の擦文後期の資料を、比較対象として取り上げ、前述した属性をもとに検討をおこなうこととする。

Table.Ⅱ-2 には、石狩低地帯の擦文中期の資料、常呂川下流域の擦文後期の資料、それぞれの属性の観察結果をしめした。これらを観察すると、石狩低地帯の擦文中期の資料には、施文原体 a. b、施文順序Ｂ、外面調整 1 類. 2 類. 3 類、内面調整 1 類. 2 類が認められる。また、内面調整では、わずかながら、横位のハケメのみで、ミガキが観察されないものが含まれていた。

いっぽう、常呂川下流域の擦文後期の資料には、施文原体 a. b、施文順序 A. B. D、外面調整 1 類. 2 類. 3 類、内面調整 1 類. 2 類が認められる。とくに、施文順序では、何人かの研究者が指摘しているように、文様帯の下地に横走沈線が施文されている資料とされていない資料では、文様と横走沈線の施文順序が逆になる［佐藤 1964:91；藤本 1972:414］ことが追認される。したがって、常呂川下流域における擦文後期に編

Table.Ⅱ-2 同時期の擦文式土器の属性

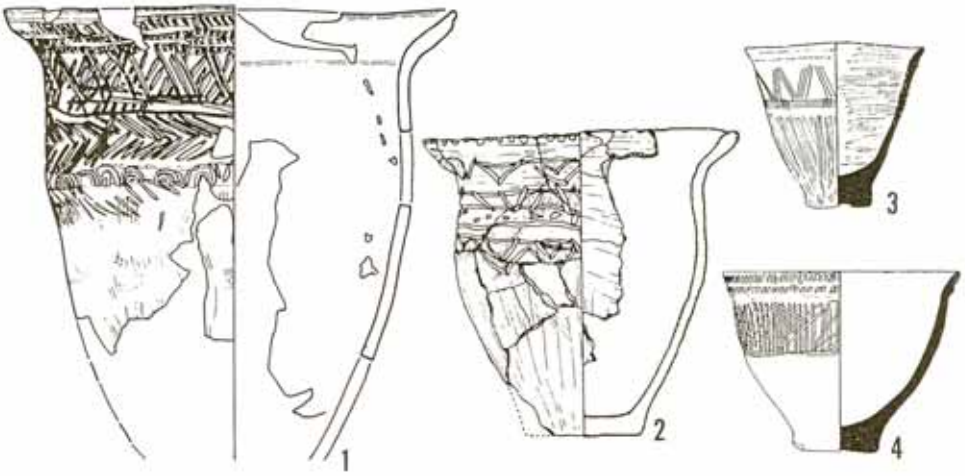
遺跡名	図版番号	施文原体	施文順序	外面調整	内面調整
K39遺跡北11条地点	20-10	a	B	2類	1類
K39遺跡北11条地点	21-11	a	B	2類	1類
K39遺跡長谷工地点	11-1	b	B	1類	1類
K39遺跡長谷工地点	23-1	a	B	1類	1類
K39遺跡長谷工地点	23-3	a	B	2類	1類
K39遺跡長谷工地点	23-4	b	B	1類	横ハケメ
K39遺跡長谷工地点	52-3	a	B	1類	横ハケメ
K39遺跡長谷工地点	52-4	a	B	ナデ	2類
K113遺跡	27-2	a	B	1類	1類
K113遺跡	27-4	a	B	1類	2類
H317遺跡	20-1	a	B	1類	2類
H317遺跡	20-3	a	B	2類	2類
H317遺跡	20-4	a	B	3類	2類
H317遺跡	28-1	b	B	2類	2類
H317遺跡	53-2	a	B	1類	1類
H317遺跡	59-37	a	B	1類	1類
H317遺跡	59-39	a	B	2類	1類
H317遺跡	59-40	a	B	2類	1類
H317遺跡	60-47	a	B	2類	2類
H317遺跡	60-48	a	B	2類	1類
H317遺跡	60-49	a	B	3類	2類
K441遺跡	6-3	b	B	ナデ	2類
K441遺跡	23-1	b	B	ナデ	2類
K446遺跡	17-1	b	B	ナデ	2類
K446遺跡	23-1	b	B	3類	2類
K446遺跡	32-1	a	B	1類	2類
K446遺跡	32-2	a	B	1類	1類
K460遺跡	18-1	a	B	3類	2類
K460遺跡	36-1	b	B	1類	横ハケメ
K460遺跡	47-1	b	B	1類	横ハケメ
K460遺跡	69-2	a	B	3類	2類
K460遺跡	81-2	a	B	2類	2類
K460遺跡	81-4	a	B	ナデ	2類
K435遺跡	26-1	b	B	1類	横ハケメ
K435遺跡	40-1	a	B	2類	1類
K435遺跡	40-3	a	B	1類	2類
K435遺跡	40-4	a	B	1類	2類
K435遺跡	127-2	a	B	1類	2類
K435遺跡	127-3	a	B	1類	2類
K435遺跡	129-42	a	B	2類	2類
K435遺跡	129-43	a	B	1類	2類
末広遺跡	24-3	a	B	1類	2類
末広遺跡	29-2	a	B	3類	2類
末広遺跡	36-1	a	B	1類	2類
末広遺跡	42-7	a	B	1類	2類
末広遺跡	42-9	b	B	2類	2類
末広遺跡	43-1	a	B	2類	2類
末広遺跡	26-9	b	B	1類	2類
末広遺跡	26-10	b	B	1類	横ハケメ
末広遺跡	26-11	a	B	ナデ	2類
末広遺跡	26-12	b	B	2類	1類
末広遺跡	29-6	a	B	1類	横ハケメ
末広遺跡	29-9	a	沈線のみ	1類	2類
末広遺跡	30-1	b	B	1類	2類
末広遺跡	41-8	a	B	3類	2類
末広遺跡	46-3	b	B	1類	横ハケメ
末広遺跡	59-1	a	B	1類	横ハケメ
末広遺跡	59-5	b	B	1類	1類
末広遺跡	67-5	a	B	3類	2類
末広遺跡	82	b	B	1類	2類
末広遺跡	85-4	b	B	2類	2類
末広遺跡	87-3	a	B	2類	2類
末広遺跡	89-5	b	B	1類	2類
末広遺跡	89-6	a	B	1類	2類
末広遺跡	99-4	b	B	1類	2類
末広遺跡	101-1	a	B	1類	2類
末広遺跡	110-1	a	B	3類	2類
末広遺跡	110-2	a	B	2類	2類
末広遺跡	112-2	a	B	3類	2類
末広遺跡	120-2	a	B	2類	1類
末広遺跡	131-5	b	B	1類	1類
末広遺跡	137-2	b	B	1類	2類
末広遺跡	141-2	b	B	2類	2類
末広遺跡	155-5	a	B	1類	2類
末広遺跡	167-7	a	B	1類	横ハケメ
末広遺跡	187-5	a	B	3類	2類
末広遺跡	252-2	a	B	1類	横ハケメ
末広遺跡	11-2	a	B	3類	横ナデ
末広遺跡	23-3	a	B	2類	1類
末広遺跡	23-4	b	B	1類	2類
末広遺跡	23-5	b	B	3類	横ハケメ

出典：K39 遺跡北 11 条地点［加藤 1995］、K39 遺跡長谷工地点［藤井 1997］、K113 遺跡［加藤・秋山 1996］、H317 遺跡［仙庭 1995］、K441 遺跡［上野 1989］、K446 遺跡［上野 1979］

Table.Ⅱ-2 同時期の擦文式土器の属性

遺跡名	図版番号	施文原体	施文順序	外面調整	内面調整
末広遺跡	28-1	b	B	1類	2類
末広遺跡	28-2	b	B	3類	1類
末広遺跡	33-1	a	B	2類	2類
末広遺跡	36-5	b	B	1類	1類
末広遺跡	36-6	a	B	1類	横ナデ
末広遺跡	36-7	a	B	1類	横ハケメ
末広遺跡	36-8	a	沈線のみ	2類	1類
末広遺跡	37-10	b	B	1類	2類
末広遺跡	38-11	a	B	1類	横1類
末広遺跡	42-3	a	B	2類	2類
末広遺跡	52-9	b	B	2類	2類
末広遺跡	52-10	b	B	3類	2類
末広遺跡	52-11	b	B	1類	横ハケメ
末広遺跡	54-2	b	B	3類	2類
末広遺跡	72-8	a	B	3類	2類
末広遺跡	47-1	b	B	1類	2類
美々8遺跡	33-82	b	B	2類	2類
美々8遺跡	33-83	a	B	2類	2類
美々8遺跡	34-84	b	B	3類	1類
美々8遺跡	34-85	a	B	3類	2類
美々8遺跡	34-88	a	B	1類	2類
美々8遺跡	34-89	a	B	2類	?
美々8遺跡	34-90	a	B	3類	2類
美々8遺跡	35-91	a	B	1類	2類
美々8遺跡	35-92	a	B	3類	2類
美々8遺跡	36-104	a	B	3類	2類
美々8遺跡	Ⅴ-24-3	a	B	2類	2類
美々8遺跡	Ⅴ-24-4	a	B	1類	2類
美々8遺跡	Ⅴ-24-5	b	B	3類	2類
美々8遺跡	Ⅲ-46-36	a	B	3類	2類
美々8遺跡	Ⅴ-120-3	a	B	2類	1類
美々8遺跡	Ⅲ-41-13	a	B	1類	2類
美々8遺跡	Ⅲ-41-14	b	B	1類	1類
美々8遺跡	Ⅲ-41-15	a	B	2類	1類
美々8遺跡	Ⅲ-41-16	a	沈線のみ	2類	2類
美々8遺跡	Ⅲ-41-17	a	B	1類	1類
美々8遺跡	Ⅲ-41-18	a	B	2類	1類
美々8遺跡	Ⅲ-42-24	a	B	3類	2類
美々8遺跡	Ⅲ-42-25	b	B	3類	2類
美々8遺跡	Ⅲ-42-26	a	B	3類	2類
美々8遺跡	Ⅲ-42-27	b	B	3類	2類
美々8遺跡	Ⅲ-42-28	b	B	1類	1類
美々8遺跡	Ⅲ-42-29	a	B	1類	1類
美々8遺跡	Ⅲ-42-30	b	B	1類	1類
美々8遺跡	Ⅲ-43-31	a	B	3類	1類
美々8遺跡	Ⅲ-43-32	a	B	3類	2類
美々8遺跡	Ⅲ-43-33	b	B	3類	2類
美々8遺跡	Ⅲ-43-34	b	B	3類	2類
美々8遺跡	Ⅲ-43-35	a	B	1類	1類
美々8遺跡	Ⅲ-43-36	a	沈線のみ	1類	2類
美々8遺跡	Ⅳ-186-43	a	B	ナデ	2類
美々8遺跡	Ⅳ-186-44	a	B	1類	2類
美々8遺跡	Ⅳ-186-45	a	B	ナデ	2類
美々8遺跡	Ⅳ-187-46	b	B	ナデ	横ハケメ
美々8遺跡	Ⅳ-187-47	a	B	3類	2類
美々8遺跡	Ⅳ-187-48	b	B	1類	2類
美々8遺跡	Ⅳ-187-49	b	B	1類	1類
美々8遺跡	Ⅳ-188-51	b	B	3類	1類
美々8遺跡	Ⅳ-188-52	a	B	ナデ	2類
美々8遺跡	Ⅳ-188-53	a	B	1類	2類
美々8遺跡	Ⅳ-188-54	a	B	3類	2類
美々8遺跡	Ⅳ-188-55	a	B	3類	1類
美々8遺跡	Ⅳ-188-56	a	B	3類	2類
美々8遺跡	Ⅴ-2-102	b	B	3類	2類
美々8遺跡	Ⅴ-2-103	b	B	3類	2類
美々8遺跡	Ⅴ-2-104	b	B	1類	1類
美々8遺跡	Ⅴ-2-105	a	B	3類	2類
オサツ2遺跡	Ⅱ-15-3	b	B	3類	2類
オサツ2遺跡	Ⅱ-27-3	b	B	2類	2類
オサツ2遺跡	Ⅱ-27-4	a	B	1類	2類
オサツ2遺跡	Ⅱ-27-5	b	B	1類	2類
オサツ2遺跡	Ⅱ-28-2	a	B	2類	2類
オサツ2遺跡	Ⅱ-28-3	a	B	3類	2類
オサツ2遺跡	Ⅱ-28-6	b	B	1類	2類
オサツ2遺跡	Ⅱ-31-4	b	B	2類	2類
オサツ2遺跡	Ⅱ-32-5	b	B	1類	2類
オサツ2遺跡	Ⅱ-32-6	b	B	3類	2類
オサツ2遺跡	Ⅱ-33-4	a	B	3類	2類
オサツ2遺跡	Ⅱ-44-2	a	B	1類	横ハケメ
オサツ2遺跡	Ⅳ-57-139	a	B	1類	横ハケメ
中島松6遺跡	29-118	b	沈線のみ	3類	2類
中島松6遺跡	29-119	a	B	1類	2類
中島松6遺跡	30-120	a	B	2類	2類
中島松6遺跡	30-121	a	B	1類	2類
中島松6遺跡	30-122	a	B	1類	2類
中島松6遺跡	30-123	a	B	1類	1類
中島松6遺跡	30-124	a	B	2類	2類
中島松6遺跡	31-125	a	B	1類	2類
中島松6遺跡	31-126	a	B	1類	2類
中島松6遺跡	31-127	a	B	3類	1類
中島松6遺跡	32-129	b	B	2類	2類
中島松7遺跡	18-1	a	B	2類	2類
中島松7遺跡	22-1	a	B	1類	2類
中島松7遺跡	22-3	b	沈線のみ	2類	2類
中島松7遺跡	23-6	a	B	1類	2類
中島松7遺跡	28-1	a	B	2類	2類
中島松7遺跡	38-9	a	B	2類	2類
中島松7遺跡	38-10	b	B	1類	2類
中島松7遺跡	85-21	b	B	2類	2類
中島松7遺跡	85-22	b	B	2類	横ハケメ
中島松7遺跡	85-23	a	B	1類	2類
中島松7遺跡	86-24	a	B	2類	2類
中島松7遺跡	86-25	a	B	2類	2類
中島松7遺跡	86-26	b	B	2類	2類
中島松7遺跡	86-28	a	B	1類	横ハケメ
中島松7遺跡	86-29	a	B	1類	2類
中島松7遺跡	86-30	a	B	2類	1類
中島松7遺跡	86-31	a	B	2類	2類
ST09遺跡	3-5	a	A	1類	1類
ST09遺跡	4-1	a	A	1類	1類
ST09遺跡	4-2	a	A	1類	1類
ST09遺跡	5-1	a	A	1類	1類
ST09遺跡	5-4	a	A	1類	1類
ST09遺跡	5-6	a	A	1類	2類
ST09遺跡	6-1	a	A	1類	2類
ST09遺跡	6-2	a	A	1類	1類
ST09遺跡	7-1	a	A	2類	2類
ST09遺跡	11-1	a	A	1類	1類
ST09遺跡	14-2	b	A	1類	2類
ST09遺跡	14-3	a	A	1類	2類
ST09遺跡	14-5	a	A	1類	1類
ST09遺跡	14-6	a	A	1類	1類
ST09遺跡	16-4	a	A	1類	1類
ST09遺跡	20-7	a	A	1類	1類
ST09遺跡	20-8	b	A	1類	1類
栄浦第二遺跡	6-1	a	A	1類	1類
栄浦第二遺跡	6-2	a	A	2類	2類
栄浦第二遺跡	6-3	b	A	1類	1類
栄浦第二遺跡	6-4	a	A	1類	1類
栄浦第二遺跡	6-5	a	A	1類	1類
栄浦第二遺跡	7-1	a	A	1類	1類
栄浦第二遺跡	16-6	a	A	3類	1類
栄浦第二遺跡	19-1	a	A	1類	1類
栄浦第二遺跡	28-1	a	A	1類	1類
栄浦第二遺跡	28-2	b	A	3類	2類
栄浦第二遺跡	53-1	a	A	2類	2類
栄浦第二遺跡	79-5	b	A	2類	1類
栄浦第二遺跡	95-3	b	A	1類	1類
栄浦第二遺跡	108-3	a	A	1類	1類
栄浦第二遺跡	159-1	a	A	1類	2類
栄浦第二遺跡	218-1	a	A	1類	2類
栄浦第二遺跡	218-2	a	A	1類	1類
栄浦第二遺跡	218-3	a	A	3類	1類
栄浦第二遺跡	218-4	a	A	1類	2類
栄浦第二遺跡	219-1	a	A	1類	2類
栄浦第二遺跡	219-4	b	A	1類	1類
栄浦第二遺跡	219-5	a	A	1類	1類
常呂川河口遺跡	7-5	a	A	1類	1類
常呂川河口遺跡	7-7	a	A	1類	1類
常呂川河口遺跡	8-1	a	A	1類	1類
常呂川河口遺跡	13-1	a	A	1類	1類
常呂川河口遺跡	13-2	b	A	2類	2類
常呂川河口遺跡	14-5	a	A	2類	2類
常呂川河口遺跡	14-6	a	A	3類	2類
常呂川河口遺跡	18-1	a	A	3類	1類
常呂川河口遺跡	18-12	a	A	1類	1類
常呂川河口遺跡	20-2	a	A	3類	1類
常呂川河口遺跡	20-3	a	A	1類	1類
常呂川河口遺跡	22-1	a	A	2類	1類
常呂川河口遺跡	22-2	a	A	2類	2類
常呂川河口遺跡	24-3	b	A	1類	1類
常呂川河口遺跡	25-1	a	A	1類	2類

出典 K460 遺跡［上野 1980］、K435 遺跡［上野・仙庭 1993］、末広遺跡［千歳市 1981；大谷・田村 1982；田村 1985；高橋 1996］、美々8遺跡［北海道埋蔵 1981；千葉・西田 1992；佐藤・千葉・三浦 1994；田口 1996］、オサツ 2 遺跡［三浦・鎌田・鈴木 1995；鈴木 1996］中島松 6 遺跡・中島松 7 遺跡［松谷・上屋 1988］、ST09 遺跡［武田 1993］、栄浦第二遺跡［武田 1995］、常呂川川口遺跡［武田 1996］



縮尺 1/5

1.K441 遺跡［上野 1989］ 2.緑ヶ丘遺跡［大井 1972a］ 3.4.西月ヶ岡遺跡［八幡 1966］

Fig.Ⅱ-6 施文順序 C の擦文式土器

年される資料の施文順序は、基本的に、区画帯がない D を除くとすべて A となる。

ちなみに、上記のような傾向は、常呂川下流域のみに限定されるものではなく、小平高砂遺跡［峰山・宮塚 1983；宮塚 1983］や香川 6 遺跡［米村・長谷山・遠藤 1987］などの、北西部の資料でも同様な傾向が確認された。ただ、「十勝太式」に比定される資料、石狩低地帯の擦文後期に編年される資料、「終末期」［宇田川 1977:83］とされる資料などには、一部、施文順序 C が認められた（Fig.Ⅱ-6）。だが、「十勝太式」については器形や文様などの特徴から区分することができ、残りの二つについては編年的・分布的にも対象としている「擦文式土器」に混在している可能性が否定されているため［大西 1996a:95-96；2004:140］、ここでの検討に影響を与えることはない。とはいえ、擦文式土器とひとまとまりにされるもののなかに、施文技法などを異にする、複数の系統が存在していることには注意を払う必要があるだろう。

以上の検討から、石狩低地帯の擦文中期の資料、常呂川下流域の擦文後期の資料、それぞれに認められる属性を抽出することができた。これをもとに資料を分類する。

Table.Ⅱ-3 は、属性を施文と調整に関わる要素に二分し、その対応からすべての組合せをつくり、先に対象として取り上げた 6 遺跡の資料についての個体数をしめしたものである。マトリクス第 1～5 行・第 1～6 列にしめした部分は、石狩低地帯の擦文中期の資料、ないし、常呂川下流域の擦文後期の資料が有する、属性の相関パターンと共通するものである。つまり、ここに属する 53 個体は、石狩低地帯の擦文中期の資料、ないし、常呂川下

流域の擦文後期の資料と、すべての属性を共有するグループとなる。

それ以外の 27 個体の資料は、施文原体 c、施文順序 C、内面調整 3 類といった属性を有するため、石狩低地帯の擦文中期の資料とも、常呂川下流域の擦文後期の資料とも、属性の組合せが異なるものとなっている。また、これらの資料には、施文順序 A は認められず、その多くが逆の順序の C であること、他方、外面調整ではハケメの施されているものが、比較的に少ないといった、石狩低地帯の擦文中期の資料や常呂川下流域の擦文後期の資料とは、異なる特徴が共通性として指摘できる。

Table.Ⅱ-3 属性の組合せ

	1-1	1-2	2-1	2-2	3-1	3-2	3-3	1-3	2-3
a-A	20	2	3	2	3	1			
b-A	9	2							
a-B	1			2	1	2			
b-B				2					
a-D		1	1		1		1		
b-D									
c-D							3		
a-C				2	4	3	2		
b-C	1				1	4			
c-C					1	1	2		
c-A									
c-B				1			1		

典型的な擦文式土器に共通する属性

したがって、この 27 個体は、擦文中期の石狩低地帯や擦文後期の常呂川下流域における、擦文式土器の製作者とは異なる作り手によるものと推察される。ここから、トビニタイ土器の作り手によって模倣された可能性が考えられるようになる。しかしながら、この結果のみによって、これらの「擦文式土器」が、トビニタイ土器の作り手によって模倣されたものである、と即断することはできない。このため、共伴して得られたトビニタイ土器との比較をおこない、この可能性を検討する。施文に関わる属性が重要な位置を占めているため、擦文式土器の頸部文様帯が、キメラ的に施文されているトビニタイⅠ型をとくに比較の対象とする。

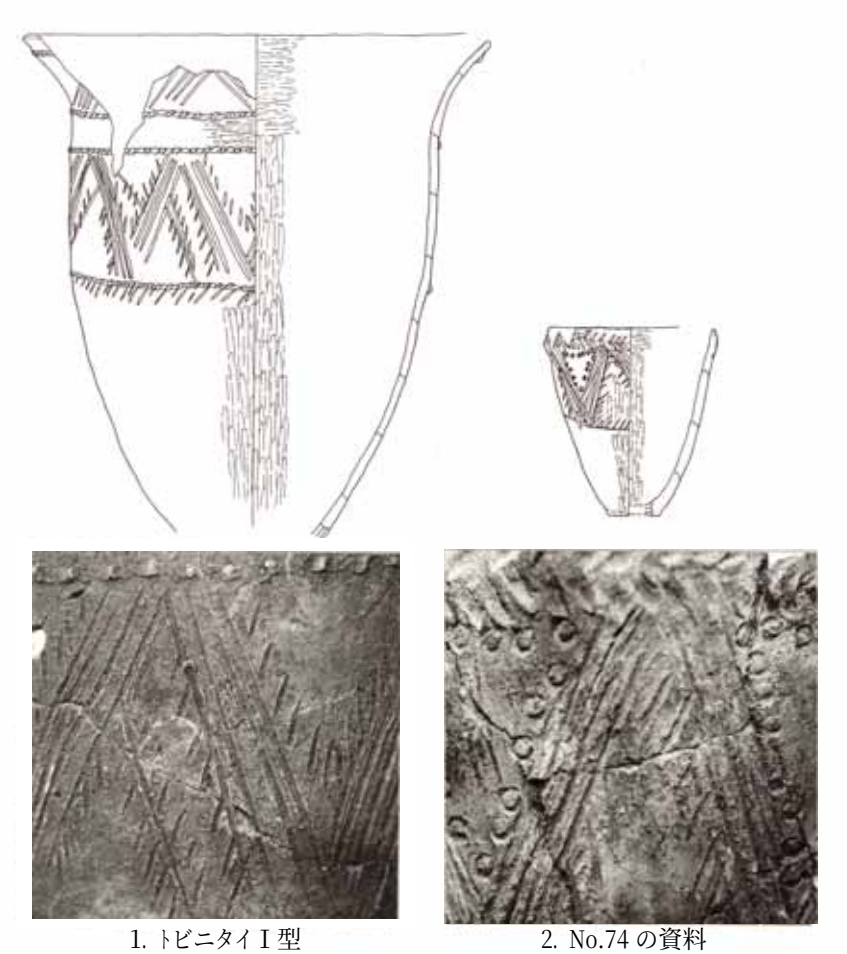
ここに分類された資料は、美幌元町 2 遺跡の 3 個体（No.1.2.5）、ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点の 5 個体（No.7～9.12.13）、オタモイ 1 遺跡の 12 個体（No.53～56.58.60.63～66.68.69）・オタフク岩洞窟の 6 個体（No.71～74.76.77）、カリカリウス遺跡の 1 個体（No.79）である。この 5 遺跡のなかでは、オタフク岩洞窟が、比較検討に堪えうる、トビニタイⅠ型を出土しているため、まず同洞窟の資料について検討する。

オタフク岩洞窟のトビニタイⅠ型を観察すると、施文原体 a. b. c、施文順序 C、外面調整 3 類、内面調整 1 類. 2 類が認められる。いっぽう、Table.Ⅱ-1 から、同洞窟の 6 個体の「擦文式土器」にも、トビニタイⅠ型で抽出された属性のいずれかが認められる。この結

果、これらの「擦文式土器」とトビニタイⅠ型は、同じ属性を共有する関係にあることが指摘できる。とくに注目すべきは、石狩低地帯の擦文中期の資料や常呂川下流域の擦文後期の資料には認められない、施文原体 c および施文順序 C が共有されていることである。ここから、両者には、なんらかの関係があることが予想される。こうしたことを考慮する限り、この 6 個体の「擦文式土器」は、同洞窟のトビニタイ土器の製作者にも製作可能なものとなり、模倣品の可能性が高くなる。

次に、こうした可能性を検証する資料として、Fig.Ⅱ-7 の 2 点の土器があげられる。この両者はともに、複数の層にまたがって出土した破片が接合した復原個体で、No.74 が 4a 層・4b 層から、Fig.Ⅱ-7-1 のトビニタイⅠ型が 2 号墓・4a 層・5a 層から、それぞれの破片が得られている。後者の出土層にはやや開きがあり、その帰属を 5a 層とするなら、両者には時間的に大きな隔たりがあることになる。

しかし、Fig.Ⅱ-7-2 の資料は、ほとんどの破片が 2 号墓から出土している。2 号墓は、その堀込み面が確認されていないものの、5a 層中にあることから［涌坂・豊原 1991:193］、5a 層の堆積後の 4 層の時期に構築されたこととなる。また、2 号墓を埋める堆積層と 5a 層が区別されていないため、5a 層の堆積以降に帰属するものまでが、5a 層に含められてしまっている可能性がある。ここから、5a 層出土とされているこの資料の破片は、本来、2 号墓かその覆土に帰属するものと判断される。



1. トビニタイⅠ型　　2. No.74 の資料

縮尺 1/5

Fig.Ⅱ-7 オタフク岩洞窟出土資料

この結果、Fig.Ⅱ-7 の二つの資料は、ともに 4 層に帰属する可能性が高く、比較的近い時期に製作されたものと考えることができそうである。さて、両者を比較すると、この二つの資料は、器形と容量が異なるものの、共通した文様帯の構成を持ち、属性も a-C-3-1 とすべてを共有している。また、沈線を観察すると、その幅と断面の形状が酷似しており、同様な施文具が利用されていると推察される（Fig.Ⅱ-7）。したがって、この二つの資料は、同じ土器作りの手法を身につけた製作者によって残されたものである可能性が高く、その製作者はこれまでの検討を考慮すると、トビニタイ土器を製作する集団に属する人物以外にはないだろう。これを是認するなら、先に確認した、属性の共有関係にある、同洞窟出土の残りの 5 個体も、模倣品と判断してほぼ誤りないものとなる。

オタフク岩洞窟の検討から、前述の 6 個体がトビニタイ土器の作り手による模倣品であることが推定された。この結果、これと同じ属性を共有する、オタモイ 1 遺跡の No.53～56.58.60.63.64 の 8 個体は、模倣品に分類されるものとなる。だが、それでもなお、No.65.66.68.69 が未分類となる。

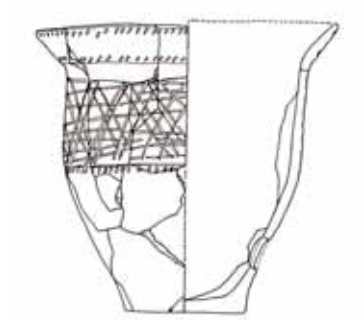
この 4 個体が未分類となったのは、これまで模倣品とした資料には認められなかった、施文順序 D ないし内面調整 3 類を有するためである。施文順序 D は、石狩低地帯の擦文中期の資料や常呂川下流域の擦文後期の資料にも認められる属性である。だが、これを有する No.65.69 の他の属性は模倣品に近く、この属性のみを根拠として、模倣品ではないと判断することはできない。他方、内面調整 3 類は、オタフク岩洞窟の模倣品やトビニタイⅠ型には認められなかったが、前段階のオホーツク式土器や数多くのトビニタイ土器に観察される属性である。これらを考慮すると、この 4 個体も模倣品に分類すべき資料となる。

さて、これまでの検討に従うならば、美幌元町 2 遺跡の No.1.2 の 2 個体、ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点の No.7.9.12.13 の 4 個体、カリカリウス遺跡の No.79 の 1 個体が模倣品として分類されることとなる。未分類として残っているのは、美幌元町 2 遺跡の No.5 とピラガ丘遺跡第Ⅲ地点の No.8 の 2 個体みである。

この 2 個体が未分類となったのは、模倣品に特有な施文原体 c や内面調整 3 類が認められるものの、ともに施文順序 B を有するためである。確かに、現在までに得られているトビニタイⅠ型には、施文順序 B が観察される資料はない。

しかし、ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点には、「擦文式土器とオホーツク式土器の初期融合期の一個体」［金盛 1976:35-36］とされる資料が報告されている（Fig.Ⅱ-8）。この資料は、同遺跡出土のトビニタイ土器と同じように、口縁部に肥厚帯が作りつけられているものの、貼

付文の施文はなく、トビニタイ土器というよりは、その作り手による擦文式土器の模倣品とみなすべきものである。ところで、この資料の属性は、b-B-3-2 であるため、もし、口縁部の肥厚帯がなければ、模倣品とは判断しえないものである。こうした模倣品の存在を考慮するなら、美幌元町 2 遺跡の No.5、ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点の No.8 のような属性の組合せを有する資料も、模倣品に含まれることになる。



縮尺 1/5
出典：[金盛 1976]

Fig.Ⅱ-8　ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点出土資料

３．模倣品の性格と分布

属性の比較検討を通して、「擦文式土器」のなかから模倣品を分類することができた。次に、必ずしも客観性が保証される基準ではないが、観察によって指摘することができるいくつかの特徴から、これらの模倣品の性格を検討する。

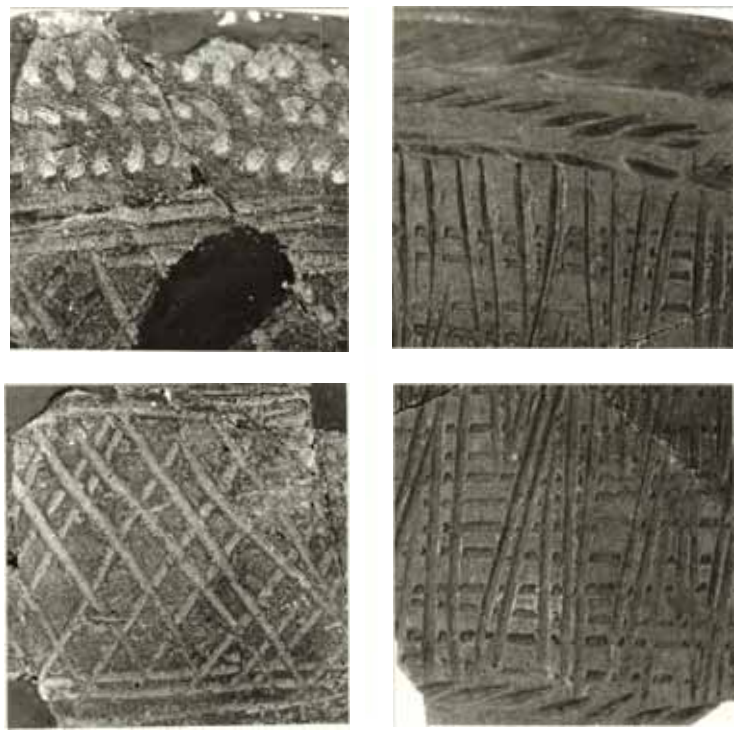
トビニタイ土器に伴う「擦文式土器」に、模倣品が含まれていることを論じた、大井晴男は、オタモイ 1 遺跡の資料について、胎土に細砂がやや多くに含まれること、器面状態が粗で器質が脆弱であること、文様の沈線が粗雑でやや太く、浅く、鈍いことなどを指摘している［大井 1994:16］。確かに、オタモイ 1 遺跡やオタフク岩洞窟の模倣品を実見すると、非常に粗雑な印象を受ける。ただ、こうした指摘は、大筋では是認されるものの、胎土、器面状態、器質については個体差が顕著で、比較的良質なものもある。また、これらの三要素は、採集される粘土の質などといった環境的な制約に由来する可能性もあり、必ずしも技術的な要因とは限らない。

これに対して、沈線の特徴は、施文技法に由来し、製作者の性格を反映する可能性が高い。ただし、石狩低地帯の擦文中期や常呂川下流域の擦文後期の資料にも、沈線が太く、浅く、鈍いものがないわけではない。また、その反面、模倣品の属性には幅 1mm 以下の施文原体 c も含まれる。このため、沈線の幅や形状についての指摘には、全面的には同意できない。とはいえ、これらの資料の沈線からは、確かに粗雑な印象を強く受ける。その原因は、施文具の使い方にあると考えられる。

石狩低地帯の擦文中期や常呂川下流域の擦文後期の資料を観察すると、沈線や刺突の幅と形状がほぼ同じであることから、器面に対して施文具をあてる角度や方向が一定していることが分かる。これに対し、模倣品とされた資料では、沈線や刺突の幅・形状が一定で

なくバラバラである（Fig.Ⅱ-9)。ここから、オタフク岩洞窟とオタモイ１遺跡の模倣品の製作者は、施文具の使い方に熟練していなかったことが推察される。

施文に関する未熟さは、その他にも認められる。二つの遺跡の模倣品を観察すると、沈線や刺突の周囲に粘土クズが残り、しかもタダレている例が多い。他方、石狩低地帯の擦文中期の資料や常呂川下流域の擦文後期の資料では、沈線や刺突の周囲に粘土クズがないか、あってもマクレ上がったまま固まっている（Fig.Ⅱ-10)。ここから、石狩低地帯の擦文中期や常呂川下流域の擦文後期の資料は、製作工程のなかで粘土がある程度乾燥した時期に施文されているのに対し、模倣品の施文は粘土がまだ柔らかい状態の時期におこなわれている、と推察される。



No.55 の模倣品　　一般的な擦文式土器

Fig.Ⅱ-9 施文具の使い方

No.79 の模倣品　　一般的な擦文式土器

Fig.Ⅱ-10 施文のタイミング

施文以外で指摘できる特質は、器面調整に関わるものがある。模倣品のいくつかに観察されるミガキには、石狩低地帯の擦文中期や常呂川下流域の擦文後期の資料に比べて、その単位の幅が狭く[16]、ストロークが短いという傾向を指摘できる。この特徴は、トビニタイ土器やオホーツク式土器において観察されるミガキに酷似している。このように、施文だけではなく器面調整からも、オタフク岩洞窟、オタモイ１遺跡の模倣品が、石狩低地帯

の擦文中期や常呂川下流域の擦文後期などに位置づけられる、擦文式土器の製作技術を十分に身につけていない作り手によるものであることが窺える。

No.7の模倣品　　No.9 の模倣品

Fig.Ⅱ-11　文様帯下端へのミガキ

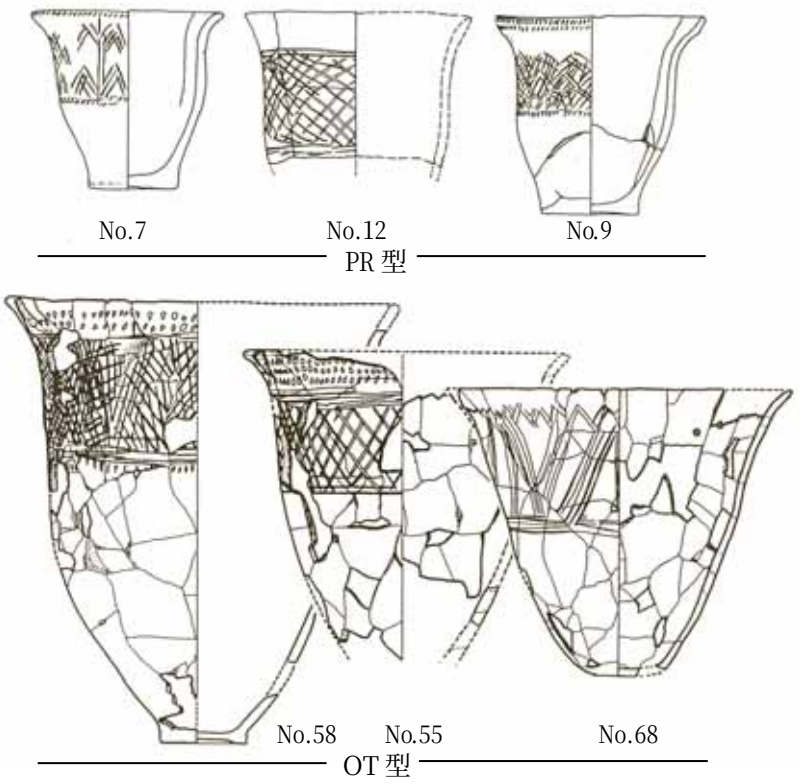
いっぽう、美幌元町 2 遺跡とピラガ丘遺跡第Ⅲ地点の模倣品には、これらと異なる特徴を指摘できる。それは、同遺跡の模倣品に認められる、ミガキが文様帯下端の一部にかかり、沈線のいくつかが潰され、粘土によって埋められている例である（Fig.Ⅱ-11）。こうした類例は、石狩低地帯の擦文中期や常呂川下流域の擦文後期の資料はもちろん、先の 2 遺跡の模倣品にも認められず、この 2 遺跡の資料のみに特有のものである。

しかし、同遺跡の資料には、これ以外に模倣品の要素として指摘すべき特質を見出せない。それどころか、これらの模倣品を実見すると、粗雑さはなく、逆に、石狩低地帯の擦文中期の資料に近い印象を受ける。事実、オタフク岩洞窟やオタモイ 1 遺跡で指摘できた、施文や器面調整に関わる特徴は認められず、すべて石狩低地帯の擦文中期の資料に共通するものである。

また、同遺跡の模倣品には、Fig.Ⅱ-12 の No.7 のように、文様や器形からみると、文様帯の下地に横走沈線がありさえすれば、模倣品には分類されない資料がある。これらの資料は、施文順序 C が含まれているため、模倣品に分類されているが、これもよく観察すると、横走沈線で区画し文様を割り付けた後、頸部文様帯の下端に刺突列が加えられていることが分かる。文様帯の下地に横走沈線が施されていないため、施文順序 C と認定されるが、もし、横走沈線があったならば、施文順序Ｂとなり、模倣品とは分類されなかったであろう。こうしたことは、前述した「初期融合期の一個体」とされた資料の口縁部に、肥厚帯がなかったことを仮定したケースと同じである。これらを考慮すると、美幌元町 2 遺跡とピラガ丘遺跡第Ⅲ地点の模倣品は、先の 2 遺跡の模倣品に比べてはるかに模倣のレベルが高く、その製作者はかなり擦文式土器の製作技術を習得していた人物であると想定される。

以上のように、模倣品のなかにも、性格を異にする二種類のものが存在することが明ら

かとなった。このため、ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点と美幌元町 2 遺跡の模倣品を PR 型、オタフク岩洞窟とオタモイ 1 遺跡の模倣品を OT 型として区別する（Fig. Ⅱ-12）。なお、1 個体のみであるが、カリカリウス遺跡の模倣品は、OT 型の特徴を備えるものであった。



縮尺 1/5
出典：[金盛 1976；松田・荻野 1993]

Fig.Ⅱ-12 PR 型模倣品と OT 型模倣品

ところで、PR 型、OT 型の存在が認められる遺跡では、その多くにおいて、高坏、台付きの坏が出土している。トビニタイ土器には、これらの器種はなく、いうまでもなく、すべて「擦文式土器」である。甕において模倣品が存在するならば、当然、これらの器種についても、模倣品の含まれている可能性が考慮される。

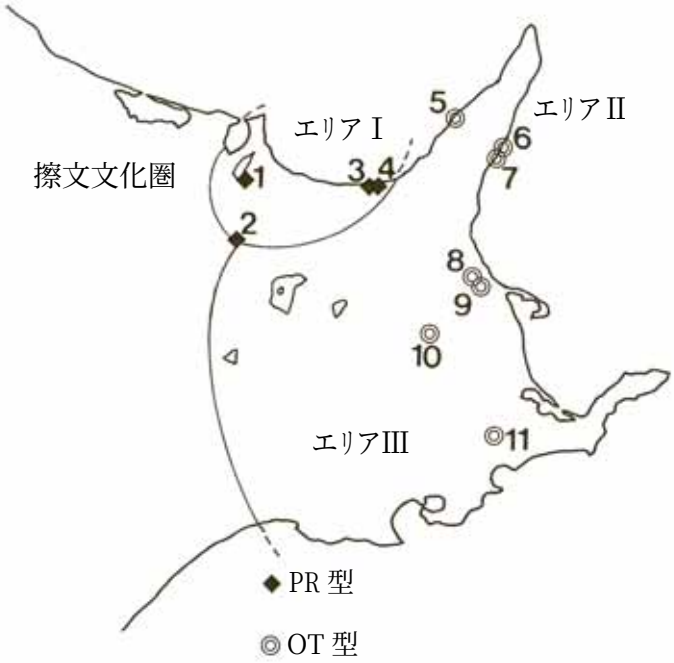
そこで、PR 型、OT 型が認められた遺跡の出土資料を対象として、これらの器種についても、甕と同様な観察をおこない、それぞれ交渉地域の資料との比較検討を試みた。その結果、PR 型に伴う資料については、明確に模倣品と判別されるものを見出すことはできなかった。これに対し、OT 型に伴う資料については、OT 型の甕に認められた、粗雑な施文具の使い方、施文のタイミング、ストロークの短いミガキ、などの特徴の観察されるも

縮尺 1/3
出典：[本田・豊原・涌坂 1980]

Fig.Ⅱ-13 OT 型模倣品の杯・高杯

のが確認できた（Fig.Ⅱ-13）。ここから、高坏、台付きの坏といった器種にも、OT型に分類される模倣品が存在しているという想定が成り立つ。

さて、模倣品を PR 型と OT 型に分類できたが、トビニタイ土器を出土する他の遺跡においても、これらと同じ特徴を有する資料が得られている。Fig.Ⅱ-14 には、それぞれのタイプの模倣品が出土している遺跡をしめした。



1.女満別元町遺跡 2.美幌元町 2 遺跡 3.ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点 4.ピラガ丘遺跡第Ⅰ地点 5.オタモイ 1 遺跡 6.船見町高台遺跡 7.オタフク岩洞窟 8. 伊茶仁遺跡 B 地点 9.伊茶仁孵化場第一遺跡 10.当幌川左岸竪穴群遺跡 11.姉別川 17 遺跡

Fig.Ⅱ-14 PR 型･OT 型の分布

地図上からも明らかなように、それぞれの分布には明確な偏りが認められる。PR 型は斜里平野と網走川流域に、OT 型は知床半島沿岸と根釧原野に限定される。他方、トビニタイ文化の分布圏は、トビニタイ土器の地域性から、斜里平野～網走川流域、知床半島沿岸、根釧原野の三地域に区分することができる［大西 1996a］。そこで、斜里平野～網走川流域をエリアⅠ、知床半島沿岸をエリアⅡ、根釧原野をエリアⅢとするならば、PR 型はエリアⅠに、OT 型はエリアⅡ、Ⅲに、それぞれ分布していることとなる。

いっぽう、時間的位置づけについては、Ma-b_5を鍵層として、それが検出されているピラガ丘遺跡第Ⅲ地点、須藤遺跡、オタモイ 1 遺跡の前後関係を明らかにすることができる。また、これら 3 遺跡出土資料の器種組成を見ると、Ma-b_5降下以前の段階では、甕と坏のみのセットで、高坏の無いことが指摘できる。高坏は、道東部の擦文式土器の変遷において、出現から消滅までが比較的明確にとらえられる器種である。このため、Ma-b_5が検出されていない遺跡にも、これを境とした位置関係を分布圏全体に普遍化することが可能となる。

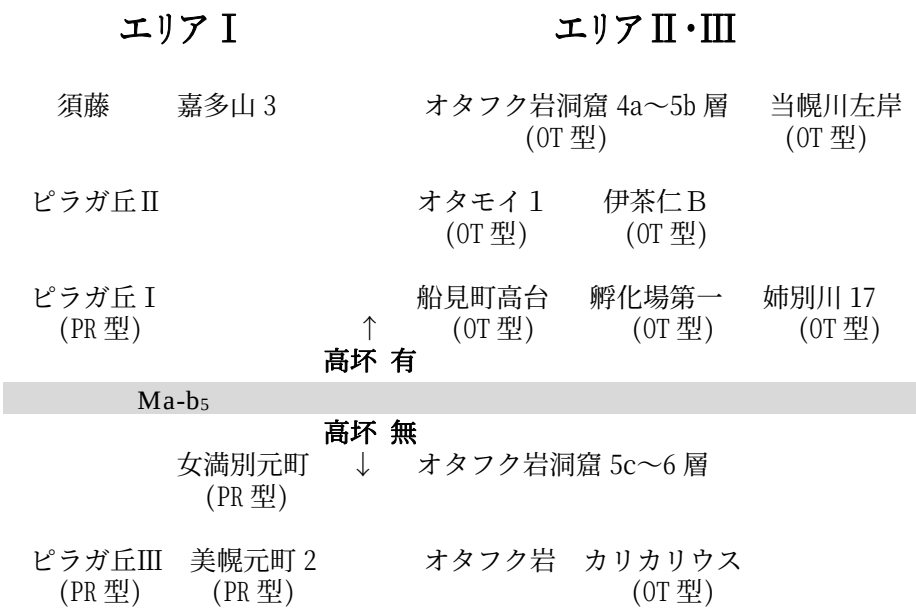


Fig.Ⅱ-15 各遺跡の時期区分

Fig.Ⅱ-15 には、Ma-b_5と高坏を基準として区分し、エリアⅠ、Ⅱ、Ⅲの主要な遺跡と、その編年的位置づけをしめした。なお、こうした時間的位置づけは、トビニタイ土器編年にもとづく筆者の二期区分に合致している。ここから、PR型は、ほぼトビニタイ前期の遺跡から、逆にOT型は、カリカリウス遺跡の 1 個体を例外として、トビニタイ後期の遺跡から出土していることが分かる。

以上の結果を総合すると、トビニタイ土器分布圏における模倣品には、次のような地域的、時間的な差異のあることが指摘できる。エリアⅡ、Ⅲでは、トビニタイ前期の段階において、ほとんど模倣品は認められず、模倣品が製作されるようになるのはトビニタイ後期からである。ただ、この 2 地域の模倣のレベルは低い。これに対し、エリアⅠでは、すでにトビニタイ前期の段階から、模倣品の製作がおこなわれている。しかも、その模倣品は、エリアⅡ、Ⅲのトビニタイ後期に製作される模倣品よりも、はるかに完成度が高い。だが、トビニタイ後期になると、同地域のほとんどの遺跡では、模倣品に分類される資料が認められなくなる。

４.「擦文式土器」の製作地、製作者

トビニタイ土器に伴う「擦文式土器」のなかには、トビニタイ土器の作り手によって製作された 2 タイプの模倣品が存在することが提起された。2 タイプの模倣品は、分布がそれぞれ限定されることから、遺跡ごとの地場生産であると即断できないまでも、少なくと

もトビニタイ土器分布圏内のそれぞれの地域で製作されていたことは確実である。

であるならば、模倣品とは分類されなかった資料が、すべて搬入品であると断言できるだろうか。この問いについて、胎土分析による一つのデータが提示されている。ピラガ丘遺跡第Ⅱ地点出土の模倣品には分類されない「擦文式土器」の製作に、斜里平野で産出する粘土が利用されている、という分析結果である［合地・松田 1988］。この結果を是認する限り、模倣品とは分類されなかった資料のなかには、擦文文化圏から離れた当地で製作されているものが含まれることとなり、すべてを搬入品とすることはできなくなる。

それでは、搬入品ではない、こうした資料は、いかなる出自の作り手によるものなのだろうか。ひとつの可能性は、製作技術を身につけたヒトそのものの移動である［小杉 1984:164-165］。すなわち、擦文文化圏からの来訪者によって、製作されたという仮定である。この仮定に立つとすれば、製作する土器の違いが、そのまま製作者の出自の違いとなる。他方、別の可能性も想定できる。それは、トビニタイ土器の作り手による、擦文式土器製作技術の完全な習得である［小杉 1984:171-172］。もし、この仮定が事実ならば、模倣品が製作されていないのではなく、オリジナルと見分けがつかないため分類できないだけで、同一集団に帰属する製作者による作り分けとなる。

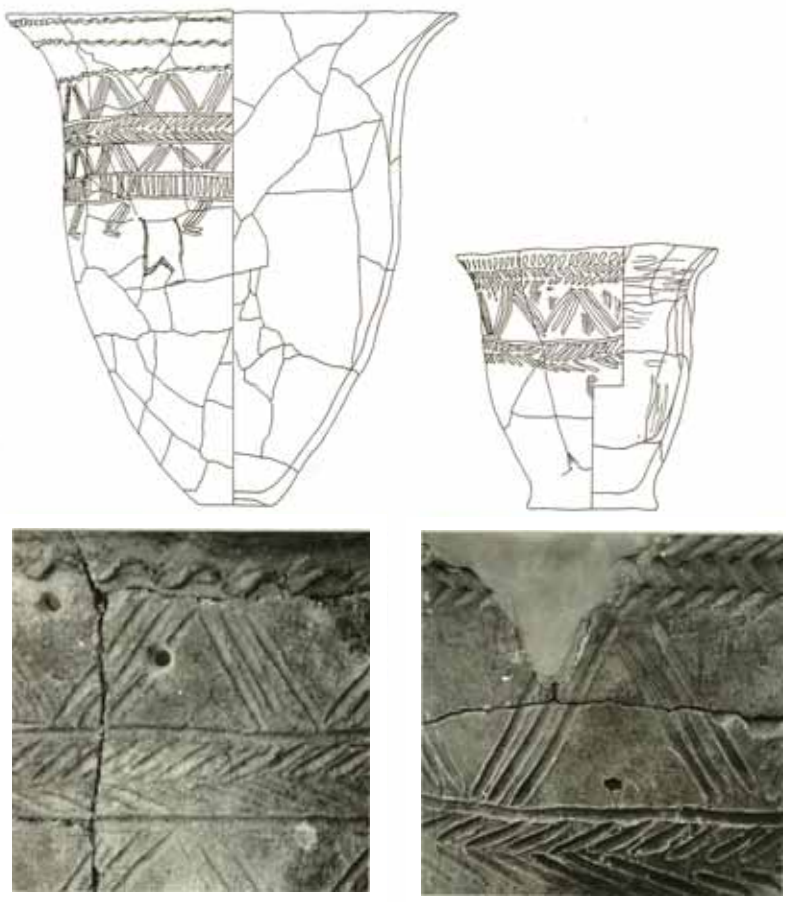
上記の二つの仮定の内、模倣品が認められる場合、後者の可能性は否定される。なぜなら、模倣品が見出せるということは、その製作技術を完全に習得しきれていない作り手による、“贋作”であるからこそ、オリジナルから分別できるからである。であれば、PR 型模倣品が認められる前期のエリアⅠと、OT 型模倣品が認められる後期のエリアⅡ、Ⅲにおいて、模倣品に分類されなかった資料は、搬入品か、擦文文化圏からの来訪者によって製作されたものとなる。

いっぽう、前期のエリアⅡ、Ⅲには、模倣品が希薄であるが、次の段階に製作される模倣品の完成度が低いことを考慮すると、同地域の集団が、この時期に擦文式土器の製作技術を完全に習得しているとは考えられない。このため、前期のエリアⅡ、Ⅲの模倣品に分類されなかった資料についても、搬入品か、来訪者によって製作されたものと判断される。

しかし、後期のエリアⅠには、その前段階に完成度の高い模倣品が存在するため、いずれの可能性とも判断し難い。このため、もう一度、具体的な資料から、その正否を検討する。ここでは、後期のエリアⅠに位置する須藤遺跡の出土資料を取り上げる。

Fig.Ⅱ-16 の 2 点は、須藤遺跡 15 号竪穴出土の資料である。同竪穴は焼失家屋であり、2 点ともに被熱が認められることから、この二つは使用と廃棄の同時性が保証される。大井

晴男が指摘するように、この 2 点の土器は、胎土、焼成、器面調整などが酷似しており、頸部文様帯の鋸歯文などは見分けがつかないほどである［大井 1994: 21-22］。実際、文様から抽出される属性は、ともに b-A であり、しかも施文の時期や工具の使い方などでも違いは認められない。また、沈線の幅と形状が一致していることから、同じ施文具が使用されたと推察される（Fig.Ⅱ-16）。こうした施文の特質は、15 号の資料のみの例外ではなく、同遺跡のトビニタイⅠ型に共通して認められる。ここから、須藤遺跡におけるこの種の資料は、他の遺跡の同じトビニタイⅠ型よりも、常呂川下流域の擦文後期における資料の方に近いと判断すべきである。



1. トビニタイⅠ型　　2. No.28 の資料

縮尺 1/5

出典：［金盛・村田・松田 1981］

Fig.Ⅱ-16　須藤遺跡 15 号竪穴出土資料

以上を考慮すると、少なくともこの二つの資料は、製作技術を共有する一つの集団に帰属する作り手によって、製作されたとしか考えられない。とともに、この作り手達が、擦文文化の土器製作者が身につけていない、トビニタイ土器の製作技術を保持していることを考えあわせると[17]、彼等は擦文文化圏からの来訪者ではなく、従来からトビニタイ土器を製作していた集団に属する人物ということになる。

この結果、後期のエリアⅠにおける「擦文式土器」で、PR 型、OT 型いずれの模倣品にも分類されなかった資料のなかにも、トビニタイ土器の作り手によって、製作されたものが含まれていることを認めざるをえなくなる。だが、文様や器形はもちろん、技術的な側面をいくら検討したとしても、須藤遺跡の「擦文式土器」の製作者を判断することはほと

んど不可能だろう。それほどまで、須藤遺跡のトビニタイ土器の作り手は、擦文式土器の製作技術をマスターしていたと想定せざるをえない。

Ⅲ．トビニタイ土器製作集団と擦文文化集団の集団間関係

１．製作技術受容の背景

トビニタイ土器の製作集団――すなわちオホーツク文化集団の末裔――は、特定の時期と地域に位置づけられる 3 タイプの「擦文式土器」を製作していたことが提起された。それぞれのタイプは、オリジナルである擦文式土器の技術的属性を、どのレベルまで共有しているかによって分類されるものであった。

自明のこととして、トビニタイ土器の製作集団が、擦文式土器の製作技術を受容するためには、擦文文化集団からそれを学ぶしかない。であるならば、製作技術を受容する背景には、トビニタイ土器の製作集団と擦文文化集団の間に、なんらかの接触、交流が介在していたこととなる。こうしたことを踏まえ、以下では、それぞれの技術的属性が、どのような状況の下に受容しうる性格のものであるのか、という問いを明らかにすることによって、両集団が取り結んでいた集団間関係にアプローチを試みる。

異系統土器の模倣には、一般に、いくつかのレベルが存在し、またそのレベルに応じて集団間の接触のあり方を想定することができる。まず、文様や器形といった可視的な部分のみを真似るというレベルがある。この場合、直接、オリジナルを製作した集団との接触がなくても、モノだけを入手し、それを手本とするだけで十分である。もっとも、こうした模倣品は、技術的にはオリジナルと異なり、また器形や文様のバリエーションが手本の数に限定される。

これに対し、技術的な側面までも共有している模倣品はどうであろうか。このレベルに達するには、技術を有する製作者と接触し、それを習得しなければならない。当然、技術の習得には、face to face の関係が不可欠となる。ただ、この関係にも、いくつかのレベルが想定される。たとえば、工具や施文具などといったハードのみの導入ならば、その道具を入手し、使用方法を学ぶだけで十分である。この場合、非常に短期間の接触で事足り、もし、言語によるコミュニケーションが可能なら、言語のみを媒介とした情報によっても伝達しうる部分もある。

しかし、成形段階の手順や調整技法といったソフトまでも受容しようとするならば、そ

の工程を実見し、自らが習得する必要がある。すなわち、ある技術を習得しようとする本人が、その実技に立ち合い、なおかつ、自分自身でも実践してそれを身につけなければならない。このような状況は、直接のヒトの接触があり、しかも、それがある程度の期間に及ぶものでなければ成立しないだろう。

上述のような分類にあてはめれば、OT 型はハード導入、PR 型はソフト受容の関係がほぼ想定されるだろう。だが、須藤遺跡の製作者が習得している擦文式土器製作のノウハウは、これらをはるかに越えたものであり、擦文文化圏の製作者と同じレベルに達しているといえる。

これを端的にしめす例として、施文時期や施文順序に関わる技術的属性の共有が指摘できる。というのも、逆説的であるが、これらが製作上の技術や規範として明確に意識されるものではないからである。とくに、施文時期は、いくら意識しても真似できるような性格のものではない。なぜなら、施文にとって最適な器面の乾燥状態は、粘土の質はもちろん、気温や湿度にも左右されるため、製作地や気候条件などに応じて常に変化するからである。このため、施文のタイミングを見極めるのは、製作者が土器作りをおこなうなかで身につけてきた“経験”や“勘”などにたよるしかない。

また、文様帯の構成をすべて割り付けた後に、区画を施すという施文順序も、一朝一夕で真似できるものではない。この順序は、慣れていないものにとって、非常に違和感を覚えるだけではなく、文様帯の構成が頭に入っていなければできない手法である。こうした技法は、規範として意識されていたというより、製作者個人としては土器作りを始めたときから、また集団としては世代にわたって、そう施文してゆくことが自明の手順として反復された結果、自然に習得されたと考えるほうが妥当であろう［cf. 林 1990:160］。事実、この施文技法は、文様帯の下地から横走沈線が消えた段階からのものであるが、その前段階にも施文後に文様帯下端へ刺突が施されている例が認められるように、施文順序の一番最後に区画を意図した意匠を施すという技法は、前段階の系譜から成立したものであると推察される。

以上のように、こうした施文時期や施文技法は、擦文式土器の土器作りを習得した人物にとって、意識せざる間に身につくテクニックとなる。認知科学・社会学的なタームで表現するなら、特定集団にのみ「暗黙知」のレベルで共有されている製作技術を、完全に「身体化」した人物といえるだろう［cf. 生田 1987；Polanyi 1966；大西 1998］。

このようなレベルの技術を習得するためには、擦文文化の人々が土器作りを学んでゆく

のとまったく同じ手順を踏むしかないだろう。そのためには、擦文式土器が製作されている“場”に身を置く必要がある。ここでいう製作の“場”とは、単なる地理上の地点を意味するものではなく、土器作りに関わる社会的なヒトとヒトの関係性を含意する。たとえるなら、土器製作者達の「作業場」である。

ここでは、ヒトからヒトへの技術の伝達と習得が可能となる。たとえば、初級者がこの“場”に入れば、熟練者が土器作りをおこなう姿を目の当たりにし、彼等とともに作業することとなる。“場”の初級者は、熟練者と一緒に作業をおこなうなかで、そのノウハウを習得してゆくであろうし、また直接指導を受けたり仰いだりすることもできる。こうした習得過程は、擦文文化の人々にしてみればごく自然な状況であり、前述した「暗黙知」にもとづく技術などは、このような土器作りの“場”に参加した人物でなければ共有されるものではない。逆に、こうした状況のなかで、土器作りを学んでいくからこそ、様々な技術が「身体化」するのである［cf. 大西 1998］[18)]。

もし、上述のような状況を否定するならば、技術の伝達そのものが成立しなくなってしまうだろう。なぜなら、個人がまったく他者と切り離されて土器作りをおこなっていたのなら、土器に認められる共通性や類似は生まれえないからである。まさに、こうした土器作りの“場”が存在するからこそ、技術的系統が形成され、ヒトからヒトに、世代から世代に受け継がれてゆくのである。

以上のことを是認するならば、たとえ、擦文文化圏にいたとしても、こうした土器作りの“場”に参加できなければ、擦文式土器の製作技術の習得は不可能となることが想定される。そこで問題となるのが、コミュニケーションの方法である。エリアⅠの集団と擦文文化集団では、言語が異なっていた可能性を否定できないどころか、サハリン渡来のオホーツク文化の末裔達と、北海道在地集団の後裔達では、言語体系そのものが異なっていた可能性が高い。

しかし、これまで検討してきたように、土器製作に関する技術の習得は、言語のみによって媒介されるものではない［cf. Sigaut 1994:445-446］。それどころか、異なる技術体系を受容する場合、言語では伝達できない要素の方が圧倒的に多く、視覚的な情報の方がはるかに有用である。それ以上に、実践することがなによりも不可欠となる。このように、土器製作技術の受容に関する限り、言語による障害はそれほど考慮する必要はないと考えられる。さらに付言するならば、異系統集団が、前述したような“場”への参加が許されている状況では、最低限の意志疎通をはかるためのピジン語（接触言語）の成立が予想され

る。逆に、ピジンが生まれるほどの緊密な関係であるからこそ、土器作りの“場”への参加が許されると考えるべきであろう。

２．擦文文化集団との関係

それぞれのタイプの「擦文式土器」の製作において用いられている、技術が受容される背景を、ここまで考察してきた。そこで、これらの結果をもとに、各タイプの「擦文式土器」が生起しえた社会状況を想定し、それぞれの地域と時期において、トビニタイ土器製作集団が擦文文化集団と、どのような関係を結んでいたのか解釈を試みる。

エリアⅠでは、前期の段階で、すでに非常に完成度の高い PR 型の模倣品が製作されている。この模倣品は、交渉地域からの搬入品と、技術的にほとんど区別のつかないものである。わずかに、施文順序や器面調整のミガキにおいて、擦文文化集団の土器製作者がおこなわない特徴が認められる程度である。

受容されている技術的属性の性格を考慮すると、PR 型の製作者は、擦文式土器の製作を実見し、その製作者から直接技術を習得した人物であると想定される。すでに指摘したように、こうした技術伝習を果たすためには、ある程度の習得期間が必要となる。このため、PR 型の製作者は、擦文文化の集団と、ある程度の期間にわたって同居するような状況にあったと考えざるをえない。

こうした同居は、同地域の PR 型の製作者達が擦文文化圏に入った結果なのか、擦文文化圏からの来訪者がいた結果なのか、その両方によってなのかは明らかではないが、いずれにしろ、この段階からエリアⅠの集団による、擦文文化の土器作りの“場”への参加が始まっていたことが予想される。このように、エリアⅠの集団は、前期においてすでに、擦文文化の集団と土器作りを一緒におこなえるほど、非常に緊密な集団間関係を維持していたと推察される。

後期になると、エリアⅠでは、模倣品と判別できるものはなくなり、オリジナルと同じ技術的属性を兼ね備えた「擦文式土器」を製作するようになる。ここから、前段階に始まった擦文文化集団からの技術の受容は完了し、同地域の集団は擦文文化圏を外れた当地でも、擦文式土器そのものを製作するレベルに達していたと推察される。

さらに付言するならば、文様や器形についても、オリジナルから逸脱するものはなく[19]、たとえ類例のない資料であったとしても、必ずしも、擦文式土器の範疇を越えるような特異なものではないことから、文様や器形についての約束事や変遷といった情報をも共有し

ていたことが窺える。このため、後期のエリアⅠにおいて製作されている「擦文式土器」は、まさに擦文式土器そのものであったと認識せざるをえない。こうしたことを考慮するならば、後期のエリアⅠは、異系統集団の分布圏を貫いて、擦文式土器を製作するひとつのまとまりとしての“擦文式土器製作圏”に編入されていたことになる。

以上の議論を是認するならば、後期のエリアⅠの集団は、単なる接触、交流というレベルを超え、土器作り以外の部分においても、擦文文化集団の社会に参加していた可能性が高い。というのは、その社会において承認されていない人物が、いきなり土器作りという、特定の社会的行為のみに参加することなど、通常ありえない事態と仮定されるからである。つまり、擦文式土器の製作の“場”に参加していた、トビニタイ土器の作り手は、なによりも、擦文文化の社会において承認された人物でなければならないのである。

こうした背景には、両集団を密接に結びつけるような社会関係、たとえば「婚姻」や「協業」などが成立していた状況を仮定せざるをえない。まさに、同時期のエリアⅠは、擦文文化と地理的に隣接していただけではなく、集団間の頻繁な往来がおこなわれる一次接触地帯であった、という仮説が提起される。

いっぽう、エリアⅡ、Ⅲにおいては、前期の段階で積極的な模倣品の製作は認められない。また、この時期、搬入品も欠落するか、あってもその個体数は非常に少ない。同地域では、後期になって、やっと OT 型模倣品が製作されるようになる。だが、この模倣品の完成度は低く、その製作に使われている技術は、基本的に、従来自分達が保持していたものである。わずかに、施文原体といった、擦文式土器の製作に関わる技術的属性を一部取り入れているが、その使い方にはあまり熟練していない。

施文原体の導入にしても、後期の状況を考えると、必ずしも擦文文化集団から受け入れたとは限らず、エリアⅠから間接的に導入された可能性もある。このため、搬入品も、来訪者によって製作されたものではなく、搬入品が主体を占めていると予想される。このように、前期、後期を通じて、こられの地域には、擦文文化集団との積極的な交流の痕跡は見出せない。それゆえ、エリアⅡ、Ⅲの集団は、エリアⅠの集団と比べて、擦文文化集団と接触、交流する機会が相対的に少なく、しかもエリアⅠを介しておこなわれる限定されたものであった、という仮説が導かれる。

以上のように、従来、トビニタイ土器分布圏という単位でひとまとまりにされてきた、トビニタイ土器製作集団と擦文文化集団の関係には、地域的、時期的にかなりの違いがあるという仮説が提起された。トビニタイ文化とされる文化コンプレックスが、オホーツク

文化が擦文文化に吸収され消滅してゆく過程であることには疑いがない。ただ、それに至るプロセスは、決して一様ではなく、個人というレベルにおいても、個々の構成員の地理的、社会的な位置によって様々な状況があった、という新たな見解が加えられたといえるだろう。このため、これまでに提起されている資料、データの検討も加えつつ、異系統土器の製作技術の受容という側面から読み解かれた状況を時期ごとに整理する。

３．前期における状況

前期は、エリアⅠ、Ⅱ、Ⅲの三地域が、それぞれ独自性を維持しつつ展開していた時期である［大西 1996a:95-98］。Table.Ⅱ-4 には、三地域を代表させ、集落遺跡で、かつ、全面発掘に近い調査がおこなわれているピラガ丘遺跡第Ⅲ地点［金盛 1976］、オタフク岩遺跡［沢 1971a；涌坂・豊原 1991］、伊茶仁カリカリウス遺跡［椙田・椙田 1982］の出土資料の土器組成をしめした。これをみると、各遺跡の土器群の組成に、非常に差異のあることが確認できる（Fig.Ⅱ-17）。

エリアⅡのオタフク岩遺跡では、トビニタイ土器のみで土器群が構成されており、それ例外のものは一切含まれていない。それゆえ、その器種組成は、自ずと甕（深鉢）のみからなるものである。

いっぽう、エリアⅢのカリカリウス遺跡では、「擦文式土器」が副次的に含まれている。だが、同遺跡の「擦文式土器」は、1 点の模倣品、若干の搬入品と「十勝太式」［大沼 1996］に比定される資料であるため、あくまでも土器群の主体を構成しているのはトビニタイ土器である。器種においても 1 点の坏を除けば、他はすべて甕（深鉢）であることから、一般的な擦文式土器の器種組成にはほど遠い。

これに対し、エリアⅠのピラガ丘遺跡第Ⅲ地点における土器群の組成は、他の二地域の遺跡に比して異彩を放っている。まず、なによりも、トビニタイ土器が全体の半数を下回り、それとほぼ同じ割合で搬入品に分類される擦文式土器が土器群を構成していることが確認できる。さらに、模倣品も他地域に比べて多く、もし、これも含めるならば、「擦文式土器」の構成比は、トビニタイ土器を上回ることとなる。また、器種組成では、搬入品とされる擦文式土器の多くが、坏ないし台付きの坏であり、これらが土器群全体の 25.0%を占めている。ここから、器種組成という点でも、エリアⅠのピラガ丘遺跡第Ⅲ地点の土器群は、他地域と比べ異彩を放っており、むしろ擦文式土器の器種組成に類似している[20]、とみなすことができる。

Table.Ⅱ-4　前期における土器群の組成

	総数*1	トビニタイ土器	模倣品		擦文式土器*2		その他
		甕	甕	坏	甕	坏	甕
エリアⅠ	60	25	8	0	9	15	3
エリアⅡ	32	32	0	0	0	0	0
エリアⅢ	111	95	1	0	7	1	7

*1総数は完形･復元個体に加え別個体と推定される口縁部破片から積算した。

*2同時期の擦文式土器はすべて搬入品と判断される。

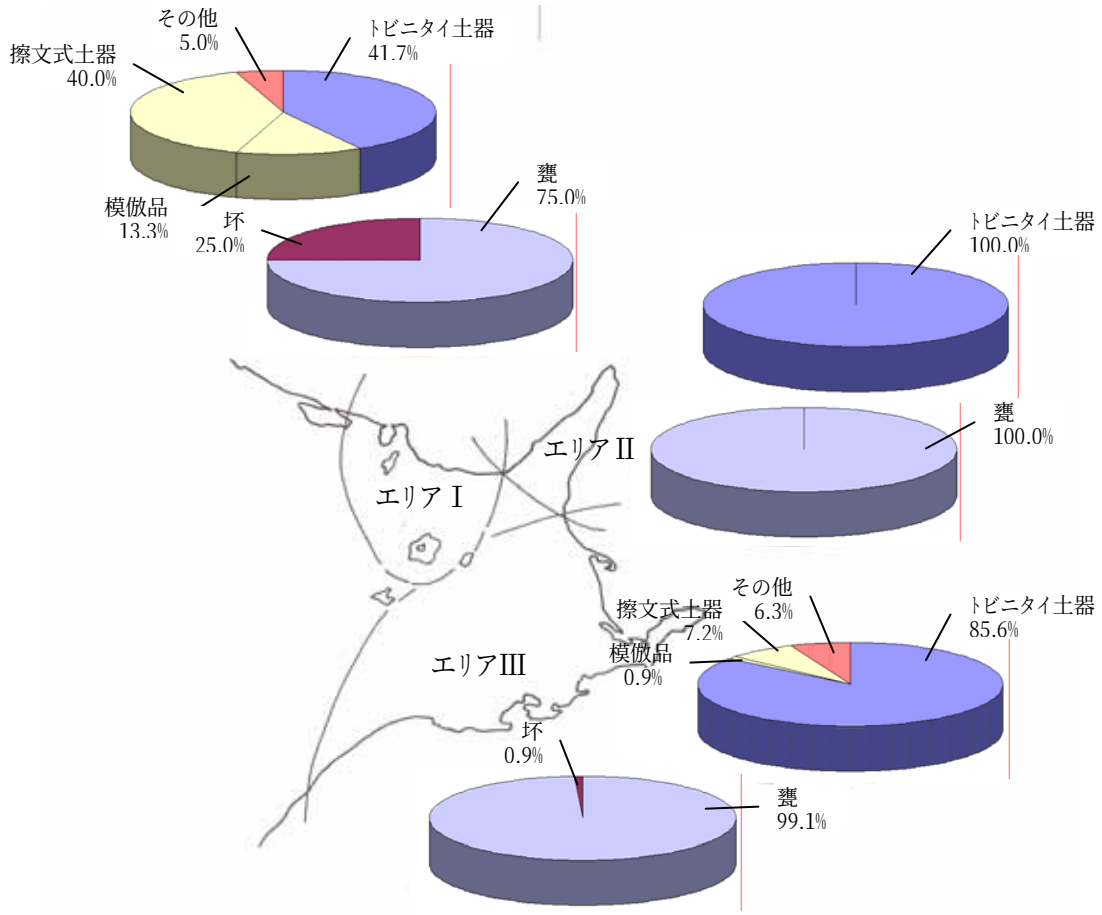


Fig.Ⅱ-17　前期における土器群の組成

なお、上述のような土器群の様相は、エリアⅠに共通したものであると推察される。というのは、報告書が未刊行のため全容を提示しえないが[21]、筆者が実見した限り、エリアⅠの美幌元町2遺跡の土器群は、ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点に近い組成を呈するものであった。

以上のように、エリアⅠの土器群の組成は、同時期の他の二地域とは、すべてにわたり様相を異にするものといえる。トビニタイ土器のみで構成されているエリアⅡはいうまでもなく、「擦文式土器」の搬入品、模倣品が含まれるとはいえ、エリアⅢでも土器群の主体は、あくまでもトビニタイ土器であった。だが、エリアⅠの土器群は、これを常態とみな

すならば、トビニタイ土器は主体となるものではなく、「擦文式土器」とともにひとつの土器群を構成する要素に過ぎなくなる。逆に、「擦文式土器」は、エリアⅠの土器群にとって、決して副次的なものではなく不可分な構成要素のひとつとなる。

山浦清は、本論の後期に編年される「トビニタイⅠ・Ⅲ」を指して、基本的に「擦文式土器」とひとつのセットを構成していることから、「擦文文化の土製容器コンプレックスの一要素に過ぎず、擦文式土器自体と理解すべき」である、という見解を提示している［山浦 1983:160-164］。その評価の是非はおくとしても、山浦が指摘したような土器群のあり方は、エリアⅠではすでに前期の段階から生起していたこととなる。

では、こうしたエリアⅠの土器群の組成は、どのような背景から生起したのであろうか。そこで注目されるのが、同地域のみに分布する PR 型模倣品の存在である。このタイプの模倣品は、その作り手が、擦文文化集団とある程度の期間にわたって同居するような状況になければ受容しえない、と想定される技術的属性を備えたものであった。これを是認するならば、エリアⅠのトビニタイ土器製作集団は、同時期の交渉地域と想定される石狩低地帯などの擦文文化の集落にある程度の期間滞在していたか、あるいはエリアⅠにおける自らの集落に擦文文化集団出自の来訪者を受け入れていたか、どちらかの状況を経験していたと仮定せざるをえなくなる。

しかし、前者の可能性については、現在まで、石狩低地帯では相当数の擦文中期に位置づけられる遺跡が調査されているにもかかわらず、そうした状況を窺いうるような形跡は確認されていない。したがって、もし仮に、トビニタイ土器製作集団が何処かの擦文文化の集落に来訪していたとしても、それは短期的でイレギュラーなことであり、その滞在の期間は考古資料としての痕跡を遺しうるほどの長さに達するものではなかった、と推察される。いずれにせよ、現状では、トビニタイ土器製作集団が、擦文文化の集落にある程度の期間とどまり、その構成員と同居していた、との想定には否定的にならざるをえない。

であるならば、残されるのは、後者の可能性のみとなる。すなわち、エリアⅠの居住者のなかに、擦文文化集団出自の石狩低地帯などからの来訪者が含まれていた、という状況である。短絡的に、土器をヒトに読み替えるわけではないが、トビニタイ土器と「擦文式土器」の組成比が相半ばし、ひとつのセットを構成しているピラガ丘遺跡第Ⅲ地点の土器群の組成は、そのような状況を反映したものであると考えるよりほかにない。また、それが否定されるならば、PR 型の模倣品は成立しえなくなってしまう。PR 型の模倣品を是認する限り、擦文文化集団出自の人物が、エリアⅠに来訪し居住していたとの想定は、非常

に蓋然性が高いといえる。

擦文文化集団は、トビニタイ文化の前期に併行する擦文中期以降、石狩低地帯以南の道央部から、急速に広範な地域に拡散してゆくが、繰り返しに確認したように、オホーツク海沿岸部から道東部に明確な痕跡を遺すようになるのは擦文後期以降である［大西 2004:134-136］。このため、エリアⅠにおける道央部からの来訪者は、オホーツク海沿岸部に居住した、最初の擦文文化集団である可能性が指摘できる。こうした状況は、従来、まったく想定されてこなかったものである。だが、PR 型の模倣品を是認する限り、石狩低地帯から擦文文化集団がエリアⅠに来訪し居住していた、と想定せざるをえない。

４．後期における状況

後期における土器群の様相は、前期から大きく変化する。まず、最も大きな変化は、交渉地域が石狩低地帯を中心とする道央部から、常呂川下流域を中心としたオホーツク海沿岸部に替わることである。また、エリアⅠ、Ⅱ、Ⅲでの地域性が維持されつつも、エリアⅠの影響が他の二地域に及ぶようになる［大西 1996a:96-98］。

そうした変化を考慮に入れた上で、ここでも、それぞれの地域の土器群の組成を比較検討する。ただし、同時期の資料については、集落遺跡の全面発掘例がないエリアⅡがあるため、比較的等しい条件の遺跡の出土資料を対象とすることはできない。それゆえ、以下では、1～2 住居址が検出された遺跡の出土資料についても対象とする。そこで、エリアⅠでは須藤遺跡［金盛・村田・松田 1981］を、エリアⅡではトビニタイ遺跡、ルサ遺跡［駒井 1964］、船見町高台遺跡［本田・豊原・涌坂 1980］、サシルイ北岸遺跡［宇田川 1975］を、エリアⅢでは伊茶仁遺跡 B 地点［石附 1973］、伊茶仁孵化場第一遺跡［椙田 1980］を、それぞれ対象資料として取り上げる。

Table.Ⅱ-5 には、各地域の土器群の組成を提示した。これをみると、すべての地域で、前期の土器群とは組成が大きく変化していることが確認できる（Fig.Ⅱ-18）。

まず、エリアⅡ、Ⅲでは、若干の数値の差こそあれ、トビニタイ土器の組成比が、土器群の主体とはみなし難い割合にまで低下し、それと入れ替わりに「擦文式土器」の搬入品、模倣品の割合が増加する、という傾向が指摘できる。また、器種組成という点では、高坏などの坏系の器種の組成比が一定の割合を占めるようになる。とくに、搬入品では、甕よりも坏系の器種の組成比の方が高い。これに対して、模倣品のなかにも、坏系の器種が含まれていたが、エリアⅡでは 3 個体、エリアⅢでは 1 個体と少なく、模倣品における割合

Table.Ⅱ-5　後期における土器群の組成

	総数*1	トビニタイ土器	模倣品		擦文式土器*2		その他
		甕	甕	坏	甕	坏	甕
エリアⅠ	141	30	0	0	78	33	0
エリアⅡ	57	34	8	3	4	8	0
エリアⅢ	54	26	4	1	4	18	1

*1総数は完形･復元個体に加え別個体と推定される口縁部破片から積算した。

*2エリアⅠの擦文式土器には搬入品のみならずトビニタイ土器製作集団によって製作されたものも含む。他の二地域のものは搬入品と判

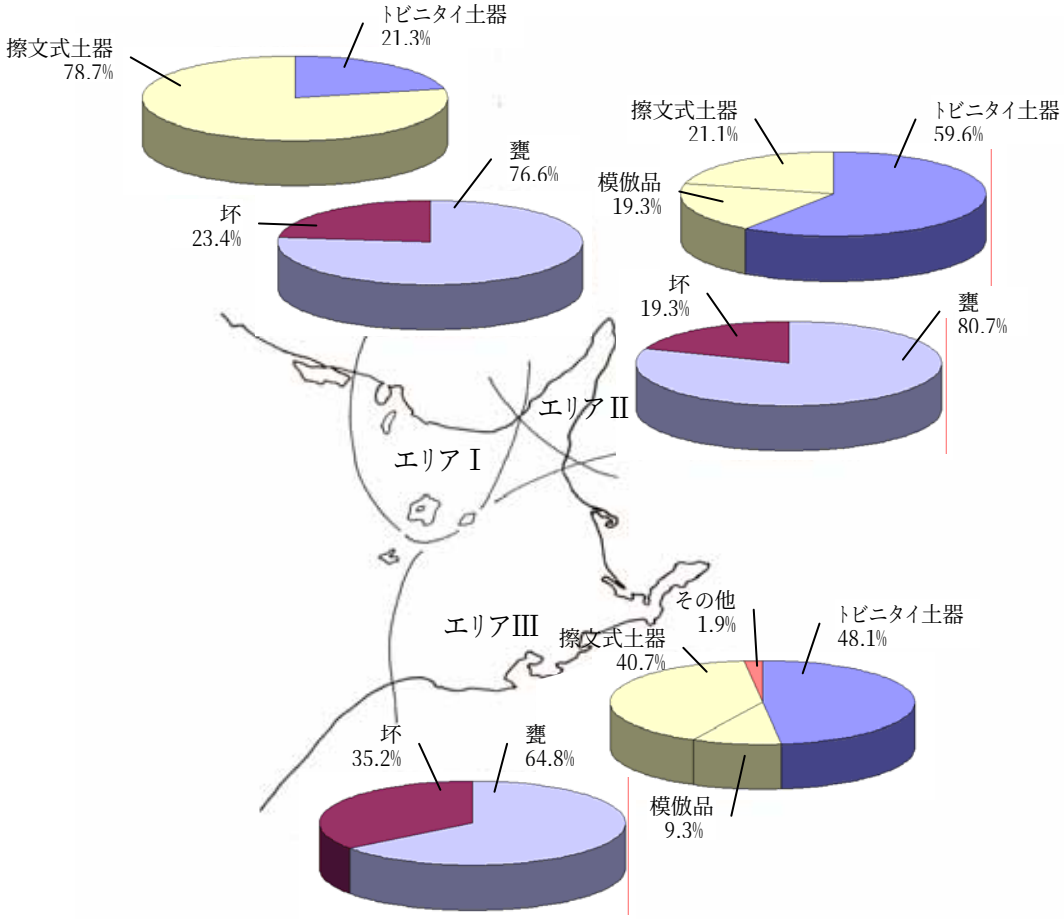


Fig.Ⅱ-18　後期における土器群の組成

は低い。これらの結果を合わせると、甕はトビニタイ土器ないしは模倣品であることから、自前で生産されている割合が高いが、坏系の器種については、擦文文化からもたらされる搬入品に依存している、という傾向が指摘できる。ともあれ、エリアⅠに一時期遅れて、同時期のエリアⅡ、Ⅲにおいても坏系の器種を使用する生活形態が営まれていたことが確認できる[22)]。

以上の結果を総合すると、後期のエリアⅡ、Ⅲの土器群は、具体的な数値こそ異なるものの、前期におけるエリアⅠの土器群の様相に、かなりの点で類似しているといえるだろ

う。であるならば、前期のエリアⅠと同様な状況が、この時期のエリアⅡ、Ⅲでも生起していたといえるだろうか。

しかし、同二地域の「擦文式土器」の模倣品が OT 型であることを考慮する限り、前期のエリアⅠで想定されたのと類似の状況が生起していた、と考えることは困難となる。というのも、OT 型模倣品は、PR 型に比べると模倣の完成度が低く、しかもその技術的属性は基本的にオホーツク式土器に系譜が辿りうるものであるため、擦文文化集団と直接的な接触がなくとも十分に製作可能なものだからである。とはいえ、前期のエリアⅠと同レベルではないにしても、エリアⅡ、Ⅲにおける土器群のあり方は、この二地域にも擦文文化の影響が及んでいたことを窺わせるものである。また、すでに指摘したように、そうした影響は、エリアⅠを経由してもたらされたと想定される［大西 1996a:96-98］。

いっぽう、エリアⅠにおいても、大きな変化が認められる。まず、土器群の主体が「擦文式土器」となり、トビニタイ土器の組成比は副次的なものとなってしまう。ただ、器種組成をみると、坏系の器種の構成比は、前期とほぼ同じ割合であることが指摘できる。それゆえ、この時期の変化は、甕（深鉢）がトビニタイ土器から「擦文式土器」に置き換わった結果とみなすべきだろう。

もっとも、その内実はどうあれ、もし、これまでの議論を経ず、同時期のエリアⅠの土器群をみたならば、一般的な擦文式土器の土器群にトビニタイ土器が搬入されている、という判断が下されかねないだろう。だが、同時期・同地域のトビニタイ土器は、他の地域のトビニタイ土器とは異なる地域性を有していることが確認されているため［大西 1996a:94-95］、これらをエリアⅡ、Ⅲなどからの搬入品とみなすことはできない。さらに、同地域では、文様・器形から製作技術に至るまで、オリジナルである搬入品と区別できないほどの「擦文式土器」が、トビニタイ土器の作り手によって製作されていると想定されることから、同時期・同地域の土器群を、擦文文化の集落遺跡にトビニタイ土器が搬入品された結果とみなす考えは否定される。

改めて論じるまでもなく、同時期のエリアⅠの土器群は、他の二地域における土器群とは様相をまったく異にするものである。それでは、斯くなる土器群が生起した背景とは、いかなる状況であったのだろうか。

こうした問いについては、同時期のエリアⅠのトビニタイ土器の作り手が、オリジナルと比べてほとんど遜色のない「擦文式土器」を製作している状況を捉えて、単なる同居を越え、両集団を密接に結びつけるような集団間関係、たとえば「婚姻」や「協業」などが

成立していたのでは、という仮説を提起した。無論、ここまでの検討のみによって、この仮説の正否を検証することはできない。ただ、前期のエリアⅠの土器群についてさえ、両集団の同居が想定されていることを想起するなら、少なくとも、この時期の同地域の土器群が生起する背景について、擦文文化からの来訪者が存在していた可能性を排除することはできないだろう。であるならば、同時期のエリアⅠの集落においても、擦文文化出自の来訪者が存在していたことを想定せざるをえなくなる。

もっとも、同時期のエリアⅠの場合、上記のような想定をおこなうことは、それほど困難なことではないだろう。というのは、この時期になると、トビニタイ文化の分布圏に隣接した常呂川下流域などにおいて、擦文文化の集落遺跡が無数に形成されるようになり、両集団が緊密な接触・交流をおこないうる条件が整うからである。実際、同様な想定は、部分的にせよ、これまでにも提起されていた［金盛・椙田 1984:28］。さらに、常呂川下流域では、擦文後期［宇田川 1977］に位置づけられる遺跡において、トビニタイ土器の出土が確認されていることから［東京大学 1972:32］、両集団の同居という状況も、エリアⅠ側のみならず、擦文文化の集落においても十分に想定しうることとなる。

本章では、擦文文化集団との関係に焦点をあて、トビニタイ土器製作者を取り巻いていた状況について、時期ごと地域ごとに検討を加えてきた。その結果、それぞれの時期、地域において、トビニタイ土器製作集団と擦文文化集団との間に形成されていた集団間関係のあり方が提示されることとなった。とはいえ、ここで提示しえたものは、一部、遺跡分布に配慮しつつも、あくまでも土器の搬入、模倣という現象を中心に読み解いてきたものである。土器の搬入、模倣という現象から読み取れるのは、それに関わる部分のみでの集団や社会の一側面でしかなく、集団間関係という多面性を持つ現象の一端を垣間みたに過ぎない。

いうまでもなく、集団間関係は、土器作りを離れたところで成立する部分のほうがはるかに大きい。というよりも、集団間関係の一端が、土器作りという社会的行為に顕れると捉えるべきであろう。土器のみならず、ある特定の検討だけで、すべてが明らかになったと錯覚するのではなく、常に別角度からの検証をおこなう必要がある。結局、ここまでの結論は、より深い理解のためのひとつの見通しでしかない。

加えて、これまでの検討によって、いくつかの課題が新たに提起された。本論の目的との関連でいえば、トビニタイ文化の集落における両集団の同居が、最大の問題となるだろう。とりわけ、そこには、どれぐらいの規模の擦文文化集団が入り込んでいたのか、さら

には、「協業」や「婚姻」のような集団間関係が本当に取り結ばれていたのか、などを検証しなければならない。

以上のような問いに答えるためには、土器を対象とした検討を離れ、その他の遺物、遺構、遺跡の検討をおこない、トビニタイ土器製作集団の居住形態を把握することが不可欠となるだろう。さらに、そうした検討を通して、土器の搬入、模倣といった現象から読み解かれた結果を検証することも、有効な視座が得られる可能性がある。いずれにせよ、そのような検討を積み重ねることによって、トビニタイ土器製作集団と擦文文化集団の多層的な関係を明らかにしてゆくことの必要性は疑うべくもない。こうしたことを考慮し、次節では、居住形態を直接的に反映している可能性の高い住居址を対象として、トビニタイ土器製作者と擦文文化集団の集団間関係の更なる究明を試みる。

Ⅳ．トビニタイ文化の住居址構造と居住者

１．　トビニタイ文化 の住居址

トビニタイ文化の住居址は、従来から、オホーツク文化と擦文文化の接触・融合を示唆するものとして注目されてきた。というのは、トビニタイ文化の住居址は、プラン、規模、構造などに多様性が認められ、しかも、そこに「オホーツク文化からの変容」や「擦文文化の影響」を窺わせるような要素が指摘できるからである。このため、住居址は、その居住者の問題ともあいまって、トビニタイ文化の性格をしめす重要な検討対象であるといえる。

トビニタイ文化の住居址については、オホーツク文化からの変遷を検討した菊池徹夫による論考［菊池徹夫 1978］と、オホーツク文化や擦文文化との比較検討をおこなった澤井玄による論考［澤井 1992］がある。それぞれの論考は、目的を異にするものではあるものの、プラン、規模、構造など、ほぼ同じ属性について検討をおこなっている。また、確かにそこで取り上げられている属性は、トビニタイ文化の住居址の多様性を反映したものであるといえる。こうしたことを考慮し、以下では、上記の論考で検討されている主軸（長軸）長、平面プラン、柱穴の配置構造、火気施設、その他の施設について、オホーツク文化や擦文文化との比較を通し、その性格の把握を試みる。

（１）主軸（長軸）長

Table.Ⅱ-6 には、現在までに検出されている、トビニタイ文化の所産と想定される住居

址について[23]、遺跡ごとに、その主軸長の平均値をしめした。なお、その数値は、床面における長さを計測したものである。

Table.Ⅱ-6 主軸(長軸)長

遺跡名	軒数	長軸平均	時期	地域	出 典
美幌元町2遺跡	2	4.7m	前期	エリアⅠ	[荒生1986]
女満別元町遺跡	1	8.3m	前期	エリアⅠ	[大場・奥田1960]
嘉多山3遺跡	7	5.1m	後期	エリアⅠ	[和田・米村1993]
下鐺別遺跡	1	4.8m	前期	エリアⅠ	[沢1971b]
ピラガ丘遺跡第Ⅱ地点	11	5.6m	後期	エリアⅠ	[米村1972]
ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点	10	4.8m	前期	エリアⅠ	[金盛1976]
須藤遺跡	27	4.2m	後期	エリアⅠ	[金盛・村田・松田1981]
ウトロ滝上遺跡	2	5.7m	前期	エリアⅡ	[駒井1964]
ルサ遺跡	1	5.2m	後期	エリアⅡ	[駒井1964]
トビニタイ遺跡	1	8.1m	後期	エリアⅡ	[駒井1964]
オタフク岩遺跡	8	5.1m	前期	エリアⅡ	[沢1971a;涌坂・豊原1991]
伊茶仁孵化場第一遺跡	1	6.4m	後期	エリアⅢ	[椙田1980]
伊茶仁遺跡B地点	10	4.7m	後期	エリアⅢ	[石附1973]
伊茶仁カリカリウス遺跡	12	5.4m	前期	エリアⅢ	[椙田・椙田1982]
当幌川左岸竪穴群遺跡	1	3.8m	後期	エリアⅢ	[椙田・椙田1987]
姉別17遺跡	1	4.4m	後期	エリアⅢ	[福士1983]
トブー遺跡	1	5.1m	後期	エリアⅢ	[宇田川・豊原1984]

ここから、まず、トビニタイ文化の住居址は、最大 8m 台から最小 3m 台まであることが確認できる。ただ、ほとんどの遺跡での平均値は、4〜5m 台の前後に集中している。また、時期的、地域的な差異は認め難い。

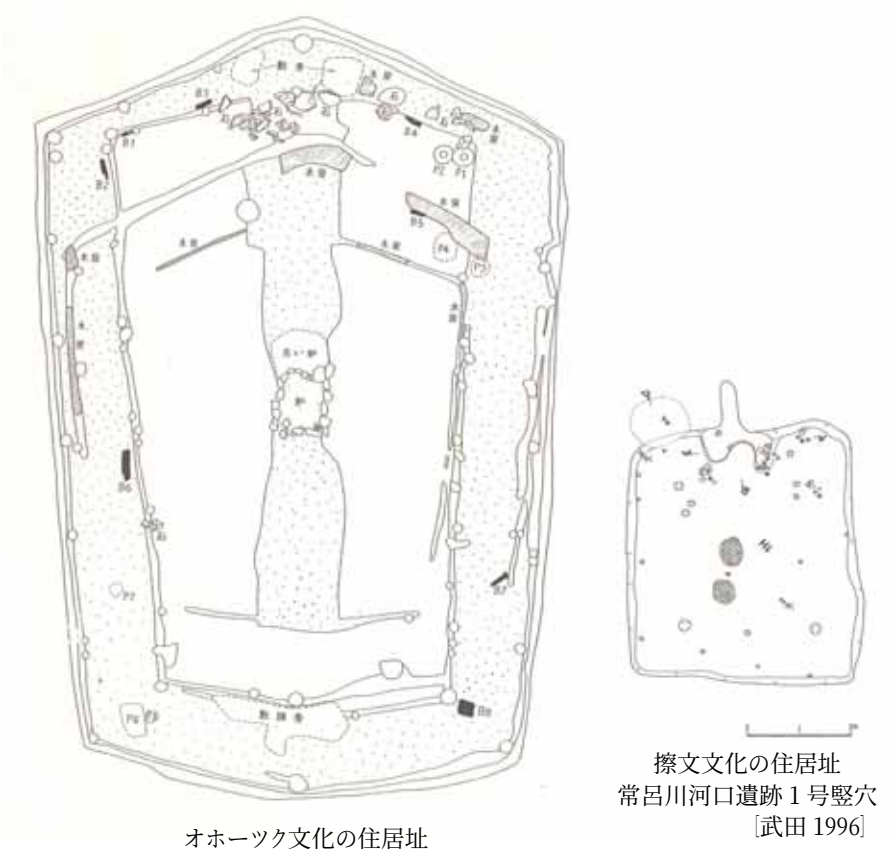
いっぽう、トビニタイ文化の住居址は、一般的に主軸長が 10m を超える大型の住居址によって特徴づけられるオホーツク文化に対して、4〜5m 台という擦文文化の住居址に近いサイズにまで小型化する(Fig.Ⅱ-19)ことが指摘され、検証されてきた[澤井 1992:135-138]。上記のデータは、そうした従来の指摘を追認するものである。

しかし、このような住居址の小型化は、サイズ的には近くなるとはいえ、必ずしも、擦文文化との関連で考える必要はない。というのは、住居址の小型化は、すでにオホーツク文化の後期において生起している現象だからである。

菊池徹夫は、藤本編年［藤本 1966］d 群までの典型的なオホーツク文化の「住居形式」が、e 群を境として住居址が小型化し、急速に衰退、崩壊に向かいトビニタイ文化に至る、という想定を提起している［菊池徹夫 1978:141］。確かに、菊池が指摘しているように、藤本 e 群とされる時期の住居址には、それほど大型なものは少なく、しかもそうした傾向は遺跡単位で認められるようである。

これを裏づけるように、藤本編年 e 群の時期に比定される、二ツ岩遺跡［野村ほか 1982］と湧別川西遺跡［青柳 1995］では、それぞれ 3 基と 4 基の住居址が完掘されているが、その主軸長の平均値を算出すると前者が 6.1m、後者が 7.0m に過ぎない。さらに、個々の住居址をみても、この 2 遺跡には 8m を上回るものはみられない。

以上のように、住居址の小型化は、すでにオホーツク文化の後期から生起していたこととなる。それゆえ、トビニタイ文化における住居址の小型化は、突如として生起したのではなく、オホーツク文化後期以来の傾向が進んだ結果とみなすべき現象といえる。



オホーツク文化の住居址
栄浦第二遺跡 1 号竪穴［駒井 1964］

擦文文化の住居址
常呂川河口遺跡 1 号竪穴
［武田 1996］

Fig.Ⅱ-19 オホーツク文化と擦文文化の住居址

ところで、10mを超えるようなオホーツク文化の大型住居址は、婚姻関係にある成人男女のペアを中心とした「核家族」[24] が複数からなる、かなりの数の居住者によって利用されていたと想定されている［大井 1979:14-19］。実際、焼失家屋内の遺物の出土状況は、4～5 人からなる単位グループが複数居住していた形跡を窺わせるものである［宇田川・武田 1994］（Fig.Ⅱ-20）。これに比して、オホーツク文化後期からトビニタイ文化に至る小型化は、物理的な居住者のキャパシティを格段に低下させるため、自ずと一世帯の構成員の減少が避けられなくなる[25]。それゆえ、複数の「核家族」云々は別としても、オホーツク文化とトビニタイ文化の世帯構成には相当な差異があった、と想定せざるをえなくなる。

こうしたことを加味するならば、住居址の小型化という現象の背景には、その居住者の減少に伴う世帯の再編成が生起していた、という想定が成り立つ。さらに付言するならば、このような世帯の再編成は、単なる居住者数の減少にとどまるものではなく、生業形態や社会組織にも少なからずの影響を及ぼしていた、ないしは逆に、なんらかの生業や社会の変化を反映していた可能性が提起されている［藤本 1979b:225-226］。

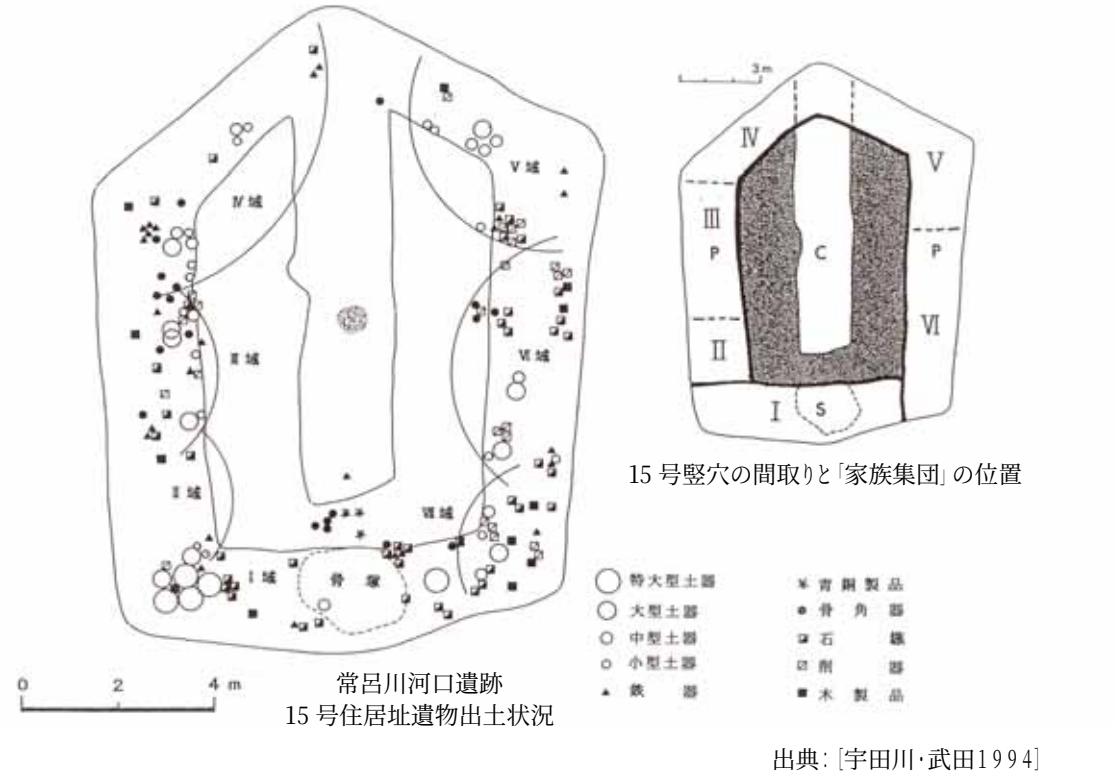


Fig.Ⅱ-20 オホーツク文化住居址内の遺物分布と世帯構成

（２）平面プラン

トビニタイ文化の住居址は、現在までに約 100 基以上が調査され、多様な形態の平面プランが検出されている。その形態は、次の 3 パターンに分類することができる（Fig.Ⅱ-21）。

a. 五角形ないし六角形のプラン。

b. 一辺ないし二辺が胴張り方形のプラン。

c. 方形ないし隅丸方形のプラン。

Table.Ⅱ-7 には、これまでに調査がおこなわれ、プランの全体が検出されている住居址を対象として、その分類結果をしめした。また、Table.Ⅱ-8 には、時期別に各地域の結果を集計した。ここから、以下のような時期的、地域的な傾向が指摘できる。

まず、エリアⅠでは、プラン a に分類されるものは認められない。ま

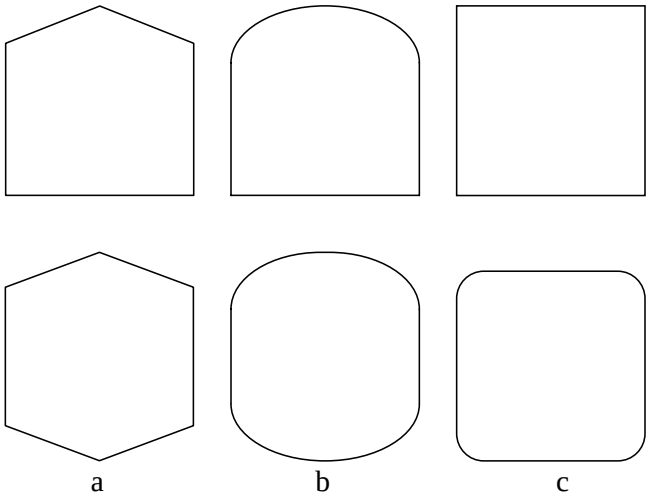


Fig.Ⅱ-21 平面プラン

Table.Ⅱ-7 平面プラン

遺跡名	軒数*	プランa	プランb	プランc	時期	地域	出 典
美幌元町2遺跡	2			2	前期	エリアⅠ	[荒生1986]
女満別元町遺跡	1			1	前期	エリアⅠ	[大場・奥田1960]
嘉多山3遺跡	7			7	後期	エリアⅠ	[和田・米村1993]
下鐺別遺跡	1			1	前期	エリアⅠ	[沢1971b]
ピラガ丘遺跡第Ⅱ地点	11		2	9	後期	エリアⅠ	[米村1972]
ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点	10		4	6	前期	エリアⅠ	[金盛1976]
須藤遺跡	27		3	24	後期	エリアⅠ	[金盛・村田・松田1981]
ウトロ滝上遺跡	2		2		前期	エリアⅡ	[駒井1964]
ルサ遺跡	1	1			後期	エリアⅡ	[駒井1964]
トビニタイ遺跡	1	1			後期	エリアⅡ	[駒井1964]
オタフク岩遺跡	8	5	2		前期	エリアⅡ	[沢1971a；涌坂・豊原1991]
伊茶仁孵化場第一遺跡	1	1			後期	エリアⅢ	[椙田1980]
伊茶仁遺跡B地点	10		3	7	後期	エリアⅢ	[石附1973]
伊茶仁カリカリウス遺跡	12	4	6	2	前期	エリアⅢ	[椙田・椙田1982]
当幌川左岸竪穴群遺跡	1			1	後期	エリアⅢ	[椙田・椙田1987]
姉別17遺跡	1			1	後期	エリアⅢ	[福士1983]
トブー遺跡	1			1	後期	エリアⅢ	[宇田川・豊原1984]

*軒数は発掘調査によって検出された総数。攪乱や部分発掘などによってプランの確認できないものを含む。

Table.Ⅱ-8 平面プランの時期別傾向

前期

	プランa	プランb	プランc
エリアⅠ		4	10
エリアⅡ	5	4	
エリアⅢ	4	6	2

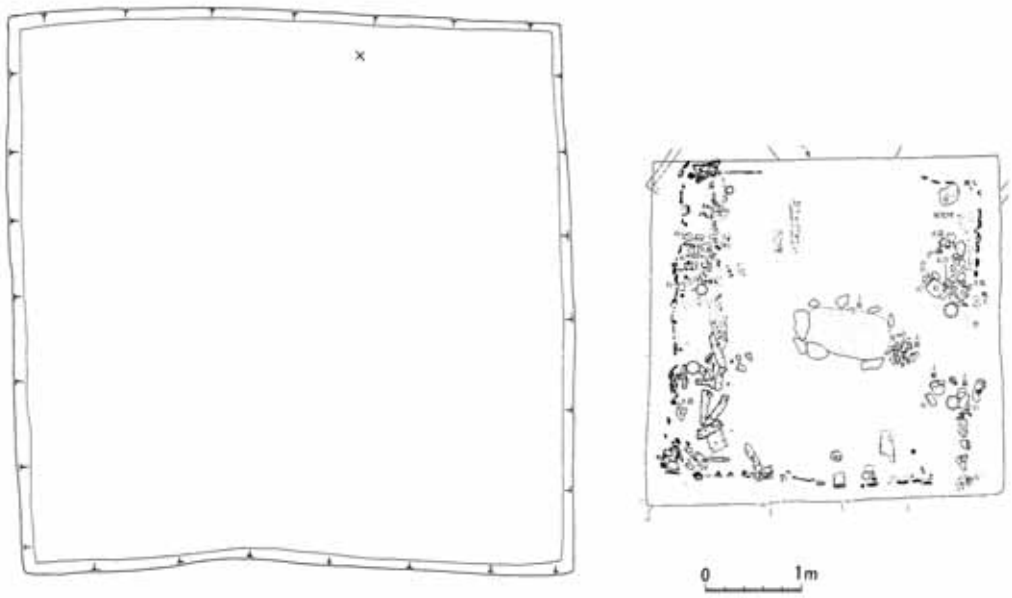
後期

	プランa	プランb	プランc
エリアⅠ		5	40
エリアⅡ	2		
エリアⅢ	1	3	10

た、同地域では、プランcが圧倒的に多く、プランbに分類されるものは、前期から後期にかけてマイナーである。他方、エリアⅡ、Ⅲでは、両時期を通じてプランaが認められる。ただ、エリアⅢでは、プランaに分類されるものは前期に多く、逆にプランcに分類されるものは後期に多い、という傾向が指摘できる。

プランaは、オホーツク文化に特徴的なプランであり、その系譜を引き継ぐものと判断できる。これに対し、プランcは、一般的に、擦文文化の住居址に認められるプランである。とはいえ、プランcは、必ずしも擦文文化の影響を受けた結果と判断することはできない。なぜなら、プランbという、プランaとcの中間的な形態のものがあること、さらにオホーツク文化後期においても、プランcに分類される住居址が検出されているからである。

プランcに分類される住居址は、これまでに、栄浦第二遺跡の12号竪穴［東京大学1972］と湧別川西遺跡の4号住居址［青柳1995］[26]の2基が検出されている（Fig.Ⅱ-22）。もっとも、この2例のみをもって、方形プランの住居址が、それまでの五角形や六角形のプランの住居址に替わり、常態として、オホーツク文化の後期に構築されていた、と判断する



湧別川西遺跡
4 号住居址 [青柳 1995]

栄浦第二遺跡
12 号竪穴 [東京大学 1972]

Fig.Ⅱ-22 オホーツク文化後期の方形プラン住居址

ことはできない。そもそも、こうした方形プランの住居址が、五角形や六角形の住居址と同じ役割を担ったものであったかも定かではない。

とはいえ、オホーツク文化においても、方形プランの住居址が構築されていた、という事実を無視することはできないだろう。実際、トビニタイ文化以前の段階において、すでに方形プランの住居址が構築されていたことを考慮する限り、プラン c に分類される住居址は、必ずしも、擦文文化からの影響のみによって生起したとはいえなくなる。

ただし、時期が下るにつれプラン c が主体となる現象の背景については、擦文文化の影響が一切介在していない、と断言することはできないだろう。この可能性については、他の属性を検討した後、改めて考察を加える。

（３）柱穴の配置構造

柱穴の配置は、プラン以上に、住居址の上屋構造を規定する属性である。トビニタイ文化の住居址における柱穴の配置構造は、次の 3 パターンがある（Fig.Ⅱ-23）。

a. 突出部・張出部を軸とする一列の主柱が認められるもの。

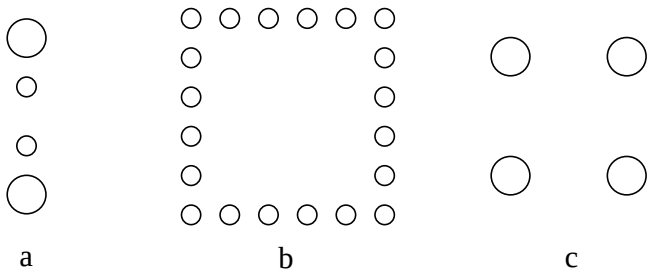


Fig.Ⅱ-23 柱穴の配置構造

Table.Ⅱ-9 柱穴の配置構造

遺跡名	軒数*	構造a	構造b	構造c	時期	地域	出 典
美幌元町2遺跡	2		2		前期	エリアⅠ	[荒生1986]
女満別元町遺跡	1		1		前期	エリアⅠ	[大場・奥田1960]
嘉多山3遺跡	7		1	6	後期	エリアⅠ	[和田・米村1993]
下鐺別遺跡	1			1	前期	エリアⅠ	[沢1971b]
ピラガ丘遺跡第Ⅱ地点	11			11	後期	エリアⅠ	[米村1972]
ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点	10		5	5	前期	エリアⅠ	[金盛1976]
須藤遺跡	27		10	15	後期	エリアⅠ	[金盛・村田・松田1981]
ウトロ滝上遺跡	2		1	1	前期	エリアⅡ	[駒井1964]
ルサ遺跡	1	1			後期	エリアⅡ	[駒井1964]
トビニタイ遺跡	1		1		後期	エリアⅡ	[駒井1964]
オタフク岩遺跡	8	6	1		前期	エリアⅡ	[沢1971a；涌坂・豊原1991]
伊茶仁孵化場第一遺跡	1	1			後期	エリアⅢ	[椙田1980]
伊茶仁遺跡B地点	10		7	3	後期	エリアⅢ	[石附1973]
伊茶仁カリカリウス遺跡	12	8	3	1	前期	エリアⅢ	[椙田・椙田1982]
当幌川左岸竪穴群遺跡	1			1	後期	エリアⅢ	[椙田・椙田1987]
姉別17遺跡	1		1		後期	エリアⅢ	[福士1983]
トブー遺跡	1			1	後期	エリアⅢ	[宇田川・豊原1984]

*軒数は発掘調査によって検出された総数。攪乱や部分発掘などによってプランの確認できないものを含む。

b. 明確な主柱はなく壁際を巡る柱列のみが認められるもの。

c. 壁際より内側に併行に配置された四本以上の主柱が認められるもの。

Table.Ⅱ-10 柱穴配置構造の時期別傾向

前期

	構造a	構造b	構造c
エリアⅠ		8	6
エリアⅡ	6	2	1
エリアⅢ	8	3	1

後期

	構造a	構造b	構造c
エリアⅠ		11	32
エリアⅡ	1	1	
エリアⅢ	1	8	5

Table.Ⅱ-9 には、現在までに検出された住居址のなかで、柱穴の配置構造を窺いうるものを対象として、その分類結果をしめした[27)]。また、Table.Ⅱ-10 には、時期別に各地域の結果を集計した。これをみると、プランにおいて指摘された時期的、地域的な傾向に、比較的類似した傾向が認められる。

まず、エリアⅠでは、構造 a に分類されるものは認められない。加えて、同地域では、前期では構造 b と c がほぼ同数であるが、後期になると構造 c が主体になる。他方、エリアⅡ、Ⅲでは、すべての構造が認められる。ただ、エリアⅢでは、前期において構造 a に分類されるものが主体であるが、後期になると構造 b、構造 c に分類されるものが多くなる、という傾向を指摘できる。

ところで、柱穴の配置構造については、オホーツク文化や擦文文化との系譜関係が明瞭に把握できる。まず、構造aは、オホーツク文化に特徴的に認められるものであり、その系

譜を引き継ぐものである。他方、構造bは、トビニタイ文化になって出現する。ただ、オホーツク文化における住居址の柱穴の配置構造を詳細にみると、主軸を通る一列の主柱の他に、壁際にも数多くの柱穴が認められる（Fig.Ⅱ-24）。このため、構造bは、オホーツク文化の住居址から主柱がなくなったパターンとみなすことができる[28]。これを是認するならば、構造bは、オホーツク文化の系譜に位置づけるべきものとなる。

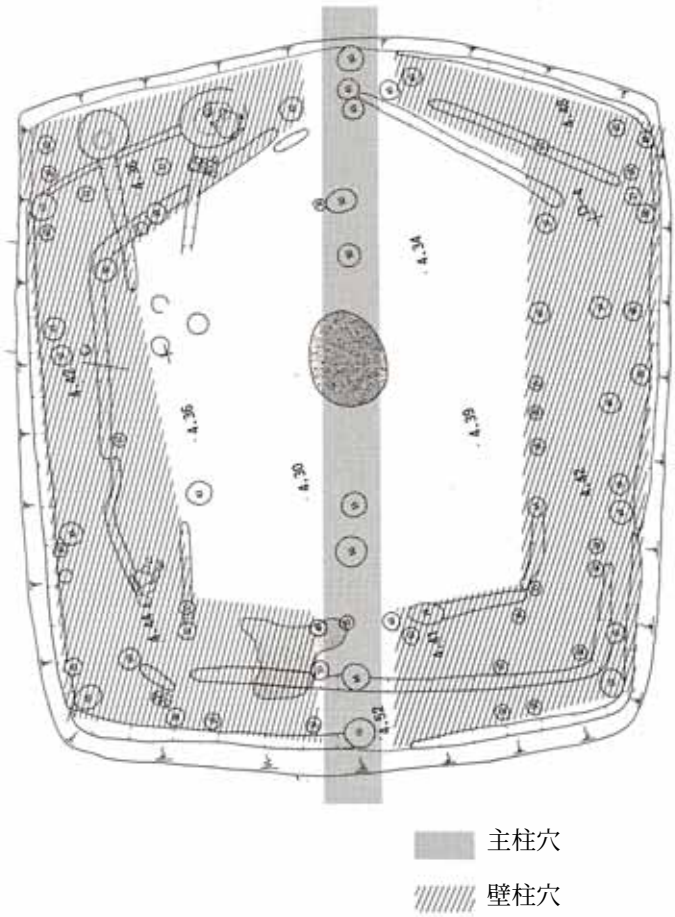
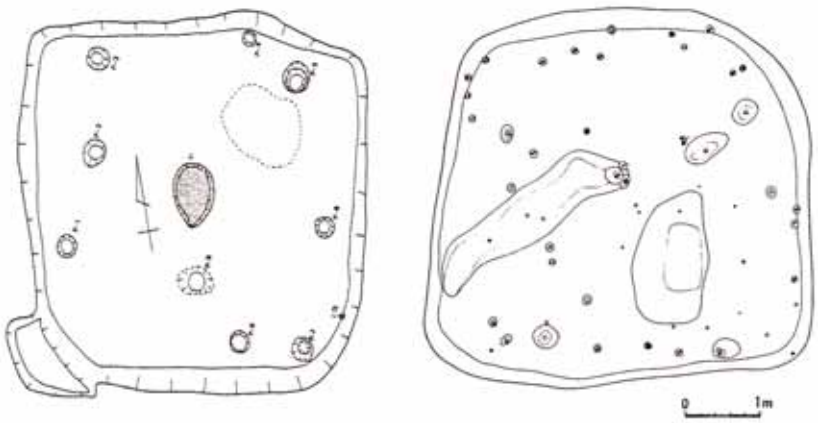


Fig.Ⅱ-24 オホーツク文化住居址の柱穴配置

ただし、構造 a に分類されるものと、構造 b に分類されるものでは、その上屋構造に大きな違いがあると推定できる。構造 a の住居址は、棟持ち柱によって支えられた上屋構造が推定されている［大井 1979:7-8］のに対して、構造 b の住居址には、こうした上屋構造を推定し難い。このように、構造 b はオホーツク文化の系譜と考えられるものの、その上屋構造には大きな変化が生起していた、という想定が成り立つ。

いっぽう、構造 c は、擦文文化の住居址において一般的に認められるものである。それゆえ、素直に考えるならば構造 c は、擦文文化の影響によって生起した可能性が高くなる。だが、オホーツク文化の住居址のなかには、やや壁際から離れた内側に、主柱と併行した柱列のものがある。おそらく、こうした柱穴は、先に指摘した壁際の柱穴と同様に、主柱を補うために配列されたものと推察できる。

さらに、構造cに分類されたトビニタイ文化の住居址を詳細にみると、構造bのように壁際に主柱の一部が偏っているもの、それほど大型ではないにも関わらず、柱穴が六本以上あるもの[29]などが含まれている（Fig.Ⅱ-25）。これらの事例は、擦文文化の住居址には基本的に認められないものである。こうしたことを考慮するならば、構造cもまた、擦文文化からの影響に起因するとは断言できなくなる。



伊茶仁遺跡 B 地点 1 号住居址
［石附 1973］

須藤遺跡 4 号竪穴
［金盛･村田･松田 1981］

Fig.Ⅱ-25 構造 c に分類された住居址

もっとも、プラン c の場合と同様に、擦文文化からの影響の可能性を、完全に排除してしまうことも危険だろう。このため、構造 c についても、擦文文化からの影響によって生起した可能性を、全体の総括において改めて検討する。

（4）火気施設

トビニタイ文化の住居址に付随する火気施設は、炉と竈である。この内、炉については、石囲が施されたものと施されていないものがある。また、竈は、通常、単独ではなく炉ないし石囲炉を伴っている。このため、トビニタイ文化の住居址の火気施設は、次の 4 パターンとなる。

a. 炉。

b. 石囲炉。

c. 炉＋竈。

d. 石囲炉＋竈。

Table.Ⅱ-11 には、現在までに調査がおこなわれ、火気施設が検出されている住居址を対象として、その分類結果をしめした。また、Table.Ⅱ-12 には、時期別に各地域の結果を集計した。ここから、まず、竈が付設された施設 c と d は、エリアⅠの後期においてのみ存在することが確認できる。加えて、エリアⅠでは、後期になると施設 b の比率は低下する。

対して、エリアⅡ、Ⅲでは、全時期を通して施設 a、b の間に顕著な差異は認められない。

Table.Ⅱ-11 火気施設

遺跡名	軒数*	施設a	施設b	施設c	施設d	時期	地域	出 典
美幌元町2遺跡	2		2			前期	エリアⅠ	[荒生1986]
女満別元町遺跡	1		1			前期	エリアⅠ	[大場・奥田1960]
嘉多山3遺跡	7			3	3	後期	エリアⅠ	[和田・米村1993]
下鐺別遺跡	1	1				前期	エリアⅠ	[沢1971b]
ピラガ丘遺跡第Ⅱ地点	11	6	2	3		後期	エリアⅠ	[米村1972]
ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点	10		7			前期	エリアⅠ	[金盛1976]
須藤遺跡	27	16	2	3		後期	エリアⅠ	[金盛・村田・松田1981]
ウトロ滝上遺跡	2	2				前期	エリアⅡ	[駒井1964]
ルサ遺跡	1		1			後期	エリアⅡ	[駒井1964]
トビニタイ遺跡	1	1				後期	エリアⅡ	[駒井1964]
オタフク岩遺跡	8	1	5			前期	エリアⅡ	[沢1971a；涌坂・豊原1991]
伊茶仁孵化場第一遺跡	1		1			後期	エリアⅢ	[椙田1980]
伊茶仁遺跡B地点	10	5	5			後期	エリアⅢ	[石附1973]
伊茶仁カリカリウス遺跡	12	6	5			前期	エリアⅢ	[椙田・椙田1982]
当幌川左岸竪穴群遺跡	1	1				後期	エリアⅢ	[椙田・椙田1987]
姉別17遺跡	1		1			後期	エリアⅢ	[福士1983]
トブー遺跡	1					後期	エリアⅢ	[宇田川・豊原1984]

*軒数は発掘調査によって検出された総数。撹乱や部分発掘などによってプランの確認できないものを含む。

火気施設についても、柱穴の配置構造と同様にオホーツク文化や擦文文化との系譜関係が明瞭に捉えられる。たとえば、石囲炉は、オホーツク文化の住居址には数多く認められるのに対し、擦文文化の住居址からはまったく検出されていない。

Table.Ⅱ-12 火気施設の時期別傾向

前期

	施設a	施設b	施設c	施設d
エリアⅠ	1	10		
エリアⅡ	3	5		
エリアⅢ	6	5		

後期

	施設a	施設b	施設c	施設d
エリアⅠ	22	4	9	3
エリアⅡ	1	1		
エリアⅢ	6	7		

正反対に、竈は、擦文文化の住居址において、常態として付帯するのに対し、オホーツク文化には認められない。なお、石囲を伴わない炉については、オホーツク文化、擦文文化ともに認められ、一概にどちらかの系譜に位置づけられるものではない。

以上から、施設 b はオホーツク文化の系譜に、施設 c は擦文文化の系譜に、それぞれ位置づけられることとなる。また、施設 d は、まさに両文化の「融合型式」とみなすべきものとなる。こうした系譜関係を考慮するならば、擦文文化の影響が明確なのは、後期のエリアⅠのみとなる。

（5）その他の付帯施設

火気施設以外で、住居址に付帯する施設が常態的に確認されるのは、オホーツク文化のみである。このため、ここでの検討は、オホーツク文化からトビニタイ文化にかけての変容を把握する。

オホーツク文化の住居址には、凹字状に粘土が貼られた貼床と、クマを中心とする陸獣や海獣によって形成される骨塚が、付帯施設としてあげられる（Fig.Ⅱ-26）。もっとも、すべての住居址において、常にこれらの施設が検出されるわけではない。オホーツク文化後期についてみると、現時点での検出率は、貼床が 6 割程度、骨塚が 5 割程度である。

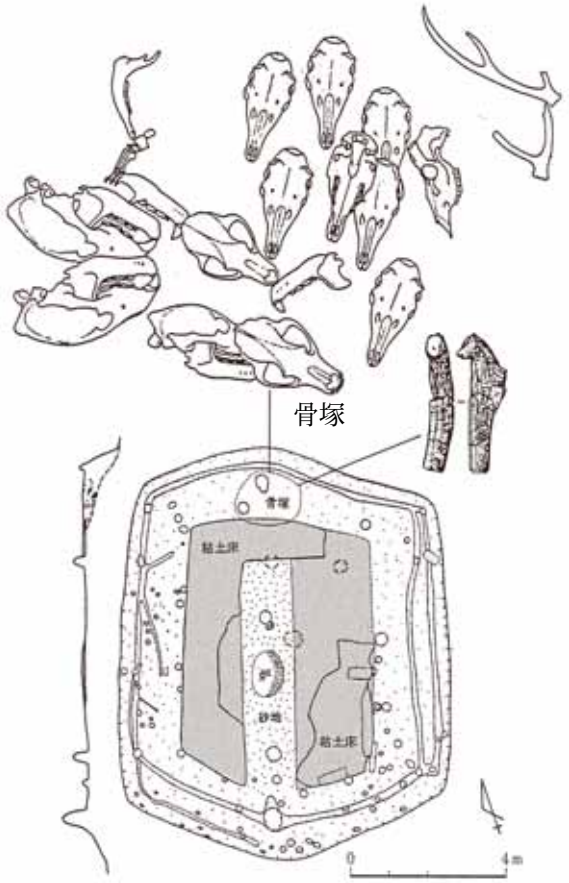


Fig.Ⅱ-26　貼床と骨塚

これに対し、トビニタイ文化の住居址では、これまでのところ、貼床がサシルイ北岸遺跡の 1 号住居址で検出されているのみである［宇田川 1975:40］。骨塚については、明確に検出された事例はない。わずかに、トビニタイ遺跡 2 号竪穴において、クマの頭骨を含む骨片が検出されている［駒井 1964:128］が、オホーツク文化のような骨塚に比定しうるものではない。

以上のように、オホーツク文化の住居址に付帯する貼床や骨塚は、時期や地域に関係なく、一様にトビニタイ文化の住居址には認められない。他方、このような現象は、住居址規模の小型化で指摘された、居住者の減少に伴う世帯の再編成と関連している可能性がある。というのは、貼床、骨塚ともに、多数の構成員からなる世帯と関連づけられる施設だからである。

オホーツク文化の住居址については、遺物の出土状況などから、壁際が特定の居住者に占有されるスペースであるのに対し、炉周辺の貼床上は共有スペースであったと想定されている［大井 1979:17；宇田川・武田 1994］。すなわち、貼床は、住居址内の公私の空間を

明確にする、区画の役割を持っていたと考えられる。

しかし、上述のような区画は、大型住居と相当数の居住者という要素があって、始めて意味をなすものといえる。せいぜい 4〜6 人程度をキャパシティとする、トビニタイ文化の住居址の規模と世帯において、同様な区画を設定したとしても、実質的にほとんど意味をなさないだろう。それゆえ、トビニタイ文化の住居址に居住する世帯では、少なくとも、区画として貼床を構築する意味は失われていた、と想定される。

いっぽう、骨塚は、とかく「祭祀的」遺構として注目されるものではあるが、それを構成する遺存体は、相当数の居住者を生産単位とする「協業」の存在を窺わせるものである。たとえば、海獣類の狩猟については、「数人の漕手を乗せたやや大形の船による銛猟」が想定されている［大井 1976:26-27］し、陸獣であるクマやシカの獲得では、単独の狩猟よりも複数の狩猟者による組織的労働であった可能性が考えられる[30)]。

さらに、「協業」の可能性を示唆する事例として、狩猟具以外の土器などは、特定の居住者の私的空間である壁際から検出されるのに対し、石鏃や銛先などの狩猟具は、骨塚の周辺から検出される、という出土状況をあげることができる［大井 1979:13］。こうした出土状況は、オホーツク文化の狩猟具が「協業」によって使用されるがゆえに、特定個人の装備ではなく世帯の共有物であった、という仮説を導くものである。

以上のことを考慮するならば、骨塚は、相当数の居住者による「協業」を背景として構築された施設とみなすことができる。であるならば、トビニタイ文化の住居址において、骨塚が検出されないひとつの理由として、一住居址の世帯を単位とする「協業」がおこないえなくなったことに求めることも、あながち無稽な想定ではないだろう。

２．二つの現象の背景

多様なバリエーションが認められる、トビニタイ文化の住居址について、いくつかの属性を抽出し、それぞれ検討をおこなった結果、時期的、地域的な傾向が確認されるとともに、オホーツク文化や擦文文化との系譜関係が捉えられた。その結果を要約するならば、各属性のあり方を、次の二つの現象にまとめることができる。

まず一つは、時期的、地域的な差異がなく、トビニタイ文化の成立後、ほとんど変化が認められない属性に関わるものである。それは、主軸長において確認された住居址規模の小型化と、貼床や骨塚など付帯施設の消滅である。

これらの現象は、前段階のオホーツク文化の住居址構造が、変容した結果にほかならな

い。そして、その背景には、少なからず世帯の再編成が反映されている、と想定されるものであった。ただ、そうした世帯の再編成は、トビニタイ文化になって突如として生起したのではなく、すでにオホーツク文化の後期において萌芽が窺われるものであった。より正確に述べるならば、これらの現象は、オホーツク文化の後期に開始されていた世帯の再編成が、トビニタイ文化に至って完了した結果である。

いっぽう、いま一つの現象は、トビニタイ文化にあって、地域的、時期的な差異が認められる属性に関わるものである。それは、平面プラン、柱穴の配置構造、火気施設において確認された、オホーツク文化的な要素の減少と擦文文化的な要素の増加である。

こうした現象は、まず、時期的な傾向として把握できる。実際、三属性ともに、前期ではオホーツク文化的な要素が比較的多く認められるのに対し、後期になるとオホーツク文化的な要素は希薄になり、替わって擦文文化の住居址に類似した要素が増加していることが、全地域的に確認できる。

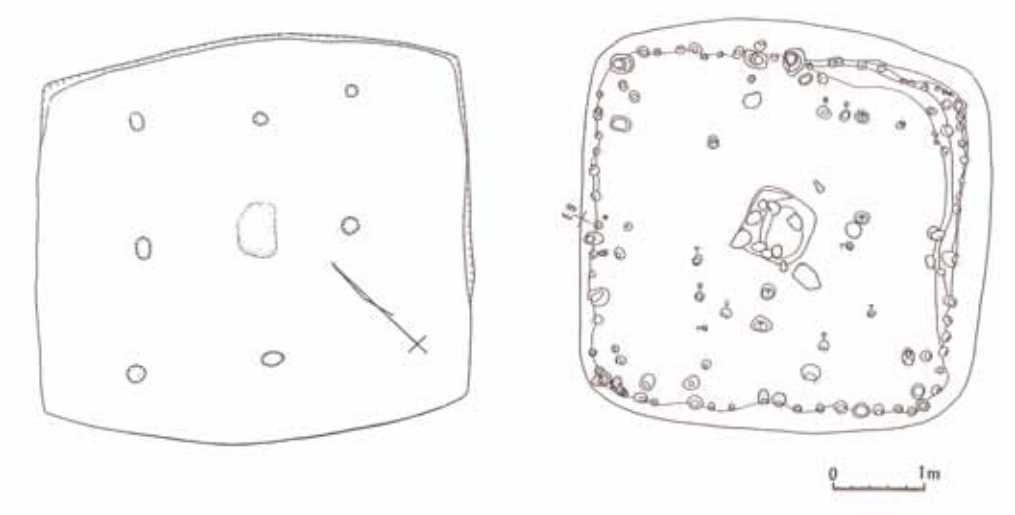
ただし、詳細にみると、地域的な偏差が指摘できる。エリアⅠでは、相対的に前期からオホーツク文化的な要素が希薄であり、後期になると擦文文化に類似した要素が優勢になる。これに対し、エリアⅡ、Ⅲにおいては、前期では比較的オホーツク文化的な要素が色濃い。また、データが限られているためエリアⅡにおいては明確ではないが、エリアⅢでは後期になってから擦文文化に類似した要素が増加してくる。エリアⅢは、まさにエリアⅠに一段階遅れ、その後を追っているような傾向が指摘できる。

上記のような時期的、地域的な差異は、土器群の検討において認められた傾向と一致している。より正確を期すならば、エリアⅠにおける擦文文化的な要素の先進的な導入と、それに追随するエリアⅡ、Ⅲという擦文式土器の製作技術の受容、土器群の組成などで認められたのと同様な現象が住居址についても捉えられたといえる。

以上のような観点に立脚するならば、擦文文化の住居址に類似した要素の増加は、擦文文化集団の動向と無関係に生起した現象とみなすべきではないだろう。自ずから、こうした現象の背景には、擦文文化からの影響がなんらかの形で介在していると推察される。

しかしながら、擦文文化から受容されたことが確実なのは、火気施設の竈のみであり、平面プランや柱穴の配置構造などは、すべてオホーツク文化に系譜を辿りうるものであった。このため、竈を除く、擦文文化の住居址に類似した要素は、直接、擦文文化から受容したというより、もともと自らの系譜にあった要素のなかから、類似したものを選択的に増加させていった、という想定が成り立つ。

トビニタイ文化の住居址における擦文文化的な要素は、異系統土器の文様や器形の部分的な模倣に近いといえる。事実、擦文文化の住居址に類似するプラン c や構造 c は、前期から認められるものの、必ずしも両者がセットとなるとは限らず、プラン c と構造 b ないしプラン b と構造 c などのように、まさに「融合型式」というべき組合せが少なからず認



ウトロ滝上遺跡 1 号竪穴［駒井 1964］
プラン b-構造 c

美幌元町 2 遺跡 2 号住居址［荒生 1986］
プラン c-構造 b

Fig.Ⅱ-27 「融合型式」的な住居址

められる（Fig.Ⅱ-27）。こうした事例からも、トビニタイ文化の住居址における擦文文化的な要素の多くは、ダイレクトに擦文文化集団から受容されたものではなく、トビニタイ土器製作集団が能動的、選択的におこなった模倣であったと捉えるべきである。

無論、上述のような現象の背景には、擦文文化との接触・交流があったことはいうまでもない。とくに、後期のエリアⅠに認められる竈などは、擦文文化集団との直接的な接触、交流なくしては受容しえないものである。

こうしたことを考慮する限り、土器群で認められた時期的、地域的な傾向との一致は、単なる現象の類似ではなく、土器の搬入や模倣から導かれた擦文文化との接触、交流のあり方を反映したものと判断すべきである。土器の搬入や模倣という現象から提起された、擦文文化集団との集団間関係に関わる仮説が、住居址構造の変容という現象において検証されたといえよう。

３．住居址の居住者

これまでの検討によって、トビニタイ文化の住居址に認められる、諸属性が生起する背景が捉えられた。加えて、その成果は、トビニタイ土器製作集団と擦文文化集団の関係に

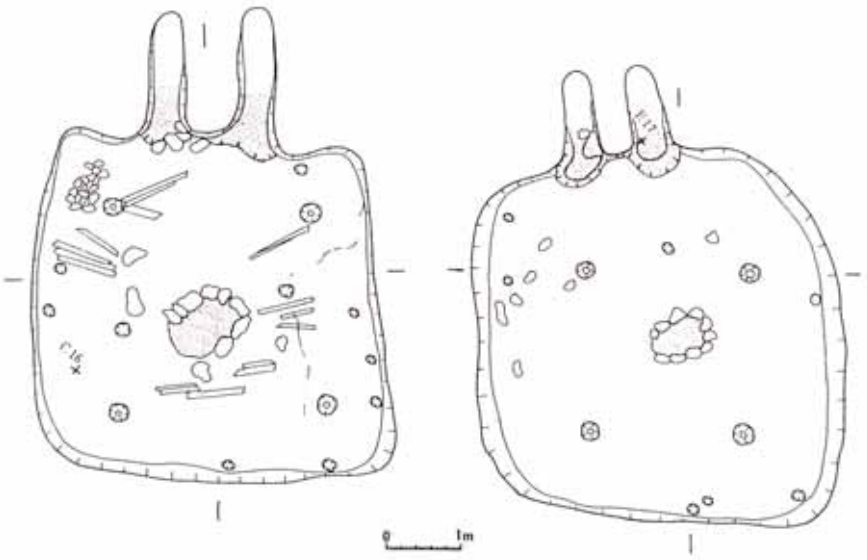
関わる、ひとつの課題を解くための視座を含むものであった。

その課題とは、トビニタイ文化の集落に、どれくらいの規模の擦文文化集団が入り込んでいたのか、という擦文式土器の搬入、模倣という現象の検討を通して提起されたものである。とりわけ、エリアⅠでは、受容されている製作技術のレベルから、すでに前期において擦文文化集団の来訪、居住が想定され、さらに後期に至っては擦文文化集団が主体であった、とさえみなしうる土器群の組成となっていた。

しかし、住居址の属性分析の結果に依拠する限り、トビニタイ文化の集落における構成員の主体者は、あくまでもトビニタイ土器製作集団であったと想定せざるをえない。それは、「擦文式土器」が土器群の主体となる、後期のエリアⅠも例外ではないない。というのは、トビニタイ文化の住居址は、基本的にオホーツク文化の系譜に位置づけられるものであり、典型的な擦文文化の住居址に比定されるプラン c－構造 c－施設 c といった属性を備えるものは、後期のエリアⅠにおいてわずかな軒数が認められるに過ぎないからである。

さらに、時期的、地域的なズレをしめしつつも、擦文文化的な要素が段階的に増加してゆく過程を加味するならば、すべての属性を擦文文化の住居址と共有するものであっても、擦文文化集団によって構築されたとは断言しえなくなる。たとえば、嘉多山 3 遺跡［和田・米村 1993］では、プラン c－構造 c－施設 d という属性を備えた住居址が検出されているが、これなどは、石囲炉さえなければ擦文文化の住居址となんら変わらないものとなる（Fig. Ⅱ-28）。このような住居址の存在を考慮すると、少なくともエリアⅠの後期では、トビニタイ土器製作集団が自らの系譜にはない竈さえも構築していた可能性が高くなる。

このような想定に対して、擦文文化集団の側が、オホーツク文化的な要素を取り入れた可能性を無視している、という批判ないし反論が提起されるかもしれない。だが、そうした想定は、擦文文化に関する限り成り立ち難い。なぜなら、道央部



嘉多山 3 遺跡 2 号住居址　　嘉多山 3 遺跡 3 号住居址
［和田･米村 1993］

Fig.Ⅱ-28 石囲炉と竈が併設された住居址

から拡散した擦文文化集団は、すべての移住地において、非常に斉一性が高い住居址を、残しているからである[31)]。事実、トビニタイ文化の分布圏と隣接する常呂川下流域においさえ、擦文文化集団は、かたくなに移住元である道央部における住居址の規格――すなわちプランc－構造c－施設cの属性群――を踏襲している。

それゆえ、平面プランや柱穴の配置構造はもとより、石囲炉であっても、擦文文化集団の側がそれらをトビニタイ文化から受容し、あえて自らの住居に構築したとは考え難い。逆に、もし、ある程度の規模の擦文文化集団が、トビニタイ文化の集落に入り込んでいたのであれば、一般的な擦文文化の住居を構築すると仮定すべきだろう。それが可能とならなかったのは、トビニタイ土器製作集団との関係において、来訪者である擦文文化集団自身が住居を構築しえない状況におかれていたからにほかならない。

さらに付言するならば、そうした状況は、トビニタイ文化の集落において、擦文文化集団の来訪者が、独自に一世帯を形成していなかったことを反映したものといえる。なぜなら、トビニタイ文化の集落の構成員に占める割合が小さくとも、擦文文化集団の来訪者のみで一世帯を形成していたのならば、その世帯は一般的な擦文文化の住居を構築し、そこに居住する可能性が高いからである。

唯一、後期のエリアⅠにおいては、典型的な擦文文化の住居址とみなしうるものが数件検出されてはいる（Fig.Ⅱ-29）。だが、嘉多山 3 遺跡の事例をもとに指摘したように、この

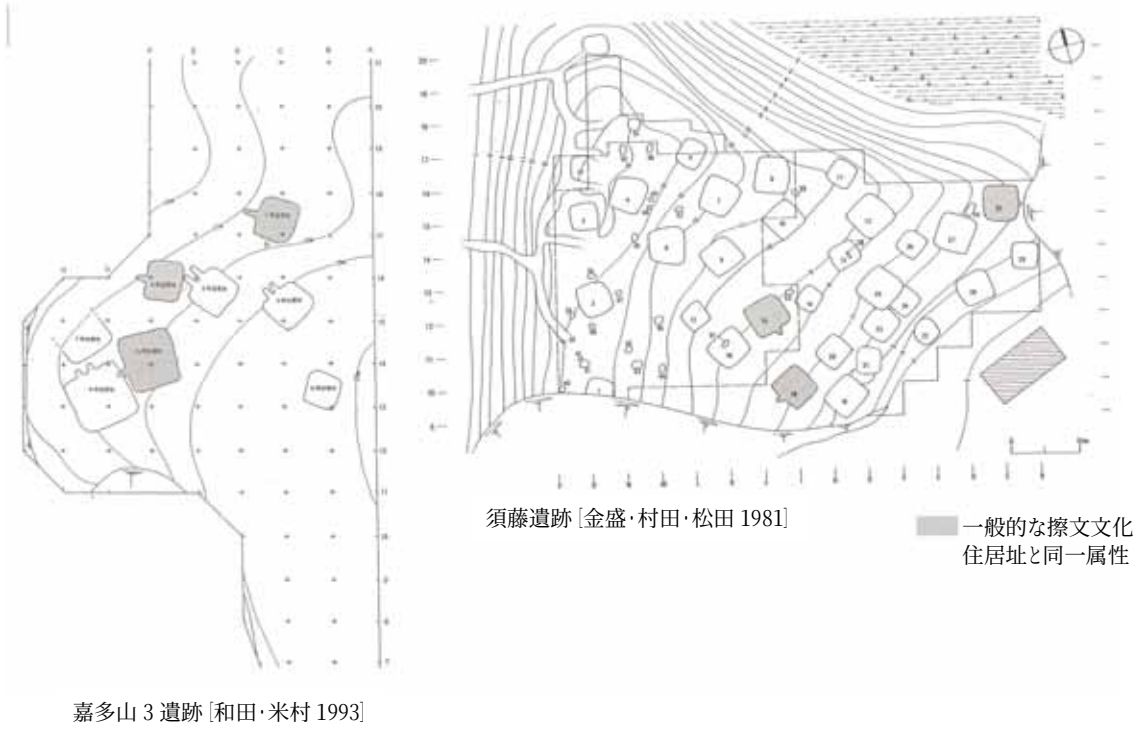


Fig.Ⅱ-29　エリアⅠにおける集落遺跡の状況

時期になると、擦文文化に一般的な属性を備える住居址であっても、トビニタイ土器製作集団によって構築された可能性が高く、短絡的にその居住者の出自を判別することはできない。それゆえ、後期のエリアⅠの場合であっても、典型的な擦文文化の住居址に比定されるものの数が、その集落における擦文文化集団の規模として捉えることはできないのである。これを裏づけるように、擦文文化に一般的な属性を備える住居址からもトビニタイ土器が出土している［金盛・村田・松田 1981:47-48,55］。

これまでの議論を総合的に判断するならば、その他の時期、地域はいうまでもなく、後期のエリアⅠにおいても、ほとんどがトビニタイ土器製作集団を主体とする世帯であり、仮に、擦文文化集団のみで構成される世帯が存在していたとしても、非常に例外的なものであったと想定することができる。

であるならば、エリアⅠを中心とした集落における擦文文化集団の来訪者は、常態として、トビニタイ土器製作集団を主体とする世帯のなかに同居していたこととなる。では、そうした世帯構成は、いかなる要因によって生起したのであろうか。

ひとつの可能性として、擦文文化集団からの来訪者は、「婚入者」として、それぞれの世帯に受け入れられていた、という仮説を提起することができる。しかも、この仮説には、擦文文化集団との遺伝情報の交換を示唆する、自然人類学的研究から提起された強力な裏づけデータがある［高山 1991］。もっとも、せいぜい 4～6 人程度の居住者数と想定されるトビニタイ文化の世帯規模を想起するならば、出自を異にする人物を世帯に受け入れる要因を、「婚入」以外に考えることはかなり困難なことではある。ともあれ、これまでの議論を総合する限り、擦文文化集団の来訪、居住は、擦文文化集団出自の人物のトビニタイ土器製作集団への「婚入」によって生起した、という仮説の蓋然性は高いといえよう。

なお、上記の仮説の正否は別としても、オホーツク文化の末裔であるトビニタイ土器製作集団と擦文文化集団の遺伝情報の交換は、決して限定的なものではなく、相当な規模、頻度で進んでいたと推察される。なぜなら、擦文文化出自の来訪者の存在を積極的に窺いえなかったエリアⅡに位置するオタフク岩洞窟で検出された古人骨にも、両集団の遺伝情報の交換に起因する形質的特徴が認められるためである。こうした形質的特徴が出現するためには、一次接触地帯であるエリアⅠを超え、同地域にも擦文文化出自の人物が直接来訪していたのか、エリアⅠにおける両集団の遺伝情報の交換が相当に進み、そこからの「婚入者」を受け入れた結果間接的にもたらされたのか、どちらかの状況を考えるよりほかにない。いずれのケースにせよ、擦文文化集団との遺伝情報の交換が活発であったことを示

唆するものといえよう。

４．更なる理解に向けて

本章の議論によって、トビニタイ文化の集落および世帯の構成員は、あくまでもトビニタイ土器製作集団が主体であると想定された。また、それは、「擦文式土器」が土器群の主体となっていた後期のエリアＩに関しても例外ではなかった。加えて、擦文文化集団からの来訪者は、独自で一世帯を形成していたのではなく、トビニタイ土器製作集団が主体となる世帯のなかに「婚入」などによって受け入れられ、同居しつつ生活をともにしていた、という仮説を導き出した。

こうした成果は、それを是認するにせよ否定するにせよ、トビニタイ文化の性格を追究してゆく上で、非常に重要なフレームとなりうるだろう。とりわけ、重要なフレームとなりえるのは、トビニタイ文化が一貫して、オホーツク文化集団の末裔であるトビニタイ土器製作集団によって主体的に担われていた、という想定である。これは、トビニタイ文化なる歴史事象や文化コンプレックスの性格を規定するとき、決して無視することのできない要素となりうる。

しかし反面、本章でも、これまでの検討のなかで提起されてきた課題が、いくつも未解消のまま残されている。なかでも、なぜ擦文文化集団が道東部に到達する以前に、石狩低地帯を中心とする道央部の擦文文化集団との接触、交流が開始されたのか、さらには、なにゆえ、わざわざ遠隔地である道央部の擦文文化集団であったのか、などは解消すべき課題といえるだろう。というのも、これらの状況が引き起こされた要因の解明は、トビニタイ文化の成立を探る上で不可避なものとなるからである。

もっとも、上記のような課題に答えるためには、当時の社会的、歴史的コンテクストに位置づけて読み解いてゆくことが必須となるだろう。また、そうした試みこそが、歴史事象としてのトビニタイ文化の意義を提起するものとなり、ひいてはオホーツク文化と擦文文化の接触・融合が生起した背景を明らかにするものとなる。このような意図から、次章では、トビニタイ土器に伴う遺物、遺構、遺跡の検討をおこない、トビニタイ文化なる文化コンプレックスの把握を試みるとともに、当時のオホーツク文化と擦文文化を取り巻いていた社会的、歴史的コンテクストを巨視的、微視的な観点から読み解き、トビニタイ文化を成立させた歴史的背景を探究する。

付表:住居址属性観察結果

遺跡名	住居址No.	主軸長	プラン	配置構造	火気施設
美幌元町2遺跡	1	5.6m	c	b	b
美幌元町2遺跡	2	3.8m	c	b	b
女満別元町遺跡	1	8.3m	c	b	b
嘉多山3遺跡	1	4.8m	c	c	c
嘉多山3遺跡	2	4.5m	c	c	d
嘉多山3遺跡	3	4.7m	c	c	d
嘉多山3遺跡	4	4.2m	c	c	c
嘉多山3遺跡	5	5.9m	c	c	c
嘉多山3遺跡	6	7.1m	c	c	d
嘉多山3遺跡	8	4.2m	c	-	-
下鐙別遺跡	1	4.8m	c	c	a
ピラガ丘遺跡第Ⅱ地点	1	5.5m	c	c	a
ピラガ丘遺跡第Ⅱ地点	2	5.2m	c	c	a
ピラガ丘遺跡第Ⅱ地点	6	6.6m	c	c	c
ピラガ丘遺跡第Ⅱ地点	8	5.8m	c	c	b
ピラガ丘遺跡第Ⅱ地点	9	6.7m	b	c	a
ピラガ丘遺跡第Ⅱ地点	10	5.4m	c	c	a
ピラガ丘遺跡第Ⅱ地点	11	4.8m	c	c	c
ピラガ丘遺跡第Ⅱ地点	12	5.1m	c	c	b
ピラガ丘遺跡第Ⅱ地点	13	6.1m	c	c	a
ピラガ丘遺跡第Ⅱ地点	15	4.8m	b	c	a
ピラガ丘遺跡第Ⅱ地点	30	6.0m	c	c	c
ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点	1	4.0m	c	b	-
ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点	2	5.8m	c	b	b
ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点	3	5.8m	c	c	b
ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点	4	5.6m	b	b	b
ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点	5	4.0m	b	c	-
ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点	6	4.5m	c	b	b
ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点	7	4.6m	b	c	b
ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点	8	5.4m	b	b	b
ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点	9	3.4m	c	c	-
ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点	10	4.5m	c	c	b
須藤遺跡	1	3.5m	c	-	-
須藤遺跡	2	4.6m	c	b	a
須藤遺跡	3	3.5m	c	c	a
須藤遺跡	4	4.4m	b	c	-
須藤遺跡	5	3.7m	c	c	a
須藤遺跡	6	4.8m	c	c	b
須藤遺跡	7	4.4m	c	c	a
須藤遺跡	8	5.1m	b	b	-
須藤遺跡	9	4.3m	b	c	a
須藤遺跡	10	4.3m	c	c	a
須藤遺跡	11	3.6m	c	c	a
須藤遺跡	12	5.3m	c	c	a
須藤遺跡	13	3.8m	c	c	a
須藤遺跡	14	3.3m	c	c	a
須藤遺跡	15	4.8m	c	c	c
須藤遺跡	16	4.3m	c	c	-
須藤遺跡	17	3.2m	c	-	-
須藤遺跡	18	4.6m	c	c	c
須藤遺跡	19	5.1m	c	b	b
須藤遺跡	20	4.8m	c	b	-
須藤遺跡	23	4.2m	c	b	a
須藤遺跡	24	4.8m	c	b	a
須藤遺跡	25	3.6m	c	b	a
須藤遺跡	26	3.4m	c	b	a
須藤遺跡	27	4.8m	c	c	a
須藤遺跡	29	3.5m	c	b	a
須藤遺跡	30	4.7m	c	b	c
ウトロ滝上遺跡	1	5.3m	b	c	a
ウトロ滝上遺跡	2	6.1m	b	b	a
ルサ遺跡	1	5.2m	a	a	b
トビニタイ遺跡	1	8.1m	a	b	a
オタフク岩遺跡	1	5.2m	a	a	b
オタフク岩遺跡	2	4.9m	a	a	b
オタフク岩遺跡	3	4.3m	b	a	b
オタフク岩遺跡	4	6.3m	a	a	b
オタフク岩遺跡	5	5.7m	b	b	b
オタフク岩遺跡	6	-	-	-	-
オタフク岩遺跡	7	4.3m	a	a	-
オタフク岩遺跡	9	4.9m	a	a	a

遺跡名	住居址No.	主軸長	プラン	配置構造	火気施設
伊茶仁孵化場第一遺跡	1	6.4m	a	a	b
伊茶仁遺跡B地点	1	4.2m	c	c	a
伊茶仁遺跡B地点	2	4.6m	c	c	a
伊茶仁遺跡B地点	3	6.3m	c	c	a
伊茶仁遺跡B地点	4	5.2m	b	b	a
伊茶仁遺跡B地点	5	4.5m	b	b	a
伊茶仁遺跡B地点	6	5.0m	b	b	b
伊茶仁遺跡B地点	7	4.4m	c	b	b
伊茶仁遺跡B地点	8	3.7m	c	b	b
伊茶仁遺跡B地点	9	5.1m	c	b	b
伊茶仁遺跡B地点	10	4.2m	c	b	b
伊茶仁カリカリウス遺跡	1	4.5m	a	b	-
伊茶仁カリカリウス遺跡	2	4.3m	b	a	a
伊茶仁カリカリウス遺跡	3	5.8m	a	a	b
伊茶仁カリカリウス遺跡	4	7.3m	a	a	b
伊茶仁カリカリウス遺跡	5	5.7m	c	a	a
伊茶仁カリカリウス遺跡	6	6.2m	b	a	b
伊茶仁カリカリウス遺跡	7	3.9m	b	a	a
伊茶仁カリカリウス遺跡	8	6.8m	b	a	b
伊茶仁カリカリウス遺跡	9	5.4m	b	b	a
伊茶仁カリカリウス遺跡	10	5.9m	b	a	a
伊茶仁カリカリウス遺跡	11	3.6m	a	c	b
伊茶仁カリカリウス遺跡	13	4.9m	c	b	a
当幌川左岸竪穴群遺跡	1	3.9m	c	c	a
姉別17遺跡	1	4.6m	c	b	b
トブー遺跡	1	5.2m	c	c	-

第三章 トビニタイ文化なる現象の追究

Ⅰ．集落遺跡の立地パターン

１．トビニタイ文化の把握に向けて

トビニタイ文化という呼称は、道東部におけるオホーツク文化と擦文文化の「接触様式」・「融合型式」とされる文化コンプレックスが[1)]、そのどちらとも異なる内容を備えるがゆえに与えられたものである［藤本 1979a］。他方、トビニタイ文化に対する評価には、あくまでもオホーツク文化の終末期の様相と捉えるもの［大井 1970］、すでに擦文文化の一形態とみなすもの［山浦 1983；澤井 1992］、あるいはオホーツク文化とも擦文文化とも異なる独自の文化コンプレックスと位置づけるもの［藤本 1979a］、という三つの見解が提起されている。

しかし、その内容や性格については、これまでそれほど多くの議論が尽くされてきたわけではない。実際、上記の三つの見解は、互いに相容れるものではないにもかかわらず、今日まで解消されることなく存立してきた。トビニタイ文化の性格について共通の見解を構築することは、解消すべき急務の課題といえる。

もっとも、こうした見解の相違は、先史人類学的・考古学的な文化コンプレックスを、いかなる判断基準にもとづいて設定し、どのようにその範疇を規定すべきか、という理論的、方法論的な根幹に関わる問題ともいえる。それゆえ、もし基本的な部分で、互いに相容れない理論、方法論に立脚しているならば、その齟齬が解消されない限りまったく同じ資料、データを取り上げたとしても、正反対の結論が下される可能性は大いにある。

とはいえ、トビニタイ文化に関する従来の議論は、必ずしも十全な資料、データに依拠して進められてきたとはいえない。それ以前に、トビニタイ土器以外の資料を対象とした検討は、わずかな論考において試みられているのみである［藤本 1979a；1979b；澤井 1992］。そもそも、トビニタイ文化の性格が論じられるときに対比される、「オホーツク文化的」、「擦文文化的」とされる要素なども、資料的、データ的に裏づけを持たない、ある種のイメージに支配されているものが少なからず見受けられる。

以上を考慮するならば、今日求められるのは、具体的な資料、データにもとづく検討によって、トビニタイ文化なるものの性格を把握し、これまでに提起されてきた評価の是非を検証することであろう。そこで、本章では、まず、トビニタイ文化の性格を顕すものとして、最も注目される遺跡立地について検討する。とくに、ここでは、オホーツク文化や擦文文化との比較検討を通して、それぞれとの系譜関係を捉えるとともに、その生計戦略との関係について追究してゆく。

２．立地環境の類型化と検討

遺跡立地は、トビニタイ文化を特徴づける主要な要素といえる。なぜなら、それまでのオホーツク文化が、ほとんど例外なく沿岸部に遺跡を残しているのに対し[2)]、トビニタイ文化の遺跡は、半数近くが内陸部に位置するためである。ここから、トビニタイ文化の遺跡立地は、高度な海洋適応にもとづくオホーツク文化の生計戦略が、なんらかの要因によって変容したことをしめすものとして注目されてきた。

しかし、トビニタイ文化の遺跡立地に関する本格的な検討は、これまでのところ藤本強による論考をおいてほかにない。藤本は、トビニタイ土器分布圏を 9 地域に分け、それぞれの地域ごとに遺跡の立地環境を検討し、トビニタイ文化の遺跡を A～H の 8 グループに分類した［藤本 1979a］。この 8 グループは、それぞれ周辺環境における資源を主眼に入れた分類であり、トビニタイ文化の遺跡立地から生業活動にアプローチするための有効な視座となる。

ただし、藤本による分類には、少なからず問題がある。まず、藤本の分類は、必ずしも均質なものとはいい難く、本来、サブグループとみなすべきものが同列に扱われている。とくに、藤本は、河川規模の大小、本流・支流、上・中・下流域などを分類基準として、内陸部の立地環境を 4 グループに細分しているが、一般的にトビニタイ文化の内陸部の遺跡は、比較的規模の大きな河川の中流域までの地域に分布が集中する、という共通の傾向が認められる[3)]。加えて、内陸部の遺跡は、すべて低位な段丘上に立地している。

藤本は、生業活動の究明という目的から、内陸部の立地環境を細分しグループを設定したと考えられる。また、その意図は、基本的に支持することができる。としても、藤本の細分で十分か、沿岸部や湖沼部の立地環境についても細分すべきではないか、という疑問が払拭されることにはならない。むしろ、沿岸部や湖沼部などとのバランスを考慮するならば、内陸部における遺跡立地を、まずひとつのグループにまとめた上で、立地環境の細

分を試みるべきであろう。

こうした理由から、本論では、藤本の分類を参考にしつつ、トビニタイ文化の遺跡立地を次の 4 グループに分類する。この 4 グループと藤本の 8 グループの関係は、a が藤本 A に、b が藤本 B に、c が藤本 C. E. G. H に、d が藤本 D. F に対応する。

a. 沿岸部の比較的低位な砂丘や河岸段丘上に形成されている遺跡。

b. 沿岸部の比較的急峻な台地や断崖の上端面に形成されている遺跡。

c. 内陸部の比較的低位な河岸段丘上に形成されている遺跡。

d. 内陸部、沿岸部の湖沼周辺の比較的低位な段丘上に形成されている遺跡。

内陸部と沿岸部の区分は、オホーツク文化の遺跡が、すべて海岸線から 1000m 以内の地域に立地していることから、海岸線からの距離 1000m を基準とした。さらに、上記の分類に加えて、オホーツク文化や擦文文化の遺跡立地との比較を意図し、海までの距離、河川までの距離、周辺地域の平坦面からの比高についても検討する。

以下では、まず、時期的、地域的な遺跡立地の傾向について検討を加える。ここで採用する二時期区分は、筆者自身の土器編年に依拠した［大西 1996a:94］。また、地域区分は、土器群の地域性にもとづくものであり［大西 1996a:95］、斜里平野を中心とする地域をエリアⅠ、知床半島部をエリアⅡ、根釧原野を中心とする地域をエリアⅢとした[4)]。なお、トビニタイ文化の遺跡の性格については、これまで議論がなされたことがなく解明されていないため[5)]、ここでは住居址の有無を基準として集落遺跡と想定されているものを対象とする。

Table.Ⅲ-1 には、各地域、各時期の集落遺跡の分析結果をしめした。ここから、トビニタイ文化の遺跡立地に関する、いくつかの時期的、地域的な差異を読み取ることができる。

時期差については、エリアⅢにおいて c. d.に分類さ

Fig.Ⅲ-1 本章で検討するトビニタイ文化の遺跡

Table.Ⅲ-1 トビニタイ文化の遺跡立地

No.	遺跡名	分類	時期	地域	海までの距離*	河川までの距離**	比高	出 典
1	美幌元町2遺跡	c	前期	エリアⅠ	―	100	10	[荒生1986]
2	鳥里遺跡	c	後期	エリアⅠ	―	250	5	
3	下鐺別遺跡	c	前期	エリアⅠ	―	160	4	[沢1971b]
4	女満別元町遺跡	d	前期	エリアⅠ	―	150	10	[大場・奥田1960]
5	湖南遺跡	d	後期	エリアⅠ	―	250	25	[大場・奥田1960]
6	嘉多山3遺跡	d	後期	エリアⅠ	―	25	19	[和田・米村1993]
7	ピラガ丘遺跡第Ⅰ地点	a	後期	エリアⅠ	400	65	9	[米村1970]
8	ピラガ丘遺跡第Ⅱ地点	a	後期	エリアⅠ	400	25	10	[米村1972]
9	ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点	a	前期	エリアⅠ	450	100	20	[金盛1976]
10	須藤遺跡	a	後期	エリアⅠ	600	200	15	[金盛・村田・松田1981]
11	チャシコツ岬上遺跡	b	前期？	エリアⅡ	10	―	60	[大井1984b]
12	ウトロ滝上遺跡	b	前期	エリアⅡ	70	―	55	[駒井1964]
13	ルサ遺跡	a	後期	エリアⅡ	50	25	7	[駒井1964]
14	サシルイ北岸遺跡	a	後期	エリアⅡ	70	100	10	[宇田川1975]
15	トビニタイ遺跡	b	後期	エリアⅡ	45	―	10	[駒井1964]
16	船見町高台遺跡	b	後期	エリアⅡ	100	250	10	[本田・豊原・涌坂1980]
17	オタフク岩遺跡	b	前期	エリアⅡ	50	―	45	[沢1971a；涌坂・豊原1991]
18	松法川北岸遺跡	a	前期？	エリアⅡ	40	40	10	[涌坂・豊原1984]
19	伊茶仁孵化場第一遺跡	c	後期	エリアⅢ	1250	15	4	[椙田1980]
20	伊茶仁遺跡B地点	c	後期	エリアⅢ	2000	30	21	[石附1973]
21	伊茶仁カリカリウス遺跡	a	前期	エリアⅢ	1000	75	17	[椙田・椙田1982]
22	伊茶仁チシネ第3遺跡	a	後期	エリアⅢ	800	60	2	[椙田・椙田1985]
23	ホニコイ遺跡	a	後期	エリアⅢ	250	700	10	[椙田・椙田1983]
24	当幌川左岸竪穴群遺跡	c	後期	エリアⅢ	2500	400	13	[椙田・椙田1987]
25	浜別海遺跡	c	後期	エリアⅢ	750	50	8	[北構1971]
26	梅原遺跡	c	後期	エリアⅢ	―	15	20	[豊原・福士1980]
27	姉別川17遺跡	c	後期	エリアⅢ	―	10	5	[福士1983]
28	姉別川竪穴群遺跡	c	後期	エリアⅢ	―	10	10	[豊原・福士1980]
29	トブー遺跡	d	後期	エリアⅢ	―	125	7	[宇田川・豊原1984]
30	下田ノ沢遺跡	d	後期	エリアⅢ	3000	80	5	[沢1972]
31	貝塚町1丁目遺跡	c	後期	エリアⅢ	―	250	15	[沢・西1974]
32	ヌサマイ遺跡	a	前～後期	エリアⅢ	850	125	20	[石川1996；1999]

* 湾岸改修などによって海岸線の位置が変化している場合，可能な限り旧海岸線の復原につとめた。

**河川改修などによって流路が変化している場合，可能な限り旧河道の復原につとめた。

れる遺跡が、すべて後期に位置づけられることが第一に指摘できる。他方、エリアⅠでは、前期からc. d.に分類される遺跡が存在している。それゆえ、このエリアⅢにおける時期差は、内陸部や湖沼周辺での遺跡形成が、エリアⅠに対して相対的に遅れるという地域差でもある。なお、エリアⅠ、Ⅱでは、時期差とみなしうるデータは得られなかった。

地域差としては、エリアⅠ、Ⅲではbが、エリアⅡではc. d.が欠落していることが指摘できる。エリアⅡでc. d.が欠落する要因として、相対的に河川の規模が小さく、かつ、沿岸部を少し離れるとすぐに標高 200mを超える、という同地域の地理的環境をあげることが

できる[6)]。なぜなら、トビニタイ文化の遺跡は、沿岸部はいうまでもなく内陸部も含め、ほぼ比較的規模の大きな河川の中流域までの標高200m以下の地域に集中しており、500mを超えるような地域には分布が認められない、という傾向が指摘できるからである（Fig.Ⅲ-2）。

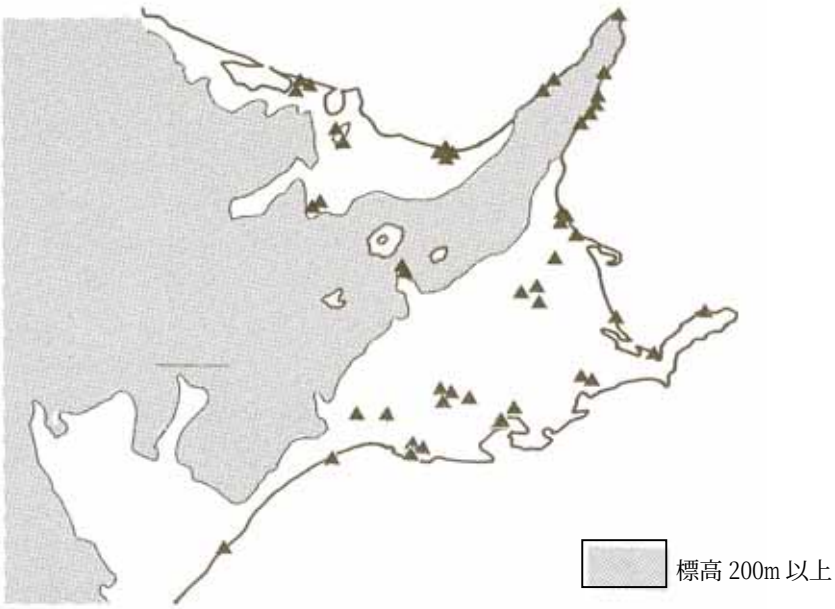


Fig.Ⅲ-2 トビニタイ文化の遺跡立地

この傾向を是認するならば、エリアⅡの地理的環境が、トビニタイ土器製作集団の内陸部への進出を拒み、その結果として沿岸部以外に遺跡が形成されなかったこととなる。エリアⅠ、Ⅲとは異なり、エリアⅡの内陸部には、トビニタイ土器製作集団にとって遺跡を形成する適地がなかったことは確実であろう。

これに対し、エリアⅠ、Ⅲにおいてbが欠落するという状況は、必ずしも、環境的な要因に由来したものとはいえない。なぜなら、この二地域においても、遺跡立地bを形成しうる環境が存在していないわけではないからである。実際、オホーツク文化の後期［天野 1978b:75-80；大西 1996b:35-36］には、トコロチャシ［駒井 1964］、二ツ岩遺跡［野村ほか 1982］、オンネモト遺跡［国分ほか 1974］などのように、エリアⅠ、Ⅲにおいても立地bに分類される遺跡がある。したがって、トビニタイ文化における遺跡立地bは、環境的要因に関係なく、エリアⅡの集団のみが積極的に選択した遺跡立地とみなすべきである。

いっぽう、遺跡立地aは、すべての地域において認められる。だが、詳細に検討すると同じ立地aに分類される遺跡でも、エリアⅠ、ⅢとエリアⅡでは、海までの距離において差異がある。それぞれの地域ごとに、立地aに分類される遺跡の海までの距離の平均を算出すると、エリアⅠでは462.5m、エリアⅡでは53.3m、エリアⅢでは730.0mとなる。この数値から、エリアⅡにおける立地aの遺跡が、他の二地域のものと比べて、格段に海に

近接していることが明らかとなる。さらに、エリアⅡにおける立地 b の遺跡の海までの距離の平均は、65.0m であり、同地域の立地 a の平均に非常に近い数値をしめす。ここから、エリアⅡにおける遺跡は立地 a. b.ともに海に近接している反面、エリアⅠ、Ⅲの遺跡は相対的に海から距離をおいた選地をしている、という傾向が指摘できる。

海までの距離に関しては、上記のような傾向が捉えられた。では、河川までの距離や比高については、いかなる傾向があるのだろうか。比高については、立地 b に分類される遺跡の一部に 40m を超えるようなものがある以外、立地 a. c. d.に分類される遺跡では多少のバラツキが認められるものの時期的、地域的に有意な傾向はなく、おおむね 20m 以下にまとまっている。これに対し、立地 b に分類される遺跡のなかには、10m 程度のものがあることから、立地 b は、必ずしも数値に反映される高さではなく、地形的に高台となる等高線の詰まった土地を選択したものといえる。

他方、河川までの距離には、かなりの幅のバラツキがある。だが、そうした遺跡が特定のグループや時期などに偏るわけではない。唯一、比較的規模の大きな河川の本流に沿った遺跡は、距離をおいたものが多いという程度である。このように、河川までの距離からは、とくにトビニタイ文化の遺跡立地と、河川との関係を窺わせるような傾向を見出すことはできなかった。

ただし、湖沼部に面した台地上に選地している立地 d に分類される遺跡をみると、そのすべてに、湖沼に流れ込む河川に近接していることが認められる。ここから、立地 d に分類される遺跡は、湖沼に面した台地上に選地しているものの、河川に対する一定の志向を有していることが窺われる。

３．オホーツク文化、擦文文化の遺跡立地

ここまでの検討によって、トビニタイ文化の集落遺跡の立地に関する、いくつかの傾向が確認された。次に問題となるのは、トビニタイ文化の遺跡立地が、いかなる要因によって生起したものなのかである。この問いに対して、ここでは、オホーツク文化、擦文文化の遺跡立地との比較を通し、トビニタイ文化の遺跡立地の性格を把握するとともに、そうした遺跡立地が生起した要因の究明を試みる。

（１）オホーツク文化の遺跡立地

オホーツク文化の遺跡立地に関しては、いくつかの論考が発表されている［大井 1982；澤井 1990；右代・赤松 1995］。これらの論考は、遺跡立地の分類をおこなっているが、そ

れぞれ分類の基準、目的を異にしている。このため、比較を前提として、先にトビニタイ文化の遺跡を対象としておこなった、同じ基準によって分類を試みる。なお、ここでは、トビニタイ文化の直前に位置づけられる、オホーツク文化後期の貼付文土器分布圏［大西1996b:35-36］における集落遺跡を検討対象とする[7]。

Table.Ⅲ-2 には、オホーツク文化後期の貼付文土器分布圏における、20 の集落

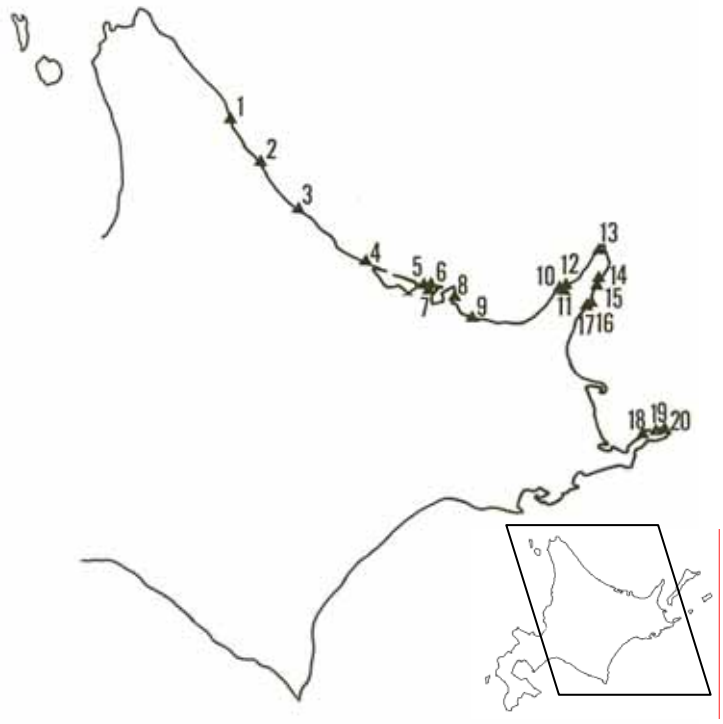


Fig.Ⅲ-3 本章で検討するオホーツク文化の遺跡

Table.Ⅲ-2 オホーツク文化の遺跡立地

No.	遺跡名	分類	地域	海までの距離*	川までの距離**	比高	出 典
1	目梨泊遺跡	a	エリアⅠ以北	100	―	10	[佐藤1994]
2	雄武川尻遺跡	a	エリアⅠ以北	75	35	9	[平川1995]
3	オムサロC遺跡	a	エリアⅠ以北	225	15	15	[因幡1987；1988]
4	湧別川西遺跡	a	エリアⅠ以北	1000	20	5	[青柳1995]
5	栄浦第二遺跡	a	エリアⅠ以北	350	160	8	[東京大学1972；武田1995]
6	常呂川河口遺跡	a	エリアⅠ以北	250	8	5	[武田1996]
7	トコロチャシ	b	エリアⅠ以北	500	100	10	[駒井1964]
8	二ツ岩遺跡	b	エリアⅠ	100	―	40	[野村ほか1982]
9	モヨロ貝塚	a	エリアⅠ	50	50	5	[駒井1964]
10	チャシコツ岬下A遺跡	a	エリアⅡ	20	―	5	[大井1984b]
11	チャシコツ岬上遺跡	b	エリアⅡ	10	―	60	[大井1984b]
12	チャシコツ岬下B遺跡	a	エリアⅡ	20	―	5	[大井1984b]
13	知床岬遺跡	b	エリアⅡ	50	―	20	[大井1984b]
14	合泊遺跡	a	エリアⅡ	50	25	10	[沢1971a；涌坂1996]
15	知円別川南岸遺跡	b	エリアⅡ	80	60	35	[涌坂1999]
16	トビニタイ遺跡	b	エリアⅡ	45	―	10	[駒井1964]
17	松法川北岸遺跡	a	エリアⅡ	40	40	10	[涌坂・豊原1984]
18	弁天島貝塚	b	エリアⅢ	10	―	11	[八幡1966]
19	トーサムポロ遺跡	b	エリアⅢ	100	―	10	[八幡1966]
20	オンネモト遺跡	b	エリアⅢ	50	―	12	[国分1974]

＊ 湾岸改修などによって海岸線の位置が変化している場合，可能な限り旧海岸線の復原につとめた。

**河川改修などによって流路が変化している場合，可能な限り旧河道の復原につとめた。

遺跡を対象として、立地の分類、海までの距離、河川までの距離、比高を提示した。まず、海岸までの距離が 100m を下回る遺跡が、多数を占めていることが指摘できる。ここから、同時期の集落遺跡の多くは、海へのアクセスが容易な立地となっていることが確認できる。

他方、大井晴男は、オホーツク文化の遺跡について、直接、海に向かった砂丘上に立地するものの他に、海に繋がる河川に向かった砂丘上に立地することによって、海へのアクセスを確保しているものがあることを指摘している［大井 1982:58-59］。実際、海までの距離が 100m を超える遺跡をみると、すべて海に繋がる河川に隣接して選地されていることが確認できる。しかも、栄浦第二遺跡を除く遺跡は、すべて川までの距離が 100m 以下となっている。栄浦第二遺跡にしても、海までの距離よりも、川までの距離の方がはるかに近い。

ただし、河川に隣接した遺跡のすべてが、海に対するアクセスを確保しているとみなすには、ひとつ問題がある。それは、河川の規模である。というのは、たとえ、遺跡に近接した河川が、海に繋がるものであったとしても、その規模によっては、必ずしも海へのアクセスに利用しうるものとは限らないからである。

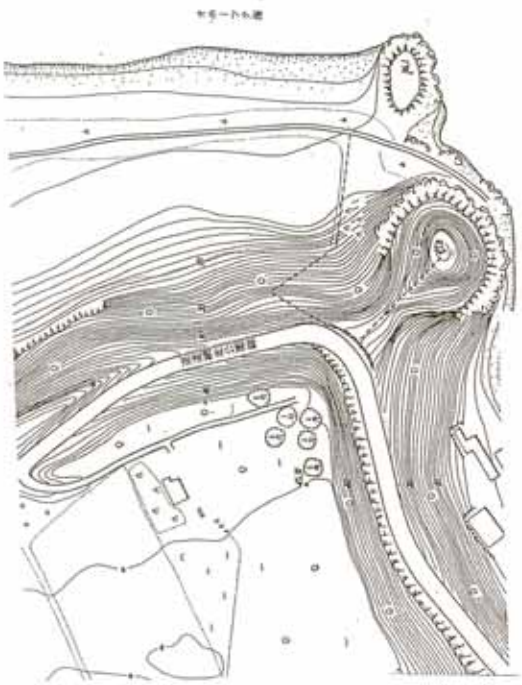
そして、この問題に抵触するのが、湧別川西遺跡とオムサロC遺跡である。湧別川西遺跡が近接するサンセイ川[8)] と、オムサロC遺跡が近接するコタン川は、それぞれ湧別川、渚滑川の支流であり、常呂川河口遺跡が近接する常呂川や、栄浦第二遺跡が近接するライトコロ川などに比べると、川幅や流量の規模がはるかに小さい。また、それ以上に注意すべきこととして、両遺跡は、本流の湧別川や渚滑川が隣接しているにもかかわらず、あえてその小規模な支流に選地していることがあげられる。これらを考慮する限り、湧別川西遺跡とオムサロC遺跡の立地は、海へのアクセスを確保するために選択されたとはみなし難くなり、他の河川に近接した遺跡とは区別すべきものとなる。

以上、オホーツク文化後期の貼付文土器分布圏における、集落遺跡の立地を検討してきた。その結果を要約すると、次の三類型となる（Fig.Ⅲ-4）。

１）立地 a. b.に分類され、海岸からの距離が 100m 以内で、海へのアクセスが比較的に容易な遺跡。

２）立地 a. b.に分類され、海岸からの距離が 100m を超えるが、海へのアクセスが可能な河川に近接した遺跡。

３）立地 a に分類され、沿岸からの距離 100m を超え、さらに海へのアクセスがそれほど容易ではない河川に近接した遺跡。



類型1　二ツ岩遺跡［野村ほか 1982］

類型 2　常呂川河口遺跡［武田 1996］

類型 3　湧別川西遺跡［青柳 1995］

Fig.Ⅲ-4　オホーツク文化集落遺跡の立地三類型

なお、最後の類型に分類されるものは、これまでのところ、湧別川西遺跡とオムサロ C 遺跡のみである。このため、同時期、同地域における、オホーツク文化の一般的な遺跡立地は、海へのアクセスを重要な規定要因として、選択されたものであるという想定が成り立つ。

いっぽう、河川は、海との関連において意味をなす要素といえる。実際、海に近接した遺跡では、小規模な沢以外、周辺に河川がないケースも珍しくはない。むしろ、河川は、海へのアクセスを確保するという以外、それほど重要な要素ではなかったといっても過言ではない。このように、トビニタイ文化の直前に位置づけられる、オホーツク文化の一般的な遺跡立地は、海に対する志向は強く窺われるが、河川そのものを目的として選択されたとはみなし難いものである。

（２）擦文文化の遺跡立地

擦文文化の遺跡立地については、藤本強による詳細な研究がある。藤本は、擦文文化の集落遺跡を全道的な規模で俯瞰した上で、その立地の分類をおこない、いくつかの地域的なグループを設定するとともに、石狩川流域とその他の地域との間に、顕著な地域性が認められることを指摘している［藤本 1982:56-92］。このため、ここでは、それぞれの代表的な例とされる、石狩低地帯と常呂川下流域の遺跡立地について検討する[9)]。

まず、藤本による遺跡立地の分類を確認する。藤本は、擦文文化の遺跡立地は、一般的に、川筋に近いという条件によってまとめられることを指摘した上で、以下の 3 パターンに分類している［藤本 1982:54-56］。

（一）現在の水面との比高が数メートル以下しかない遺跡。

（二）現在の水面との比高が 5 メートル以上あり、砂丘上に位置する遺跡。

（三）現在の川水面との比高が 5 メートル以上あり、台地上にある遺跡。

藤本は、石狩低地帯の特徴として、川幅、氾濫原が広いため、「川筋近くに居をかまえようとすると台地から川までがかなりの距離になり、台地に居をかまえることは多くの不便をもたらすことになり、自然堤防と考えられるところを中心にして遺跡がみられる」ことをあげている［藤本 1982:77］。藤本の指摘に従うならば、石狩低地帯の遺跡は、「川筋近くに居をかまえ」るために、台地上ではなく、低湿地部に集中していることとなる。

そこで、トビニタイ文化に併行する時期の遺跡について[10)]、河川からの距離、水面からの比高を算出し、その結果をTable.Ⅲ-3 にしめした。ここから、まず、末広遺跡の 135mを最高として、ほとんどの遺跡が河川に近接していることが指摘できる。さらに、末広遺跡を除く、100m前後の遺跡は、河川改修などによる河道の変更や遺跡の削減などがなければ、河川までの距離は、本来もっと近くなっていた可能性が高い。これを是認するならば、末広遺跡を除くすべての遺跡は、河川までの距離が 100m以下の地点に立地していたと推察される。

Table.Ⅲ-3 石狩低地帯における擦文文化の遺跡立地

No.	遺跡名	分類	川までの距離*	比高	河川	地域	出 典
1	K39遺跡北11条地点	(一)	90(?)	1(?)	旧琴似川	石狩低地帯北部	[加藤1995]
2	K39遺跡長谷工地点	(一)	20(?)	1(?)	旧琴似川	石狩低地帯北部	[藤井1997]
3	K113遺跡北34条地点	(一)	37	1	旧琴似川	石狩低地帯北部	[加藤・秋山1996]
4	H317遺跡	(一)	125以下	3	古豊平川	石狩低地帯北部	[仙庭1995]
5	K441遺跡北34地点	(一)	50	1	旧琴似川	石狩低地帯北部	[上野1989]
6	K446遺跡	(一)	20	2	旧琴似川	石狩低地帯北部	[上野1979]
7	K460遺跡	(一)	65	1	旧シノロ川	石狩低地帯北部	[上野1980]
8	K435遺跡	(一)	15	2	旧琴似川	石狩低地帯北部	[上野・仙庭1993]
9	中島松6遺跡	(一)	115以下	4	柏木川	石狩低地帯中部	[松谷・上屋1988]
10	中島松7遺跡	(一)	96以下	4	柏木川	石狩低地帯中部	[松谷・上屋1988]
11	末広遺跡	(一)	135	3	千歳川	石狩低地帯中部	[田村1985]
12	オサツ2遺跡	(一)	100以下	3	長都川	石狩低地帯中部	[三浦・鎌田・鈴木1995]

*河川改修などによって流路が変化している場合，可能な限り旧河道の復原につとめた。

実際、石狩低地帯北部の旧琴似川流域では、発掘調査によって、その支流であった旧河道が検出されているケースがあり［上野 1989］、支流に隣接して遺跡が形成されていたことが明かとなった。同様なケースは、石狩低地帯中部のオサツ 2 遺跡でも確認されている［鈴木信 1996］。これらの事例から、比較的規模の小さな支流の周辺には、それにかなり隣接して集落が形成されていたと考えられる。また、末広遺跡については、取り立てて他と区別して考えなければならないほど、河川との距離があるわけではないが、同遺跡が河川から 100m 以上離れている理由を、その近接する千歳川が支流ではなく、比較的規模の大きな本流であることに求めることが可能となる。

河川までの距離を検討した結果、石狩低地帯の遺跡は、河川に非常に隣接した立地を選択していることが検証された。次に、比高に目を移すと、すべての遺跡は、比高 5m 以下の地点に立地していることが確認できる。加えて、その立地環境は、自然堤防上や湧水地

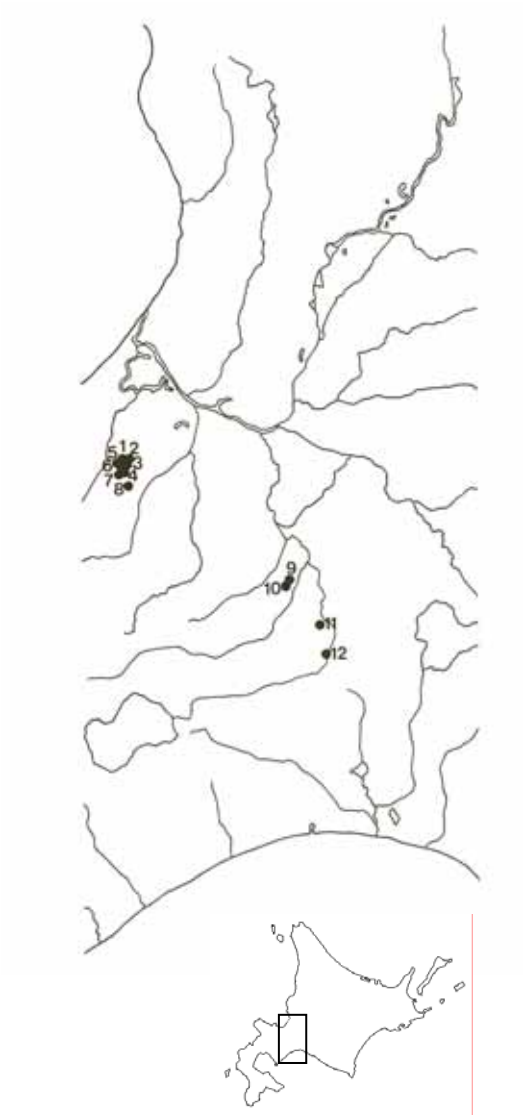
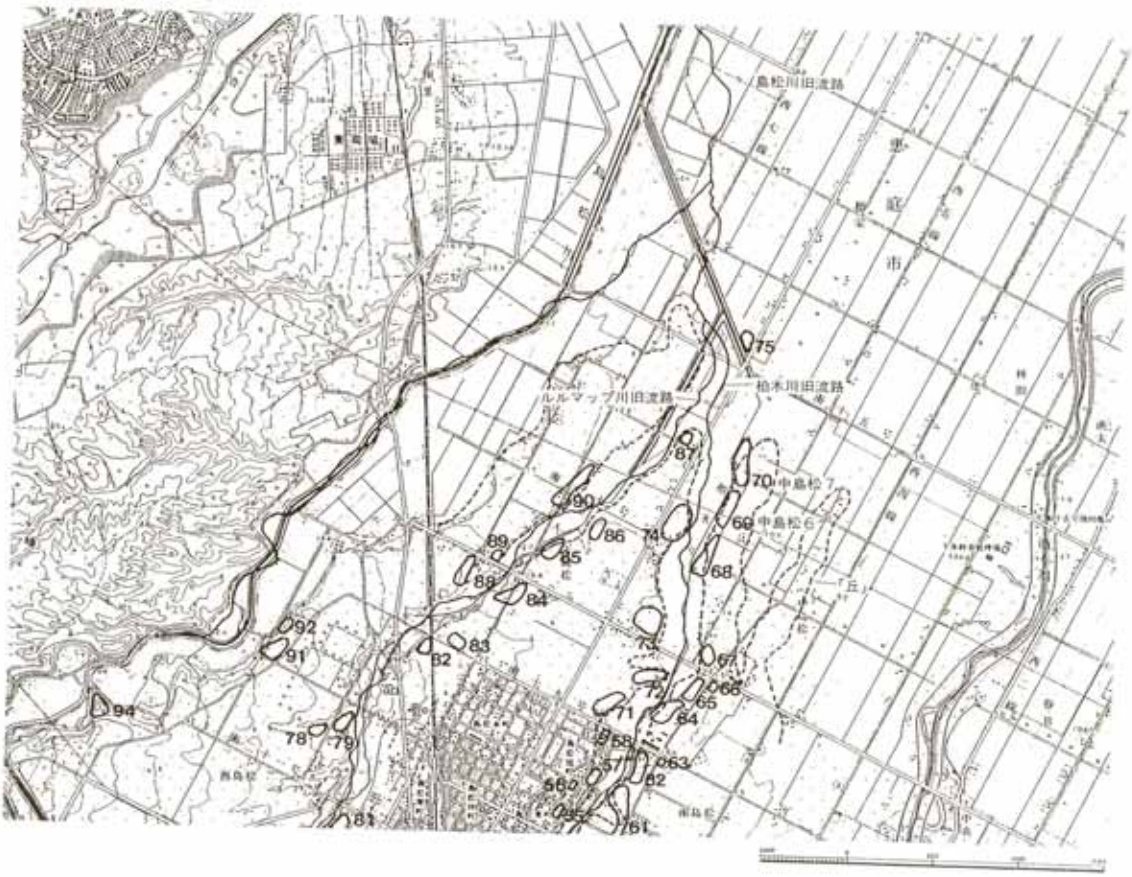


Fig.Ⅲ-5 石狩低地帯の擦文文化遺跡

の周辺などのいわゆる低湿地部と総称される場所である。この結果、石狩低地帯の遺跡立地は、藤本が指摘しているようにパターン（一）に分類される。

藤本は、石狩低地帯の遺跡が低湿地部に立地している理由を、同地域では「台地から川までがかなりの距離」となるためであるとしている［藤本 1982:77］。しかしながら、同地域においても、河川に近接した台地がないというわけではなく、台地に遺跡が形成されない理由を、環境要因に求めることは難しいといわざるをえない。事実、Fig.Ⅲ-6 にしめしたように、中島松 6・7 遺跡の周辺では、柏木川やルルマップ川沿いの低湿地部には数多くの遺跡が認められるにもかかわらず、島松川西側の台地には遺跡がまったく認められない。こうした状況を考慮するならば、石狩低地帯の遺跡立地は、あえて台地を避け、積極的に低湿地部を選択した結果とみなすべきだろう。

以上のように、石狩低地帯の遺跡立地は、非常に河川に近接した低湿地部を選択している、という傾向が確認できた。次に、常呂川下流域の遺跡立地について、同様な検討を試みる。



出典：［松谷・上屋 1988］

Fig.Ⅲ-6 柏木川流域の擦文文化遺跡分布

常呂川下流域は、道東部において、最も遺跡の集中した地域である。藤本は、同地域の遺跡について、現在の海岸線から 2000m 以内の砂丘ないし台地上に立地していることを指摘している［藤本 1982:58］。先の分類に従うならば、同地域の遺跡は、（二）と（三）のパターンの立地のものとなる。

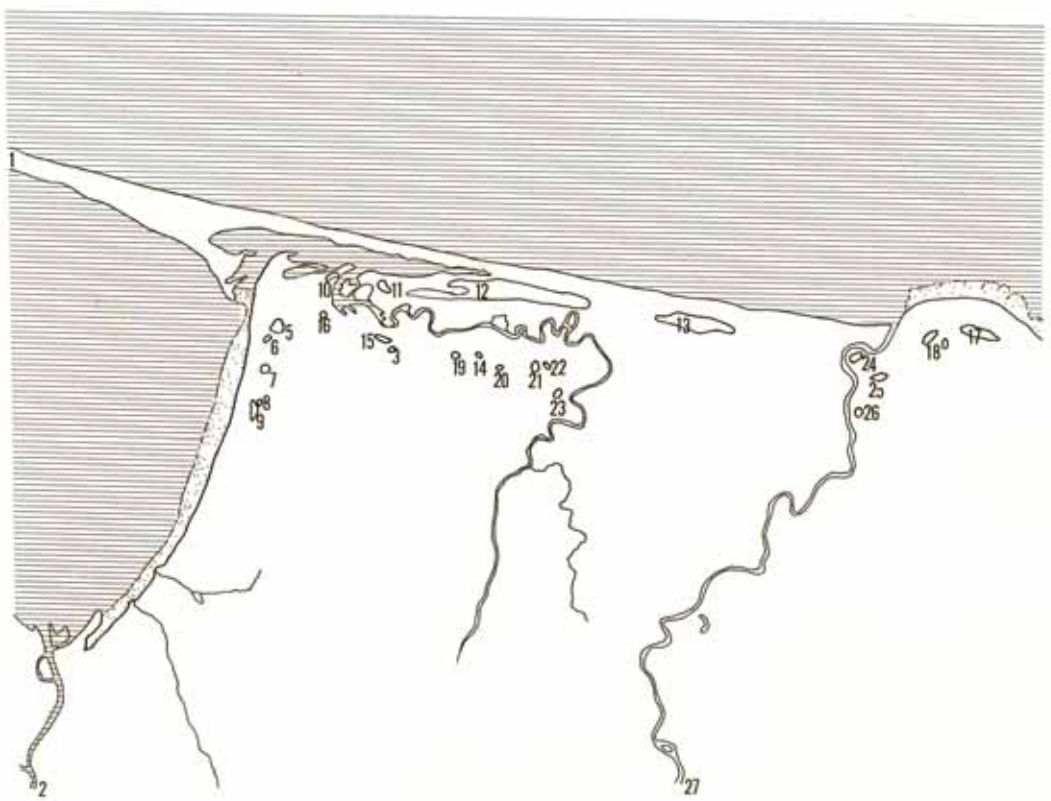
そこで、Table.Ⅲ-4 には、常呂川下流域における各遺跡の、河川からの距離、水面からの比高をしめした。まず、比高をみると、立地（二）に分類される遺跡は、すべてが 10m 以下であるのに対し、立地（三）に分類される遺跡では、一部例外が認められるものの、ほぼ 10m から 20m の間に集中しており、顕著な違いを指摘できる。

いっぽう、河川までの距離には、立地のパターンに関係なく、かなりのバラツキが認められる。詳細にみると、河川からの距離が短い遺跡は、規模の小さな支流や無名沢に近接したものが多いことが指摘できる。規模の小さな支流や無名沢の遺跡と同レベルといえるほど、常呂川やライトコロ川などの本流に近接しているのは、常呂川河口遺跡と TK50 遺

Table.Ⅲ-4 常呂川下流域における擦文文化の遺跡立地

No.	遺跡名	分類	川までの距離*	比高	河川	地域	出 典
1	ワッカ遺跡	(二)	60	5	サロマ湖 (無名沢)	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
2	HS05遺跡	(三)	60	8	佐呂間別川	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
3	ST03遺跡	(三)	140	15	ライトコロ川	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
4	ST05遺跡	(三)	230	6	ライトコロ川	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
5	ST09遺跡	(三)	280	10	サロマ湖	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
6	ST10遺跡	(三)	200	10	サロマ湖	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
7	ST16遺跡	(三)	20	10	サロマ湖 (無名沢)	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
8	ST17遺跡	(三)	20	10	サロマ湖 (無名沢)	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
9	ST18遺跡	(三)	5	5	サロマ湖 (無名沢)	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
10	ライトコロ川口遺跡	(二)	100	2	ライトコロ川	常呂川下流域	[藤本1980]
11	栄浦第一遺跡	(二)	160	8	ライトコロ川	常呂川下流域	[藤本1985]
12	栄浦第二遺跡	(二)	160	8	ライトコロ川	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
13	常呂竪穴群遺跡	(二)	600	5	ライトコロ川	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
14	岐阜第一遺跡	(三)	20	10	ライトコロ川 (支流)	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
15	岐阜第二遺跡	(三)	60	15	ライトコロ川	常呂川下流域	[宇田川・武田・藤本1982]
16	岐阜第三遺跡	(三)	225	8	ライトコロ川	常呂川下流域	[藤本1977]
17	TK10遺跡	(三)	600	25	常呂川	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
18	TK11遺跡	(三)	300	15	常呂川	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
19	TK31遺跡	(三)	100	15	ライトコロ川 (支流)	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
20	TK37遺跡	(三)	400	15	ライトコロ川 (支流)	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
21	TK40遺跡	(三)	240以下	15	ライトコロ川	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
22	TK41遺跡	(三)	240以下	15	ライトコロ川	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
23	TK50遺跡	(三)	30	20	ライトコロ川	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
24	常呂川河口遺跡	(二)	8	5	常呂川	常呂川下流域	[武田1996]
25	トコロチャシ南尾根遺跡	(三)	130	20	常呂川	常呂川下流域	[藤本1976]
26	トコロ貝塚	(三)	60	15	常呂川	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]
27	UN28遺跡	(三)	300	10	常呂川	常呂川下流域	[東京大学文学部1972]

*河川改修などによって流路が変化している場合，可能な限り旧河道の復原につとめた。



出典：[東京大学 1972] に一部加筆修正

Fig. Ⅲ-7 常呂川下流域の擦文文化遺跡

跡のみである。この 2 遺跡を除くと、常呂川やライトコロ川などの本流までの距離は、最低でも 60m で、そのほとんどが 100m を大きく上回っており平均値は 225.3m となる。

藤本は、台地上に立地する遺跡と、砂丘上に立地する遺跡では、その規模に大きな差があることを指摘している。台地上に立地する遺跡では、住居址と推察される竪穴の数が多くても 50 基程度であるのに対し、砂丘上に立地する遺跡では、竪穴が密集していて 1000 基を超える大規模なものがあるという［藤本 1982:59-60］。個別にみると、台地上でも 100 基以上の竪穴からなる TK10 遺跡や、逆に、さほど竪穴の数が多くない砂丘上に立地するワッカ遺跡などの例外はあるものの［大井 1984a:26］、全体的な傾向としては、藤本の指摘を承認することができる。なお、立地による規模の違いは、藤本自身も指摘しているように、日本海北部沿岸からオホーツク海沿岸にかけての地域において認められる反面、石狩低地帯では認められない［藤本 1982:79］。

常呂川下流域における遺跡立地は、石狩低地帯における遺跡立地との間に、いくつかの顕著な差異が指摘できる。まず一つは、比高に関して、数値的に明確な格差が確認できることである。もっとも、比高の数値以上に、高燥な台地や砂丘上に立地している常呂川下

流域の遺跡は、低湿地部に選地している石狩低地帯の遺跡に対して、その立地環境を根本的に異にするものである。

いま一つは、常呂川下流域の遺跡は、石狩低地帯の遺跡に比べると、河川までの距離が相対的に遠い、という傾向が認められる。石狩低地帯の遺跡が、河川との比高の小さい、低湿地部に立地しているということも加味するならば、常呂川下流域における遺跡の河川からの距離は、石狩低地帯に比べてさらに大きくなる。

とはいえ、常呂川下流域の遺跡の多くが、河川沿いの台地や砂丘に形成されている、という傾向を無視すべきではない。環境を異にするため、石狩低地帯と同一視することはできないが、同地域の遺跡立地が河川とまったく無関係に選択されている、と即断することは危険である。

４．トビニタイ文化の遺跡立地の性格

オホーツク文化と擦文文化の遺跡立地について検討をおこなった結果、それぞれの集団が選択している環境について、一定の傾向を捉えることができた。それでは、両文化の接触・融合によって生起したとされる、トビニタイ文化の遺跡立地は、いずれかの傾向に類似したものなのであろうか、それとも、まったく異なるものなのであろうか。この問いに答えるべく、それぞれとの比較を試みる。

オホーツク文化と比較したとき、トビニタイ文化の遺跡立地は、地域によって、二つの相異なる対比をしめすものとなる。まず、立地 a. b.に分類されるものからなる、エリアⅡの遺跡は、オホーツク文化に類似したものといえる。とくに、同地域における遺跡は、すべて海までの距離が 100m 以下であり、しかも、その半数は周辺に河川がない場所に選地していることから、オホーツク文化にみられた遺跡立地のあり方と一致していることが指摘できる。すなわち、海へのアクセスの確保を、遺跡立地の重要な選択要因としている反面、河川に対する志向がほとんど認められない、というあり方である。

ところで、オホーツク文化の遺跡立地には、海からの距離が 100m を超えるが、比較的規模の大きな河川に近接することによって、海へのアクセスを確保するというパターンが認められた。だが、エリアⅡには、そもそも、このパターンを形成しうる環境がない。必然的に、同地域では、トビニタイ文化のみならず、オホーツク文化の存続期間を通して、そのようなパターンに分類される遺跡は皆無となる。

以上のように、エリアⅡにおけるトビニタイ文化の遺跡立地は、ほとんど変化すること

なく、オホーツク文化の遺跡立地を踏襲しているとみなしうるものであった。これに対し、エリアⅠ、Ⅲの遺跡立地には、オホーツク文化の一般的な遺跡立地との間に、かなりの相違が指摘できる。

内陸部に位置する遺跡の存在はいうまでもなく、沿岸部の遺跡についても、オホーツク文化に比べると、海岸からの距離が相対的に遠い場所に立地している。また、沿岸部の遺跡が近接している河川の多くは、比較的規模の小さな支流であり、本流とはおおむね 200m 以上の距離をおいている。これらを考慮する限り、エリアⅠ、Ⅲの遺跡立地は、海へのアクセスの確保を意図したものとはみなし難くなる。このように、エリアⅠ、Ⅲの遺跡立地は、海に対する志向が強く窺われる、オホーツク文化の一般的な遺跡立地とは性格を異にするものといえる。

では、エリアⅠ、Ⅲにみられる遺跡立地は、擦文文化との系譜関係において理解すべきものなのであろうか。だが、こうした可能性を、石狩低地帯における遺跡立地から読み取ることはできない。

なぜなら、石狩低地帯における遺跡立地は、河川との比高の小さい低湿地部を、積極的に選択したものだからである。いうまでもなく、こうした環境の選択は、エリアⅠ、Ⅲの遺跡には認められないものである。さらに付言するならば、同地域でも低湿地は存在しているため、エリアⅠ、Ⅲの遺跡立地は、あえて低湿地部を避け砂丘や段丘上を選択した結果とみなさざるをえない。それゆえ、エリアⅠ、Ⅲの遺跡立地は、石狩低地帯における擦文文化の遺跡立地とも性格を異にするものとなる。

いっぽう、常呂川下流域の遺跡立地との間には、いくつかの類似が指摘できる。なによりもまず、砂丘や台地上を選択し、また数値的にも、25m を最高として、おおむね 20m までの比高に立地している、ということがあげられる。これに加え、比較的規模の大きな本流とは距離をおき、小規模な支流に相対的に近接している、といった傾向も類似点としてあげることができる。とりわけ、これらの類似は、大規模遺跡とされる低位な砂丘上に立地するものよりも、台地上に立地する遺跡において、より顕著に認められる傾向であるといえる。

エリアⅠ、Ⅲの遺跡立地は、上記のように、常呂川下流域における台地上の遺跡と類似していることが窺われた。であるならば、エリアⅠ、Ⅲの遺跡立地は、常呂川下流域を中心とするオホーツク海沿岸に進出した擦文文化から、なんらかの影響を受け生起したといえるのだろうか。

しかし、そうした結論を下すには、ひとつの問題がある。それは、湧別川西遺跡とオムサロ C 遺跡の存在である。この 2 遺跡にみられる立地環境は、オホーツク文化の遺跡立地としては例外的なものであり、むしろ、エリアⅠ、Ⅲにおけるトビニタイ文化の遺跡立地 a に類似しているとみなすことができる。例外的とはいえ、このような遺跡の存在を考慮する限り、エリアⅠ、Ⅲの遺跡立地は、必ずしも、トビニタイ文化になって、擦文文化の影響を受けた結果生起したものと即断することはできなくなる。

さらに、常呂川下流域における擦文文化の遺跡の形成時期が、トビニタイ文化の後期以降であることを想起するならば［大西 2004:138-139］、前期に生起した遺跡立地に関して、同地域からの影響を受ける、という想定は自ずと成り立たない。こうしたことを加味すると、エリアⅠ、Ⅲの遺跡立地は、擦文文化ではなく、オホーツク文化の系譜に位置づけるよりほかにないだろう。

ただし、厳密にいうならば、そうした可能性は、沿岸部の立地 a に分類される遺跡に限られることとなる。だが、沿岸部に立地するとはいえ、これまで検討してきたように、湧別川西遺跡とオムサロ C 遺跡の立地は、一般的なオホーツク文化の遺跡立地とは異なり、海に対する志向が強いものではなかった。それゆえ、沿岸部を離れ、内陸部や湖沼部に向かう萌芽を、湧別川西遺跡やオムサロ C 遺跡の遺跡立地に求めることも、決して無理な想定とはいえない。

実際、上述のような想定を支持する、ひとつのデータが存在する。そのデータとは、道東部におけるオホーツク文化からトビニタイ文化までの、各時期、各地域の遺跡に関して海岸までの距離を比較すると、エリアⅡに相当する知床半島では、その距離にほとんど変化が認められないのに対して、エリアⅠが含まれるオホーツク海沿岸部では[11]、時期を経るごとに、海からの距離が遠ざかってゆく傾向が窺われる、という澤井玄によって提起されたものである［澤井 1990:45］。

無論、完全に海に対する志向が消滅し、内陸部や湖沼部に遺跡が形成されるようになるのは、トビニタイ文化になってからである。ただ、これまでの議論を是認するならば、エリアⅠ、Ⅲにおける内陸部や湖沼部への展開は、トビニタイ文化になって突如として生起したとみなすよりも、それ以前、オホーツク文化において段階的に起こっていた、沿岸部からの解離という現象に求めるべきだろう。

以上のように、トビニタイ文化を特徴づける遺跡立地は、地域的に大きな相違をしめしつつも、基本的に、オホーツク文化の系譜に位置づけるべきものであることが想定された。

他方、擦文文化との関係は、常呂川下流域における遺跡立地との間に、一部類似が認められたものの、その影響を積極的に想定することはできなかった。ただ、系譜関係については、否定的にならざるをえないものの、常呂川下流域における擦文文化の遺跡立地との類似が認められたことは、一定の注意が必要だろう。

もっとも、上記のような結果は、トビニタイ文化の遺跡立地が、オホーツク文化と擦文文化、どちらの系譜に位置づけられるかを提起したに過ぎない。いかなる理由によって、そうした立地環境を選択しているか、また、なぜそのような選択がおこなわれているのか、といった問いには十分に答えているとはいえないだろう。

とはいえ、たとえまったく同じ環境を選択していたとしても、その環境における活動が同じであったと断言することはできない以上、遺跡立地のみを対象とする限り、先の問いに答えることはできない。その答えを導くためには、トビニタイ文化としてまとめられる文化コンプレックスの、生業活動を中心とする生計戦略を明らかにすることが不可欠となるだろう。生業活動を中心とした生計戦略を追究するには、遺物組成や動植物遺存体などによるアプローチが有効になると想定される。逆に、ここで提起された結果は、そうしたアプローチをおこなうなかで、より意義のあるものとなるだろう。こうした問題を考慮に入れつつ、以下では、遺物組成の検討をおこなってゆく。

Ⅱ．遺物組成にみるトゥールキット

１．遺物組成の内容

トビニタイ文化に伴う遺物組成については、若干の部分的な論及を除くと、これまで本格的な論考は提起されていない。だが、トビニタイ文化に関わる諸問題を想起するならば、遺物組成の分析、検討は不可欠な作業といえる。もっとも、トビニタイ文化のみならず、なんらかの考古資料にもとづく文化コンプレックスの性格を把握しようとするならば、遺物組成の検討は必要不可欠な作業となるだろう。それゆえ、ここでは、トビニタイ文化の遺物組成の把握につとめるとともに、オホーツク文化や擦文文化との比較検討を通して、その性格の理解を試みる。

Table.Ⅲ-5 には、土器を除く、遺跡ごとの出土遺物を提示した。なお、ここでは、他時期の遺物の混入がないと判断される遺跡については、すべての出土遺物を取り上げたが、それ以外の遺跡については、住居址床面の出土遺物のみを対象とした。

Table.Ⅲ-5 トビニタイ文化の遺物組成

遺跡名	石鏃	掻器類	礫器類	銛頭	刀子	紡錘車	その他
美幌元町遺跡			3		1		
ピラガ丘遺跡第III地点	2	1	30	2	4	1	鉄釘1
須藤遺跡	1	1	35		6	7	鉄釘8，鉄製釣針1，鉄片5
ウトロ滝上遺跡	5		2				
ルサ遺跡						1	鉄片1
船見町高台遺跡						1	
トビニタイ遺跡	2	1			2		鉄鉤1，鉄製釣針1
オタフク岩遺跡	33		1				
伊茶仁孵化場第一遺跡			10		2		
伊茶仁遺跡B地点	1	3	6		1	4	
伊茶仁カリカリウス遺跡	1	5	102		6		棒状鉄器2
当幌川左岸遺跡			9				鉄製釣針1
姉別17遺跡			5				石核1，鉄片3

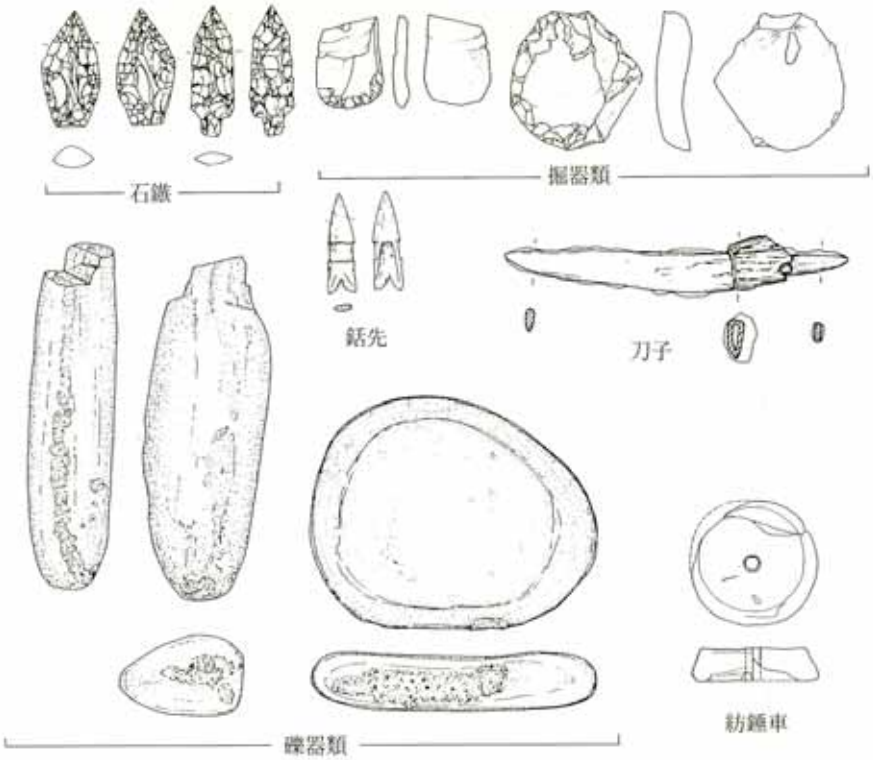


Fig.Ⅲ-8 トビニタイ文化の遺物組成

ここから、まず、トビニタイ文化の遺物は、比較的バラエティに乏しいことが確認できる。また、この表では、加工具に分類される石器を、掻器類と礫器類に類型化して集計しているが、それぞれ、さほど多様な器種が類型化されているわけではない。たとえば、掻器類とされたものは、ほとんどが場当たり的な剥片を素材としたエンドスクレイパーであり、それに若干のサイドスクレイパーが加わる程度である。他方、礫器類としたものでは、

河床などで採集される転礫を利用した敲石が主体であり、それに同様な素材からなる磨石、石皿[12] が含まれるに過ぎない。

ところで、上記の掻器類、礫器類を含め、トビニタイ文化の石器組成には、明確に切削具とみなしうる器種が欠落していることが指摘できる。切削具を必要としない生活を想定しない限り――そうした想定は、通常成り立ちうるものではないが――、こうした欠落は、石器以外の素材の器種で補われていたと考えなければならない。そこで注目されるのが、鉄器としては、比較的多くの点数が得られている刀子である。いうまでもなく、刀子は、切削の機能を有する利器であり、石器組成における切削具の欠落を十分補いうるものである。

以上のことを考慮するならば、トビニタイ文化における切削具は、石器から鉄器に転換していた、という想定を導くことができる。さらに、そうした鉄器への転換は、剥片石器のみならず、礫石器においても起こっていた可能性がある。というのは、トビニタイ文化の石器組成には、石斧類が欠落しているからである。つまり、鉄斧そのものは得られていないものの、石器組成における石斧類の欠落は、鉄器への転換に由来していると推定することができるのである。

すでに述べたように、掻器類、礫器類に分類される石器は、場当たり的な剥片や転礫といった素材に、ほとんど加工を加えることなく、そのまま利用したものであった。トビニタイ文化に伴う石器のなかで、定型的な形態に加工されているものは、唯一、石鏃のみである。ひとつの可能性として、こうした低調な石器製作もまた、石器から鉄器への転換に起因している現象とみなしうるものといえるだろう。

既述のような通時的、全体的な傾向とは別に、遺跡ごとの遺物組成においても差異が窺われる。そこで、Table.Ⅲ-6 には、時期別に、地域ごとの遺物組成を提示した。

ここから、エリアⅠ、Ⅲでは、時期に関係なく、礫器類が石器の主体となっているのに対し、前期のエリアⅡでは、石鏃が主体である、という明瞭な差異が確

Table.Ⅲ-6 トビニタイ文化の時期別の遺物組成

前期

	石鏃	掻器類	礫器類	銛頭	刀子	紡錘車	その他
エリアⅠ	2	1	33	2	5	1	
エリアⅡ	38		3				
エリアⅢ	1	5	102		6		

後期

	石鏃	掻器類	礫器類	銛頭	刀子	紡錘車	その他
エリアⅠ	1	1	35		6	7	
エリアⅡ	2	1			2	2	
エリアⅢ	1	3	30		3	4	

認できる。さらに、エリアⅡでは、石鏃の点数が少ないものの、後期においても礫器類の出土が認められない。このため、礫器類が主体となるエリアⅠ、Ⅲ、石鏃が主体となるエリアⅡ、という通時的な地域差を読み取ることができる。こうした地域性は、遺跡立地で提起された地域性と一致するものであり、生業活動を中心とする生計戦略を追究する上で重要な検討材料となるだろう。

いっぽう、時期的な差異として提起されるのは、紡錘車の出土点数である。前期では、エリアⅠにおいてのみ、わずかに１点の出土が認められるのに対し、後期になると、すべての地域での出土が確認できる。ちなみに、紡錘車は、本来、擦文文化に帰属する遺物であり、オホーツク文化の系譜には位置づけられるものではない。このため、紡錘車は、擦文文化との接触、交流によって受容されたものとなる。

さらに付言するならば、紡錘車は、単なる珍品として入手されるような性格の遺物ではなく、その使用に関わる紡錘技術を受容して、はじめて意味をなすものといえる。土器群や住居址の分析・検討から導かれた、擦文文化集団との関係を加味するならば、トビニタイ土器製作集団に、そうした技術が受容されている可能性は、非常に高いと考えることができるだろう。いずれにせよ、紡錘車は、擦文文化の文物、技術を先進的に導入しているエリアⅠ、それに追随するエリアⅡ、Ⅲという、これまで何度も確認された現象のひとつに加えうるものといえる。

２．オホーツク文化、擦文文化との比較

改めて述べるまでもなく、トビニタイ文化は、オホーツク文化と擦文文化の接触・融合によって生起したとされる文化コンプレックスである。それゆえ、トビニタイ文化の遺物組成についても、両文化との比較検討をおこなうことによって、その性格をより明瞭に把握しうることが期待できる。こうした目的から、以下では、オホーツク文化と擦文文化それぞれの遺物組成との比較検討を試みる。

（１）オホーツク文化との比較

ここでは、とくにトビニタイ文化と直接の系譜関係にある、オホーツク文化後期の貼付文土器分布圏における遺物組成との比較検討を試みる。Table.Ⅲ-7 には、過去に発掘調査がおこなわれ、かつ、すべての出土遺物が提示されている集落遺跡を対象とし、その遺物組成をしめした。なお、いくつかの遺跡では、土廣墓や魚骨層、貝塚などが検出されているが、遺物組成に自然的、人為的な要因によるバイアスが加わることが予想されるため、

Table.Ⅲ-7 オホーツク文化の遺物組成

石器組成

遺跡名	石鏃類	掻器･削器	敲石･磨石	砥石･石皿	石斧類	石錘	石弾	くぼみ石	矢柄研磨器	その他
目梨泊遺跡	171	13	13	27	5	46	2			有孔石盤1,
湧別川西遺跡	69	12	2	2					1	
栄浦第二遺跡	112	34	4	1	1		5	11		石製円盤2,
常呂河口遺跡	62	10	1							
トコロチャシ	17	13		3	1	2		3		石錐2,
二ツ岩遺跡	40	12	17	9		1		2		石錐1, 有孔円盤9, 管玉1
モヨロ貝塚	79	17	1		2					有孔円盤1, 垂飾1
朱円別川南岸遺跡	115	21	3	2		1				
オンネモト遺跡	144	20	22	5	7	10	5		3	玉類2,

骨角器･鉄器組成

遺跡名	銛頭類	骨鏃	刺突具	骨斧類	組合釣針	針入れ	有孔円盤	刀子	針	その他
目梨泊遺跡	2		1	2	1		1	10		刀4, 飾り金具2
湧別川西遺跡	15	2		9			5			骨角製品8, 用途不明鉄器1
栄浦第二遺跡	8	6	2	1	1		1	2		骨角製品8, 用途不明鉄器1
常呂河口遺跡	7	4	1	2	1	1	2	7	11	骨角製品29, 鉄斧1, 針金？
トコロチャシ				1				1		骨角製品1
二ツ岩遺跡			1	3				1		用途不明鉄器1,
モヨロ貝塚	5	11	3	3	4	3		2		骨角製品3,
朱円別川南岸遺跡										
オンネモト遺跡	1	18		2	1	1				骨角製品2,

そうした遺構からの出土遺物は除外した[13)]。

さて、この表から、第一に指摘しえることは、トビニタイ文化に比べて、石器と骨角器のバラエティが格段に豊富なことである。とくに、骨角器では、銛頭のみであったトビニタイ文化に対し、非常に数多くの器種が認められる。もっとも、器種のバラエティ以前に、出土点数において比較にならないほどの格差がある。

ただし、遺跡ごとにみると、その出土点数には相当な格差があり、自ずと器種組成にもバラツキが認められる。とはいえ、骨角器の遺存は、土壌などの環境的要因に、大きく左右されることから、土器や石器と同じレベルで、出土点数や器種組成を直接比較することは危険である。

では、トビニタイ文化との格差についても、環境的な要因が介在していると想定することができるだろうか。だが、Table.Ⅲ-7 に提示した結果は、骨角器の遺存に有利な魚骨層や貝塚から出土したものを除いているため、遺跡単位でのバラツキならまだしも、総体としての格差を生起させるほど、トビニタイ文化の遺跡の遺存状態に違いがあったとは考え難い[14)]。さらに付言するならば、トビニタイ文化で取り上げた遺跡数は、ここで対象としたオホーツク文化の遺跡数を上回っており、しかも全面発掘に近い調査がおこなわれているものも含まれている。にもかかわらず、トビニタイ文化の骨角器は、ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点における、わずか 2 点の銛頭のみでしかないのである。

以上のことを総合的に判断する限り、トビニタイ文化の遺跡における、骨角器の出土数

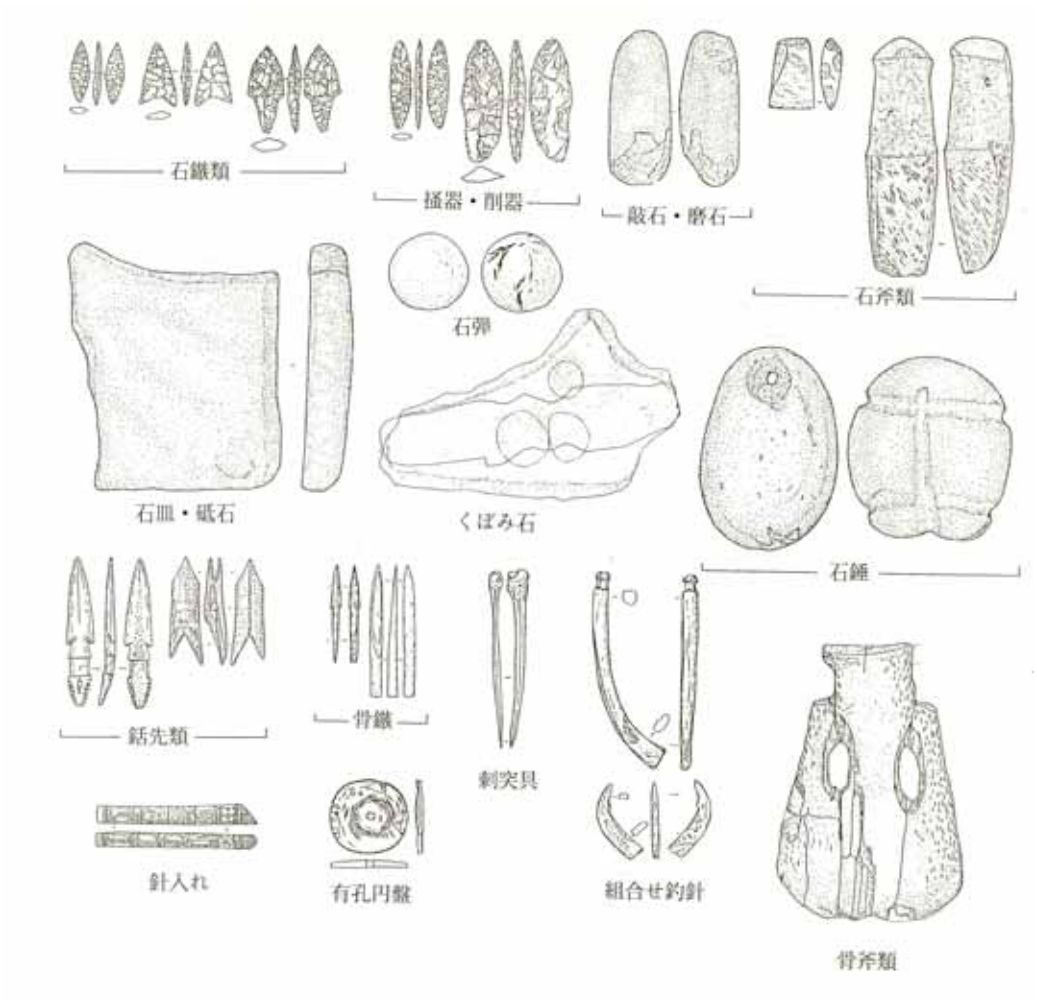


Fig.Ⅲ-9 オホーツク文化の遺物組成

の極端な少なさは、単に、オホーツク文化に比べて遺存状態が悪かった結果とみなすことができなくなる。であるならば、トビニタイ文化のトゥールキットに占める、骨角器の割合は、オホーツク文化との比較において、相対的にマイナーな存在であったという想定が成り立つ。また、骨角器の急激な減少は、装飾品や骨偶といった、利器以外のものについても認められるため、トビニタイ文化では、骨角器、骨角製品の製作ないし需要そのものが低下していた可能性が非常に高い。

いっぽう、石器に関しては、環境的な要因による遺存状況の影響をそれほど考慮する必要はない。それゆえ、出土点数はいうまでもなく、器種組成についても、トビニタイ文化とオホーツク文化の間には、かなりの格差が生じていたことが確実となる。とりわけ、オホーツク文化の石器組成には、トビニタイ文化に認められない器種がいくつか指摘できる。なかでも注目されるのが、石斧類と石錘である。

石錘は、骨角器の銛頭や釣針などとともに、海に依存したオホーツク文化の生業活動を

しめすトゥールキットとみなされてきた。それゆえ、トビニタイ文化において、この石錘がまったく認められないことは、生業活動の変容を窺わせるものといえる。ただ、遺跡立地において指摘された、海に対する志向の低下は、エリアⅠ、Ⅲであったことを想起するならば、こうした変容は同二地域に限られる可能性がある。

これに対し、石斧類の存在は、オホーツク文化の装備に占める鉄器の割合が、トビニタイ文化に比べて、低かったことをしめすものである。なぜなら、石器組成に石斧類が存在しているということは、それに替わる鉄器の装備を欠いていたか不十分であった、ということの裏返しだからである。逆に、この結果から、トビニタイ文化における鉄器の装備率は、オホーツク文化より高かった、という想定が導かれる。

ところで、上述のような、生業活動の変容や鉄器への転換は、先に指摘された、骨角器の製作、需要の低下という現象と連関している可能性がある。というのは、オホーツク文化における骨角器は、銛頭や釣針といった漁撈具の占める割合が高い反面[15)]、トビニタイ文化における漁撈具には釣針や鉄鉤などの鉄製品が認められるからである。つまり、これまでの議論を加味するならば、骨角器の割合の多くを占めていた漁撈具が、生業活動の変容によって必要性が低下したか、鉄器に置き換わったか、あるいは、その両方の現象があいまった結果、激減したという可能性を提起することができる。あくまでも、これは、漁撈具のみに関する可能性であるが、骨角器が激減した要因の一端を窺わせるものといえるだろう。

さて、再び石器に視点を戻すと、オホーツク文化の石器組成のなかで、トビニタイ文化にも認められる器種として、石鏃類、掻器・削器、敲石・磨石、砥石・石皿があげられる。ちなみに、石鏃類は石鏃に、掻器・削器は掻器類に、敲石・磨石と砥石・石皿は礫器類に対応する。そして、そのようにまとめるならば、すべての遺跡において、トビニタイ文化において認められた器種が出土していることとなる。

そこで注目されるのが、トビニタイ文化において地域差が認められた、石鏃と礫器類の比率である。オホーツク文化の石器組成における、それぞれの比率をみると、すべての遺跡において、石鏃が礫器類を圧倒していることが確認できる。ここから、エリアⅡの構成比は、オホーツク文化とほぼ一致するものであるのに対して、エリアⅠ、Ⅲの構成比は、オホーツク文化の石器組成が逆転したものである、という見解が提起される。

さらに付言するならば、この結果は、それぞれ、オホーツク文化の系譜に位置づけられつつも、それを継承するエリアⅡ、そこから変容したエリアⅠ、Ⅲ、という遺跡立地で認

められた現象と一致しているといえる。

であるならば、遺跡立地と遺物組成の対応は、ひとつの現象に起因している可能性が高くなる。そして、これまでの検討を加味するならば、それは、生業活動を中心とする生計戦略に関連しているという予想が提起される。

以上、ここまでの比較検討によって、オホーツク文化とトビニタイ文化の遺物組成における、いくつかの相違点が明らかとなった。だが、それらは、装備における鉄器への転換を背景とするものと、生計戦略の変容を背景とするものの、二つに要約することができる。ある意味で、トビニタイ文化の遺物組成の主要な側面は、この二つ現象を背景とした、オホーツク文化の遺物組成の変容である、といっても過言ではないだろう。

（２）擦文文化との比較

トビニタイ文化は、時期的、地域的な差異をしめしつつも、全体として、擦文文化の文物、技術を受容してゆくという現象が認められた。では、遺物組成の全体からは、どのような関係が窺われるであろうか。

擦文文化の出土遺物は、通常、ほとんどが土器と紡錘車であり、それに刀子を中心とする若干の鉄器が加わる程度である（Fig.Ⅲ-10）。これら以外に、常態的な遺物組成に加えうるものとしては、使用痕が観察される剥片や転礫が認められるのみである。ただ、その出土点数は非常に少なく、遺物組成全体に占める割合は、極めてマイナーなものに過ぎない。

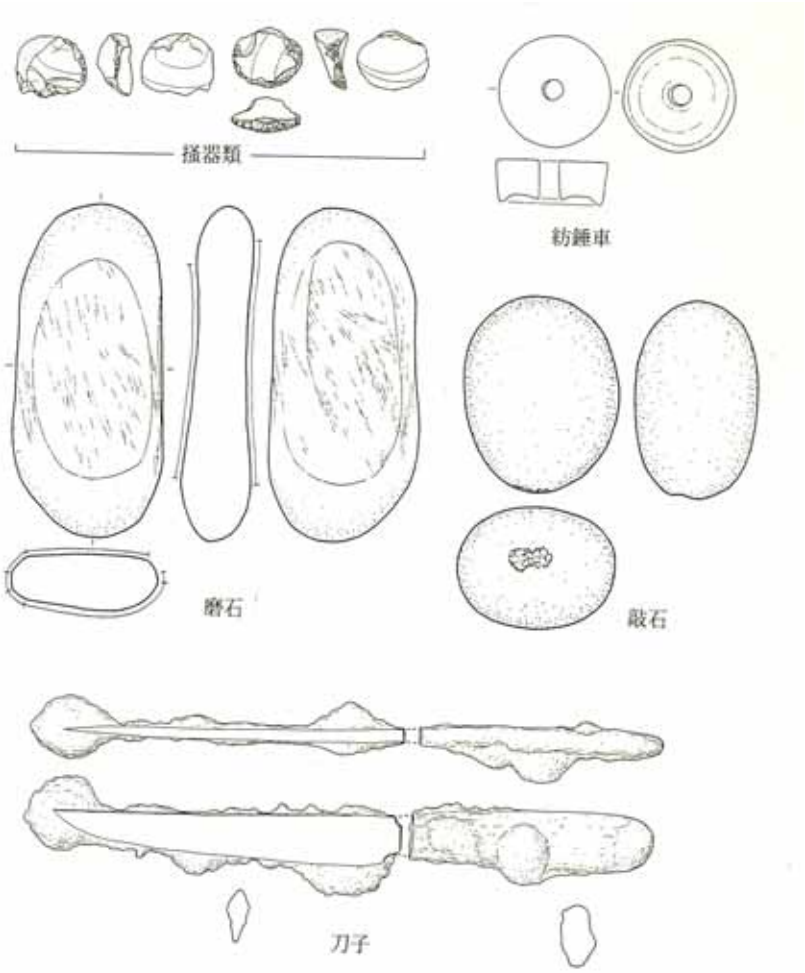


Fig.Ⅲ-10 擦文文化の遺物組成

このように、擦文文化の遺物組成は、トビニタイ文化以上に器種のバラエティに乏しいといえる。それゆえ、擦文文化の遺物組成との比較から指摘しえることは、極限られたものとなる。

まず、擦文文化の遺物組成において、確実に、トビニタイ文化にも認められるものは、土器以外には紡錘車のみである。もっとも、使用痕のある剥片、転礫のなかには、トビニタイ文化の掻器類や礫器類に比定できるものが認められないわけではない。だが、これらは、オホーツク文化においても認められる器種であるため、擦文文化との系譜関係を考えることは困難だろう。しかも、すでに指摘したように、これらは、擦文文化の遺物組成において、極めてマイナーなものでしかなく、トビニタイ文化のエリアⅠ、Ⅲにおける構成比とは格段の差がある。

いっぽう、擦文文化では、さほど数量的には多いとはいえないものの、刀子を中心とした鉄製品の出土が比較的頻繁に認められることから、利器の大部分がまかなわれる程度にまで、鉄器が普及していたことが想定されている［天野 1983］。実際、前述のような、擦文文化における石器装備の貧弱さは、鉄器への転換を窺わせるものである。さらに付言するならば、擦文文化の石器装備の貧弱さは、質的、量的にトビニタイ文化を上回るものといえる。このため、擦文文化における鉄器の装備率は、少なくとも、トビニタイ文化と同等以上のレベルにあった、とみなすことができる。

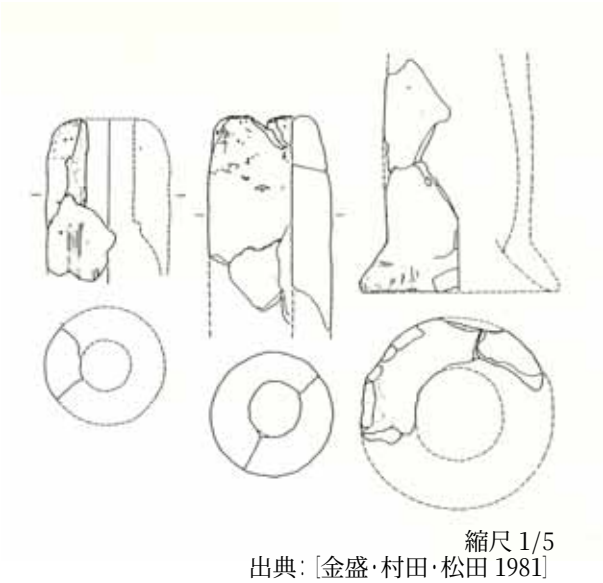
以上が、擦文文化の常態的な遺物組成との比較から指摘しえることである。ただ、擦文文化には、出土遺跡や点数が限られているため、常態的な遺物組成に加えられるものではないが、いくつかの特徴的な遺物が得られている。そのなかに、トビニタイ文化の遺跡において出土している、ひとつの看過しえない遺物がある。それは、鞴羽口である。

鞴羽口は、擦文文化における鍛冶の存在をしめすものとして、従来から注目されてきたものである［e.g. 菊池 1979b；天野 1991］。この鞴羽口が、エリアⅠの後期に位置づけられる須藤遺跡において、3 点出土しているのである（Fig.Ⅲ-11）。しかも、その鞴羽口には、使用にともなう被熱の痕跡が観察される［金盛・村田・松田 1981:107］。

オホーツク文化においても、鍛冶の存在を窺わせる形跡が認められるが、それは、鞴羽口を使用しない技術であったと想定されている［天野 1985；1991］[16]。そのため、須藤遺跡における鞴羽口は、擦文文化から受容されたことは確実となる。

もっとも、須藤遺跡の性格を考えると、鞴羽口を使用し鍛冶をおこなった人物が、トビニタイ土器製作集団の一員であったとまでは断言しえない。しかしながら、土器の製作技

術を始めとして、様々な擦文文化の文物、技術が先進的に受容されている、エリアⅠにおける後期の状況を想起するならば、紡錘技術などと同様に、同地域のトビニタイ土器製作集団に、擦文文化の鍛冶技術が受容されていた可能性は高いといえる。



縮尺 1/5
出典：[金盛･村田･松田 1981]

Fig.Ⅲ-11　須藤遺跡出土の鞴羽口

これに対し、トビニタイ文化では、これまでのところ、オホーツク文化の系譜に位置づけられる鍛冶がおこなわれた形跡が確認されていない。このため、仮にトビニタイ土器製作集団そのものに技術が受容されていなくとも、トビニタイ文化の遺跡でおこなわれていた鍛冶は、擦文文化に由来する技術であったこととなる。

ところで、上記のことは、単に擦文文化の文物、技術の受容といった評価にとどまる問題ではない。なぜなら、鍛冶技術は、トビニタイ文化の装備に不可欠な、鉄器の維持、再加工に関わるものだからである[17)]。もし、鍛冶をおこなわなければ、鉄器の耐久率は、格段に短くなってしまい、それを補うために、かなりの量の鉄器を獲得しなければならなくなる。

しかし、すでに確認したように、トビニタイ文化の鉄器の装備率は、擦文文化に比べると同等以下であったと推察される。このため、鍛冶をおこなわなくとも、ある程度の装備率を維持できるほどの量の鉄器が、トビニタイ文化に獲得されていたとは考え難くなる[18)]。このため、トビニタイ文化では、擦文文化の鍛冶技術によって、鉄器のメンテナンスをおこない、その装備率を維持していたと想定せざるをえない。

ここから、トビニタイ文化に認められた、様々な装備の鉄器への転換には、擦文文化が直接的ないし間接的に関与していた可能性が導かれる。なお、こうした可能性の正否については、擦文文化との関係の追究において、改めて検討を試みることとする。

以上のように、ここでは、擦文文化との比較検討を試みてきた。その結果、生業活動に関わる遺物組成については、ほとんど擦文文化との関係を窺うことはできなかった。擦文文化の関与が窺われたのは、唯一、装備の鉄器への転換に関する部分のみであった。とは

いえ、この可能性は、明確な擦文文化からの影響が窺い難いなかにあって、擦文文化との関係を追求する上で、ひとつの重要な視座となりうるものといえる。

Ⅲ．トビニタイ文化なる現象

１．生業活動の追究

トビニタイ文化とされる文化コンプレックスの性格を把握する、という意図の下ここまで遺跡立地と遺物組成の検討をおこなってきた。その結果、トビニタイ文化には、ひとまとまりの文化コンプレックスの枠に収まりきらないような、様々な差異が確認された。

ところで、上記のような差異は、生計戦略との関連が窺われる側面と、擦文文化からの影響が窺われる側面とに、主に分けることができる。しかも、この二つの側面は、それぞれ相互の関連が積極的に窺われるものではなかった。このため、トビニタイ文化の生業活動を中心とする生計戦略は、擦文文化の影響を受けたものではなく、基本的にオホーツク文化の系譜に位置づけられることとなる。ただ、これまでの検討によって、トビニタイ文化の生業活動を中心とする生計戦略は、地域的な差異が大きく、オホーツク文化との間に一定の相違を持つことが想定された。

ここから、いかなる理由によって、オホーツク文化の生計戦略が変容し、そうした地域的な差異が形成されたのか、という問いが提起される。そして、この問いは、トビニタイ文化の成立と展開を追究する上で避けることのできない課題といえる。

もっとも、そうした課題を解明するためには、なによりもまず、トビニタイ文化の生業そのものを明らかにすることが必要となるだろう。そこで、以下では、これまでの成果を総合するとともに、動植物遺存体などのデータを参照しつつ、トビニタイ文化における生業活動の追究を試みる。

（１）遺跡立地、石器組成の地域性

まず、これまでの結果を整理すると、エリアⅠ、ⅢとエリアⅡの間には、生業活動の違いを窺わせる、いくつかの要素が認められた。とくに、それは、遺跡立地と石器組成において指摘された。

エリアⅠ、Ⅲの遺跡は、内陸部に位置するものはいうまでもなく、沿岸部に位置するものについても、海よりも、河川との関係を意図した選地をおこなっていた。また、同二地域の石器組成は、敲石や磨石、石皿などの礫器類が主体であり、石鏃類の占める割合は非

常に低い。これに対し、エリアⅡの遺跡は、海に対する志向が強く窺われる反面、ほとんど河川との関係を無視した立地であるといえる。そして、石器組成も、石鏃が主体で、逆に、礫器類がマイナーな存在となる。

このように、エリアⅠ、Ⅲとエリア Ⅱの遺跡立地と石器組成は、極めて明瞭な対比をしめしている。では、こうした対比は、いかなる生業活動の違いを反映しているのであろうか。あくまでも、遺跡立地から推察される限りではあるが、エリアⅠ、Ⅲでは、内水面とその周辺地域の資源の利用を、エリアⅡでは、海浜の資源の獲得を、それぞれ主要な対象としていたと考えることができる。また、石器組成についてみると、敲石や磨石、石皿というセットを主体とするエリアⅠ、Ⅲでは、堅果類などの植物質の採集、加工が、石鏃を主体とするエリアⅡでは、陸獣類や鳥類などの狩猟が、各々おこなわれていた可能性が窺われる。

さて、生業を復原する上で、非常に有効なデータとなるのが、動植物遺存体である。だが、トビニタイ文化の調査において、動植物遺存体の検出が報告されている事例は極めて限られている。また、その検出方法についてもかなりの違いがあり、遺跡間の比較はいうまでもなく、一遺跡内の遺存体の量的な評価においても、サンプリングバイアスが介在している可能性を考慮しなければならない。もっとも、後述するように、ある程度の量的な評価をおこないうるトビニタイ文化の遺跡は、ほんの数例に過ぎない。

とはいえ、動植物遺存体から得られるデータの重要性、有効性は疑うべくもない。このため、以下では、トビニタイ文化において検出された遺存体の検討を通して、可能な限り遺跡立地や石器組成から推察された生業活動の検証を試みる。

（２）動植物遺存体のデータ

動植物遺存体のデータが提示されているトビニタイ文化の遺跡は、断片的、個別的な事例を除くと非常にわずかしかない。エリアⅠの須藤遺跡［西本 1981］、エリアⅡのオタフク岩洞窟［西本・佐藤 1991］、エリアⅢの伊茶仁カリカリウス遺跡［椙田・椙田 1982:98-101；西本 1982］といった、3 遺跡があげられるのみである。ただ、一遺跡ずつではあるが、一応、三地域すべてについての検討が可能となる。そこで、まず、それぞれの遺跡ごとに、どのような遺存体が、どれだけの量、いかなる検出方法によって検出されているかを提示する。

須藤遺跡：同遺跡出土の動植物遺存体の概要は、Table.Ⅲ-8 に提示した通りである。報告書の記載をみる限り、特別な検出方法は試みられていないようである。このため、同遺

Table.Ⅲ-8 須藤遺跡の動物遺存体

貝類

出土位置	内　容
9号竪穴	ビノスガイ1
15号竪穴	カワシンジュガイ1
K-11区	ホタテガイ2
L-11区	ホタテガイ1

魚類

出土位置	内　容
11号竪穴	サケ歯1
26号竪穴	サケVe.6
29号竪穴	同定不能fr.1

鳥類

出土位置	内　容
29号竪穴	ウミガラスUl.R.1.Rad.r.1.Mc.R.1.P.h.1 カモメ類Cor.L.1.Hum.L.1.St.1

陸獣類

出土位置	内　容
3号竪穴	エゾオオカミMand.1．同定不能fr.1
6号竪穴	エゾオオカミMt.1．同定不能fr.1
9号竪穴	ヒグマHum.R.1.Ul.R1.Hum.1．同定不能fr.1
13号竪穴	エゾノウサギMand.R.1
18号竪穴	ヒグマMand.R.1.L.1.Max.R.1.L1
28号竪穴	エゾシカSk.+ant.1
B-16区	同定不能fr.1
D-16区	エゾシカant.1

註　SK：頭蓋骨．Max：上顎骨．Mand：下顎骨．
Scap：肩胛骨．Hum：上腕骨．Rad：枝骨．
Ul：尺骨．Mc：中手骨．Fe：大腿骨．Tib：股骨
Mt：中足骨．Ph：指骨．P.t：鼓骨．Cor：鳥口骨．
St：胸骨．Ve：椎骨．Rib：肋骨．C：犬歯．
fr：破片．R：右．L：左．

海獣類

出土位置	内　容
3号竪穴	同定不能fr.1
4号竪穴	クジラrib.1
6号竪穴	トドMand.R.1.L.1．アザラシP.t.1．同定不能fr.1
8号竪穴	ゴマフアザラシP.t.1．クジラfr.1
9号竪穴	トドScap.1.Hum.R.1．クジラfr.2． ゴマフアザラシHum.R.1.Mand.R.1
10号竪穴	トドHum.1．クジラfr.1．アザラシP.t.R.1.L.1
11号竪穴	オットセイ歯2
12号竪穴	トドHum.1
13号竪穴	クジラfr.2
14号竪穴	同定不能fr.5
15号竪穴	クジラPh.1．トドHum,1
16号竪穴	クジラfr.1．同定不能fr.1
17号竪穴	トドHum.R.1．同定不能fr.1
19号竪穴	ゴマフアザラシP.t.R.1.L.1．クジラfr.1
20号竪穴	クジラfr.1
22号竪穴	クジラfr.1．同定不能fr.1
23号竪穴	大型クジラVe.2．クジラfr.6．同定不能fr.1
24号竪穴	クジラfr.2．ゴマフアザラシP.t.L.1． 同定不能fr.2
25号竪穴	同定不能fr.1
26号竪穴	ゴマフアザラシP.t.R.1．トドRad.R.1.Tib.R.1 クジラfr.1．同定不能fr.15
27号竪穴	クジラfr.2．同定不能fr.2
28号竪穴	クジラfr.2
29号竪穴	オットセイC.L.1．アザラシVe.1．クジラfr.1 同定不能fr.26
30号竪穴	クジラfr.1．同定不能fr.1
48Pt	ゴマフアザラシHum.R.1．同定不能fr.1
B-16区	アザラシP.t.2
D-13区	同定不能fr.1
D-14区	クジラfr.1
E-12区	アシカ類C.R.1.L.1
E-13区	クジラfr.4
E-14区	同定不能Ve.1
E-15区	トドHum,R.1．クジラfr.1
F-11区	ゴマフアザラシP.t.R.1
G-12区	同定不能fr.1
H-12区	同定不能fr.1

出典：［西本 1981］

跡の遺存体は、調査者が肉眼で捉えられる範囲において検出、収集されたものであると推察される。ちなみに、これらの遺存体は、遺構内外から検出されている。

須藤遺跡の遺存体について総括をすると、検出されている骨片の大部分は、海獣類とりわけトドとアザラシ類である、と同定されている。これらに比べて、シカを中心とする陸獣の検出量は、相対的に少ないようである。また、鳥類の検出量は、陸獣類とさほど違わ

ない程度である。

ところで、報告者である西本豊弘は、ヒグマやアザラシ類の住居址における出土状況から、なんらかの儀礼的処理がおこなわれていた、という可能性を提起している［西本 1981:178］。事実、ヒグマとアザラシ類は、住居址から出土しているものが多く、その部位も頭蓋骨、下顎骨、四肢骨に偏っている傾向が認められる。

いっぽう、貝類や魚類の検出量は、極めて微量である。しかしながら、陸獣類や海獣類などに比べると、魚類の椎骨などは、非常に微細な遺存体であるため、同遺跡での遺存体の検出方法に由来する、サンプリングバイアスである可能性が高い。ただ、同様なサンプリングバイアスのなかで、まったく海水魚が含まれず、サケ類のみが検出されているということには注意が必要である。

オタフク岩洞窟：同洞窟出土の動植物遺存体は、Table.Ⅲ-9 に提示した通りである。報告書の記載をみる限り、特別な検出方法は試みられていないようである。このため、同洞窟の遺存体は、須藤遺跡と同様に、調査者が肉眼で捉えられる範囲において検出、収集されたものであると推察される。

ただし、同洞窟は、キャンプサイト的な遺跡であると想定されるため、ここで検出された遺存体を、集落遺跡から出土するものと比較しようとする場合、一定の注意を払う必要がある。なお、同洞窟は、オホーツク文化期から中近世併行アイヌ文化期に至る遺物包含層が検出されており、トビニタイ文化の所産とされる層位は 4～5 層となる[19)]。

オタフク岩洞窟の遺存体について総括をすると、哺乳類では、アザラシ類を中心とする海獣類が多く、シカを中心とする陸獣類の検出量は、相対的に少ないことが確認される。また、陸獣類で最も多いヒグマについては、なんらかの儀礼行為の痕跡とされる「熊集骨」に伴うものがほとんどである［西本・佐藤 1991:263-283］。もし、この「熊集骨」を除くと、ヒグマの出土量は、他の陸獣類と変わらなくなる。

いっぽう、同洞窟では、鳥類や魚類の出土も多く認められる。とくに、魚類では、サケ類が主体で、海水魚の割合は低い。また、海水魚のなかでも、根付き魚であるカレイ類に対して、回遊魚のマダラ、ニシン、ホッケの割合は極めて低いことが指摘できる。なお、同定された魚種の椎骨を対象として算出した割合は、サケ類 72.3%、カレイ類 18.2%、カジカ類 2.7%、マダラ 4.1%、ニシン 0.4%、ホッケ 0.9%である。

伊茶仁カリカリウス遺跡：同遺跡出土の動植物遺存体の概要は、Table.Ⅲ-10 に提示した通りである。報告書の記載によると、同遺跡では、住居址内の床面から 2～3cm の厚さの

Table.Ⅲ-9 オタフク岩洞窟の動物遺存体

貝類

出土位置	イガイ類	オオバンヒザラガイ	チジミボラ類	ホタテガイ	タマキビ類	エゾタマキガイ	ビノスガイ	エゾキンチャクガイ	カサガイ類	カワシンジュガイ	ウバガイ	イシカゲガイ類	エゾバイ科の一種	エゾタマガイ	ムラサキインコ	アサリ	マキガイ	種不明	フジツボ類	エゾバフンウニ
4層	39	45	7	15	2	7	3	2	2	3	2				2			1	+	+
4a層炉址		12	1																	
クマ土廣覆土	2	1		1						2										
5層	36	37	12	7	3	9	1			1	2	1	1	3		1	1	2		

魚類（椎骨数）

出土位置	サケ類	カレイ類	カジカ類	マダラ	ニシン	ホッケ	マルタ	ツノザメ類	種不明
4層	110	18	1	7	1		2		23
クマ土廣覆土	25	1							
5層	24	21	5	2		2		1	10

陸獣類・海獣類（推計最小個体数）

出土位置	ヒグマ	イヌ	キツネ	タヌキ	テン	カワウソ	エゾシカ		オットセイ	トド	アシカ	イルカ	クジラ	フィリアザラシ	ゴマフアザラシ	クラカゲアザラシ	アゴヒゲアザラシ	ラッコ
4層	10	1	1	1	1	1	1		2	1	1	2	1	7	1	1	1	1
5層	1	1	2	1	1	1			2			1	1	1	3	1	1	

鳥類

出土層位	ウ類	カモメ類	ウミガラス類	ガン・カモ類	アビ類	ワシ類	アホウドリ	種不明	破片
4層	Rad.L3.R4 Cor.L2.R2 Sca.L1.St3 Hum.L3.R3 U1.Tib.L1.R1 R1.Cor.L1 Mc.R1.Mt.R1 Ul.L1.Mt.L1	Hum.R1 Rad.R1.L1 Ul.L1.R1 Mt.R1	Sca.R1 Hum.L1	Cor.L2.R2 Hum.L1.Ul.L1 Tib.R1 Mc.R1.Mt.L1	Cor.R1 Mt.R1	Tib.L1 Rad.R1	Rad1 Fem.L1	Cor1.Pel1 Sca.L1.Fem.1 Mc.1.Ph6 Mt.R1.Ve.5 St.1.Rib1	110
クマ土廣覆土	Fem.R1							Pel1.Mt1 Tib.L1.R1	6
5層	Mt.L1.Tib.R1 Fem.R1.L1 ScaL.1.Ul.L1 Rad.R1	Cor.L4.Ul.L1 Mt.R2 Hum.L2.R3	Cor.L3.R1 Hum.L3.R1 Sca.L2.Ul.R1	Cor.R1.Rad.R1 Hum.L1.R1		Ph.III2 Rad.R1 Fem.L1	Fem.R1	Ve8.Rlb3 Hum1.R1 Ph2.Sk2 Cor1.Fem.R1 Sca.L3.R1 Tib1.Mt.1.St1	116
計	38	16	13	13	2	6	3	49	232

出典：［西本・佐藤 1991］

Table.Ⅲ-10 伊茶仁カリカリウス遺跡の動物･植物遺存体

貝類

出土位置	内　容
8号住居跡	同定不能1

魚類

出土位置	内　容
1号住居跡	サケ類Ve.4．カレイ類Ve.1．同定不能fr.1
2号住居跡	サケ類歯1.Ve.3．カレイ類Ve.2．同定不能fr.3
3号住居跡	サケ類歯多数.Ve.20+α．ニシンVe.1． 同定不能fr.3
4号住居跡	サケ類Ve.10．同定不能Ve.1.fr.13
5号住居跡	サケ類Ve.5．カレイ類Ve.3．同定不能fr.4
6号住居跡	サケ類Ve.2．ウグイorカレイ類Ve.1 同定不能Ve.2.fr.1
7号住居跡	サケ類歯1.Ve.3．同定不能fr.5
8号住居跡	サケ類Ve.3．同定不能Ve.1.fr.5
9号住居跡	サケ類Ve.2．カレイ類Ve.3．同定不能Ve.4
10号住居跡	サケ類Ve.4．ウグイVe.1．同定不能Ve.2.fr.9
11号住居跡	サケ類歯2.Ve.7．ウグイVe.1． 同定不能Ve.1.fr.12
12号住居跡	同定不能fr.1
13号住居跡	サケ類Ve.1．同定不能fr.1

鳥類

出土位置	内　容
2住居跡	同定不能fr.1
4住居跡	同定不能fr.4
7住居跡	同定不能fr.3
8住居跡	同定不能fr.3

陸獣類

出土位置	内　容
5号住居跡	同定不能fr.1

海獣類

出土位置	内　容
2号住居跡	同定不能（筋骨）1．アザラシUl.1.Ph.1
4号住居跡	同定不能（未筋骨）1.Mc.1.Mt.1Fe.1.fr.2 クジラ類fr.3+α
5号住居跡	同定不能Ph.1
7号住居跡	同定不能Ph.3

分類不能獣骨

出土位置	内　容
1号住居跡	同定不能fr.2
2号住居跡	同定不能fr.7
3号住居跡	同定不能fr.4
4号住居跡	同定不能fr.17
5号住居跡	同定不能fr.9
6号住居跡	同定不能fr.9
7号住居跡	同定不能fr.4
8号住居跡	同定不能fr.6
9号住居跡	同定不能fr.2
10号住居跡	同定不能fr.1
11号住居跡	同定不能fr.1
13号住居跡	同定不能fr.1

植物遺存体

出土位置	内　容
1号住居跡	クルミ片19．ツノハシバミ片1．果実?1．
2号住居跡	クルミ片47．同定不能1
3号住居跡	クルミ片29．イネ科種子2．キハダ種子1
4号住居跡	クルミ片576．ヒシ片7．キハダ種子3． 同定不能種子7．草本類種子1
5号住居跡	クルミ片24
6号住居跡	クルミ片83
7号住居跡	クルミ片20．草本類種子2
8号住居跡	クルミ片43．キハダ種子2
9号住居跡	クルミ片4
10号住居跡	クルミ片71．草本類種子1
11号住居跡	クルミ片71．草本類種子1

註　SK：頭蓋骨．Max：上顎骨．Mand：下顎骨．
Scap：肩胛骨．Hum：上腕骨．Rad：枝骨．
Ul：尺骨．Mc：中手骨．Fe：大腿骨．Tib：股骨
Mt：中足骨．Ph：指骨．P.t：鼓骨．Cor：烏口骨．
St：胸骨．Ve：椎骨．Rib：肋骨．C：犬歯．
fr：破片．R：右．L：左．

出典：［椙田・椙田 1982；西本 1982］

覆土を、任意に設定した 1×1m のメッシュごとに採集し、3mm と 1mm のフルイによる水洗をおこない、微細遺物の検出につとめている［椙田・椙田 1982:98-101］。このため、同遺跡の遺存体は、調査者が肉眼で捉える以上の微細なものも検出、収集されている。

伊茶仁カリカリウス遺跡の遺存体について総括をすると、哺乳類では、海獣類がほとんどであり、陸獣類は評価しえるほどの出土量が得られていない。同様に、鳥類の検出量も皆無に近い。

いっぽう、魚類は、比較的多量に検出されている。他方、注目すべきこととして、サケ類が主体で、海水魚とりわけ回遊魚の割合が少ないという、オタフク岩洞窟とまったく同じ傾向が認められた。しかも、椎骨から算出されるサケ類の割合は 71.6%と、オタフク岩洞窟の 72.6%に非常に類似した数値となっている。なお、その他の魚種の比率は、カレイ類 11.6%、ウグイ 3.2%、ニシン 2.1%である。

さらに、同遺跡では、植物遺存体が多量に検出されている。もっとも、ほとんどは、クルミを主体とする堅果類である。なお、同遺跡で植物遺存体が多量に検出された要因は、覆土の水洗による微細遺物の採集によるところが大きいと推察される。

以上、須藤遺跡、オタフク岩洞窟、伊茶仁カリカリウスにおける、動植物遺存体を概観した。非常に限られたデータではあるが、遺跡立地や遺物組成から得られた検討結果と総合することによって、各地域における生業活動について可能な限り検討を試みる。

（３）エリアⅠ、Ⅲの生業活動

ここでは、遺跡立地と石器組成に共通性が認められる、エリアⅠ、Ⅲから検討を加えてゆく。まず、カリカリウス遺跡における遺存体のデータは、遺跡立地と石器組成から推定された、生業活動の内容に合致するものといえるだろう。すなわち、サケ類が主体で海水魚が少ないという構成は、海よりも内水面の資源利用を窺わせる遺跡立地に、また、クルミを中心とする堅果類が多量に検出されている反面、鳥類や陸獣類がほとんど検出されないというあり方は、動物質資源の狩猟よりも、植物質資源の採集、加工の比重の高さを窺わせる石器組成に、それぞれ合致した結果とみなすことができる。

いっぽう、須藤遺跡の遺存体のデータについても、サケ類のみの魚類、検出量の少ない鳥類と陸獣類という部分は、カリカリウス遺跡と同様に、大枠において遺跡立地や石器組成に合致したものといえる。唯一、問題となるのは、植物遺存体が、まったく検出されていないことである。

ただし、この結果には、サンプリングバイアスが介在している可能性が高い。というの

は、カリカリウス遺跡における、クルミなどの堅果類や他の植物遺存体は、覆土の水洗によって検出されたものであり、もし、覆土の水洗をおこなっていなければ、おそらく、そのほとんどは検出されていなかったと考えられるからである。また、この可能性を支持するデータとして、須藤遺跡と同じエリアⅠに位置する、ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点において、炭化したクルミが住居址から検出されている事例があげられる［金盛 1976:10］。これらを総合して判断するならば、須藤遺跡において、堅果類が検出されていないのは、それらの遺存体が遺されていなかったのではなく、あくまでも調査方法に由来するサンプリングバイアスであると想定すべきだろう。

ここまでの議論を踏まえるならば、エリアⅠ、Ⅲにおける主要な生業活動は、河川におけるサケ類を対象とした漁撈と、クルミを中心とする堅果類の採集であり、海での漁撈や鳥類、陸獣類の狩猟の比重は相対的に低かった、という想定が導かれる。ただ、そこで問題となるのが、海獣類の評価である。

海獣類は、全体的な量としては、それほどではないものの、カリカリウス遺跡、須藤遺跡の双方において、鳥類や陸獣類に比べると相対的に多く検出されている。さらに、海獣類は、個体数としては少なくとも、その一頭あたりの可食カロリーは、サケ類や堅果類をはるかに凌駕するエネルギー量を有している。それゆえ、海獣狩猟は、エリアⅠ、Ⅲにおいて、重要な位置を占める生業活動であった可能性を考える余地があるといえる。

しかし、この可能性は、内陸部における遺跡の存在を加味したとき、否定的にならざるをえなくなる。なぜなら、自明のこととして、内陸部では、海獣狩猟はおこないえないため、もし、沿岸部において、海獣類が不可欠なカロリー源であったならば、これに替わるカロリーを獲得するための、なんらかの生業活動が必要となる。だが、エリアⅠ、Ⅲの内陸部と沿岸部の間には、遺跡立地や石器組成はいうまでもなく、基本的に生業活動の差異を窺わせるような要素は認められない。であるならば、生存のためのカロリーに占める、海獣類の割合は、それほど高くはなく、海獣狩猟もまた、河川でのサケ漁や堅果類の採集に匹敵するような、重要性を想定することはできなくなる。

もっとも視点を変えるならば、もしエリアⅠ、Ⅲの生計戦略において海獣狩猟が不可欠の生業活動であったならば、内陸部への展開など到底できなかったとみなすべきだろう。ここから、エリアⅠ、Ⅲにおける生業体系は、沿岸部、内陸部ともに、河川におけるサケ漁と堅果類の採集を中心に据えたものであった、という仮説が提起される。

（4）エリアⅡの生業活動

エリアⅡのオタフク岩洞窟における遺存体のデータは、いくぶん予想を裏切る結果であるといえる。なによりも、遺跡立地や石器組成で明瞭な相違が認められた、エリアⅠ、Ⅲのデータとの類似が、比較的多くの点で認められたことがあげられる。とくに、サケ類が主体で海水魚が少ない、という魚類の構成は、エリアⅡの立地を考えたとき、予想外の結果であるといわざるをえない。

しかし、エリアⅡにおけるサケ漁を、河川のみに限定して考える必要はない。というのは、サケ類の捕獲は、河川に遡上する以前の沿岸においても可能だからである。また、もし、河川での捕獲がメインであったならば、同地域の遺跡は、もっと河川との関係を意図した選地となるはずである。だが、実際には、同地域の遺跡のなかで、サケ類の遡上する河川に近接しているのはルサ遺跡のみしかない。さらに付言するならば、比率的には少ないものの、海水魚が捕獲されていることから、同地域の集団は、海においてサケ類を捕獲する技術を保持していたと考えることができる。

これらのことを考慮するならば、エリアⅡのサケ漁は、河川ではなく、主に海における生業活動であったと想定すべきだろう。こうした想定に立つならば、エリアⅡにおける遺跡立地と矛盾するデータとはいえなくなる。

とはいえ、エリアⅡにおいて、魚類のなかでサケ類が、最も主要な捕獲対象であったことは否定できない。しかも、魚類に占める割合についても、エリアⅢのデータとほとんど差異が認められないほど近似していることから、その漁場や捕獲方法が異なっていた可能性は高いものの、サケ類は、エリアⅡにおいても、エリアⅠ、Ⅲと同様に、重要なカロリー源であったという見通しが導かれる。

さて、エリアⅡとエリアⅠ、Ⅲとの類似は、陸獣類よりも海獣類の検出量が圧倒的に多いという、哺乳類の構成比にも認められる。もっとも、このデータは、遺跡立地や石器組成などから推察された、エリアⅡにおける生業活動と齟齬をきたすものではない。それよりも問題とすべきは、生業活動に占める、海獣類の狩猟の比重である。

オタフク岩洞窟における海獣類の検出量をみると、エリアⅠの須藤遺跡やエリアⅢのカリカリウス遺跡に比べて、格段に多いことが確認できる[20)]。だが、同洞窟が、動物遺存体にとって比較的良好な環境条件であること、さらに集落遺跡ではないことなどを考慮するならば、単純に検出量の多さをもって、エリアⅡでは、エリアⅠ、Ⅲよりも、海獣猟が積極的におこなわれていたと判断することはできなくなる。

また、すでに指摘したように、エリアⅡの遺物組成では、他地域と同様に、海獣狩猟との関連を窺わせる銛頭の激減が認められた。ここからも、エリアⅡにおける海獣狩猟の割合が、エリアⅠ、Ⅲに比べて、相対的に高かったとはみなすことは困難となる。

いっぽう、エリアⅠ、Ⅲとの相違点としては、鳥類の検出量の多さと、植物遺存体が未検出なことがあげられる。鳥類の多さは、陸獣類の検出量が少ないなかにあって、石鏃が主体となる、同地域の石器組成を説明しうるものとみなすことができる。また、同地域とは対照的に、石器組成において石鏃が希薄であったエリアⅠ、Ⅲにおける、鳥類の検出量の少なさを加味したとき、その蓋然性はさらに高くなるといえる。

これに対し、植物遺存体が未検出なのは、同洞窟の調査法に由来するサンプリングバイアスが介在している可能性を否定することはできない。ただ、エリアⅠ、Ⅲにおいて提起された、礫器類と堅果類の対応関係を想起するならば、エリアⅡの石器組成には、積極的に堅果類を採集、利用していた形跡を窺い難くなる。それゆえ、仮に、エリアⅡにおいて、堅果類の採集がおこなわれていたとしても、エリアⅠ、Ⅲと同等な重要性を持つ生業活動であったという可能性は低いといえる。

ひとつの可能性として、エリアⅡでは鳥類の狩猟が、エリアⅠ、Ⅲにおける堅果類の採集に替わるものであったと考えることができる。というよりも、これまでに得られているデータからは、これ以外に、石器組成の違いを説明する要因はないだろう。

（5）トビニタイ文化の生業

既述のように、動植物遺存体のデータを参照しつつ、エリアⅠ、ⅢとエリアⅡにおける生業活動について検討をおこなってきた。その結果、エリアⅠ、Ⅲでは、河川におけるサケ漁とクルミを中心とする堅果類の採集が、他方、エリアⅡでは、沿岸におけるサケ漁と鳥類の狩猟が、それぞれ生計戦略のなかで中心的な役割を担う生業活動であった、という仮説が提起された。

ここから、地域に関係なく主要な生業活動のひとつとして、サケ類の捕獲がおこなわれていることが指摘できる。とくに、エリアⅡでは、多様な資源が豊富に棲息している海を漁場としながら、サケ類を最も主要な捕獲対象としている状況が窺われた。こうした状況を考慮するならば、エリアⅡの遺跡立地は、他地域と異なり、海浜の資源の獲得を意図した選択というよりも、同地域にはサケ類が遡上する良好な河川が限られているため［小宮山・高橋 1988:32-34］、沿岸においてサケ類を捕獲せざるをえない、といった環境的な制約に由来する選択という想定が成り立つ。

上述のように、トビニタイ文化は、地域に関係なく、サケ類の捕獲に特化していたことが窺われる。周知のように、サケ類は、捕獲時期が限定される季節的な資源である反面、非常に集約的かつ膨大な量の捕獲が可能な資源でもある。このため、もし、次の捕獲時期まで保存しうる技術があるならば、比較的安定した資源となる。もっとも、サケ類を保存しうる技術を有していなければ、他の資源を差し置いて、サケ類への特化はなしえないことから、トビニタイ文化においても、当然、そうした技術が保持されていたと想定すべきだろう。

ここまでの議論を是認するならば、トビニタイ文化の生計戦略は、サケ類に特化した生業活動を中心とするものであったという想定が成り立つ。であるならば、エリアⅠ、Ⅲの堅果類の採集や、エリアⅡの鳥類の狩猟などは、あくまでも、メインであるサケ漁を補完するものとみなすことができる。実際、一般的なバイオマスからみても、堅果類や鳥類が、サケ類に匹敵するカロリーを供給しえるほどの資源であったとは考え難い。とはいえ、それぞれの環境において、最も集約的に獲得しえる資源を選択した結果が、エリアⅠ、Ⅲではクルミなどの堅果類であり、エリアⅡでは鳥類であったと推察される。

他方、陸獣類や海獣類の狩猟は、トビニタイ文化の生計戦略において、不可欠な生業活動とみなしうるものではなかった。ただ、ヒグマやトド、アザラシ類の遺存体に、儀礼的な処理をおこなった痕跡が認められることから、陸獣類や海獣類の狩猟には、生存のためのカロリー獲得以外の意味が込められていたことが窺われる。そうした意味を担った陸獣類や海獣類の狩猟もまた、トビニタイ文化に共通したひとつの生業活動であったと推察することができる。

藤本強は、トビニタイ文化の遺跡立地、分布の多様性は、一定の資源獲得のシステムを作り出せず、安定したシステムを新たに模索している状況をしめすものである、という仮説を提起している［藤本 1979a:32］。だが、ここまでの検討によって、トビニタイ文化の生計戦略は、遺跡の立地、分布にかかわらず、サケ漁に特化した生業活動を中心とする、共通の基盤を持つものであるという想定が導かれた。その意味で、一定の資源獲得のシステムを作り出せなかった、という藤本仮説は否定せざるをえなくなる。

また、藤本は、一定の資源獲得システムを作り出せなかったがゆえに、トビニタイ文化は、内陸部への展開を含む多様な環境に進出した［藤本 1979a:32］と指摘しているが、沿岸部と内陸部の生計戦略には、顕著な違いを窺うことはできなかった。むしろ、サケ漁に特化したシステムを保持していたがゆえに、海浜の資源が一切見込めない、内陸部に進出

しえたと考えるべきだろう。いずれにせよ、トビニタイ文化の生計戦略は、その多様な遺跡立地、分布、遺物組成に反して、共通の基盤に立脚したものである、という想定が提起されることとなった。

２．擦文文化との接触、交流の要因

繰り返し確認してきたように、トビニタイ文化には、擦文文化の様々な文物、技術が受容されていた。ただ、そうした文物、技術の受容は、あくまでも、擦文文化との接触、交流を示唆するものに過ぎず、なぜ、オホーツク文化と擦文文化が接触・融合し、トビニタイ文化という文化コンプレックスが生起したのか、という根本的な問いに答えるものではない。

いっぽう、トビニタイ文化とオホーツク文化の間には、生計戦略の変化に関連する様々な変容が認められたが、そのほとんどに擦文文化の積極的な影響を窺うことはできなかった。そのようななかにあって、唯一、擦文文化の関与が窺われたのが、鉄器の装備率の増加に関してであった。

ところで、鉄器は、トビニタイ文化の生活形態において必要不可欠の装備であるにもかかわらず、石器や骨角器などと違い、オホーツク文化以来、自前で生産するための製鉄技術を有していなかったがゆえに、他集団から入手せざるをえないものであった［菊池俊彦 1978:51］。それゆえ、鉄器の獲得は、トビニタイ文化という文化コンプレックスの存続において、非常に重要な意義を担っていたといえる。

以上のことを考慮しつつ、ここでは、鉄器の装備率の増加という現象に、擦文文化が具体的にどのように関与していたのか解明を試みる。その上で、それが擦文文化集団との接触、交流において、いかなる意義を持つものであったのかを追究してゆく。

さて、検討に入るにあたり、まず、トビニタイ文化成立以前のオホーツク文化の鉄器が、どのように入手されていたのか、若干の註釈を加えておく。オホーツク文化の鉄器は、一部、蕨手刀などといった本州産とみなされるものが認められるものの、その大部分は、他の大陸産とされる多種多様な遺物と同様に、アムール河中下流域から沿海州に展開した、靺鞨（同仁）文化や女真文化などと呼称される大陸諸文化の所産である[21]、と想定されている［菊池 1976；1990］。

もっとも、上記のような諸集団とオホーツク文化集団が、直接コンタクトを維持していたとまでは、必ずしも断言することはできない。ただ、第三者を仲介した、間接的なもの

であったとしても、オホーツク文化に伴う鉄器が、サハリンを経由して、大陸から移入されていたことは動かし難い事実である。いずれにせよ、オホーツク文化は、北方ルートとでも呼ぶべき、サハリンを経由した大陸産鉄器の入手経路を維持していたこととなる。

ところが、トビニタイ文化では、この北方ルートを維持していた形跡が認め難くなる。それは、次の二つの点において指摘することができる。

まず一点は、トビニタイ土器分布圏が、常呂川下流域を北限とすることである[22)]。すなわち、トビニタイ土器製作集団の展開は、常呂川下流域以北の地域には及んでおらず、サハリンに繋がる北方ルートを確保している様子が窺い難いのである。もう一点は、鉄器とともに移入されていた大陸産遺物が、トビニタイ文化においてまったく認められないことである。さらには、鉄器そのものに関しても、大陸産とみなしうる形態的特徴が認められなくなる。

上述のように、トビニタイ文化では、北方ルートによって、大陸産鉄器が入手されていたと想定することは困難といえる。では、トビニタイ文化の鉄器は、何処から、どのように入手されたものなのであろうか。予想しうる可能性は、唯一つしかない。それは、擦文文化を介在して、本州産の鉄器を入手するというルートである。トビニタイ文化がおかれていた時期、状況を勘案する限り、これ以外に鉄器の入手ルートを求めることは不可能といっても過言ではない。そこで、具体的な遺物を対象として、この可能性の検証を試みる。

トビニタイ文化に伴う鉄器は、これまで刀子、釣針、鉄釘、鉄鉤などが得られている。ただ、これらのなかで、形態的特徴などから、その生産地が特定しえるのは、刀子のみといえる。しかも、刀子は、トビニタイ文化において、最も出土点数の多い鉄器であるとともに、オホーツク文化と擦文文化の双方においても、最も一般的に認められる鉄器である。このため、ここでは、刀子を対象として取り上げる。

すでに述べたように、オホーツク文化の遺物には、大陸産とみなしうる形態的特徴を備えるものが数多く認められているが、刀子についても同様なことが指摘されている。オホーツク文化における大陸産遺物を網羅的に検討した菊池俊彦は、オホーツク文化に認められる刀子を、茎が刃部側に曲げられた「曲手刀子」と茎の区が刃部側にしか作られない「片区の刀子」に分類している［菊池 1976:52-56］。さらにその上で、菊池は実資料を提示し、これら二種類の刀子が、靺鞨（同仁）文化や女真文化の各遺跡から出土していることを明らかにしている。

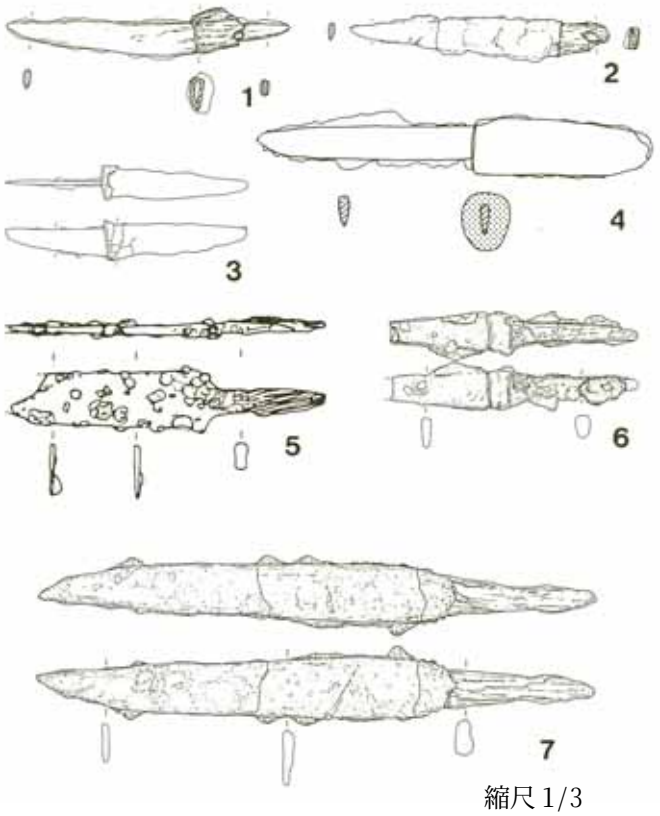
これに対し、トビニタイ文化には、これまでのところ、上記のような「曲手刀子」や「片

区の刀子」は認められない。トビニタイ文化に伴う刀子は、茎の形状が確認されている限りにおいて、すべて棟部側にも区が作られた両区の刀子である（Fig.Ⅲ-12）。

そして、こうした両区の刀子は、一般的に、擦文文化に伴うものに認められる特徴であるといえる（Fig.Ⅲ-13）。実際、擦文文化に伴う刀子は、現在まで約 80 遺跡以上から得られているが［cf. 三浦 1992；1997］、茎の形態を窺えるものは、基本的にすべて両区であることが確認できる[23)]。さらに、同時代の本州東北地方北部で出土している刀子には、形態的に類似した両区のものが含まれていることが、青森県古館遺跡などの出土資料から窺い知ることができる［青森県教育委員会 1980:465-488］。

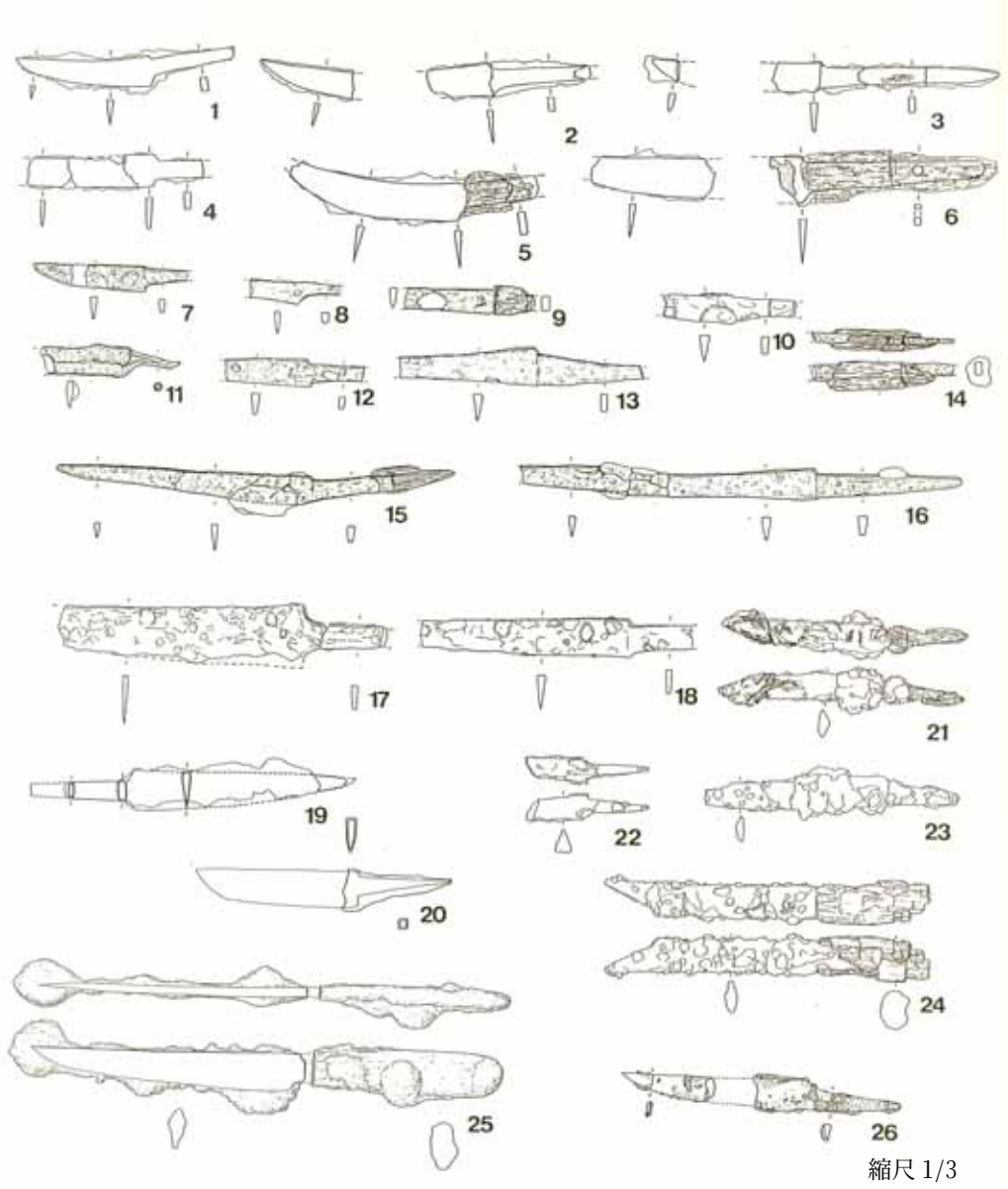
以上のことを確認する限り、トビニタイ文化の刀子は、擦文文化を介して入手された本州産のものであったと想定せざるをえない。また、これまでの議論を加味するならば、刀子のみならず、トビニタイ文化に伴うすべての鉄器が、擦文文化から入手されていたと考えるべきだろう。

ところで、擦文文化から入手される本州産鉄器の供給量は、常態として、それ以前の北方ルートによって入手されていた大陸産鉄器の供給量を凌ぐものであったと推察される。さらに加えるならば、トビニタイ文化の存続期間を通して、安定的に一定量の鉄器が供給されていた可能性が高い。でなければ、鉄器の装備率の増加という現象が生起しえないからである。ただ、いずれにせよ、トビニタイ文化に生起した鉄器の装備率の増加という現象は、鉄器の入手ルートが、サハリンを経由した北方ルートから擦文文化を介したものに転換した結果であることは確実である。



1.2 ピラガ丘遺跡第Ⅲ地点［金盛 1976］ 3.伊茶仁カリカリウス遺跡［椙田･椙田 1982］ 4.伊茶仁孵化場第一遺跡［椙田 1980］ 5.矢沢遺跡［沢･松田 1997］ 6.7.須藤遺跡［金盛･村田･松田 1981］

Fig.Ⅲ-12 トビニタイ文化に伴う刀子



1～6.札前遺跡［久保･石本･松谷 1985］ 7～16.末広遺跡［大谷･田村 1982］ 17.18.カンカン2 遺跡［森岡 1996］ 19.旭町 1 遺跡［瀬川 1995］ 20.小平高砂遺跡［峰山･宮塚 1983］ 21～24. 北斗遺跡［石川･松田 1992］ 25.ホロナイポ遺跡［佐藤 1980］ 26.十勝太若月遺跡［石橋･木村･後藤 1974］

Fig.Ⅲ-13 擦文文化（中期以降）に伴う刀子

ここまでの議論によって、トビニタイ文化の時期には、北方ルートによる大陸産鉄器の入手が、なんらかの要因によって途絶え、それに替わるものとして、擦文文化を介した本州産鉄器の入手ルートが整備された、という状況が提示されることとなった。また、それは結果として、トビニタイ文化に、安定的な鉄器の供給量の増加をもたらすことにもなっていた。

上記のような観点に立つならば、擦文文化集団との接触、交流を維持し、安定的に本州

産鉄器を獲得するということは、トビニタイ文化という文化コンプレックスの存続にとって、最も重要かつ不可欠の要件とみなすことができる。であるならば、擦文文化との接触、交流が生起した背景には、本州産鉄器の安定的な獲得が、ひとつの大きな要因として介在していた、という想定を導くことができる。トビニタイ文化における鉄器の持つ意義を想起するならば、決して、この想定は過大な評価ではないだろう。

３．トビニタイ文化の基本的性格

本章では、トビニタイ文化の遺跡立地と遺物組成を主要な対象として、オホーツク文化および擦文文化との比較検討をおこなった。その結果、トビニタイ文化の生計戦略に関連する側面は、基本的に、オホーツク文化の系譜に位置づけられる一方、擦文文化の関与は積極的に窺い難いことが指摘された。ただ、その反面、トビニタイ文化の遺物組成には、擦文文化に由来する文物、技術の受容が認められた。

ところで、生計戦略に関連する側面、擦文文化に由来する文物、技術の受容は、トビニタイ文化の遺跡立地や遺物組成に認められる多様性を発現させているものであった。だが、その根底には、共通の基盤となるものが窺われた。すなわち、サケ漁に特化した生業活動を中心とする生計戦略と、本州産鉄器の安定的な獲得を意図した擦文文化集団との接触、交流である。これらは、すべての時期、地域におけるトビニタイ文化に通底するものであった。

ある意味で、トビニタイ文化に認められる多様性は、これらの基盤の上に、補完的な生業活動の選択や、擦文文化の文物、技術の受容のあり方に関わる時期的、地域的な差異が加わった結果であるといえる。無論、この結果をもって、トビニタイ文化に認められる多様性の意義を、過小に評価すべきではない。ただ、多様性のみを捉えて評価するのと、共通の基盤の上にある多様性を評価するのとでは、どのような理論、方法論に立脚したとしても、かなりの評価の違いが生じることは疑いない。

従来、トビニタイ文化の性格が議論される時、様々な多様性が取り上げられる反面、その背景にある共通の基盤については、ほとんど目が向けられることがなかった、といっても過言ではない。それに加えて、これまでの研究、論考の多くは、部分的、一面的な検討にとどまっていたため、あるケースでは擦文文化的な要素が急激に受容されている側面が、また別のケースでは擦文文化からの影響がほとんど窺われない側面が、それぞれクローズアップされ、その側面のみからの評価が下されていたといえる。

具体例を述べるならば、生業活動の究明を目的とした、藤本強による遺跡立地の検討［藤本 1979a］では、当然の帰結として擦文文化の関与は見出すことはできない。逆に、遺物や遺構に認められる擦文文化的な要素に焦点を当てた、山浦清や澤井玄による論考［山浦 1983；澤井 1992］では、その受容を積極的に評価するがゆえに、オホーツク文化の系譜に位置づけられる内在的な変化の意義は見落とされることとなる。

もっとも、それぞれの論考は、各々の検討結果から導かれた範囲において、必ずしも妥当でない評価を下しているわけではない。とはいえ、それぞれの論考で下された評価が当てはまらない別の側面が、トビニタイ文化に存在していることを、決して無視することはできないだろう。なぜなら、もし、そうした側面を考慮に入れるならば、それぞれの論考におけるトビニタイ文化に対する評価は、多かれ少なかれ再考が求められることとなるからである。

そういった意味で、本章において提起されたトビニタイ文化の性格は、これまでに下されてきた評価に再検討を迫るものとなるだろう。とりわけ、従来のトビニタイ文化観が、オホーツク文化と擦文文化の接触・融合という側面のみを、過大に評価してきたことに対する異議が申し立てられた。

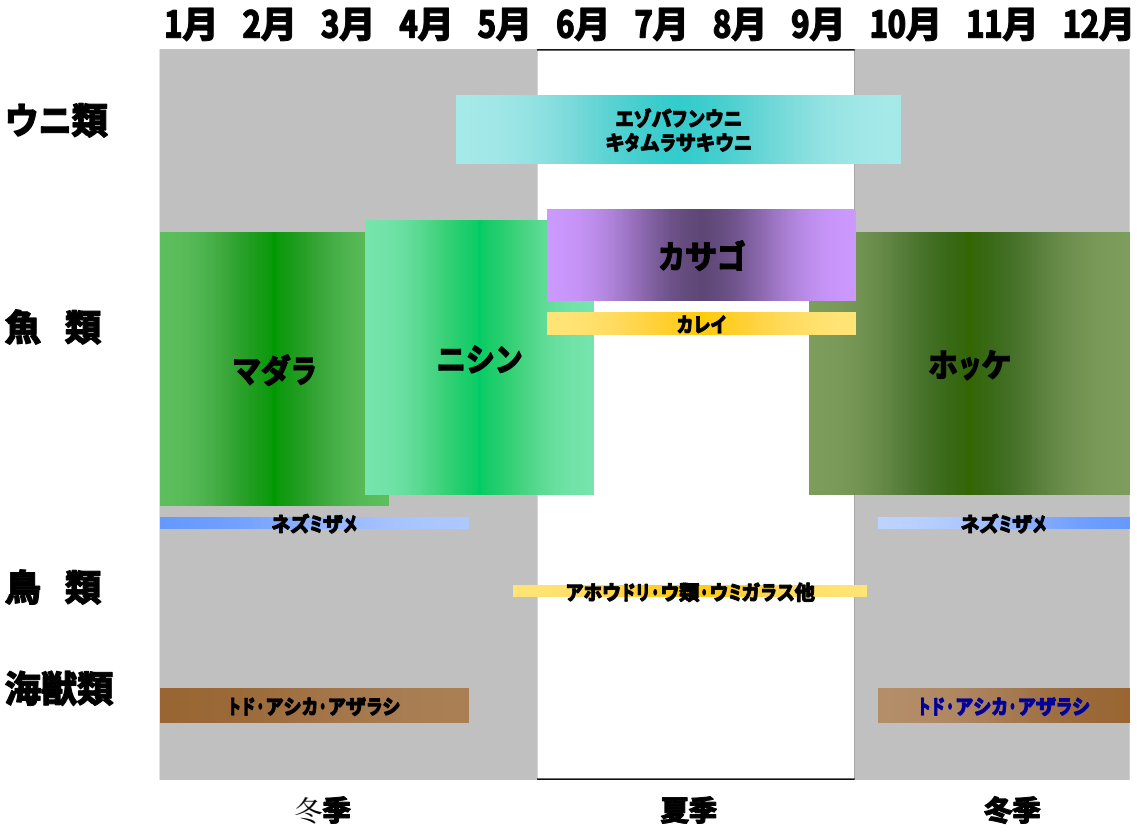
しかし、本章で提起された成果は、あくまでもトビニタイ文化という文化コンプレックスが成立、展開した歴史的背景を追究するための端緒に過ぎないといえる。というのも、本章の検討によっていくつかの成果が得られた反面、なぜサケ漁に特化するような生計戦略が生起したのか、いかなる理由から鉄器の入手ルートが擦文文化に求められるようになったのか、といった課題が提起されることとなったからである。これらの課題を解明するためには、当時の社会的、歴史的コンテクストに位置づけてトビニタイ文化を読み解いてゆくことが必要となるだろう。また、そうした試みこそが、歴史的事象としてトビニタイ文化の意義を提起するものとなり、ひいてはオホーツク文化と擦文文化の接触・融合が生起した背景を明らかにすることが期待できる。このような意図から、次章では、ここまでに提起された成果をもとに、トビニタイ文化を取り巻いていた社会的、歴史的コンテクストを巨視的、微視的な観点から読み解き、トビニタイ文化が成立、展開した歴史的背景の究明を試みる。

第四章 歴史的事象としてのトビニタイ文化

Ⅰ．トビニタイ文化の成立の背景

１．生計戦略の確立

トビニタイ文化の生計戦略は、地域的に差異が認められるものの、サケ漁に特化した生業活動を中心とする共通の基盤に立脚したものであった。では、トビニタイ文化に共通する生計戦略は、いかなる背景から成立したのであろうか。生計戦略に関連する遺跡立地や遺物組成を対象とした前章の検討から、擦文文化の影響を積極的に窺うことはできない反面、オホーツク文化の系譜に位置づけられることが明らかとなった。そこで、以下では、



各遺存体の幅はカロリー量を模式的に反映
出典：[大井 1988]

Fig.Ⅳ-1 香深井 A 遺跡の生業カレンダー

まず、オホーツク文化における生業活動の成立と変遷を検討するなかから、トビニタイ文化の生計戦略が成立する背景の究明を試みる。

オホーツク文化の生業活動は、冬季と夏季に大きく区分することができる。冬季は、マダラ、ホッケ、ニシンなどの回遊魚の集約的な捕獲と海獣類の狩猟が、夏季は、カレイ類、カサゴ類などの根付き魚の捕獲、ウニ類の採集、鳥類の狩猟が、それぞれなされていたことが究明されている［cf. 大井 1988］。他方、こうした生業活動では、冬季に対する夏季の相対的な資源量の低下が指摘されている（Fig.Ⅳ-1）。冬季の居住地であるベースの集落遺跡から、夏季になると複数のキャンプサイト[1)]に分散する、というオホーツク文化のセトルメントパターンは（Fig.Ⅳ-2）、夏季における資源量の低下を回避するための戦略であったと想定されている［大井 1988］。

ところで、上記のような生業活動とセトルメントパターンは、トビニタイ文化の母体となった、オホーツク文化後期の貼付文土器分布圏［大西 1996b:35-36］においては維持されていなかったと考えられている［cf. 大井 1982］。なぜなら、同時期、同地域には、キャンプサイトと想定される遺跡が認められなくなるからである（Fig.Ⅳ-3）[2)]。

貼付文土器分布圏において、ベースの集落とキャンプサイトを季節的に往来するセトルメントパターンが維持されなくなった理由として、オホーツク海沿岸から根室水道にかけての道東部における生態環境の違いが指摘されている。その違いとは、長期間の海氷の接岸によって、安定的な資源をもたらしていた回遊魚の集約的な獲得が、道北部の日本海側ほどには見込めない、という冬季において顕著に認められる相違である［大井 1988:72；小野 1996:30-32］。冬季に顕在化する生態環境の違いは、必然的に生業活動の変容を余儀なくさせるものであり、その結果として、従来のセトルメントパターンが崩壊したと推察されている。さらに、大井晴男は、セトルメントパターンの崩壊によって、「地域集団」の再編成が引き起こ

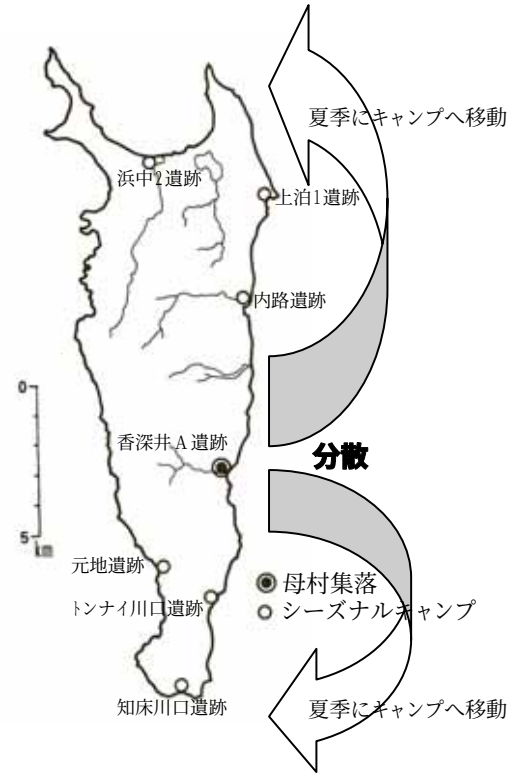


Fig.Ⅳ- 2 礼文島におけるオホーツク文化のセトルメントパターン

された可能性を示唆している［大井 1984b:62-63］。

以上を是認するならば、オホーツク文化の生計戦略は、トビニタイ文化成立以前の道東部において、すでに一度変容していたこととなる。であれば、次に問題となるのが、貼付文土器分布圏における生計戦略の内容である。

小野裕子は、道東部の生計戦略について、道北部の「著しい魚依存」から、魚類、陸獣類、海獣類などの資源を複合的に利用する「多種目依存型」に変化した、とする見通しを述べている［小野 1996:32］。実際、貼付文土器分布圏の遺跡から検出されている、動植物遺存体をみると、多種多様な魚類、陸獣類、海獣類、さらには栽培植物[3]までもが認められる［e.g. 吉崎 1994；西本 1994；西本・佐藤 1995；新見 1996］。

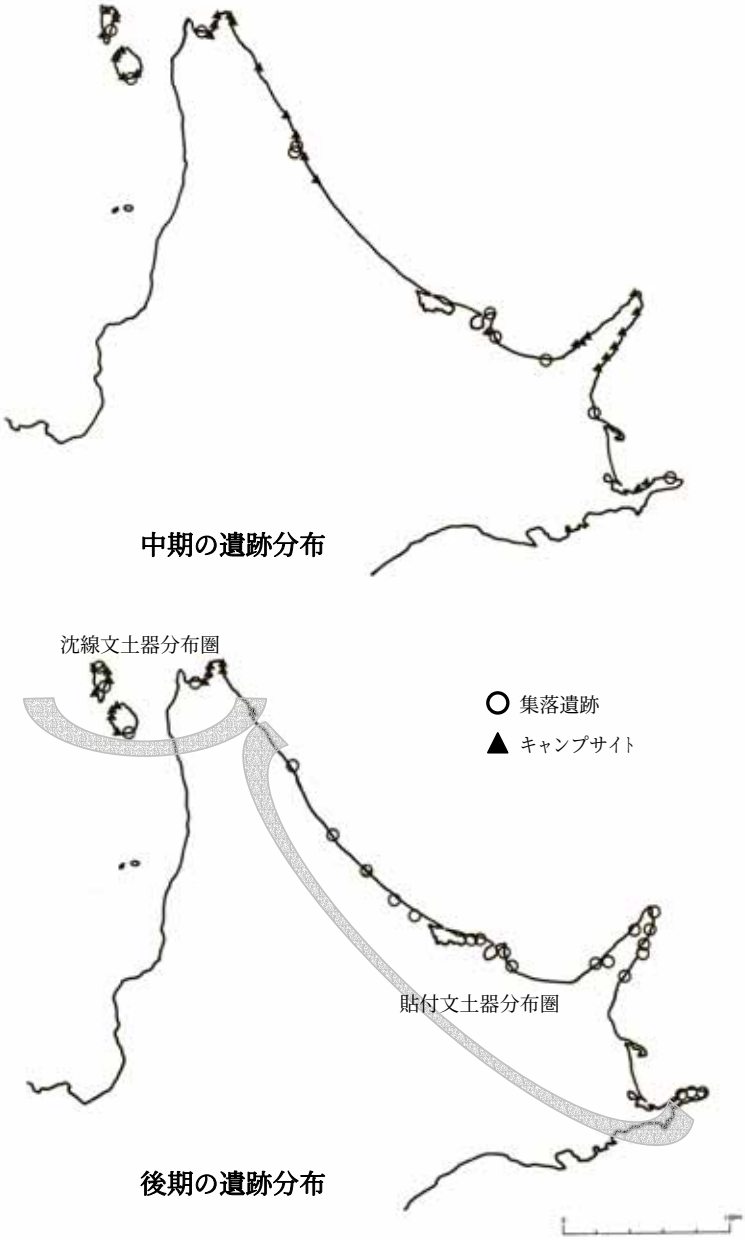
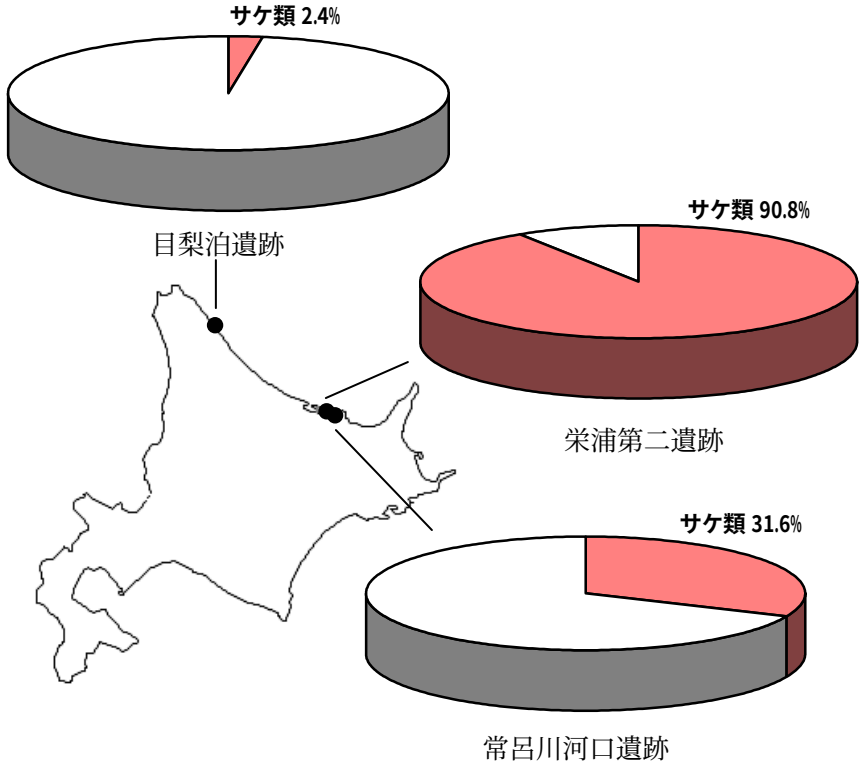


Fig.Ⅳ-3 オホーツク文化の遺跡分布の変遷

わけても、トビニタイ文化との関連で注目されるのが、どの遺跡からも、サケ類の遺存体の検出例が報告されていることである。ただ、その検出量には、地域はいうまでもなく、近接した遺跡間においても相当な違いが認められる。たとえば、椎骨から算出した魚類に占めるサケ類の割合は、目梨泊遺跡では 2.4%［西本 1994］であるのに対して、栄浦第二

遺跡では 90.8%［西本・佐藤 1995］と、地域間で極端な差異が認められる（Fig.Ⅳ-4）。また、栄浦第二遺跡に隣接した常呂川河口遺跡では 31.6%［新見 1996］と、同一地域内の遺跡間においても有意な差異が指摘できる（Fig.Ⅳ-4）。こうした遺跡ごとの違いが、サンプリングバイアスに由来するものなのか、あるいは、たとえば時期差などを反映したものなのか、これら 3 遺跡のデータのみでは明らかにしえない。唯一確認しえることは、貼付文土器分布圏の生計戦略全体に占めるサケ漁の比重は、トビニタイ文化のレベルにまでは達していないということである。



*魚類の遺存体に占める比率を椎骨より算出

Fig.Ⅳ-4 貼付文分布圏における遺跡ごとのサケ類の出現頻度

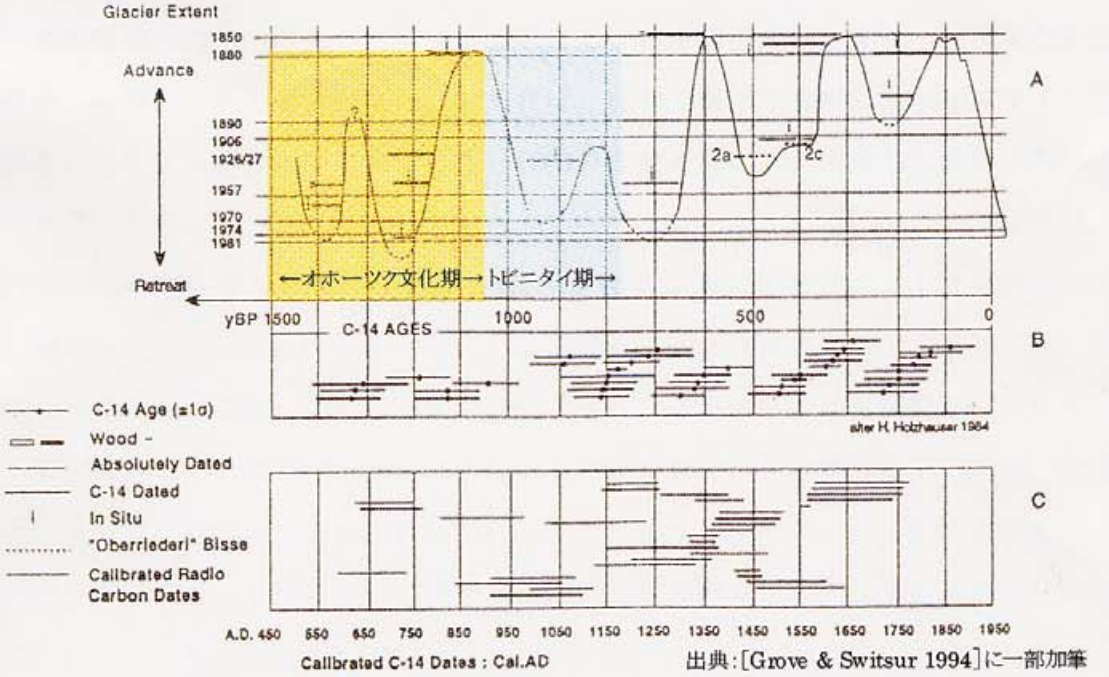
とはいえ、道北部の礼文島における香深井遺跡では、わずか 0.2%と極微量にしか検出されていないサケ類が［大場・大井 1981:407］[4]、遺跡ごとの偏差はあれ、貼付文土器分布圏の遺跡において、数量的に増加して検出されていることを過小に評価すべきではない。それは、サケ漁への特化に向かうトビニタイ文化の生計戦略が、貼付文土器分布圏において準備されていたことを示唆するものとなる。

ここから、トビニタイ文化の生計戦略の成立は、貼付文土器分布圏において直面した、新たな生態環境――第一義的には海氷の接岸に起因する冬季の資源枯渇――に適応するための戦略の変容に連続した現象である、という推測を導くことができる。詳細を述べるならば、貼付文土器分布圏では、生態環境の違いによって、冬季における集約的な回遊魚の

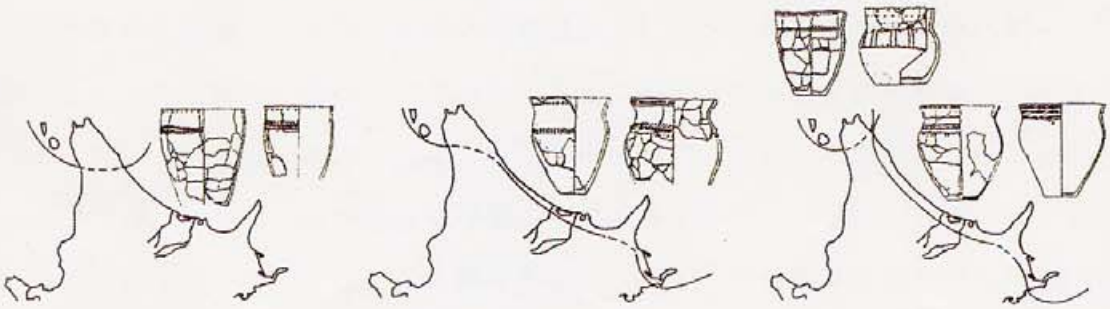
捕獲が望めなくなった結果、様々な資源の複合的な利用に転換するなかでサケ類の捕獲が開始され、それが次のトビニタイ文化の中核的な生業活動になる過程として説明することができる。

しかし、この推測には、ひとつのアンチテーゼが存在する。それは、オホーツク文化が道東部に進出した時期は、まさに「中世温暖期」と軌を一にしていたため、沿岸部に海氷の接岸はなく、それゆえ道北部と変わらず冬季の生業活動が可能であった、とする仮説である［右代 1993:55］。

「中世温暖期」とは、およそ 8～10 世紀を中心に生起したとされる、地球規模の環境イベントである［cf. Bryson & Padoch 1981；吉野 1982；1983；Grove & Switsur 1994］。赤松守雄と右代啓視は、オホーツク文化の貝塚を構成する遺存体のなかに、現在では生息していない暖水系種の貝類やマガキが含まれていることを指摘し、同文化の展開した時期・地



出典:［Grove & Switsur 1994］に一部加筆



前期：AD.5c　　中期：AD.6～7c　　中期：AD.8～9c

Fig.Ⅳ-5 気候変動とオホーツク文化の分布

域が温暖化していたことを検証している［赤松・右代 1992］。また、オホーツク文化が北海道のオホーツク海沿岸を南下し、道東部から南千島まで分布を拡張した時期と、「中世温暖期」が一致していることは確かである（Fig.Ⅳ-5）。

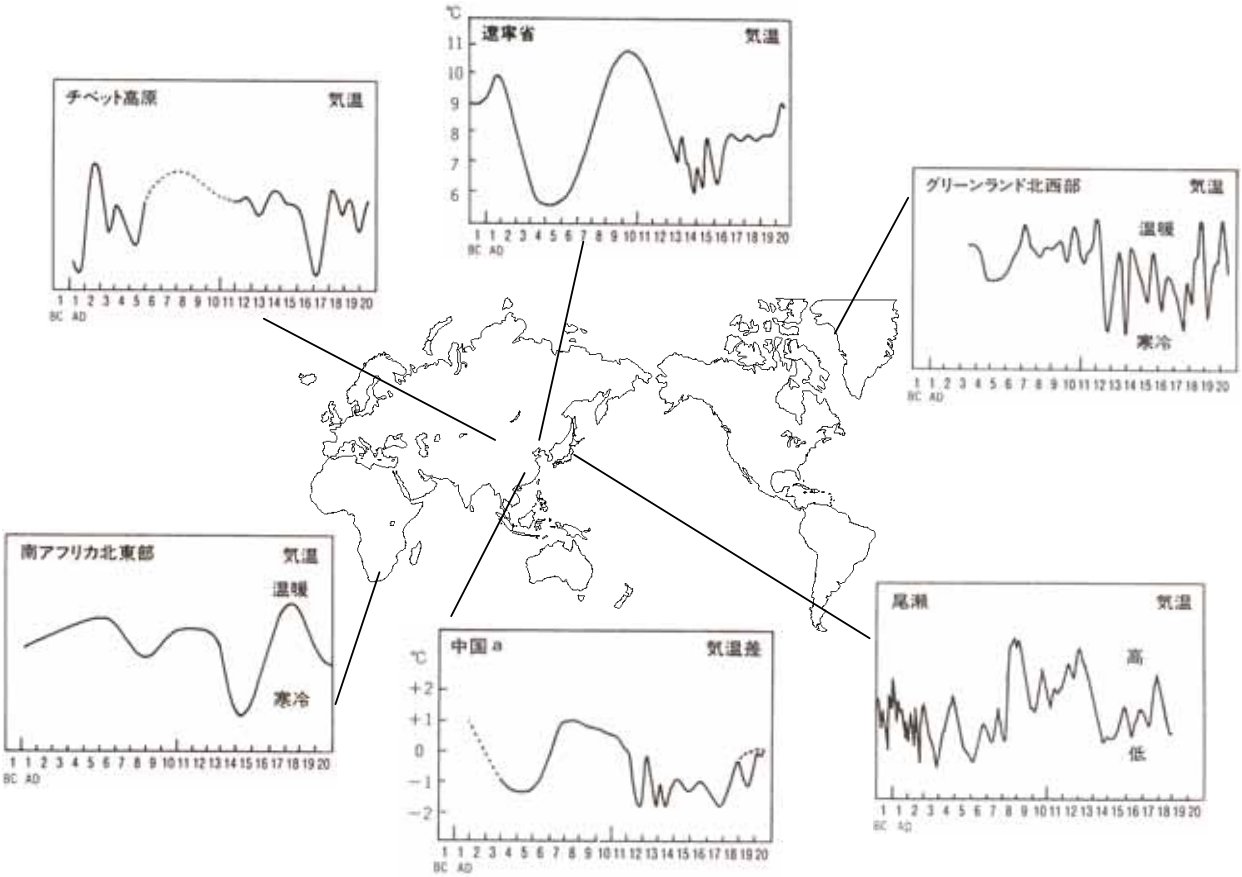
無論、これだけを論拠として、海氷の接岸がなかったと断定することは難しい[5)]。加えて、ローカルなレベルでは、温暖化が一律に確認されるわけではなく、地域間で相当の差異やタイムラグがあった可能性も指摘されている（Fig.Ⅳ-6）［鈴木 2000:189-231］。それにも増して、仮に、オホーツク文化が進出した当時、海氷が接岸していなかったとしても、道北部と道東部の生態環境には、なお大きな違いがあったことを想定せざるをえない。なぜなら、もし生態環境に違いがなかったならば、道東部に進出したオホーツク文化は、あえて生計戦略を変容させることなく、貼付文土器分布圏においても、従来の生計戦略を維持し続けていたはずだからである。実際は、貼付文土器分布圏における、生業活動やセトルメントパターンは変容し、道北部でおこなわれていた生計戦略は維持されなくなる。

「中世温暖期」のなかにあっても、道東部における生態環境は、オホーツク文化集団に生計戦略の転換を促すものであった。であれば、海氷の接岸の有無は、トビニタイ文化に連続する、貼付文土器分布圏における生計戦略の変容を促した、直接的な要因と断じることはできなくなる。

ただし、海氷の接岸の有無のみを持って、「中世温暖期」がトビニタイ文化の成立にまったく関与していない、と断定を下すことは早計である。「中世温暖期」とトビニタイ文化の間には、現象面で無視しえない一致が指摘できる。それは、この温暖期が 7～8 世紀と 10 世紀に二度のピークを迎えた後、とくに日本列島や東アジア大陸部において再び急速に寒冷化に向かうことである（Fig.Ⅳ-5）［e.g. 赤松・右代 1995:32；鈴木 2000:229-231］。これを是認するならば、まさにトビニタイ文化が成立する時期に、再び気候は寒冷化に向かっていたこととなる［右代 1993:57］。

こうした気候の変動は、海氷の接岸の有無は別としても、当時の生態環境にまったく影響を与えなかったとは考え難い。ここから、トビニタイ文化の生計戦略が確立した要因のひとつとして、たとえば、再寒冷化によって冬季における資源の枯渇が引き起こされた結果、様々な資源を利用する「多種目依存型」では越冬することが困難となり、サケ類を集約的に捕獲した上で、加工処理を施し保存することによって枯渇期を乗り切る、「備蓄型」への転換が促された、とする仮説を導くことも可能となる。

ところで、貼付文土器分布圏における「多種目依存型」の生計戦略は、その存続期間を



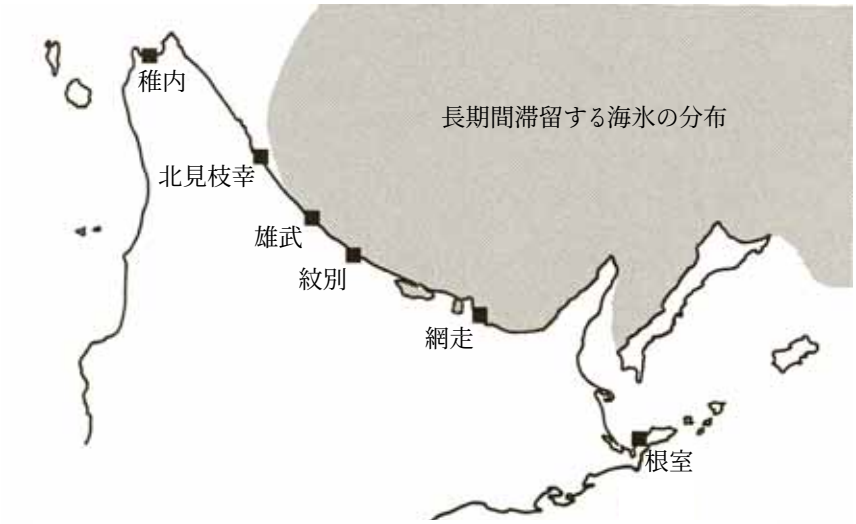
出典：［鈴木 2000］ を参照加筆

Fig.Ⅳ-6 紀元後 2000 年間の世界各地の気温変化

通して基本的に、同時期、同地域の生態環境に対して上手く適応していた、と考えることができる［大井 1984b:53-54］。というのも、オホーツク海沿岸から道東部にかけての遺跡数は、道北部で形成された「著しい魚依存型」の生計戦略を維持していた中期よりも、「多種目依存型」の生計戦略に切り替えた後期の方が増加しており［大井 1984b:54］、しかも中期には遺跡が形成されなかった、海氷の接岸が――現在の時点ではあるが地形的・地理的要因から――長期間にわたるエリア（Fig.Ⅳ-7）にまで進出していることが確認できるためである。したがって、貼付文土器分布圏における「多種目依存型」の生計戦略は、前段階の「著しい魚依存型」の生計戦略よりも、生態環境に対する適応度が高く、決して次善の策として選択されたわけではなかった、と判断すべきであろう。

とすれば、そうした適応度の高い生計戦略が変容する要因は、大きく分けて二つしかない。それは、生業活動を営んできた人間側の能動的な選択か、資源を供給していた環境側の変動による受動的な選択か、である。貼付文土器分布圏における生計戦略の環境適応度が高かったことを是認する限り、オホーツク文化集団の側に、生計戦略を大幅に転換させ

なければならない理由を積極的に見出すことは困難である[6)]。これに対し、同時期、同地域の環境の側には、最寒冷化という生態環境にドラスティックな変動を及ぼすイベントが起こっていた[7)]。



	稚内	北見枝幸	雄武	紋別	網走	根室
流氷期間	33	72	78	80	93	53
流氷日数	15	52	61	64	83	34
流氷初日	2.07	1.20	1.19	1.18	1.17	2.09
流氷終日	3.11	3.31	4.06	4.07	4.18	4.02

出典：[小野 1996] より加筆・変更

Fig.Ⅳ-7 海氷が長期間接岸する地域

温暖化のピークに向かう時期に「多種目依存型」の生計戦略が確立し、再寒冷化と時期を同じくして「備蓄型」――すなわちトビニタイ文化――の生計戦略に転換していることを考慮するならば、再寒冷化に起因する生態環境の変動が、少なからず関与していた可能性は高い。というよりも、まったく再寒冷化の影響を受けなかった、との想定を成り立たせようとするほうがはるかに困難である。

こうした問題を追究するためには、考古資料の検討のみならず、当時の生態環境が具体的にどのようなものであったか、解明することが不可欠である。残念ながら、現状では、当時の生態環境を窺えるまでのデータが得られているわけではない。ただ、「多種目依存型」から「備蓄型」への生計戦略の転換が、再寒冷化に向かう時期に一致していること、オホーツク文化集団の側に、生計戦略を大幅に転換させなければならない理由を見出し難いこと、などから間接的ではあるが、「中世温暖期」ピーク後の再寒冷化に伴う生態環境の変動が、トビニタイ文化の生計戦略の成立に、なんらかの形で関与している可能性は高いといえよう。

以上ここまで、トビニタイ文化の生計戦略が確立する背景を検討してきた。これに加えて、ここで提起された背景は、トビニタイ文化における世帯の再編成を説明する要因ともなる。なぜなら、トビニタイ文化における世帯の再編成は、サケ漁に特化した生計戦略が確立した結果、ある程度の規模の居住者による協業を前提としていた海獣類や大型陸獣類の狩猟［大井 1976:26-27；大塚 1993:58-59］の必要性が、貼付文土器の時期よりも相対的

に低下したことに求めることができるからである。つまり、海獣類や大型陸獣類の狩猟の低下によって、複数の「核家族」を含むような世帯の規模を維持する必要性がなくなった、という連関である。

実際、世帯の再編成は、生計戦略の変容と軌を一にして、貼付文土器の段階に萌芽が認められ、トビニタイ文化において確立する以上、まったく両者が無関係に生起しえたとは考え難い。それゆえ、世帯の再編成は、トビニタイ文化の生計戦略の一部として生起した現象とみなすことができる。ここから、トビニタイ文化における世帯の再編成も、生計戦略の変容と同様に、新たな生態環境に対する適応の一形態として生起した現象と想定すべきものとなる。

２．擦文文化との交渉の背景

前章の検討によって、トビニタイ文化に認められる擦文文化の文物、技術のほとんどは、トビニタイ土器製作集団が主体的に受容したものであることが明らかとなった。また、こうした観点から、トビニタイ土器製作集団は、擦文文化集団との接触、交流を自ら積極的に維持していたと考えられる。

そのような接触、交流が取り結ばれたひとつの大きな要因として、本州産鉄器の獲得が指摘できた。というよりも、それが唯一窺いうる要因であった。

いっぽう、トビニタイ土器製作集団は、時期によってその交渉相手となる擦文文化集団を異にしていた。前期には、石狩低地帯を中心とする道央部の擦文文化集団と、後期には、常呂川下流域を中心とするオホーツク海沿岸部の擦文文化集団と、それぞれ接触、交流をおこなっていた［大西 2004:138-139］。

それでは、上記のような交渉相手の変化は、いかなる理由によって生起したのであろうか。まず、確実に指摘しえることとして、少なくとも前期には、擦文文化集団の展開が、常呂川下流域を中心とするオホーツク海沿岸部にまで達していなかったことがあげられる。自ずと、前期の時点では、必然的に、常呂川下流域との交渉など生起するはずがない。

トビニタイ文化の前期の時点において、擦文文化集団の展開が確認できる地域は、石狩低地帯を中心とする道央部以外にも、より近縁な上川盆地や日本海北部沿岸などがあった（Fig.Ⅳ-8）。にもかかわらず、前期における石狩低地帯との交渉は、あえて、上川盆地や日本海北部沿岸との接触を避けるようなルートによっておこなわれていたのである［大西 2004:147-150］。それゆえ、上川盆地や日本海北部沿岸との接触を避け、石狩低地帯との交

涉が維持されていた理由を明らかにすることが、前期における状況が生起した背景を解く鍵といえる。

近縁な上川盆地や日本海北部沿岸との接触を避け、あえて遠隔地である石狩低地帯との交渉を維持した背景には、本州産鉄器の獲得を目的とした、トビニタイ土器製作集団側の選択が働いていることとなる。このため、鉄器を獲得するためには、上川盆地や日本海北部沿岸よりも、石狩低地帯と交渉するメリットの方が大きかった、という想定が成り立つ。むしろ、上川盆地や日本海北部沿岸と交渉したとしても、鉄器の獲得という目的が果たせなかったと想定すべきだろう。相対的なメリットは低くとも、鉄器を獲得できるのであれば、あえて上川盆地や日本海北部沿岸との接触を避けるとは考え難い。

Fig.Ⅳ-8 トビニタイ文化前期における擦文文化の遺跡分布

次に問題となるのが、上川盆地や日本海北部沿岸の擦文文化集団からは、なぜ鉄器を獲得することができなかったのかである。その理由は、以下にしめすように、これらの地域の擦文文化集団もまた、トビニタイ土器製作集団と同様に、石狩低地帯を中心とする道央部を介して本州産鉄器の供給を受ける側だったことに求めることができる。

上川盆地や日本海北部沿岸の各遺跡は、擦文中期以降、道央部以南からの移住によって成立したものであった［cf. 大井 1970；1984a；大西 2004］。これらの移住地の遺物組成には、移住元である道央部との差異を見出せないことから、上川盆地や日本海北部沿岸の擦文文化集団は、移住地においてもトゥールキットを変容させる必要がない程度の鉄器の装備率を維持していたと考えられる[8)]。擦文文化の鉄器は、自家生産自家消費とは考え難い

ことから［cf. 天野 1991］、これら移住地の鉄器は道央部を介して入手されていた、と想定せざるをえない[9)]。

さらに付言するならば、これら移住地に供給された鉄器の量は、その地で消費される程度に過ぎず、余剰はなかったと推察される。なぜなら、もし移住地にも鉄器の余剰があったならば、トビニタイ土器製作集団は、これらの地域とも交渉を取り結ぼうとするはずだからである。上川盆地や日本海北部沿岸の擦文文化集団からは、本州産鉄器の獲得を期待することはできなかった、とみなすべきであろう。

むしろ、石狩低地帯に供給を依存しているという点で、上川盆地や日本海北部沿岸の擦文文化集団は、本州産鉄器の獲得を意図するトビニタイ土器製作集団にとって、潜在的な競合相手であったといっても過言ではない。こうした状況を踏まえる限り、トビニタイ土器製作集団が、本州産鉄器を入手するためには、石狩低地帯を中心とする道央部と交渉する以外になかったことになる。

他方で、日本海北部沿岸に拡散した、擦文文化集団の動向は、トビニタイ土器製作集団の鉄器入手ルートの転換に、少なからず影響を及ぼした可能性がある。というのは、日本海沿いに道北部に進出した擦文文化は、結果的に、道東部のオホーツク文化が、サハリンにアクセスするためのルートを閉ざすことになるからである。擦文文化の道北部への進出は、それまで大陸産鉄器を獲得するために、オホーツク文化集団によって維持されていた北方ルートを切断したのである。

これを裏づけるように、擦文文化の道北部への進出と、ほぼ時期を同じくして、トビニタイ文化が成立し、これ以降、鉄器を含む大陸産遺物が、北海道から認められなくなる[10)]。また、道北部には、「元地式土器」などと呼称される、同地域特有のオホーツク文化と擦文文化の「接触様式」・「融合型式」［大井 1972b；山浦 1983］が認められるが、これらは、道東部のトビニタイ文化とは異なり、擦文文化の同地域への進出を契機として成立したものであった［大西 2004:144-146］[11)]。

擦文文化集団による大陸産鉄器入手ルートの切断を是認するならば、前期においてトビニタイ土器製作集団が鉄器を獲得するには、道央部の擦文文化との交渉を維持し、本州産鉄器を入手する以外にルートはなかったこととなる。トビニタイ土器製作集団は、擦文文化の拡散によって間接的な圧迫を受け、石狩低地帯を中心とする道央部の擦文文化集団との接触、交流に向かわざるをえなかったのである。

いっぽう、後期になると、擦文文化集団の拡散が常呂川下流域までのオホーツク海沿岸

部に到達し、トビニタイ土器分布圏に隣接するようになり状況は一変する。その結果、トビニタイ土器製作集団は、同地域の擦文文化集団と交渉を維持するようになる［大西1996a:96-98；2004:138-139］。これまでの議論を考慮する限り、当然、この交渉の背景にも鉄器の獲得があったと考えられる。

ところで、トビニタイ文化の鉄器の装備率は、石狩低地帯などとの交渉が認め難くなる後期になっても、基本的に変化は窺われない。むしろ、後期の方が出土量が多く、また器種のバリエーションも豊富になる。このため、常呂川下流域の擦文文化集団は、少なくとも、石狩低地帯などの擦文文化集団が前期において供給していたのと同レベル以上の量の鉄器を、トビニタイ土器製作集団に供給していたと想定される。

ただ、擦文文化では、自給自足的な鉄製産がおこなわれていないため、常呂川下流域の擦文文化集団もまた、本州産鉄器の供給を受ける側であった。にもかかわらず、常呂川下流域の擦文文化集団は、前期の石狩低地帯と同等量以上の鉄器をトビニタイ土器製作集団に供給しえたのである。こうした状況を勘案するならば、同時期、移住地と道央部以南の故地との関係、ひいては北海道の擦文文化と本州産鉄器の供給地との関係に変化が生じ、常呂川下流域を中心とする擦文文化集団に、トビニタイ土器製作集団に供出しえる程度の余剰があったと考えざるをえない。

実際、現在までの調査データからも、後期になると擦文文化の内部において、鉄器の供給に関連する地域間、集団間の関係に変化が生じていたことを窺うことができる。その最たるものが、石狩低地帯を中心とする道央部の遺跡数が激減し、オホーツク海沿岸部から道東部一帯において遺跡数が急増するという現象である。この現象は、擦文文化集団の大部分が、元来の故地である道央部以南の地域を離れても、従来と変わらないレベルで本州産鉄器を獲得し続けることができるようになったことを示唆するものといえる。

以上のように、後期には、トビニタイ文化分布圏と地理的に隣接していた地域においても、鉄器を獲得しえる条件が整っていたのである。そのゆえ、同時期のトビニタイ土器製作集団にとって最も重要なことは、常呂川下流域の擦文文化集団から鉄器の供給を望みうるような関係を構築し、それを維持することにあった。もっとも、トビニタイ土器製作集団は、すでに前期から擦文文化出自の来訪者を受け入れており、後期の段階では擦文文化集団との間にかなり強固な関係が構築されていたと想定される。後期になって、擦文文化から受容される文物、技術の割合が、地域的な差異をしめしつつも全体として増加するようになるのは、多分に、そのような関係性を反映したものにほかならない。

鉄器の獲得を媒介として促進された、トビニタイ土器製作集団と擦文文化集団の接触、交流は、擦文文化側の動向に少なからず影響を受けていたことは疑いない。ただ、両集団の接触、交流は、決して擦文文化集団の一方的な圧迫に起因するものではなく、むしろトビニタイ土器製作集団の側が、その時々の状況に応じた関係を構築し、積極的に交渉を維持した結果であったことを看過すべきではないだろう。

Ⅱ．列島史への位置づけ

１．トビニタイ文化のヒストリー

本章では、生計戦略の成立と擦文文化との交渉という、トビニタイ文化を性格づける二つの側面が生起した背景を検討してきた。これまでに提起された結果を、今一度、全体的な文脈に位置づけることによって、トビニタイ文化の成立から展開、さらには終末までの素描を提示しておく。

トビニタイ文化の成立には、二つの大きなファクターが関与していた。一つは、「中世温暖期」がピークを過ぎ再寒冷化に向かうという、地球規模の環境変動に起因する新たな生態環境の出現である。この生態環境の変動に適応するために、それまでのオホーツク文化の生計戦略の変容が余儀なくされ､トビニタイ文化の生計戦略が確立したと想定された。

いっぽう、そうした生計戦略は、トビニタイ文化になって突如として確立したというよりも、その萌芽は貼付文土器の段階に遡りうるものであった。ただ、貼付文土器の段階では、海浜の資源に対する依存はいまだ大きいという点で、トビニタイ文化の生計戦略との間には決定的な性格の違いがあったといえる。トビニタイ文化の生計戦略は、基本的に、海浜の資源に依存する必要のないシステムであったがゆえに、内陸部への進出も可能となったのである。加えて、そのような生計戦略の変容は、結果として世帯の再編成を促したと想定された。生計戦略のみならず、社会組織の根幹というべき世帯もまた、新たに出現した生態環境に対する適応として、その規模や形態が規定されたといえる。

再寒冷化を契機として確立した、トビニタイ文化の生計戦略や世帯構成は、それ以降、ほとんど変化した形跡が認められない。トビニタイ文化の生計戦略と世帯構成は、少なくともその存続期間を通して安定的に維持されていたと考えられる。それゆえ、トビニタイ文化という文化コンプレックスは、生態環境に対する適応という面では、ある程度安定したシステムを確立していたこととなる。

トビニタイ文化の成立に関わる、もう一つのファクターは、擦文文化集団の道北部への進出に起因する、大陸産鉄器の入手ルートの断絶である。この断絶の結果、オホーツク文化集団は、それまでの北方ルートによって移入されていた大陸産鉄器に替わるものとして、必然的に、擦文文化集団を介して入手される本州産鉄器の獲得に向かわざるをえなくなった。それが契機となって、オホーツク文化と擦文文化の恒常的な接触、交流が促進され[12)]、ひいてはトビニタイ文化の成立に関与したとの想定が成り立つ。

繰り返し確認してきたように、トビニタイ文化の基盤ともいえる生計戦略は、直接的には再寒冷化によって変動した生態環境に適応するために、オホーツク文化が内在的に変容した結果であり、そこに擦文文化の積極的な関与を認めることはできない。ただ、鉄器は、トビニタイ文化において、必要不可欠な装備となっていたと推察されるため[13)]、その担い手であるトビニタイ土器製作集団にとって、擦文文化との交渉を維持し、鉄器を安定的に入手することは、非常に重要な社会的意義を担っていたと考えられる。また、そうでなければ、擦文文化集団の展開が道東部に及ぶ以前の前期の段階において、わざわざ擦文文化からの来訪者を受け入れるような関係を構築してまで、その交渉を維持しようとはしなかっただろう。そうした意味で、擦文文化との交渉は、トビニタイ文化の存続に大きな影響を与えうる要因であったといえる。

これを裏づけるように、トビニタイ文化は、その成立以降も擦文文化から影響を受け続けている。とりわけ、常呂川下流域までのオホーツク海沿岸部に擦文文化集団が進出する後期になると、若干の地域差をしめしつつも、全体として、擦文文化の文物、技術の受容が増加し、擦文文化的な文化コンプレックスに変容してゆく。しかも、後期のエリアＩなどでは、時期を降るにつれ、擦文文化集団からの来訪者を積極的に受け入れ、ヒトの往来が活発になっていたという状況が窺われた。

しかし、そのような状況においても、生計戦略や世帯規模のように、ほとんど変化の窺われない側面が認められる[14)]。そして、それ以上に、トビニタイ文化の世帯、集落における構成員の主体は、その存続期間を通して、基本的にトビニタイ土器製作集団であった。トビニタイ文化は、擦文文化から様々な文物、技術を受容し、さらにはヒトまでも受け入れていた反面、あくまでもその担い手の主体はオホーツク文化集団の末裔であったことを見逃すべきではないだろう。

以上のようなトビニタイ文化の構成員を考慮する限り、後期においても、トビニタイ土器製作集団と擦文文化集団は、たとえば擦文文化集団が一方的に圧迫を加えるような、敵

対的な緊張関係にあったとは考え難い。むしろ、一定の自律性を保ちつつも、トビニタイ土器製作集団の側が、擦文文化のなかで共生ないし従属するような関係の構築、維持につとめ、擦文文化集団の側も、トビニタイ土器製作集団の自律性をある程度まで許容していたとみなすべきだろう。そのような集団間関係が構築されていたからこそ、トビニタイ文化は、比較的長期間にわたり、同一の生態環境の下で[15]、地理的に近接しつつも擦文文化と併存することができたのではないだろうか。このように、少なくとも、トビニタイ文化の存続しえた期間は、ある程度、トビニタイ土器製作集団の自律性が許容されるような関係が、擦文文化集団との間に維持されていたと想定される。

それでは、トビニタイ文化は、いかなる理由で、どのような終末を迎えたのであろうか。擦文式土器との共伴関係から窺う限り、トビニタイ文化は、擦文後期［宇田川 1977］まで存続していたことは確実である反面、その終末は判然としない。一部には、トビニタイ文化と擦文文化の終末を、ほぼ同時期に位置づける編年案が提起されている［右代 1991］。だが、トビニタイ文化の遺跡が廃棄された後、同じ地点に擦文晩期の遺跡が形成された事例が確認されている［e.g. 沢・松田 1977；佐原 1978；西・松田 1983］ことから[16]、擦文晩期までには、その終末を迎えていたと想定するよりほかにない。トビニタイ文化は、擦文文化に先んじて終末を迎えていたこととなる。

これまでの議論を是認するならば、ある時期を境に、突如として擦文文化集団が圧迫を加え、トビニタイ文化を根絶したとは考え難い。事実、資料的にも、両集団の関係に、なんらかの変化が生じたような形跡を窺うことはできない。むしろ、トビニタイ土器製作集団の側が、擦文文化の文物、技術を積極的に受容していたトビニタイ後期までの状況を想起するならば、それ以降さらに受容が進み、ついには擦文文化のコンプレックスと見分けがつかないまでに変容した、という仮説を提起することが可能となる。

上記の仮説に立脚するならば、トビニタイ土器製作集団が、完全に擦文文化的なコンプレックスを受容し、さらにトビニタイ文化の所産に否定しうる遺物や遺構を製作、使用しなくなった結果、同文化は終末を迎えたこととなる。そのような文化コンプレックを有する集団を、もはやトビニタイ土器製作集団と呼称することはできないだろう。また、そうした状況が生起する背景には、ヒトの接触、融合が、さらに活発化していた可能性が高く、従来と変わらない自律性が維持されていた確証はない。

ただし、いかなる要因、プロセスによって生起したかは別としても、擦文文化集団によるトビニタイ土器製作集団の根絶を想定しない以上、トビニタイ文化は、擦文文化に変容

したと想定せざるをえない。そういった意味で、擦文文化への同化、吸収は、あくまでもオホーツク文化の末裔であるトビニタイ土器製作集団が主体となった歴史的事象とみなすべきである。

２．列島史的動向と辺境への影響

本論では、これまで多角度的な検討をおこない、トビニタイ文化の性格の把握につとめるとともに、その成立から終末までの展開を素描してきた。その結果、トビニタイ文化とは、「中世温暖期」ピーク後の再寒冷化に伴う生態環境の変動と、擦文文化集団の間接的な圧迫による大陸産鉄器の入手ルートの断絶と本州産鉄器への転換、という二つの主要なファクターによって生起した歴史事象であったことを提起した。

以上から、トビニタイ文化の成立、展開には、大陸側の歴史的・社会的動向の関与は直接的には認められず、本州産鉄器の存在に注目するならば、本州を中心とする列島史的動向との関係性が強く窺われることとなった。こうしたことを考慮し、以下では、これまでの検討結果を、列島史的な文脈に位置づけることによって、トビニタイ文化という現象が生起した歴史的・社会的背景を巨視的な視点から追究する。

列島史的な文脈に、トビニタイ文化を位置づけようとするとき、真っ先に注目されるのが、擦文文化の成立以降、北海道に様々な影響を与えてきた律令国家との関係性に起因する、東北地方の歴史的・社会的状況をおいてほかにはない。そこで、まず擦文文化の全道的な拡散が開始し、トビニタイ文化が成立する時期にあたる 10 世紀前後の東北地方における状況を概観するとともに、その北海道への影響を検討しておく。

文献史にみられる、9 世紀後半～10 世紀の東北地方は、政治・社会体制の転換期を迎えていたといえる。というのは、「三八年戦争」とも呼称される 8 世紀～9 世紀前半にかけての東北地方への侵攻、元慶の乱に代表される「蝦夷の反乱」などを経て、律令国家による「征夷」が事実上の終息をみるからである。しかも、それに伴い、建郡による「内国化」を意図した城柵設置に代表される、それまでの「蝦夷政策」が次々と停止、転換されてゆく。その結果として、志波城－秋田城を境界とする[17] 律令体制下の領域が確定するとともに、それ以北の地域を「化外の地」として固定することとなるのである［斉藤 1996:442］。

いっぽう、考古資料からも、9 世紀後半～10 世紀の東北地方には、様々な社会的、地域的な変化が生じていた形跡を窺うことができる。とりわけ、「化外の地」とされた津軽地方や下北地方などの北端部は、9 世紀後半～10 世紀にかけて急速に変貌し、律令国家の勢力

地域とは様相を異にする独自性が認められるようになる。たとえば、同地域では、「防御性集落」と呼称される集落遺跡が、各地に形成されるようになる。こうした遺跡が存在することから、律令国家の「蝦夷政策」が転換された 10 世紀以降も、同地域の社会は少なからず緊張状態にあったことが推察されている［cf. 三浦 1995］。

しかし、それ以上に注目すべきこととして、同地域において、製鉄炉、須恵器窯、製塩施設が操業されるようになることがあげられる［三浦 1991］。すなわち、律令国家の直接的な支配の及ばない地域において、製鉄や製塩、須恵器生産などが、独自におこなわれていたのである。とりわけ、7 世紀～8 世紀まで律令国家側に独占されていた（Fig.Ⅳ-9）[18] 製鉄の開始は、非常に重要な歴史的・社会的意義を持つ出来事であった。なぜなら、それまで、律令国家側に依存せざるをえなかった鉄器を、自給生産することによって、9 世紀後半以降の東北地方北端部は、律令国家に対して、一定の自律性を確保することができたと考えられるからである［cf. 八木 1996；斉藤 1996］。

上述のように、9 世紀後半以降、律令国家の直接の支配の及ばない、「化外の地」とされた東北北端部には、製鉄を始めとする、独自の生産－物流体制が築き上げられていた。このことは、北海道の擦文文化社会に対して、少なからず影響を及ぼす事態であったと想定される。

三浦圭介は、東北北端部で生産されていた鉄、須恵器、塩などの産物は、同地域のみで消費されるだけでなく、北海道の擦文文化への供給を主目的とされていた、という見解を提起している［三浦 1991:26-28］。同地域の生産－

Fig.Ⅳ-9 東北地方における 7～10 世紀にかけての製鉄遺跡

物流体制が、北海道への供給を主目的にしたものであったとまでは断言しえないが、津軽五所川原窯群で生産された須恵器が北海道各地の擦文文化遺跡で出土していることから［越田 1996:26-27］、須恵器を始めとする産物が、北海道にもたらされていたことは確実である。さらに、同地域の 10 世紀以降に比定される遺跡において、擦文式土器が出土していることから、北海道の擦文文化集団の側も、積極的に交渉を求めていたことが窺われる[19]。

ひとつの可能性として、擦文中期［宇田川 1977］に始まる擦文文化の道央部以南からの拡散は、このような東北地方の動向が深く関与しているとみなすことができる。というのは、東北北端部において独自に鉄の生産がおこなわれるようになった結果、擦文文化集団は、律令国家側の動向、意向とは関係なく、鉄器を入手することができるようになるからである。

周知のように、律令体制下では、「蝦夷政策」の一環として、鉄の生産を独占し、その流通を管理しようとしていた［福田 1995:161］[20]。それゆえ、まがりなりにも、鉄の生産、供給が律令国家側に独占されていた 7 世紀～8 世紀までは［福田 1995:160-161；八木 1996:273-277］、たとえ直接的なコンタクトを維持していなかったとしても、鉄器を獲得する上で、擦文文化集団は律令国家側の動向、意向を無視しえない状況におかれていたこととなる。

これに対し、律令国家の直接的な支配の及ばない、東北北端部での製鉄の開始と鉄器の流通は、上述のような状況を打破する契機となりうる。換言するならば、9 世紀後半以降、擦文文化は、鉄器の獲得において律令国家の軛から解放されたといえる。

その結果として、北海道の擦文文化には、それ以前よりも安定的に鉄器が供給されることとなり、道央部を離れた移住地においても、従来の生活形態を維持しうる最低限の鉄器を確保することが可能になったと推察される。なぜなら、少なくとも、道央部以南の地域に、擦文文化の分布が限定されていた時期を上回る量の鉄器を、より安定的に獲得できなければ、全道的に拡散した移住先でも従来通りの生活を維持することなど不可能だからである。律令国家の直接的な支配の及ばない、東北北端部において、一定の自律性を持った独自の生産－物流体制が確立し、それとの交渉が取り結ばれるのと軌を一にして、擦文文化の道央部以南からの拡散が開始されることは動かし難い事実である。

以上のように、オホーツク文化と擦文文化の接触、交流を促す要因となった擦文文化集団の拡散は、鉄器の獲得において律令国家の軛から解放されたことによって生起しえた事

態であった。それゆえ、トビニタイ文化の成立、展開という現象もまた、このような歴史的文脈に位置づけて理解することが可能となる。

そこで問題となるのが、北海道の擦文文化集団は、東北北端部の社会といかなる関係を構築、維持し鉄器を獲得していたか、ひいては、そのなかにトビニタイ文化をどのように位置づけることができるかである。このような問いに対して、瀬川拓郎は、一連の論考のなかで、ひとつの見解を提起している。

瀬川は、擦文文化社会を、本州との不断の「交易」によってもたらされる鉄器を前提に成り立っていたと規定した上で、擦文文化社会と本州社会の「交易体制」には、9 世紀を画期として変化があった、という仮説を提起している。その概略を述べると、7 世紀～8 世紀までは、道央部から道南部の「北海道土師器集団」[21] を中心とした、「求心的・一元的な交易体制」であったが、9 世紀以降になると、「地域的・多元的な交易体制」に転換するというものである［瀬川 1997］。この仮説は、擦文中期以降、擦文文化集団が全道的に拡散し、さらに同時期の後半から擦文後期にかけて、擦文文化の地域性が成立することを論拠とするものであるが、本論のこれまでの想定にも合致しているといえる。

ただし、瀬川は、その転換の要因を、8 世紀後半～9 世紀初頭に、東北北部までが律令体制下に組み込まれた結果、北海道と東北北部が津軽海峡で分断されたことに求めている［瀬川 1997:21］。しかしながら、7 世紀～8 世紀までの擦文文化の鉄器は、間接的にせよ律令国家側からもたらされたものであった。しかも、この時期には、東北北端部における製鉄炉の操業は認められない［八木 1996:273-277］。むしろ、北海道と東北北端部が分断された以後に、東北北端部において製鉄炉の操業が開始される。このため、東北北端部との関係が重要となるのは、9 世紀後半以降からであり、逆に、それ以前の 7 世紀～8 世紀までは、東北北端部よりも、それ以南を領域としていた律令国家側との関係が重要であったとみなすべきである。

こうしたことを考慮する限り、道央部以南による、7 世紀～8 世紀までの「求心的・一元的な交易体制」は、律令国家との関係性から構築、維持されていたものであり、9 世紀以降「地域的・多元的な交易体制」に転換する理由は、「化外の地」である東北北端部において製鉄が開始されることによって、それまでの関係性を維持する必要がなくなったことに求めるべきだろう。おそらく、瀬川が指摘する擦文中期以降の地域性なども［瀬川 1999:87］、このような背景から成立したと考えられる。

いっぽう、地域性が確立する擦文後期になると、本州産鉄器の獲得における道央部以南

の重要性は、それ以前に比べると格段に低下していた可能性が高い。というのは、石狩低地帯を中心とする道央部で、遺跡数が激減するのに反して、常呂川下流域などでは、トビニタイ土器製作集団に供出しえるほどの鉄器が獲得されるようになるからである。ここから、新たに鉄器の供給地となった東北北端部には、中継拠点として道央部以南の地域を介することなく、それぞれの地域の擦文文化集団が、比較的オープンにアクセスすることができた、という想定が成り立つ。トビニタイ文化の展開に重要な影響を及ぼした、常呂川下流域などの擦文文化集団との接触、交流もまた、このような背景があったからこそ促進されたといえるだろう。

以上ここまで、トビニタイ文化の成立と展開に影響を与えた、擦文文化の拡散という現象を、本州・東北地方との関係から読み解き、その歴史的・社会的背景の究明を試みてきた。その結果、擦文文化の拡散は、律令国家の「蝦夷政策」の転換によって、9 世紀後半以降、「化外の地」として固定された東北北端部に成立した、独自の生産－物流体制との交渉を背景としていることが提起された。

ここから、トビニタイ文化の成立、展開は、上述のような生産－物流体制に組み込まれるなかで生起した現象とみなすことが可能となる。であるならば、トビニタイ文化もまた、律令国家体制とそれに続く「中央」の政治体制による、列島支配の拡張、確立という潮流と、まったく無関係な歴史的事象とはいえなくなる。

とはいえ、トビニタイ文化を生起させたのは、あくまでも、律令国家の外縁におかれた周辺社会における独自の地域間関係であったことを過小に評価すべきではない。というのは、トビニタイ文化という歴史的事象は、一時的にせよ、律令国家の直接的な支配の及ばない周辺社会の自律性をしめすものだからである。

このような観点に立脚すると、トビニタイ文化の成立、展開は、擦文文化の終焉から「中世アイヌ期」の成立という歴史的展開の延長線上に、一律に位置づけることはできなくなる。というのは、擦文文化の終焉と「中世アイヌ期」の成立は、中世世界に誕生した「日本海交易」という地域社会を貫く汎列島的な商品経済圏に、北海道や東北北端が組み込まれてゆくなかで生起する歴史事象だからである［cf. 大石 1993；大塚 2002］。事実、「日本海交易」の進展に伴い、12 世紀以降、東北北端部では、製鉄、製塩、須恵器生産などの生産活動が廃れ、列島各地において生産された産物が行き交う十三湊に代表されるような「交易拠点」が出現するのである。中世併行期以降の北海道もまた、このような商品経済圏の末端に位置づけられることとなる。

そうした中世併行期の状況と対比するならば、トビニタイ文化が生起した歴史的・社会的背景には、律令国家という「中央」の政治体制に影響を受けつつも、北海道と東北北端部という二つの「辺境」が、より自律的な社会を維持しえた時代であったという評価を与えるべきであろう。もっとも、そこには、「中世温暖期」を中心とする地球規模での環境変動イベントに対する適応という、人類史的にも注目すべき現象が介在していることも忘却してはならない。

Ⅲ．アイヌ文化にとっての歴史的意義

１．「中世アイヌ期」との連続性

前節では、本州を中心とする列島史的動向に位置づけ、トビニタイ文化の成立、展開の歴史的・社会的背景の読み解きを試みた。その成果のひとつとして、トビニタイ文化の成立、展開は、律令国家の枠外におかれ「化外の地」とされた北海道と東北北端部が、一時的にせよ自立性を確保し、独自の生産－物流体制を構築するなかで生起した歴史事象であったことを提起した。また、この結果を踏まえ、北海道が「日本海交易」などに代表される商品経済圏に組み込まれてゆくなかで、擦文文化終焉から「中世アイヌ期」が生起する一連の潮流のなかに、短絡的にトビニタイ文化の成立、展開を位置づけることに対して注意を促した。

もっとも、上記の主張は、あくまでも対象とする社会や時代の固有性を捨象し、安易に既知のより大きな歴史的展開に位置づけてしまうことを諌めたものであり、トビニタイ文化を理解する上で、本州を中心とする商品経済圏を考慮に入れることを完全に棄却しているわけではない。むしろ、「化外の地」である東北北端部と北海道に構築された生産－物流体制も、最終的に「日本海交易」に代表される商品経済圏に解消されることを考慮するならば、そうした移行は、トビニタイ文化の終末と以降の「中世アイヌ期」との連続性を理解するための必須の検討材料となる。

以上を考慮に入れつつ、ここでは、北海道と東北北端部に構築された独自の生産－物流体制が、「日本海交易」に代表される商品経済圏に移行する流れのなかで、どのような影響をトビニタイ文化に及ぼしたか検討を試みる。なお、具体的な方法としては、考古資料を形成した人間活動を検討の中心に位置づけ、そこから北海道と東北北端部における生産－流通体制の解体、終焉に起因する影響の有無を読み解くようにつとめる。

まず、現在確認できる資料レベルからの見解を述べるならば、「日本海交易」に代表される商品経済圏への移行の影響は、トビニタイ文化のなかに直接的には窺うことはできない。なぜなら、トビニタイ文化は、前節で示唆したように、どんなに遅くとも擦文文化後期の枠内で終末を迎えていた、と想定されるためである。加えて、擦文文化から受容された要素を除くと、トビニタイ文化の基本的な性格には、その成立から終末まで明確な変化は認められなかった。トビニタイ文化の終末は、外的要因に由来するものではなく、擦文文化の主体的な受容の進展という内的要因に求められるものであった。

しかし、直接的な資料レベルでは窺い難いものの、まったく影響がなかった、と断定してしまうのは早計である。というのは、トビニタイ文化の成立と展開を支えた、生産－物流体制の基盤となる東北北端部における製鉄、製塩、須恵器生産などの生産活動は、11 世紀までは数多くの遺跡における操業が確認されるものの、12 世紀に入ると製鉄址を中心とする生産遺跡の数が激減するからである［鈴木 2003:35］。この 12 世紀は、擦文文化の後期に相当する時期であるため［大西 2004:129］、トビニタイ文化の終末の前後に位置づけられる。ここから、トビニタイ文化は、北海道と東北北端部に成立した生産－物流体制によって成立、展開するとともに、その体制が衰退し終焉に向かうなかで終末を迎えることが確認できる。

もっとも、こうした指摘は、現象の一致を確認したに過ぎず、北海道と東北北端部に構築された生産－物流体の衰退ないし終焉が、トビニタイ文化終末の外的要因として介在したことを証明するものではない[22]。とはいえ、直接的な要因であることが証明されたわけではないにせよ、トビニタイ文化の終末が、擦文文化の終焉から「中世アイヌ期」の成立に至る一連の流れと軌を一にしていることも事実である。そこで、次に、北海道と東北北端部における生産－物流体制の形成から衰退までを視野に入れながら、トビニタイ文化を担った集団の営みを検討する。

北海道と東北北端部における生産－物流体制との関連で、トビニタイ文化の担い手達の営みを考えるとき、本州産鉄器などの対価となる「交易品」の生産活動が、ひとつの検討課題してあげられる。実際、擦文文化や「中近世アイヌ期」を対象とした研究では、本州からもたらされる製品に対して、どのような産物が対価として支払われたのか、研究領域を超えて追究されてきた。これらの研究から、ここで対象としている 9～12 世紀代に、北海道から本州にもたらされた産物は、サケ・マス類の加工品である「干鮭」か、近世期に「軽物」などと総称される毛皮類[23]のどちらか――または両方――であった、との想定が

提起されている［e.g. 関口 1992；瀬川 1997；鈴木 2003］。

文献史料に依拠する限り、北海道から本州にもたらされていた産物は、「干鮭」か「軽物」のいずれかであった、と想定せざるをえない。むしろ、現在は、どちらか一方であったのか、あるいは両方であったのか、また両方であったならば北海道内での地域的な差異はなかったのか、などが問題とされている[24)]。

本論の議論によって、トビニタイ文化は、サケ漁に特化した生計戦略を選択していたことが確認された。もっとも、サケ漁に特化した生計戦略は、「中世温暖期」のピーク後に到来した、再寒冷化という環境変動に起因する生存のための選択であった。ただ、基本は自らの生計を維持するための資源であるとはいえ、その一部を「干鮭」として加工し「交易品」として転用する可能性は、決して否定されるものではない。

では、「軽物」の可能性はどうであろうか。トビニタイ文化では、鳥類、陸獣類、海獣類などが、さほど積極的に狩猟されているとはいえなかったが、あくまでも、それは生存のためのカロリーの確保を勘案した場合の想定であり、「交易品」としての狩猟までも否定するものではない。加えて、知床半島以外の地域では、石鏃など狩猟具に分類される装備も乏しかったが、「軽物」は、その性格から罠猟であった可能性が高いため[25)]、この場合も、「軽物」となる鳥獣類の狩猟活動がおこなわれていなかった、と即断することはできない。結局、「軽物」、「干鮭」ともに可能性を残すこととなる。

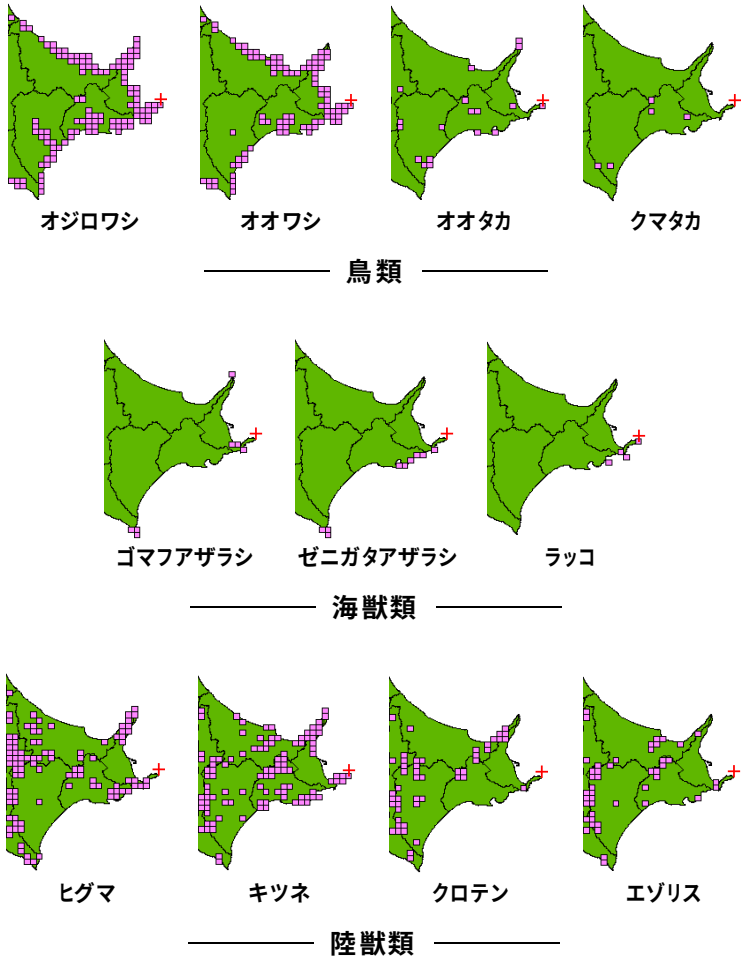
ところで、瀬川拓郎は、トビニタイ文化の存続が許された理由として、その分布地域である道東部が、「交易品生産の面でさほど重視されていなかったからではないか」という可能性を示唆している［瀬川 1999:88］。だが、トビニタイ文化が展開した道東部は、「軽物」となる多種多様な鳥獣類が棲息し、「干鮭」となるサケ類が遡上する無数の河川が存在していることから、決して「交易品生産の面でさほど重視されていなかった」とはみなし難い地域である[26)]。むしろ、北海道内の他地域と比較しても、非常に資源豊かな地域ということができる。こうしたことを考慮し、トビニタイ文化分布圏の生態環境と、最も主要な活動の場と考えられる集落遺跡の立地に注目するなかから、「交易品」として生産されていた産物を追究する。

トビニタイ文化の集落遺跡は、斜里平野や根釧原野の内陸部深くにまで入り込む、河川中流域の支流にも分布していることが指摘できる（Fig.Ⅱ-2）。こうした集落遺跡の分布は、「交易品」としての「干鮭」の可能性に対して、いささかネガティブな要因となる。というのは、サケ・マス類のなかで、比較的規模の小さな中流域の支流にまで遡上するのは、

一部のマス（道東部ではサクラマス）のみで、ほとんどのサケ・マス（道東部ではシロザケとカラフトマス）の遡上は、比較的規模の大きな河川の下流部が中心だからである［cf. 渡辺 1951:72-73；1977:397-399］。また、あくまでも近代のアイヌの人々の言説ではあるが、下流域で捕れる「サケ」の方が身も大きく味も良いとされ、中流域で捕れる「マス」はそれほど珍重されなかったらしい［渡辺 1951:73］。

上記のことを勘案するならば、トビニタイ文化の集落遺跡の立地は、さほど「交易品」としての「干鮭」の生産に適していたとはみなし難くなる。もっとも、このような判断に対しては、生存のための生業活動ではないことを加味していない、という批判が予想される。ただ、「干鮭」の場合、本州製品に対する対価としていたならば、相当な数量を「交易」用に生産しなければならないと想像されることから[27]、あえて中流域以上にまで集落遺跡を形成する意義を見出すことは困難である。

これに対して、「軽物」を考えようとする場合、集落遺跡の立地は、ポジティブな評価となりえる。トビニタイ文化が分布した道東部一帯には、現在においても沿岸部や内陸部を問わず、「軽物」となる陸獣類、海獣類、鳥類が生息していることから（Fig.Ⅳ-10）、生態環境面での条件が満たされているといえよう。ちなみに、北海道から本州に供出された産物については、文献史料の記載などから同定が試みられているが［e.g.



■は 10km 四方の生息範囲
出典：『北の生き物たち』北海道環境生活部環境室 環境政策課
（http://kankyo.hokkaido-ies.go.jp/html/library/index.html）

Fig.Ⅳ-10 北海道東部地域における毛皮猟対象鳥獣の現生分布

関口 1992:272-276；鈴木 2003:38-40］、トビニタイ文化の分布圏には、本州側に供出された可能性のある生物のほとんどが生息していることから、そうした同定の結果によって評価が覆る可能性はほとんどない。

ところで、「交易品」としての毛皮類の生産は、トビニタイ文化になって開始されたものではなく、オホーツク文化においても積極的に実施されていた、と想定されている［大塚 1993:54-56］。ただ、オホーツク文化の「交易」は、もっぱらアムール河中流域を中心とする大陸部であることから、交渉相手が求める毛皮類の嗜好に違いがあった可能性が指摘されている［大塚 2002:66］[28)]。無論、その正否の論証は容易ではないが、大陸製品に替わって本州製品を恒常的に入手していたことを勘案するならば、トビニタイ文化の担い手達は、新たな交渉相手の嗜好に対応したものを――それが毛皮類であったか否かには関わらず――生産していた、と推測せざるをえないだろう。

以上、資料やデータの限界から確実な論証はできなかったが、生態環境と遺跡立地から推察する限り、トビニタイ文化の担い手達は、近世に「軽物」と総称される毛皮類を「交易品」として生産していた可能性が得られた。もっとも、この可能性は、いくつかの推測によって得られたものに過ぎず、完全に「干鮭」の可能性が否定されたわけではない。

むしろ、ここで注目すべきは、トビニタイ文化で生産されていた「交易品」がなんであれ、その担い手達は、新たな交渉相手が求める需要に対応し、鉄製品を中心とする本州製品を恒常的に獲得していたことである。トビニタイ文化の生活様式を維持するために必要不可欠とされる、鉄製品の重要性を加味するならば、本州側の需要に応じた「交易品」を生産することは、生存のためのカロリー確保を目的とした活動ではないが、彼等の生計戦略にとって必須の生産・生業活動と認識すべきものとなる。

であるならば、生業活動の転換や内陸部への進出などに代表される、トビニタイ文化の生計戦略は、新たに出現した生態環境と社会環境の双方に対する適応であった、という想定が導かれる。すなわち、トビニタイ文化の生計戦略は、再寒冷化に伴う生態環境の変動に対する適応のみならず、本州を中心とする新たな交渉相手の需要に対する適応でもあったのである。

トビニタイ文化の担い手達にとって、交渉相手の需要に対応し本州製品を入手することは、自らの生活を維持するための必須の要件であった。ここから、直接的な影響を被ったとは断定できないまでも、トビニタイ文化の担い手達は、北海道が本州を中核とする商品経済圏に取り込まれてゆく流れのなかで、その終末を迎えていることから、主要な交渉相

手である本州側の動向に対応しつつ生産・生業活動をおこなっていた、との推測を導くことができる。そういった意味で、トビニタイ文化の生計戦略は、自らの生活の維持に不可欠な本州製品を獲得すべく、「和人社会」の需要に対応した生産・生業活動に従事するなかで、本州を中核とする商品経済圏と不可分な関係を構築してゆく「中世アイヌ期」以後の歴史的動向に連続するものとなる。

以上ここまでの検討によって、直接的な影響は窺い難いものの、トビニタイ文化は、北海道と東北北端部に構築された生産－物流体制が衰退し、汎日本列島的な規模で形成される商品経済圏に組み込まれてゆくなかで終末を迎えることを確認した。また、トビニタイ文化の担い手達は、自らの生存に不可欠な本州製品を恒常的・安定的に入手するため、供給地側の需要に対応した「交易品」の生産・生業活動をおこなっていたことを想定した。そして、こうした生計戦略のあり方は、まさに「中世アイヌ期」に至る歴史的動向に、トビニタイ文化も位置づけられることを示唆するものであった。

もっとも、トビニタイ文化は、「中世アイヌ期」が成立する以前に、擦文文化のなかに同化、吸収され終末を迎えている。しかも、トビニタイ文化の担い手達は、その過程のなかで、擦文文化集団と人的交流を深め、遺伝情報の交換も促進されたと想定される。このため、トビニタイ文化という歴史事象は、結局のところ、擦文文化への同化、吸収を介して「中世アイヌ期」以降の潮流のなかに包摂されることとなる。

とはいえ、たとえ上記のように系譜的・遺伝的に連続していることが自明であったとしても、ここでの議論の意義は決して小さくはないだろう。なぜなら、本州を中心とする商品経済圏へ組み込まれてゆく過程は、「和人社会」との接合を促すとともに、北海道を取り巻く地域社会において彼我の差異を明確化し、現代に繋がる「アイヌ」という枠組みを確定化してゆくものだからである［cf. 大塚 1995:6-48；2002:56-58］。つまり、ここでの議論の意義とは、トビニタイ文化は、単に系譜的・遺伝的に「中世アイヌ期」に連続しているのではなく、エスニシティまでも含めた「アイヌ」という枠組みを形作ってきた歴史的要因を共有していることを確認できたことにある。

２．トビニタイ文化が果たした役割

複合的な歴史的要因を背景としつつも、トビニタイ文化の擦文文化への同化、吸収は、あくまでも、オホーツク文化の末裔であるトビニタイ土器製作集団が主体的となって擦文文化の要素を受容した結果であった。このため、北海道の在来系集団とは出自系統を異に

する、渡来系集団によって担われたオホーツク文化もまた、トビニタイ文化を経由することによって、現在に至るアイヌの人々の文化や歴史に合流していることとなる。

とすれば、オホーツク文化に由来する要素は、「中世アイヌ期」以降の北海道におけるアイヌの人々の文化や歴史に痕跡を遺し、なんらかの影響を及ぼしているのであろうか。最後の議論として、本論では、トビニタイ文化を経由してもたらされた可能性のある、オホーツク文化的な要素を抽出し、それが北海道におけるアイヌの人々の文化や歴史のなかで果たした役割について考察を加える。

上記のような可能性に対し、真っ先に想起されるのが、道東北部と道西南部におけるアイヌの人々の差異である。この差異は、様々な研究領域において数多くの指摘がなされてきた。わけても、注目されるのが、自然人類学と言語学による研究である。

まず、自然人類学では、脊梁山脈を境として、道東北部と道西南部のアイヌの人々の間には、形質的な差異があることが指摘されてきた［cf. Kondo 1995］。また、道東北型の形質に関しては、「北方型モンゴロイド」の影響を受けている、との推定がなされている［大沼ほか 1983:84-87；石田・百々・米村 1986］。なかでも、オホーツク海沿岸地域のアイヌの人々の形質は、顔面頭蓋の幅も高さも大きく［山口 1981］、オホーツク文化集団の形質に近いことが確認されている。ここから、石田肇は、形質的な「北海道アイヌの地域差を生み出す一要因としてオホーツク文化人の関与」を示唆している［石田・近藤 2002:78］。

いっぽう、言語学でも、道東北部と道西南部のアイヌの人々の言語には、地域差があることが指摘されてきた［村山 1971:73；埴原ほか 1972:211-212］。さらに、「北海道北部アイヌ語方言」[29] は、「北千島アイヌ語」や「樺太アイヌ語」と類似性が認められることが、言語学者の村山七郎によって指摘されている［村山 1971:73-131］。道東北部を挟み地理的に連続する、千島列島とサハリンの言語に類似性が認められることは、オホーツク文化の関与を窺わせるデータといえるだろう。というのは、まさにオホーツク文化の分布が、北海道のオホーツク海沿岸部を介して両地域を繋ぐものであったからにほかならない。

以上のような自然人類学や言語学の研究成果は、道東北部のアイヌの人々に、トビニタイ文化を介してオホーツク文化的な要素が受け継がれたことを類推させるものであった。むしろ、本論の意義を強調するならば、そうした既存の自然人類学的、言語学的な見解に対して、本論における議論が、ひとつの歴史的な裏づけを与えた、といっても過言ではないだろう。いずれにせよ、オホーツク文化に由来する要素が、道東北部を中心とするアイヌの人々のなかに受け継がれている可能性が確認された。

しかし、そうした形質的・言語的要素は、オホーツク文化に由来する蓋然性は高いものの、本論が依拠する先史人類学的・考古学的な資料やデータによって検証することはできず、可能性のレベルにとどめざるをえない。こうしたことを考慮し、以下では、再度、先史人類学的・考古学的な資料・データにもとづき、トビニタイ文化を介することによってオホーツク文化が、アイヌの人々の歴史や文化に与えた影響と、その役割について検討を加える。

先史人類学的・考古学的な資料やデータから、オホーツク文化に起因する蓋然性の高い要素を、「中世アイヌ期」以降のアイヌの人々の歴史や文化のなかに見出すことは、一般的に困難である。だが、こうしたなかにあって、その可能性が繰り返し提起されてきた非常に重要な指摘がある。それは、アイヌの人々の文化に広く認められる、「クマ送り」ないし「クマ祭り」とされるものが、オホーツク文化に直接由来している、という見解や想定である［渡辺 1974；宇田川 1989:112-114；大塚 1992:316；2002:70-71］。

「クマ送り」は、アイヌの人々の文化や歴史を対象とした、様々な研究領域において重要視されてきたテーマである。「クマ送り」は、「送り」と総称される、アイヌの人々の観念体系にもとづく儀礼的実践のひとつとされる［cf. 犬飼・名取 1939；1940；大塚 1980；宇田川洋 1989］[30)]。「送り」とは、アイヌの人々の「世界観」に根ざした儀礼的実践で、日常生活のなかで消費した動物や道具などの「霊魂」――あるいは「神」――を、人間の世界から「神々の世界」に送り返すことを目的とした儀礼的実践である［河野 1935b:151-154；宇田川 1989:24-36］。したがって、「送り」儀礼は、「クマ送り」のみに限られるわけではない。にもかかわらず、「クマ送り」が注目されてきた理由は、「送り」とされる儀礼のなかでも、それがアイヌの人々の社会・文化における物質的側面から社会経済的側面さらには観念的・象徴的側面までが凝集された実践であると認知、措定されてきたためである［cf. 渡辺 1964；1972；大塚 1980；宇田川 2002］。

こうしたアイヌの人々の「クマ送り」が、直接的な系譜関係にある擦文文化ではなく、オホーツク文化に起源を持つという想定は、次のような理由から導かれたものである。まず、オホーツク文化からは、なんらかの「儀礼的処置」が施されたとみなしうる動物遺存体が数多く検出されているとともに、近世に記録された「クマ送り」と関連するアイヌの人々の象徴体系を類推させる動物像などの遺物が存在することが、第一義的な要因としてあげられる［大塚 1968:30-31；渡辺 1974］。加えて、オホーツク文化には、ブタなどの家畜飼育が認められることから、「クマ送り」のなかでも特に重要視される「飼いグマ送り」

との関連が推察されている［大塚 1980:36-37］。他方、補完的ながら無視しえない要因として、擦文文化の側に「クマ送り」との繋がりを窺わせる資料が、ほとんど検出されていないことがあげられる［佐藤 1998:182；大塚 2002:64-65］。

もっとも、上記のような見解に対しては、根強い反論がある。その論旨を要約するならば、擦文文化には「クマ送り」に繋がる痕跡は見出しがたいものの、その前段階の続縄文文化には「動物儀礼」を推察される資料が少なからずあること、またオホーツク文化の要素は「樺太アイヌ」に類似し連なるが、「北海道アイヌ」の系譜には直接的には繋がるものでないことなどが主要な論旨となっている［高山 1987；西本 1989；天野 2003:20-21］。

しかしながら、これらの反論は、擦文文化においても「クマ送り」の系譜に繋がる可能性がないわけではない、という否定の否定と[31]、オホーツク文化との関連がより強く考えられるのは「樺太アイヌ」である、という論旨をずらした指摘にとどまっている。つまり、これらの反論は、「クマ送り」の系譜がオホーツク文化に繋がりえないことを、積極的に論証するものとはなっていないのである。

しかも、「樺太アイヌ」との繋がりを指摘した見解に対しては、その根拠とされた「腹帯」などの飾り付け［渡辺 1974:78-80；大塚 1993:58］に類似したものが、オホーツク文化やトビニタイ文化の分布圏と重なる美幌、網走、根室におけるアイヌの人々の「クマ送り」でも使用されていた、という反証事例が確認されている［大塚 2002:70］。これなどは、オホーツク文化の「動物儀礼」がトビニタイ文化を介して、同地域の「クマ送り」に繋がる可能性を、一層補強する事例といえる。

ところで、これまでの議論とは別に、アイヌ文化における「クマ送り」の成立を、18 世紀以降に求めようとする見解がある［石川 1988:18；宇田川 1989:99-101］。この見解は、考古資料と文献史料の双方から導かれたもので、資料的に裏づけられた説得的な議論がなされている。また、同様な見解は、「クマ送り」よりも上位で、最高の「送り」儀礼とされる「フクロウ送り」についてもしめされている［大塚 1987:84］。さらに、大塚和義は、「送り」儀礼が成立する背景として、「和人社会」などとの「交易」のなかで商品価値の高いものが対象といて選ばれた、という仮説を提起している［大塚 1987:84；2002:70］。大塚の仮説は、「クマ送り」の成立を 18 世紀以降に求めようとする見解に対して、社会経済的な要因を説明するものとなりえる。

ただし、上記の 18 世紀成立説は、あくまでも近世の文献で知られるところの「飼いグマ送り」を念頭においた議論であって［宇田川 1989:101］、それが 18 世紀以降に、なんら

祖型となるものもなく突如として発生したことを意味しているわけではない。実際、宇田川洋は、「クマ送り」18 世紀成立説を主張する一方で、オホーツク文化の「動物信仰」に「後世のアイヌ文化のイオマンテ儀礼につながる源流があるように思われる」［宇田川 1989:113-114］との見通しをしめしている。

以上の議論を踏まえる限り、オホーツク文化は、近現代に至るまでアイヌの人々が実践してきた「クマ送り」の形成に、ある一定の役割を果たしたと認識せざるをえない。というよりも、アイヌの人々の「クマ送り」の系譜に、オホーツク文化がまったく関与していない、と論証しようとする方が困難である。とりわけ、オホーツク文化やトビニタイ文化が分布した道東北部では、年代的な隔たりがあるにもかかわらず、「クマ送り」で使用される飾り付けに強い関連性が認められた。

無論、こうした想定は、続縄文文化や擦文文化の関与を一切否定し、「中世アイヌ期」以前の「クマ送り」の系譜がすべてオホーツク文化のみに辿りうる、とまで断言するものではない。「中世アイヌ期」以降の「クマ送り」に対してオホーツク文化が、どの程度の影響を及ぼし、いかなる役割を果たしたか、先史人類学的・考古学的な資料やデータから明らかにすることは現状においては困難である。したがって、これまでの資料にもとづく議論から言明しうることは、あくまでも「中世アイヌ期」以降の「クマ送り」の形成に、オホーツク文化がなんらかの影響を及ぼし一定の役割を果たした、との推測が得られたにとどまる。

とはいえ、ここでの議論によって、ひとつの重要なことが確認できたといえよう。それは、トビニタイ文化を経て擦文文化に同化、吸収されるオホーツク文化は、決して「中世アイヌ期」以降の潮流のなかに、傍流として巻き込まれ埋没していった存在などではなく、そのなかで一定の主体的な役割を以後の歴史的展開に対して果たしていた、との認識が得られたことである。

このような認識は、「クマ送り」の系譜にとどまらず、北海道におけるアイヌの人々の文化や歴史を考える上で、ひとつの解釈材料となるだろう。とくに、道東部を対象としたケースでは、たとえ結果的に関与がないとしても、オホーツク文化やトビニタイ文化の存在を無視して検討を進めることはできなくなる。実際、同様な認識は、わずかな数ではあるが、すでに数人の研究者によっても述べられている。

たとえば、大井晴男は、文献史料をもとに岩崎奈緒子が提示した「姻戚関係」などを背景として、広範で安定的な「交易活動」をおこなう複数の「有力者」が、相互に「勢力の

バランス」をとりつつ「分立」する、というアッケシやエトロフにおけるアイヌ社会の状況［岩崎 1998:101-104］[32] に対して、そうした同地域社会のあり方は岩崎が主張するように、北海道のアイヌ社会一般に普遍化しうる［岩崎 1998:103］ものではなく、南千島と根室水道周辺地域に特徴的な社会像であり、そこにはオホーツク文化やトビニタイ文化の後裔達の影響が介在している、という可能性を示唆している［大井 2004:922-924］[33]。また、こうした「有力者」の存在は、絶対的な社会階層とまでは言明しえないものの、「交易活動」を基盤として社会的なリーダーシップが再生産されるという意味で、オホーツク文化の社会制度が「交易経済」を基盤にした「首長制的社会」であった可能性を考える、大塚和義の見解とも関連するものといえる［大塚 1993:60］。

もっとも、上記のような解釈は、本論が依拠する方法論の範囲を超えた議論であり、仮定の域を出るものではない。他方、すでに確認したように、中世併行期以降の「アイヌ社会」は、本州を中心とする商品経済圏との不断の関連性のなかで形作られてきたものであった。そうした潮流のなかで、アイヌの人々は自らの社会や文化を育んできたことを、忘却すべきではない。このため、オホーツク文化に由来する要素が、万世一系的に不変であり、変わることなくアイヌの人々の社会や文化のなかに受け継がれた、とみなすことは歴史性を無視した本質主義に陥る危険を孕んでいる。

とともに、本論のなかで繰り返し示唆してきたように、歴史の流れを形作ってきたのは、一過性的な人間活動としての生活者の営みであった。そうした生活者の営みは、大きな歴史の流れのなかで維持、再生産される反面、その流れに巻き込まれるだけの受動的な存在ではない。生活者の営みは、大きな歴史の潮流との接合を契機として、一人ひとりの人間が──主体的とはいえないまでも──自ら選択、働きかけをおこなった活動の結果であると同時に、新たな歴史の潮流を生み出す源でもあった。

実際、オホーツク文化の末裔であるトビニタイ文化の担い手達は、「中世温暖期」ピーク後の生態環境の急激な変動に対しても、本州を中心として拡張する商品経済圏の波に対しても、決して、一方的に翻弄されるだけの受け身の存在などではなかった。トビニタイ文化の担い手達は、自らが受け継いできたオホーツク文化の諸要素を「資源」として、生態環境や社会環境の変容に対応するための生計戦略を巡らせていた。そして、こうした生存のための生計戦略が、結果的に新たな文化や歴史を再生産する原動力となり「中世アイヌ期」以降の潮流に連続していたのである。

無論、個人から個人に、世代から世代に受け継がれてゆくなかで、オホーツク文化に由

来する要素は、時には少しずつ、時には大幅に、その姿を変えていったと考えるべきである。また、それを継承した人々は、当然、それがオホーツク文化に由来するものなどと意識することなどなく、日々の営みのなかで受け継いでいったのであろう。

ともあれ、そのような営みのなかで、オホーツク文化に由来する要素は、有形・無形の文化的「資源」として継承され、トビニタイ文化が分布した地域に色濃く痕跡を遺すとともに、他の在来、外来の様々な要因と結びつきながら、アイヌの人々の文化や歴史の形成に関与した、と想定すべきであろう。いうまでもなく、この背景には、オホーツク文化の末裔であるトビニタイ文化の担い手達が、アイヌの人々の文化や歴史を形作ってきた潮流に、主体的に参画した営みがあることを見逃してはならない。こうした意味において、オホーツク文化は、決して、忽然と姿を消した外来の異分子「謎の氷海民文化」などではなく、まさにアイヌの人々の文化や歴史を形作った文化的「資源」のひとつであったといえる。

結 語

北海道を含めた日本列島北部地域は、従来、いわゆる近世に至るまで「正史」の枠外におかれ、ともすれば独自性のみが強調される、自己完結的な歴史叙述がなされてきた。だが、そうした傾向に対するひとつの反動として、1990 年代以降、本州や大陸との交流に着目し、中世期以降の社会史的な文脈に位置づけることによって、北方地域の歴史像を描き出そうとする新たな方向性が模索されるようになった。閉じた「冷たい社会」に生きる、「狩猟採集民」としてのアイヌの人々の歴史から、開かれた「熱い社会」を営む、「交易民」としてのアイヌの人々の歴史へ、という認識の転換などは、その最たる典型といえよう。

本論で対象とした、オホーツク文化と擦文文化もまた、上記のような潮流とまったく無関係ではない。というよりも、オホーツク文化と擦文文化は、本州や大陸との交流を通して北海道を中心とする北方地域の社会や文化が営まれていたことを、中世併行期以前にまで遡るものとして積極的な評価を与えることができる対象にほかならない。

しかし反面、オホーツク文化と擦文文化は、繰り返し述べてきたように、日本列島に展開した数々の先史文化のなかでも他に類例のないユニークな性格を有するものである。このため、この二つの先史文化は、北方地域における歴史的展開の独自性をしめす最も顕著な事例のひとつとなる。

本論では、こうした二面性を有するオホーツク文化と擦文文化の接触・融合によって生起したとされる、トビニタイ文化の成立、展開の歴史的背景について究明を試みた。その結果、トビニタイ文化は、オホーツク文化の末裔であるトビニタイ土器製作集団が主体となり、再寒冷化による生態環境の変化に適応するための新たな生計戦略を内在的に確立するとともに、本州産鉄器の獲得を契機として擦文文化集団と不可分の関係性を構築することによって成立、展開した文化コンプレックスである、という結論が提起された。

トビニタイ文化の成立と展開は、上記のような二つのファクターを核とする、複合的な現象が絡み合った歴史事象として理解しうるものであった。もっとも、すべからく歴史事象とは、生態的、社会的、文化的などの様々な現象が累積した結果であるとみなすべきであり、本論の結論もまた決して特別なものではなく、むしろ当然の帰結というべきかもし

れない。ただ、これまでのトビニタイ文化に関する理解は、その一部分、一側面の現象を捉えたものでしかなかったがため、いくつかの相容れない見解が併存してきた。そのような状況を考慮するならば、本論の成果は、今後の研究にとってひとつの指針となりうるトビニタイ文化の理解を提示しえたといえよう。

さらに、本論で得られた成果は、オホーツク文化や擦文文化に関わる個別具体的な研究対象についての理解のみならず、より幅広い歴史的コンテクストのなかにトビニタイ文化を位置づけるものとなった。なによりも、その基盤となる生計戦略は、「中世温暖期」のなかで確立し、安定的に営まれてきたオホーツク文化の貼付文土器分布圏における生計戦略が、再寒冷化による生態環境の変化を契機として構築されたものであった。「中世温暖期」を中核とする環境イベントは、ヨーロッパにおけるヴァイキングや北東アジアにおける渤海国の盛衰などに代表される、地球上の様々な地域における人間の営みに大きな影響を及ぼしたことが指摘されている。したがって、トビニタイ文化は、そうした地球規模で生起した環境変動に対する、ある適応戦略を有する人類のひとつの選択として読み解くことも可能となった。

他方で、本論では、トビニタイ文化の成立と展開に影響を与えた、擦文文化の動向と本州産鉄器の生産－流通体制を、本州・東北地方における当時の政治社会的背景から読み解くことによって、トビニタイ文化に関わる歴史事象もまた、律令国家による列島支配という歴史的コンテクストに位置づけうることを提起した。ただ、その反面、トビニタイ文化を生起させたのは、あくまでも律令国家の直接的な支配の及ばない、周辺社会の自立的な地域間の関係であることも確認した。というよりも、本論では、律令国家の列島支配という文脈に位置づけられる側面より、周辺社会の自立的な関係によって生起したことの意義を積極的に強調したといえる。

無論、上記のような理解もまた、特定の視点から導かれたものであり、トビニタイ文化という歴史事象のすべてを包括するものではないかもしれない。加えて、本論における評価は、一見、新たな北方史の叙述を模索する潮流に逆行し、旧来の自己完結的な叙述への回帰と映るかもしれない。だが、「中央」の政治体制の展開を主眼に叙述された「正史」に位置づけることが、決して従来の「辺境史」としての北方史を克服することにはならないのではないだろうか。むしろ、「辺境史」を検討する意義は、従来の「正史」を相対化し、それまでの歴史像を再構築ないし脱構築することにこそある。もし、それが否定されるならば、「正史」の文脈から「辺境」の歴史的展開を評価するだけで事足り、あえて「辺境」

とされる地域の側に立ち、歴史を叙述する意義はなくなってしまう。

北海道を中心とする北方地域は、中世併行期以降、加速度的に本州の社会体制との関係が深まってゆき、近代に至って完全に国民国家としての「日本」に組み込まれることとなる。そういった意味で、中世併行期の社会体制が成立する前夜において、律令国家の外縁にあった北海道が、その影響を受けつつも一時的とはいえ一定の独自性を有する社会を営みえた意義を過小に評価すべきではないだろう。すなわち、トビニタイ文化という歴史事象は、北海道においても異質な因子といえるオホーツク文化が、生態環境の変動や律令国家の政治情勢などが織りなす、生態的・政治社会的なコンテクストとの相関関係のなかで形成された、日本列島における人類史のなかでも最もユニークな出来事のひとつとみなすことができる。

いっぽう、本論で得られた理解は、オホーツク文化や擦文文化ひいては北海道の先史時代研究の枠組みを超える、より大きな歴史的文脈に位置づけたとき、アイヌの人々が担ってきた歴史や文化を読み解くための新たな視座を提起するものとなった。とりわけ、本論の議論を踏まえることによって、トビニタイ文化を介して導入されたオホーツク文化に由来する要素が、アイヌの人々の歴史や文化のなかに受け継がれた可能性を措定することができるようになった。すなわち、オホーツク文化もまた、アイヌの人々の文化や歴史を形作ってきた文化的「資源」として理解すべきものと位置づけられたのである。この結果、トビニタイ文化という歴史事象は、一元的に語られがちであったアイヌの人々の歴史を超克し、新たな北方地域の歴史像を構築する可能性をも孕むものとなった、といっても過言ではない。

もっとも、「正史」に取り込まれる以前の日本列島北部地域の歴史は、文献史料などの文字記録が非常に制限されているがゆえに、過去の人間行動の物象化された痕跡である考古資料を読み解く先史人類学・考古学にゆだねざるをえない部分が大きい。そうした意味で、日本列島北部地域を対象とする先史人類学的・考古学的研究は、トビニタイ文化研究のみに限らず、同地域の歴史を描き出す上で重要な役割を担っているといえよう。

註

第一章

1）「中世アイヌ期」とは、北海道の時代区分において擦文文化の終末後に位置づけられるもので、本州を中心とする「正史」の中世期に併行することに由来する呼称である。また、この時代呼称は、北海道の歴史を対象とするアカデミズムのみならず、教科書などにも用いられており、一般社会において使用されるタームとして現在流通している。ただ、この呼称を巡っては、「アイヌ文化」は擦文文化終焉の後に形成されたもので、あたかも両者は個別の文化であるかのような印象を、無前提に植え付けてしまう危険性が指摘されている。

2）ただし、「接触様式」や「融合型式」は、トビニタイ文化に相当する道東部の考古資料のみならず、礼文島・利尻島などに分布する、「道北部」におけるオホーツク文化と擦文文化の接触・融合によって生起したとされる考古資料にも使用されていた［大井 1972b］。

3）たとえば、大塚は、オホーツク文化集団が大陸部と関係性を取り結ぶなかで、律令制に代表される「中原国家」の階級制度を自らの社会制度のなかに受容していた可能性を、青銅製帯金具の存在などから指摘している［大塚 1993:59-60］。また、擦文文化から「中世アイヌ期」の社会の成立を、「和人社会」との交流・関係性の流れのなかに位置づけるとともに、「和人」との対立などを経験するなかから差異化が促進されることにより、アイデンティティが形成された可能性を提起している［大塚 1992:316］。これらは、本論にとっても、重要な指摘といえるものであることから、改めて結論にあたる第四章において取り上げ検討を試みる。

4）「生態史」というタームについては、今西生態学の理論に立脚した、梅棹忠夫による論考が代表的なものとしてあげられる［梅棹 1957］。ただ、「生態史」は、現在、特定の研究領域のみならず、一般社会においても使用されているタームであり、様々な定義付けがなされている。さらに、海外においても、「生態史」の訳語とされる“eco-history”は、非常に多義的に使用されている。こうしたことを考慮し、本論では、自然環境のみならず社会環境を含めた生態環境と人間の営みの交互作用によって生起する変遷を対象とした歴史観と定義する。

5）もっとも、先史人類学・考古学における「文化」の概念規定は、それほど明確になされているわけではない。しかも、プロセス学派やポストプロ説学派など、研究者が立脚する学派の理論的立場によっても、「文化」に対する定義は異なる［cf. Binford 1962；1968；Hodder 1986］。とはいえ、生計戦略の把握は、それが「文化」に規定されるか否かは別としても、ひとつの基礎作業といえよう。

6）これに対し、考古資料とは、長期的な時間幅での人間の営みを観察するための研究対象である、という反論が予想される。だが、一つひとつの考古資料は、厳密に考える限り、一回一回の人間活動の物象化された痕跡に過ぎず、そこから「長期的な時間幅での営み」を読み取っているのは観察者側の視点である。むろん、「ひとつの遺物」　「ひとつの考古資料」に複数の時間幅を持った人間活動が刻まれているケースは少なくない。ただ、なにをもって「ひとつの考古資料」と認識するかは、あくまでも研究者側の認識方法に由来する問題である。たとえば、「ナイフ型石器」を「ひとつの考古資料」とみなすか、そこに観察される一つひとつの「使用痕」を「ひとつの考古資料」とみなすか、を弁別しているのは観察者の恣意的な認識である。こうしたことからも、より根元的な考古資料の性格は、一回一回の人間活動の物象化された痕跡であり、「長期的な時間幅での営み」はそれをもとに観察者が構築する二次的なものであると判断すべきであろう。

7）アイヌの人々の「文化」や「歴史」に関しては、そもそも、なにをもって、また何時からをアイヌの人々の「文化」や「歴史」とみなすべきか、という根本的な問題がある。この問いは、アカデミズムを超えた、政治的・社会的な問題を孕むものである。これに対し、擦文文化やオホーツク文化は、あくまでも先史人類学的・考古学的に規定されたテクニカルタームに過ぎない。このため、「擦文文化」や「続縄文文化」などのような、

先史人類学的・考古学的なテクニカルタームを造語して回避するという選択肢も考えられる。ただ、この選択には、現在のアイヌの人々に繋がることが確実な時代の社会・文化に対して、テクニカルタームを造語することは社会的責任を放棄した狡知に過ぎない、という批判が予想される。こうしたことを考慮し、本論では、なお問題があることを認識しつつも、擦文文化期後の時代を「中世（併行）アイヌ文化期」と呼称する。ちなみに、今日の社会的な言説を加味するならば、擦文文化期もまたアイヌの人々の歴史における一時代とみなすべきである、というのが筆者の個人的な見解である。

8）もっとも、こうした研究を支えていた博物学的な関心の背景に、アイヌの人々や文化との関係がまったく意識されていなかったわけではない。というよりも、北海道在住の研究者にとっても、アイヌの人々や文化は、潜在的に意図されていた可能性が十分考えられる。だが、彼等は、収集される資料とアイヌの人々や文化との関連を、具体的に追究するための明確な方法論や研究視座を欠いていたのである。

9）ただし、こうした研究の前提には、特定すべき「人種」や「民族」という単位がアプリオリに確定されていたことには注意を払うべきである。つまり、こうした研究によって明らかになることは、すでに措定されている「A 人種」や「B 民族」とされる人々の遺伝的、身体的特徴に関する統計的なデータであり、純粋に遺伝的、身体的特徴から人種、民族というカテゴリーが抽出されるわけではない。ただ、こうした研究によって、「A 人種」や「B 民族」といったものが概念的に補強され、あたかも科学的に、その実体的な存在が裏づけられた、という錯覚を植え付ける危険を孕んでいることには注意すべきである。

10）もっとも、科学的言説は、容易に社会的な言説に再編されうる。たとえば、純粋に人類学的・考古学的な方法論から構築された「縄文時代」や「弥生文化」などといったテクニカルタームが、今日、社会的に様々な意味が付与された日常言語となっていることなどは、こうした社会的言説への再編成を明瞭に物語っている。

11）ただし、この時期の北海道の先史時代研究において、完全に「アイヌ文化」と関連づける説明が駆逐されたわけではない。たとえば、河野広道は、擦文文化集団を「北海道アイヌ」に、オホーツク文化集団を「樺太アイヌ」に、それぞれ系譜上繋がるものである、という見解を提起している［河野 1935a:121］。ここで、河野が提起している「北海道アイヌ」や「樺太アイヌ」は、必ずしも人類学的・考古学的に定義されたタームではなかった。すなわち、河野は、人類学的・考古学的タームを、最終的に社会的な言説に差し戻すことによって、「擦文文化」や「オホーツク文化」といったテクニカルタームを「北海道アイヌ」や「樺太アイヌ」と関連づけて説明したのである。もっとも、こうした傾向は、今日の先史人類学・考古学においても、多分に窺われるものであるといえよう。

12）石澤命達が報告した同資料は、ほぼ確実に、オホーツク文化集団の頭蓋骨であると推察される。もっとも、報告者である石澤は、計測した頭蓋骨の出土地（遺跡）名を明記しておらず、またオホーツク文化と絡めて論じているわけではない。ただ、北方地域に関心を持っていた清野や児玉などは、そうした古人骨が、オホーツク文化と先史人類学・考古学で呼称されている文化コンプレックスに伴うものであることを、出土遺跡などから認識していた、と彼等の論考から推察される［清野 1933；児玉 1937］。

13）報告文の図版は、擦文式土器の甕のように、すべて口縁部が最大径となるように呈示されている。もし、これらの資料をオホーツク式土器的な器形として想定していたならば、胴部が最大径となるように呈示されていただろう。

14）ここでは、菊池徹夫の編年案との対比を意図して、菊池による擦文式土器の細分編年のみを提示したが、金盛の原文ではこの他に石附編年の「第III期」、東大編年の「II末」を同時期の擦文式土器として併記している［金盛 1976:43］。

15）ここで大井が想定している「『接触様式』の土器群」には、道東部におけるトビニタイ土器のみならず、それとは特徴を異にする「道北部的な「接触様式」の土器群」［大井 1972b］も含められている。道北部特有の「接

触様式」は、「上泊式土器」［山浦 1983］、「厚手土器」［前田・山浦 1992］、「元地式土器」［前田 1996］などと、これまで様々な呼称が提唱されていたが、近年、「元地式土器」という呼称が定着しつつある。

16）「アイヌ文化」とは、どのようなものか、大井自身は具体的には論じてはいない。ただ、それまでの一連の論考から窺う限り、いささかトートロジカル気味に、擦文式土器の製作・使用や竪穴式住居の構築・居住などといった、擦文文化的な物質文化を脱却した状態を想定しているようである［大井 1984a:1］。

17）わずかな例をあげるとすれば、山浦清が、大井の移動説を一部支持する見解を表明している程度である［山浦 1983:172-173］。

18）ただし、道北部における「接触様式」・「融合型式」の成立については、擦文文化集団の移住ー圧迫説は否定されるものではない。むしろ、遺跡分布や発掘資料を分析・検討する限り、道北部においては、擦文文化集団の移住ー圧迫説が説得性を持っている［大西 2004:144-146］。

19）こうした想定は、かなりの部分で大井の仮説と符合するものである。事実、山浦もまた、トビニタイ土器の成立は、「擦文文化人の海岸部への進出」による「オホーツク文化人のテリトリーの圧迫」にあるという見解をしめしている［山浦 1983:166］。ただ、大井が想定するような、大規模な擦文文化集団の道東北部への移住については、その正否の判断を避け、慎重な態度をとっている。

20）ただし、澤井は、その論考において、明からに類似する先行研究であるにもかかわらず、山浦の論考をまったく引用していない。澤井が、山浦の引用をおこなっていない理由は明らかではないが、類似する先行研究がある限り、たとえ、そうした先行研究の存在を知らず、まったく独自に類似の見解を導き出していたとしても、論文として公表するに際しては先行研究として引用、紹介すべきであろう。

21）本論では、トビニタイ土器に共伴し、その製作者の出自が確定しないものを「擦文式土器」と表記し、明らかに擦文文化集団によって製作された擦文式土器と区別する。

22）わずかな例外として、女満別元町遺跡の住居址からトビニタイ土器とともに出土した「擦文式土器」について、「オホーツク文化の荷負者によって擦文式土器が模作された」ものという見通しが、大井晴男によって提起されている［大井 1970:39］。

23）ニヴフ（ギリャーク）説は、自然人類学者のみならず、考古学者の菊池俊彦によっても主張されている［菊池俊彦 1978:63-72］。菊池は、文献史料・考古資料から同仮説を導き出している。

24）擦文文化集団の形質的、遺伝的特徴に関するデータや議論は、現在までのところほとんど蓄積はなく、皆無といっても過言ではない。取りも直さず、これは、擦文文化集団の古人骨資料が得られていないからにほかならない。とはいえ、北海道におけるアイヌの人々は、縄文時代から中近世（併行）期まで形質的、遺伝的に連続性が辿りうることが確認されている［e.g. 山口 1981；Yamaguchi 1982；Horai et al. 1991；宝来 1993］。当然、続縄文期と「中世アイヌ期」を繋ぐ擦文文化期の集団も、この系譜に位置づけられることに疑いの余地はない。したがって、オホーツク文化およびトビニタイ文化の展開していた時期に、形質的、遺伝的に北海道アイヌ的な特徴を担っていた人々は、擦文文化集団以外にありえないこととなる。

25）発掘調査から共伴関係にあると確認された事例として、目梨泊遺跡の蕨手刀や直刀［佐藤 1988:62-64；1994:57-59,94-96,101-102,112-113］、トコロチャシの土師器［駒井 1964:20-21］、二ツ岩遺跡の擦文式土器［野村ほか 1982:18-19,58-62］などがあげられる。また、これら以外にも、オホーツク文化の遺跡からは、同様な遺物が採集されている。ちなみに、それらの多くは、トビニタイ文化の母胎となった、オホーツク文化後期の貼付文土器分布圏［大西 1996b:35-36］から得られている。

26）基本的に、大井晴男によって主張された、擦文文化集団の移住ー圧迫説は、生計活動が変容した理由を説明してはいない。他方、内的要因説に立つ藤本強も、「何らかの要因で環境・文化要素のバランスが崩れた」結果ではないか、といった見通しを示唆しているのみで［藤本 1979b:228］、具体的な議論をおこなっているわけ

ではない。

27）たとえば、赤松と右代は、「中世温暖期」に伴う「平安海進」によって、オホーツク文化の遺跡が立地していた周辺環境には、当時、数多くの湖沼が形成されていたことを、主に自然地理学的な観点から提起している［右代・赤松 1995:168］。こうした環境復原そのものは、地形的なデータにもとづく説得的な仮説といえる。だが、そこから導かれている想定に関しては、オホーツク文化集団が、こうした環境を積極的に選択し適応していたというトートロジカルな説明か、そうした環境は「交易」のための船着き場として選択されていたという裏づけに乏しい飛躍した解釈か、のいずれかとなっている［右代 1993:55；右代・赤松 1995:171］。

28）「中世温暖期」や「平安海進」なるイベントは、氷床コアの解析［e.g. Grove & Switsur 1994］などから、地球規模での環境変動のトレンドとして生起したことが、今日ほぼ立証されている。ただ、それに起因する影響を、ローカルな地域レベルで把握できるほどのデータが、十分に蓄積されているわけではない。赤松と右代の研究でも、オホーツク文化の分布地域を対象としているが、遺跡出土の温暖水系種の貝類などから温暖化を［赤松・右代 1992］、古環境の復元から海進を［赤松・右代 1995］、それぞれ追検証するレベルにとどまっている。

第二章

1）現在、トビニタイ文化に伴う古人骨資料は、知床半島のオタフク岩洞窟から検出された 2 体のみである［涌坂・豊原 1991:193］。しかも、完全な頭蓋骨は、未だ得られていない。加えて、オホーツク文化集団に認められる、北海道アイヌ的な形質的、遺伝的特徴についても、何時の時期からどのくらいの程度で出現するのか、積算できるほどの資料、データが得られているわけではない。

2）もっとも、特定の型式に関わる文様、器形、技術が、それぞれいかなる状況において、どうような社会関係を結んだ集団の間に共有されうるのか、といった問いは、異系統集団間の関係を読み解くことのみならず、同一型式内の集団関係にアプローチする上でも有効な視座となりうるものである。

3）ロングエーカーの研究では、住居址とともに墓址出土の土器についても分析が加えられ、ヒルの研究では、サンプリング法や花粉分析などを導入して遺構出土の遺物の性格の把握が試みられた、という点でそれぞれ独自性が指摘できる。

4）この批判を組織的・戦略的に展開し、ニューアーケオロジーを継承したプロセス学派が信奉する理論・方法論のナイーブさを批判したのが、イアン・ホダーに代表されるポストプロセス学派である［Hodder 1982；1986］。ただ、ポストプロセス学は、先史人類学・考古学が孕む認識論的問題の重要性を提起した、という点で評価できる反面、プロセス学派を含む既存の研究実践に対する批判理論に終始してしまった。このため、資料操作レベルでの理論的・方法論的貢献という点では、プロセス学派ほどの貢献をなしていないといえる。

5）無論、このような型式と様式の共約、置換は、実際の研究を進めてゆく上で、なんらかの齟齬をきたす危険性を孕むものではある。しかしながら、そうした取り扱いが、これまでの日本考古学の土器研究において実践されてきたということもまた事実である。加えて、ここでの焦点は、あくまでも土器研究による異系統集団の集団間関係へのアプローチにあるため、具体的な研究事例のなかで、その議論とかかわらない限り、型式と様式の理論構築上の差異はあえて捨象する。

6）都出が、これら一連の論考において、文様や器形などではなくあえて「製作技法」を取り上げている理由は明示されていない。ただ、都出自身の真意は別としても、以下でみるように土器研究から集団間関係を論じる上で、技術への着目は重要な意味を持つこととなる。

7）こうした研究は、その後も、ひとつの定式化された研究法として受け入れら、90 年代以降も継続されてゆく。そうしたなか、とくに小林達雄の様式論［小林 1977］と結合することによって、今日新たな展開をみせている［今福 1990；宮尾 1993；谷口 1994］。

8）もっとも、このような背景には、短絡的に婚姻などといった未検証の事象に読み替えてきた、それ以前の研究に対するアンチテーゼを提起した、という研究史的な意義があった。

9）こうした中園の研究における「ハビトゥス」や「モーターハビット」に対しては、澤下孝信が見解の相違を提起し［澤下 1994］、それにともない中園と澤下の間で論争が展開されている［澤下 1995；中園 1994］。しかし、両者の見解ともに、必ずしも社会学、文化人類学においてなされている議論を十分に踏まえたものとはいえず、また考古学の方法論として確立しえる方向性を提起しているとはいい難い。石井淳が指摘しているように、今後、議論を詰めてゆくべき課題が多いといえる［石井 1997:30］。

10）なお、対象とした遺跡には、道央部起源の擦文式土器とは系統を異にする、「十勝太式」［大沼 1996］に比定される資料が一部含まれている。だが、数量的にマイナーであるため、現時点では、そのなかから模倣品の存在を判別しうる検討対象とはなりえない。また、そもそも「十勝太式」の資料そのものが、いまだ十分な資料数が得られているという状況にはなく、その可能性の検討は今後の課題といえる。このような理由から、本稿では、擦文中期の石狩低地帯、擦文後期の常呂川下流域との接触、交流に由来すると想定される資料について検討してゆく。

11）報告書では、竈が付設されていない住居址 4 基を「トビニタイ文化」に、竈が付設されている住居址 13 基を「擦文文化」と判別している。ただ、「擦文文化」とされた住居址の中には、竈とともに、石囲炉が検出されたものが含まれている。石囲炉は、オホーツク文化の伝統を受け継ぎ、「トビニタイ文化」において一般的に認められるものである反面、「擦文文化」に帰属するものではない。また、後述する須藤遺跡では、竈が付設されている住居址から、トビニタイ土器と「擦文式土器」の共伴が確認されている。これらのことを考慮するならば、竈が付設されている住居址を、短絡的に「擦文文化」のものと判別することはできなくなる。そうした住居址の帰属については、以後改めて検討する。

12）報告書では、雌阿寒起源とされる Me-a（B.P.140）と記載されていた。

13）報告書では、カムイヌプリ 5a（Km-5a．B.P.500）またはアサトヌプリ（At-c）などと記載されていたが、現在では摩周b_5（Ma-b_5．B.P.1000）に統一されている。

14）報告書では、雌阿寒起源とされる Me-a（B.P.500±90）と記載されていた。

15）擦文式土器の内面調整をよく観察すると、ハケメ調整を施した後にミガキが加えられている例が認められる。ここから、ハケメ調整とミガキは、工程的に前後の関係となることがわかる。このため、内面に観察されなかったからといって、必ずしもハケメ調整が施されなかったと判断されるわけではない。また、後述するように、石狩低地帯における擦文前期から中期に編年される資料、「十勝太式」に比定される資料などには、ミガキが施されずに、内面に横位のハケメが観察できるものが比較的数多く認められる。

16）ただし、この幅がそのまま工具の幅であるとはいえない。これはあくまでも結果を観察したものであり、それが工具の違いに由来するものなのか、調整の工程や工具の使い方に由来するものなのかは明らかではない。

17）たとえば、貼付文の施文技法などは、擦文式土器の製作技術しか持たない人物に、容易に真似できるものではないだろう。

18）このような学習課程については、認知科学・文化人類学のなかで、近年、積極的に論議されている［e.g. Lave & Wenger 1991；福島 1995］。この著書では、本稿で“場”とした状況を、「実践共同体」と名づけている。これをそのまま引用しなかったのは、本稿で説明したような関係に「共同体」という訳語が適当ではないと判断したためである。

19）大井晴男は、須藤遺跡の製作者達が、擦文文化集団の「製作者達の間に暗黙のうちにあった文様構成に関わる約束事まで知らなかった」［大井 1994:24］という見解をしめしている。しかし、大井がその論拠として上げている、藤本強による胴部文様帯の属性には、いくつかの欠落が指摘できる。たとえば、大井が藤本の属性に

よって異例とした、「矢羽根状の刻点列」や「縦位の短刻線列」が施文された資料は、ST-09 遺跡の 1 号竪穴出土資料［武田 1993:Fig.4-2］を始め、常呂川下流域を始めとして、多くの遺跡の資料に類例が認められる。このため、大井の見解には同意することができない。

20）比較事例として、トビニタイ文化の分布圏に隣接した常呂川下流域における擦文文化集落から、時期的にも近い擦文後期に位置づけられる常呂遺跡［武田 1993］、常呂川河口遺跡［武田 1996］の器種組成を検討した。その結果、それぞれの土器群に占める坏系器種の組成比 ── 個体数は、覆土のものを含め完形・復元個体に口縁部破片個体を含めカウントしたもの ── は、32.8%（22/67）、26.6%（58/218）とエリアⅠの器種組成に近い数値であった。

21）美幌元町 2 遺跡の調査成果については、1984・85 年度におこなわれた部分が、すでに正規の報告書として刊行されている［荒生 1986］。だが、トビニタイ文化に関わる住居址 15 基が検出された 1991・92 年度以降の調査成果については、一部概報が刊行されているのみである［荒生 1991］。

22）ただし、本稿で提起した数値は、あくまでも遺跡における廃棄の状況を反映したものであるため、その使用法などが擦文文化と同じであったか否か判断できない。トビニタイ文化における坏系器種の使用法については、今後の課題とする。

23）その判別の基準は、以後に論じるような住居址の構造や内部施設から、確実に擦文文化の所産とはみなし難いもの、ないしは須藤遺跡や嘉多山 3 遺跡の一部の住居址ように擦文文化に一般的なものでも、土器群などから総合的にトビニタイ土器製作集団によって残されたと想定されるものを対象とした。

24）ここでいう「核家族」とは、「婚姻関係にある一対の男女とその未婚の子女」として、大井晴男が定義しているものである［大井 1979:14］。

25）無論、1～2m 程度の小型化ならば、必ずしも、このような想定が成り立つとはいえない。だが、ここでみた小型化は、床面積でみると 1/4～1/5 にまでなるものであり、その居住者のキャパシティは格段に低下したことは確実である。

26）報告書では、この 4 号竪穴は擦文文化の所産である、という見解が示唆されている。ただ、同住居址からは、擦文式土器はまったく検出されていないことから、そうした判断は方形というプランのみを根拠として下されたと推察される。だが、栄浦第二遺跡の 12 号竪穴の存在を考慮するならば、方形プランという理由のみをもって、あえて擦文文化の所産とみなすことはできなくなる。他の住居址との関係を考慮する限り、同住居址もまた、オホーツク文化の所産とみなすべきであろう。なお、この住居址は、その他の五角形ないし六角形のプランのものよりも相対的に新しいことが、火山灰などとの関係から提起されている［青柳 1995:31］。

27）構造 a、c に分類された住居址のなかには、壁際に複数の柱穴が検出されているものがあった。ただ、ここでは、あくまでも主柱が認められる場合、その配置構造を基準として分類した。

28）壁際の柱列は、一部の擦文文化の住居址においても認められる。ただ、それらは、あくまでも四本の主柱とセットになるものである。これに加え、トビニタイ文化とオホーツク文化の系譜関係を考慮するならば、柱穴の配置構造 b を擦文文化との関連で考えることは困難となる。

29）擦文文化の住居址のなかにも、柱穴が 6 本以上のものが認められないわけではないが、そうした住居址は総じて大型のものである。ここから、擦文文化では、4 本柱で支えきれない大型の住居を構築する場合にのみ、例外的に 6 本柱を採用したと想定される。

30）クマやシカが大型獣であるという理由に加えて、オホーツク文化の場合、これらの陸獣を獲得するためには、通常の生活圏である沿岸部を離れて内陸部への長距離移動が要求される。一般的に、そうした長距離移動を伴う狩猟は、危険の回避や獲物の運搬など考えると単独よりも複数でおこなわれた可能性の方が高いといえよう。

31）札前遺跡では、一般的な擦文文化の住居址とは構造の異なる住居址が多数検出されている［cf. 久保

1989:39-41］。こうした住居址は、道西南部の日本海側に分布する「道南型の擦文式土器」のみに伴うものであり、同地域の集団の出自を追究する上でも興味深い事例といえる。

第三章

1）宗谷地域を中心とする道北部には、道東部におけるトビニタイ文化とは異なる、オホーツク文化と擦文文化の「接触様式」、「融合型式」とされる一群の考古資料が認められる［大井 1972b；山浦 1983］。道北部の「接触様式」、「融合型式」は、「元地式」と呼称される土器群に代表されるものである［内山 2000:159-169］。

2）北海道におけるオホーツク文化の遺跡は、その性格にかかわらず、ほとんど例外なく沿岸部に残されている。ただし、サハリンでは、同地域の中期に位置づけられる「江ノ浦式土器」［伊東 1942］を伴う遺跡の分布が、内陸部においても確認できる。本稿の目的外ではあるが、こうした北海道とサハリンの違いは、オホーツク文化の形成、展開を考察する上で看過しえないものであると考えられる。

3）トビニタイ文化の遺跡で、確実に河川の上流域に位置するとみなしうるものは、これまでのところ弟子屈町下鐺別遺跡のみである。なお、藤本自身も、内陸部の遺跡の多くは、「大・中河川中・下流域」に集中することを指摘している［藤本 1979a:32］。

4）ただ例外として、地理的な区分としては、本来エリアIIIとすべき根釧原野に位置する、下鐺別遺跡のみは、その土器群の特徴からエリアⅠに編入した。

5）たとえば、トビニタイ文化の遺跡のなかに、一年を通して恒常的に生活が営まれたベースの母村集落とは別に、特定の季節に一時的に使用されるキャンプサイトがあるのかないのか、また集落遺跡でも中核集落と衛星集落のような違いがあったのかなかったのか、などの議論があげられる。

6）エリアⅡとした知床半島では、沿岸部に位置する湖沼がないことから、必然的に、同地域の立地 d は、立地 c と同様な環境的制約を受けることとなる。

7）「貼付文土器」と呼称されるものには、藤本編年の c 群とされる、貼付文に刻文が併用された資料が含められる［藤本 1966］。ただ、これまでのところ、そうした資料の数は、相対的に少なく、また編年的にも古く位置づけることが確実なものであるため、検討対象から除外した。

8）現在のサンセイ川は、河川改修によって川幅や流路が著しく変化している。だが、旧河道であった河跡沼などをみる限り、改修以前もそれほど大きな規模ではなかったと推察される。

9）また、この選択は、それぞれの時期にトビニタイ文化が交渉していた地域とも一致している。すなわち、石狩低地帯は前期の交渉地であり、常呂川下流域は後期の交渉地である。

10）筆者自身の編年観に従うならば、トビニタイ文化の形成は、擦文前期には遡らないと想定される［cf. 大西 1996a；2004］。このため、ここでは、擦文中期以降の遺跡を対象とする。

11）澤井が提示しているデータによると、同様な傾向は、エリアIIIに含まれる根室水道西岸でも認められることとなる。だが、同地域のトビニタイ文化以前のデータは、三本木遺跡の一例のみであるため、その正否を判断するにたる十分なものとはいい難い。

12）報告書では、一部、砥石と表記されているものがあったが、石皿との区分が必ずしも明確ではないため一括した。

13）魚骨層や貝塚の場合は、骨角器などの遺存状態が、通常の酸性土壌よりも格段に高いことが予想される。いっぽう、土廣墓の場合は、意図的に埋葬された副葬品であるため、通常の遺構や覆土から出土する遺物とは同一視できない。

14）オホーツク文化、トビニタイ文化ともに、遺跡が立地しているのは、砂丘ないし河岸段丘である。また、トビニタイ文化の遺跡は、内陸部に位置しているものがあるが、とくに沿岸部に対して、骨角器の遺存に差異が

あるとは考え難い。

15）厳密にいうと、オホーツク文化の銛頭は、漁撈具というよりも、海獣狩猟具であったと想定されている［大場・大井 1981:385-387］。ただ、いずれにせよ、その使用は、海における生業活動であるため、ここでの議論に影響はない。

16）ちなみに、オホーツク文化の鍛冶で使用されているのは、羽口と炉壁を兼用するために穴をあけられた土器片である［天野 1985；1991］。

17）鍛冶には、素材となる鉄そのものを精錬する大鍛冶と、製品である鉄器を製作、再加工する小鍛冶があるが、ここで想定しているのは小鍛冶である。近年、擦文文化においても、大鍛冶がおこなわれていた可能性が提起されているが、そうした形跡は極まれであり、総体として、鞴羽口の使用は、小鍛冶が中心であったことは動かし難いといえる。

18）また、トビニタイ文化よりも、鉄器の装備率が低かったと推察される、オホーツク文化においても鍛冶の存在が確認されていることから、トビニタイ文化における鉄器の装備率が、鍛冶をおこなうことなく維持されていたとは考え難い。

19）報告書では、5 層を「トビニタイ文化期」に、4 層を「擦文文化期」としているが［涌坂・豊原 1991:224-233］、第二章での明らかにしたように、本洞窟出土の「擦文式土器」は、トビニタイ土器製作集団による模倣品が主体であるため、4 層についてもトビニタイ文化の所産であると認定する。

20）オタフク岩洞窟における海獣類の検出量は、1400 点以上に達する。ただし、推定されている最小個体数は、27 個体とそれほど多くはない［西本・佐藤 1991:264］。

21）靺鞨文化や女真文化という呼称は、ロシア側の考古学者によって命名されたものであり、中国の史書に記載されている、靺鞨族や女真族の文化そのものというわけではない。また、菊池俊彦が明らかにしているように、中国側の考古学では、靺鞨文化とほぼ同じ内容の文化コンプレックスが、同仁文化と呼称されている［菊池 1985］。

22）その反面、トビニタイ土器分布圏は、前期においてすでに、根釧原野から十勝平野の沿岸部にまで達している。ここから、トビニタイ土器分布圏は、前段階のオホーツク文化に比べると、北に縮小し、南西に拡張していることとなる。こうした分布圏の対照的な伸縮は、トビニタイ土器製作集団の展開を追究する上でも、注目すべき現象であると考えられる。

23）なお、擦文文化終末後の中世併行期以降になると、片区の刀子が北海道の各地から出土するようになるが、こられは、形態的にオホーツク文化に伴う大陸産の片区の刀子とまったく異なるものである。

第四章

1）ちなみに、キャンプサイトとされる遺跡は、集落遺跡で認められるような恒常的な竪穴住居址は検出されていない。

2）オホーツク文化後期においても、宗谷地域を中心とする沈線文土器分布圏では、集落遺跡からキャンプサイトに季節的に分散する、というセトルメントパターンが維持されていたと想定されている。また、オホーツク文化中期［大西 1996b:35］までは、道東部においても、その内実は別として同様なセトルメントパターンが維持されていたと想定されている［大井 1982；1984b］。

3）近年、オホーツク文化の遺跡における、雑穀類の炭化種子の検出例が報告されている［cf. 山田・椿坂 1995］。また、ここから、オホーツク文化においても、雑穀栽培がおこなわれていた可能性が提起されている。オホーツク文化の生計戦略を考える上で、非常に重要な問題であるが、微細遺物の検出の努力が払われた、カリカリウス遺跡でさえ、稲科の種子が 1 例のみであることから、少なくとも、トビニタイ文化については、雑穀栽培

がおこなわれていた可能性は低い、と判断せざるをえない。

4）同数値は、椎骨から算出した魚類に占めるサケ類の割合である。

5）オホーツク海における海氷生成の変動のメカニズムは、気温の上下のみに規定される単純なものではい。そこには、アムール河の水量［e.g. Akagawa 1977；Ogi et al 2001］やオホーツク海周辺の大気循環［e.g. Cavalieri & Parkinson 1987；Fung & Wallace 1994；Tachibana, Honda & Takeuchi 1996］など、実に様々な要因が絡み合っている。また、地球物理学的研究においては、近年、従来の定説を覆す、オホーツク海に流入するアムール河の淡水流量が多いほど冬季における海氷量が少ない、という負相関の関係にあることが指摘されている［立花 2001］。いずれにせよ、流氷の接岸の有無を論じるためには、複合的な古気候、古環境のモデリングをおこなうことが不可欠となる。

6）高い適応度を誇っていた生計戦略を、なにゆえドラスティックに転換させなければならなかったのか、その理由を貼付文土器分布圏のオホーツク文化集団の側に見出すことは困難である。たとえば、急激な人口増加に起因する資源枯渇や、飛躍的な技術革新による生産性の改善など、ネガティブなものもポジティブなものも、これまでのデータから窺うことはできない。しかも、従来優勢であった、擦文文化からの影響を考えることは、ここまでの議論によって完全に否定されている。

7）「中世温暖期」の再寒冷化は、ヨーロッパにおけるヴァイキングの活動の後退や、北東アジアにおける渤海国の衰退など［吉野 1995a；1995b］、世界各地の社会、文化、集団の展開に様々な影響を及ぼした可能性が指摘されている。

8）天野哲也は、擦文文化における鉄器の普及量と所有形態には、地域や集団によって相当な差異があった、という仮説を提起している［天野 1983］。ただ、仮に、そうした差異があったとしても、擦文文化における鉄器の装備率は、地域や集団に関わらず、最低限石器の切削具をほとんど必要としないレベルにあったことは確実である。

9）擦文文化に伴う鉄器には、オホーツク文化で認められるような、北方ルートによる大陸産とみなしうる形態のものは含まれていない。このため、その供給源は、道央部を介した本州産以外には想定しえない。

10）このことは、擦文文化が、北方ルートをオホーツク文化から引き継げなかったことを示唆している。おそらく、その理由は、サハリンにおけるオホーツク文化と「交易関係」を構築しえなかったことにある、と推察される。

11）道北部の「融合型式」、「接触様式」が、同地域に進出した擦文文化集団の圧迫によるものであった傍証として、その存続期間の短さを指摘することができる。北海道本島はいうまでもなく礼文島などにおいても、擦文後期に位置づけられる擦文文化の遺跡が確認できることから、「元地式土器」に代表される文化コンプレックスの存続期間は、トビニタイ文化とは異なり、擦文中期のみに限られるものであったと想定できる。それゆえ、その成立から終末が非常に短期間であった、という推察が成り立つ。

12）貼付文土器分布圏の遺跡において、蕨手刀や土師器など本州産遺物の出土が報告されていることから、オホーツク文化と石狩低地帯を中心とする擦文文化集団との接触、交流は、すでに同時期から開始されていたことが窺われる。もっとも、この段階のオホーツク文化における鉄器の主体は、あくまでも大陸産のものであるため、その接触、交流は、非常に限定的かつ非恒常的なものであったと推察される。ただ、トビニタイ文化の成立以前に、石狩低地帯を中心とする擦文文化集団との間に、ある種の事前交渉がおこなわれていたことは、その後の関係性の構築に寄与した可能性が非常に高いといえるだろう。

13）もし、トビニタイ文化のトゥールキットから、鉄器が欠落したならば、生活体系の様々な側面において、かなりの支障が生じることは想像に難くないだろう。

14）もっとも、生計戦略や世帯規模が維持された理由は、擦文文化のものとの間にさほど違いがなったため、あ

えて変容させる必要がなかった、という可能性が考えられないわけではない。ただ、エリアⅡの生計戦略については、擦文文化との類似を想定することは困難である。

15) 擦文文化が集落を形成した常呂川下流域と、エリアⅠの斜里平野やエリアⅢの標津川下流域の間に、生態環境の基本的な差異は認められない。また、後述するように、これらの地域では、トビニタイ文化の終末以降、まったく同じ地点に擦文文化の遺跡が形成されていることからも、十分に擦文文化が展開しえた環境であったことが承認できる。ただし、エリアⅡの知床半島部のみは、この限りではない。事実、トビニタイ文化の終末以降も、同地域には、擦文文化の遺跡が形成されることはなかった。

16) たとえば、弟子屈町矢沢遺跡では、トビニタイ土器と擦文文化の遺構、遺物が、層位を異にして出土し、時間的に前後関係となることが確認されている［沢・松田 1977］。

17) 陸奥地方の最前線であった、志波城は、812 年に廃止され、徳丹城に移転される。その徳丹城も、造営後まもなく、鎮守府が移された胆沢城の管轄下に統合されてゆく。このため、10 世紀以降の、律令国家の境界線は、鎮守府胆沢城－秋田城とすべきである。

18) 律令体制下では、「東辺北辺」とされる「陸奥・出羽等の国」に、「鉄治」をおくことが禁止されていた［福田 1995:160-161］。実際、7 世紀～8 世紀に比定される製鉄址は、律令国家の勢力下にあった地域に限定されている［八木 1996:274］。

19) ただし、これには、ひとつの課題がある。それは、東北北端部を擦文文化圏に含めるか否か、という問題である［cf. 天野 1987］。もし、東北北端部が、擦文文化圏に含められるならば、その評価は、大きく異なることとなる。だが、仮に、同地域の擦文式土器が現地で製作されていたとしても、そのセットには、北海道との間に大きな相違が認められることから、同地域を擦文文化圏に含めるという見解には否定的にならざるをえない。

20) もっとも、実態としては、中央から派遣された貴族や国司によって、「蝦夷」、「俘囚」との私的な「交易」がおこなわれ、様々な鉄製品が流出していたようである［福田 1995:162］。

21) 「北海道土師器集団」とは、擦文前期に相当する 8 世紀代に、「道南部から道央部にかけて東北北部の土師器文化を担う人々が進出し、そこに定着した生活を展開していた」「本州系の人々」とされている［瀬川 1997:21］。擦文文化の形成において、続縄文文化の系譜に位置づけられる北海道の在来集団以外に、こうした本州からの渡来集団がなんらかの形で介在していた可能性は大きい。

22) 本論の議論に依拠する限り、トビニタイ文化の終末は、その担い手であるトビニタイ土器製作集団が、主体的に擦文文化の文化コンプレックスを受容した結果に求めざるをえない。このため、もし北海道と東北北端部の生産－物流体制の衰退、終焉の影響を考えようとするならば、それによって擦文文化の受容が促進されたことを論証する必要がある。だが、そうした生産－物流体制の衰退、終焉が、擦文文化の受容を促進した直接的な要因であることを裏付ける資料やデータを見出すことは、現状において困難である。

23) 9～10 世紀前後に渡嶋蝦夷との「交易」によって、出羽国にもたらされた毛皮類として、「熊皮」、「葦鹿皮」、「独犴皮」などが推定されている［関口 1992:272-277］。

24) 積極的な議論として、瀬川拓郎と鈴木信による論考がある。瀬川は、石狩低地帯および石狩川流域ではサケ・マス類の加工品である「干鮭」が、それ以外の地域では近世期に「軽物」と総称される獣皮類が、それぞれ本州との「交易品」として生産されていた、と想定している［瀬川 1997:22］。これに対し、鈴木は、本州製品の供給側においてもサケ・マス類の生産地があるため、「干鮭」が「渡海交易品」となった可能性は低い、と瀬川説を批判し、北海道側が対価として用いたのは「海獣毛皮、陸獣毛皮、鷹羽、昆布等」であったとの見解をしめしている［鈴木 2003:39041］。

25) 毛皮の獲得を目的とした、アイヌの人々を含む北方少数民族の狩猟では、一般に毛皮にダメージが付くことを避けるため、弓矢猟や銃猟よりも罠猟が選択されるケースが多い［cf. 出利葉 1995］。

26) そもそも、常呂川下流域を中心とするオホーツク海沿岸部が、「交易品生産の面でさほど重視されていなかった」のならば、あれほど数多くの擦文文化の大遺跡が、同地域に形成されたりはしないのではないだろうか。それゆえ、擦文文化集団が道東部に進出した後も、トビニタイ文化の存在が許された理由は、ひとえに両集団の間に形成された集団間関係によるところが大きいと考えるべきであろう。

27)「干鮭」は、後述する「軽物」と異なり、相対的に一尾一尾の価値が高かったとは考え難く、本州製品の対価としての「交易品」とするには、ある程度の量を生産することが必要であったと推測される。もっとも、この推測は、主に近世期の事例にもとづくものである［瀬川 1998:508-511］。ただ、古代末から中世初頭における「干鮭」の価値が、近世期よりも高かったことを示唆するような資料・データは存在しない。

28) 大塚和義は、オホーツク文化が生産していた「交易品」として、クロテンやラッコが重要視されていた可能性を指摘している［大塚 1993:55-56］。こうした大塚の指摘は、オホーツク文化の遺跡から検出されている動物遺存体によって一定の裏づけを得ることができる。これに対して、トビニタイ文化の遺跡から検出されている動物遺存体は、オホーツク文化と比べると量的にも質的にも乏しく、「交易品」の内容を究明することは困難である。ただ、文献史料の記述に依拠するならば、毛皮類の「鷲羽」や「鷹羽」などは、本州側に特有の嗜好であった可能性が高い。無論、「干鮭」であったならば、完全に本州側の嗜好に合わせた「交易品」の変換であったこととなる。

29) ちなみに、「北海道北部アイヌ語方言」には、「南千島アイヌ語」も含まれている［村山 1971:77-78］。

30) アイヌの人々の「クマ送り」には、主に春と秋の狩猟によって獲た成獣・亜成獣を対象とした「狩りグマ送り」と、春猟の際に生け捕った仔グマを一定期間飼育した後に実施する「飼いグマ送り」の二種類がある。この二つの間には、基本的な意義や方法において特別な差異はなかったとする説［犬飼・名取 1939:241］と、前者は後者よりも相対的に簡略化されたものであったとする説［大塚 1980:36-37］がある。ただ、社会経済的には、「飼いグマ送り」は「狩りグマ送り」よりも、はるかに重要な意義があったと想定されている［佐藤 1998:180-181］。なお、本論では、どちらか一方のみを対象とするのではなく、「狩りグマ送り」と「飼いグマ送り」をあわせて「クマ送り」として論じることとする。

31) 擦文文化における「クマ送り」の事例として、一時、オタフク岩洞窟で検出された「熊集骨」が注目されたことがある［西本 1996；佐藤 1998］。だが、本論第二章の検討によって、同遺構に伴った「擦文式土器」は、トビニタイ土器製作集団によって製作された OT 型模倣品が主体であることが確認された。したがって、この事例は、むしろトビニタイ文化においてオホーツク文化のクマに関わる「動物儀礼」が継承されていたことを示唆するものとなる。

32) なお、岩崎は、アッケシやエトロフのみならず、アイヌ社会には「地域全体を統轄するような上位権力者や集権的な権力機構」などは見出すことはできず、「有力者」とは「富」や「勢力」において、あくまでも相対的に他者を凌ぐ存在に過ぎなかった、との見解をしめしている［岩崎 1998:91-104］。

33) また、同地域のアイヌ社会について、大井は、独自の社会組織を維持するとともに、オホーツク文化から受け継いだ航海技術や海獣狩猟技術を駆使し、千島列島を股にかけた広範囲な「交易活動」に従事していた、との見通しをしめしている［大井 2004:924］。他方で、大井は、北海道におけるアイヌ社会の一般的なあり方は、「'領域'としてのある地域と不可分に結びついた（血縁的）な'集団'――渡辺仁のいわゆる『Shine Itokpa 集団』［渡辺 1977］――としてあった」と主張している［大井 2004:954］。

引用・参考文献

青森県教育委員会(編) 1980『古館遺跡発掘調査報告』　青森県教育委員会

青柳文吉 1995『湧別町川西遺跡』　北海道立北方民族博物館

赤松守雄・右代啓視 1992「北海道および南サハリンの中世温暖期についての一考察」『1991 年度北の歴史・文化交流事業中間報告書』　pp.91-108　北海道開拓記念館

赤松守雄・右代啓視 1995「オホーツク文化遺跡の立地とその背景」『「北の歴史・文化交流事業」研究報告』　pp.19-44　北海道開拓記念館

阿子島香 1983「ミドルレンジセオリー」『考古学論叢Ⅰ　芹沢長介先生還暦記念論文集』　芹沢長介先生還暦記念論文集刊行会（編）　pp.171-197

阿子島香 1998「ルイス・ビンフォードの軌跡」『民族考古学序説』　民族考古学研究会(編)　pp.22-44　同成社

浅谷正 1933「現代朝鮮人脊椎骨について」『人類学雑誌』48(1)　pp.81-159

天野哲也 1977「極東民族史におけるオホーツク文化の位置（上）」『考古学研究』23(4)　pp.110-121

天野哲也 1978a「極東民族史におけるオホーツク文化の位置（下）」『考古学研究』25(1)　pp.81-106

天野哲也 1978b「オホーツク文化の展開と地域差」『北方文化研究』12　pp.75-92

天野哲也 1983「擦文社会における金属器の普及量と所有形態」『考古学研究』30(1)　pp.82-111

天野哲也 1985「オホーツク文化のメタル・インダストリーに関する基礎的研究」『北方文化』17　pp.19-44

天野哲也 1987「本州北端部は擦文文化圏にふくまれるか」『考古学と地域文化』（同志社大学考古学シリーズIII）森浩一(編)　pp.529-544

天野哲也 1991「北海道地方」『日本古代の鉄生産』　たたら研究会(編)　pp.60-72　六興出版

天野哲也 1995「アイヌ文化の形成 ―現状と課題―」『展望考古学』（考古学研究会 40 周年記念論集）　考古学研究会(編)　pp.232-239　考古学研究会

天野哲也 2003『クマ祭りの起源』　雄山閣

新井房夫・町田洋 1982『火山灰アトラス』　東京大学出版会

荒生健志 1986『元町 2 遺跡』　美幌町教育委員会

荒生健志 1991『元町 2 遺跡 ―平成 3 年度発掘調査概要報告―』　美幌町教育委員会

荒瀬進 1933「現代朝鮮人大腿骨の人類学的研究」『人類学雑誌』48(1)　pp.1-79

生田久美子 1987『「わざ」から知る』　東京大学出版

石井淳 1997「東北地方天王山式成立期における集団の様相(上)　―土器属性の二者―」『古代文化』49(7)　pp.20-33

石川朗 1996『幣舞遺跡調査報告III』　釧路市埋蔵文化財センター

石川朗 1999『幣舞遺跡調査報告IV』　釧路市埋蔵文化財センター

石川朗・松田猛(編) 1992『釧路市北斗遺跡Ⅱ』　釧路市教育委員会

石川直章 1988「物質文化からみたアイヌ文化の様相 ―アイヌ文化成立についての覚書―」『根室市博物館開設準備室紀要』2　pp.14-21

石澤命達 1931「北見国網走町アイヌ地貝塚出土の石器時代人骨に就いて」『人類学雑誌』46　pp.47-60

石田肇 1988「北海道枝幸町目梨泊遺跡出土のオホーツク文化期人頭骨にみられたアイヌ的特徴」『人類学雑誌』96(3)　pp.371-374

石田肇 1991「礼文島オショロンナイ砂丘遺跡出土のオホーツク文化期人頭骨」『国立科学博物館専報』24　pp.149-154

石田肇・近藤修 2002「骨格形態にもとづくオホーツク文化」『北の境界 ―古代オホーツクと氷民文化―』　西秋

良宏・宇田川洋(編)　pp.106-120　東京大学出版会
石田肇・百々幸雄・米村哲英 1986「網走市大曲第１洞穴出土の一縄文時代人頭骨」『北海道考古学』22　pp.35-53
石田肇・埴原恒彦・近藤修 1994「1990 年度ウトロ遺跡神社山地点出土のオホーツク文化期人骨」『知床博物館研究報告』15　pp.13-26
石附喜三男 1969「擦文式土器とオホーツク式土器の接触・融合関係」『北海道考古学』5　pp.67-80
石附喜三男(編)1973『伊茶仁遺跡　－Ｂ地点発掘報告書－』　北地文化研究会
石附喜三男 1976「擦文式文化の終末年代に関する諸問題」『江上波夫教授古希記念論集』（考古・美術篇）　江上波夫教授古希記念事業会(編)　pp.29-50　山川出版社
石橋次雄・木村方一・後藤秀彦 1974『十勝太若月　－第二次発掘調査－』　浦幌町教育委員会
伊東信雄 1942「樺太先史時代土器編年試論」『喜多貞吉博士追悼記念国史論集』　東北帝国大学国史学会(編)　pp.19-44　大東書館
稲生典太郎 1936「オホーツク式土器に伴ふ二三の問題」『上代文化』14　pp.35-45
因幡勝雄 1987『オムサロ台地竪穴群　－昭和 61 年度遺跡保存整備事業概報・Ⅰ－』　紋別市教育委員会
因幡勝雄 1988『オムサロ台地竪穴群　－昭和 61 年度遺跡保存整備事業概報・Ⅱ－』　紋別市教育委員会
犬飼哲夫・名取武光 1939「イオマンテ（アイヌの熊祭）の文化的意義とその形式（一）」『北方文化研究報告』2　pp.237-271
犬飼哲夫・名取武光 1940「イオマンテ（アイヌの熊祭）の文化的意義とその形式（二）」『北方文化研究報告』3　pp.79-135
今福利恵 1990「勝坂式土器様式の個性と多様性」『考古学雑誌』76(2)　pp.1-35
岩崎奈緒子 1998『日本近世のアイヌ社会』　校倉書房
岩永省三 1989「土器から見た弥生時代社会の動態　－北部九州地方の後期を中心とし－」『横山浩一先生退官記念論文集Ⅰ　生産と流通の考古学』　横山浩一先生退官記念事業会(編)　pp.43-105
上野秀一(編) 1979『K446 遺跡』　札幌市教育委員会
上野秀一(編)1980『K460 遺跡』　札幌市教育委員会
上野秀一(編)1989『K441 遺跡 北 34 条地点』　札幌市教育委員会
上野秀一・仙庭伸久 1993『K435 遺跡』　札幌市教育委員会
右代啓視 1991「オホーツク文化の年代学的諸問題」『北海道開拓記念館研究年報』19　pp.23-52
右代啓視 1993「オホーツク文化の拡散と適応の背景」『地方史研究』43(5)　pp.53-59
右代啓視 1997「オホーツク文化集団の移動パターン」『生産と流通の考古学』（倉田芳郎先生古稀記念）　倉田芳郎先生古稀記念会(編)　pp.185-192　同成社
右代啓視 1999「擦文文化の拡散と地域戦略」『北海道開拓記念館研究紀要』27　pp.23-44
右代啓視・赤松守雄 1995「オホーツク文化遺跡の分布とその特性」『「北の歴史・文化交流事業」研究報告』　pp.157-179　北海道開拓記念館
臼杵勲 2000「靺鞨－女真系帯金具について」『大塚初重先生頌寿記念考古学論集』　大塚初重先生頌寿記念会(編)　pp.1078-1095　東京堂出版
宇田川洋(編)1975『幾田』　羅臼町教育委員会
宇田川洋 1977「擦文期」（北海道考古学講座 7）『北海道史学研究』13　pp.71-90
宇田川洋 1989『イオマンテの考古学』　東京大学出版会
宇田川洋 2002「オホーツク「クマ祀り」の世界」『北の境界　―古代オホーツクと氷民文化―』　西秋良宏・宇田川洋(編)　pp.106-120　東京大学出版会

宇田川洋・武田修 1994「常呂川河口遺跡 15 号住居出土の土器群」『考古学ジャーナル』371　pp.22-26
宇田川洋・武田修・藤本強 1982『岐阜第二遺跡』　常呂町
宇田川洋・豊原熙司 1984『トブー遺跡の発掘調査』　釧路川流域史研究会
内山真澄(編)2000『香深井 5 遺跡発掘調査報告書(2)』　礼文町教育委員会
梅棹忠夫 1957「文明の生態史観序説」『中央公論』72(2)　pp.32-49
大井晴男 1970「オホーツク文化と擦文文化の関係」『北方文化』4　pp.21-70
大井晴男 1972a「北海道東部における古式の擦文式土器について ―擦文文化とオホーツク文化の関係について、補論 1―」『常呂』　東京大学文学部(編)　pp.433-446　東京大学
大井晴男 1972b「礼文島元地遺跡のオホーツク式土器について ―擦文文化とオホーツク文化の関係について、補論 2―」『北方文化研究』6　pp.1-36
大井晴男 1976「オホーツク文化の船」『北方文化研究』10　pp.1-30
大井晴男 1979「オホーツク文化の竪穴住居址 ―環オホーツク海海洋漁撈・狩猟民文化の成立過程についての一仮説―」『三上次男博士頌寿記念東洋史・考古学論集』　三上次男博士頌寿記念論集編集委員会(編)　pp.1-38
大井晴男 1982「遺跡・遺跡群の型式論的処理について ―オホーツク文化の場合―」『北海道考古学』18　pp.55-81
大井晴男 1984a「擦文文化といわゆる「アイヌ文化」との関係について」『北方文化研究』15　pp.1-201
大井晴男 1984b「斜里町のオホーツク文化遺跡について」『知床博物館研究報告』6　pp.17-66
大井晴男 1988「オホーツク文化の荷負者の生業と集団」『考古学叢考 中巻』（斉藤忠先生頌寿記念論文集）　斉藤忠先生頌寿記念論文集刊行会(編)　pp.457-485　吉川弘文館
大井晴男 1994「搬入土器と模作土器 ―「型式論」のためのノート 2―」『弥生』23　pp.12-37
大井晴男 2004『アイヌ前史の研究』　吉川弘文館
大石直正 1993「地域性と交通」『岩波講座日本通史』（第 7 巻・中世 1）　石井進(編)　pp.105-140　岩波書店
大谷敏三・田村俊之(編)1982『末広遺跡における考古学的調査(下)』　千歳市教育委員会
大塚和義 1968「オホーツク文化の偶像・動物意匠遺物 ―その信仰形態の再構成への試み―」『物質文化』11　pp.21-32
大塚和義 1980「イヨマンテ ―アイヌの飼い熊送り儀礼―」『季刊民族学』11　pp.30-37
大塚和義 1987「梟送り ―コタンコルカムイ・イオマンテ―」『季刊民族学』42　pp.81-84
大塚和義 1992「アイヌ文化のダイナミズム」『古代史を語る』　朝日新聞社(編)　pp.311-325　朝日新聞社
大塚和義 1993「オホーツク文化と王権的社会の形成」『別冊歴史読本』18(20)　pp.54-60　新人物往来社
大塚和義 1995『アイヌ ―海浜と水辺の民―』　新宿書房
大塚和義 2002「アイヌ文化の原像 ―交易民としてのアイヌ―」『東北学』7　pp.54-73
大塚和義ほか 1975「海獣狩猟民・オホーツク文化の源流」『どるめん』6　pp.47-90
大西秀之 1996a「トビニタイ土器分布圏の諸相」『北海道考古学』32　pp.87-100
大西秀之 1996b「オホーツク文化の石材獲得戦略」『考古学研究』43(1)　pp.34-54
大西秀之 1998 「ルソン島北部・カンカナイ社会において形作られた土器製作者の身体」『物質文化』64　pp.1-28
大西秀之 2004「擦文文化の展開と“トビニタイ文化”の成立 ―オホーツク文化と擦文文化の接触・融合に関する一考察―」『古代』115　pp.125-156
大沼忠春 1996「北海道の古代社会と文化 ―七～九世紀―」『古代蝦夷の世界と交易』 鈴木靖民(編)　pp.103-140　名著出版
大沼忠春・本田克代 1970「羅臼町出土のオホーツク式土器について」『北海道考古学』6　pp.27-38
大沼忠春ほか 1983「礼文島船泊遺跡の墳墓と人骨」『北海道考古学』19　pp.59-96

大場利夫・大井晴男(編)1981『香深井遺跡 下』　東京大学出版会
大場利夫・奥田寛 1960『女満別遺跡』　女満別町教育委員会
岡正雄・馬場脩 1938「北千島占守島及び樺太地方における考古学的調査」『民族学研究』4(3)　pp.117-180
小野裕子 1996「道北オホーツク海岸の『地域集団』をめぐる問題」(上)『古代文化』48(5)　pp.21-36
加藤晋平 1975「間宮海峡をこえて ―来たアジアと日本列島の文化交流―」『えとのす』2　pp.40-52
加藤邦雄(編)1995『K39 遺跡 北 11 条地点』　札幌市教育委員会
加藤邦雄・秋山洋司(編)1996『K113 遺跡 北 35 条地点』　札幌市教育委員会
金盛典夫 1976『ピラガ丘遺跡 ―第III地点発掘調査報告―』　斜里町教育委員会
金盛典夫・椙田光明 1984「オホーツク文化の終末 擦文文化との関係」『考古学ジャーナル』235　pp.25-29
金盛典夫・村田良介・松田恵美子 1981『斜里町文化財報告Ⅰ』　斜里町教育委員会
金関丈夫 1934「樺太土人（オロッコ・ギリャクーク・サンダー）の手掌紋に就いて」『人類学雑誌』48(1)　pp.30-37
菊池勇夫 1994『アイヌ民族と日本人 ―東アジアのなかの蝦夷地―』　朝日選書
菊池俊彦 1976「オホーツク文化に見られる靺鞨・女真系遺物」『北方文化研究』10　pp.31-117
菊池俊彦 1978「オホーツク文化の起源と周辺諸文化との関係」『北方文化研究』12　pp.39-74
菊池俊彦 1985「靺鞨の同仁文化の遺跡」『北海道考古学』24　pp.119-152
菊池俊彦 1990「オホーツク文化と同仁文化」『古代文化』42(10)　pp.36-47
菊池俊彦 1995『北東アジア古代文化の研究』　北海道大学図書刊行会
菊池俊彦 2004『環オホーツク海古代文化の研究』　北海道大学図書刊行会
菊池徹夫 1972「トビニタイ土器について」『常呂』　東京大学文学部考古学研究室(編)　pp.447-461　東京大学
菊池徹夫 1978「オホーツク文化の住居址について」『北方文化』12　pp.139-170
菊池徹夫 1979a「靺鞨とオホーツク文化」『三上次男博士頌寿記念東洋史・考古学論集』　三上次男博士頌寿記念論集編集委員会(編)　pp.431-454　朋友書店
菊池徹夫 1979b「擦文文化の鉄器について」『どるめん』22　pp.17-29
北構保男(編)1971『浜別海遺跡』　北地文化研究会
清野謙次 1925『日本原人の研究』　岡書院
清野謙次 1933「オホーツク海沿岸の古代文化」『ドルメン』2(8)　pp.12-13
工藤雅樹 1979『研究史・日本人種論』　吉川弘文館
工藤雅樹 1992『古代の蝦夷(えみし)　―北日本縄文人の末裔―』　河出書房
久保泰(編)1989『札前Ⅱ』　松前町教育委員会
久保泰・石本省三・松谷太(編)1985『札前』　松前町教育委員会
合地信夫・松田功 1988「谷田遺跡出土土器のX線回析について」『谷田遺跡発掘調査報告』　金盛典夫(編)　斜里町教育委員会　pp.197-202
河野常吉 1908a「非コロポックル説」『札幌博物学会会報』2　pp.43-65
河野常吉 1908b「コロポックル説の誤謬を論ず」(上)『歴史地理』12(5)　pp.34-43
河野常吉 1908c「コロポックル説の誤謬を論ず」(下)『歴史地理』12(6)　pp.18-26
河野広道 1933「北海道式薄手縄紋土器群」『北海道原始文化聚英』　犀川会(編)　pp.16-21　民族工芸研究会
河野広道 1935a「北海道の石器時代概要」『ドルメン』4(6)　pp.114-122
河野広道 1935b「貝塚人骨の謎とアイヌのイオマンテ」『人類学雑誌』50(4)　pp.151-160
河野広道 1955「先史時代」『斜里町史』　pp.1-75　斜里町
河野広道・名取武光 1938「北海道の先史時代」『人類学先史学講座』6　pp.1-41　雄山閣

越田賢一郎 1996「中世北日本の環日本海交易 ―北海道の位置づけを考える上で―」『考古学ジャーナル』411 pp.26-30
小杉康 1984「物質的事象としての搬出・搬入、模倣製作」『駿台史学』60 pp.160-172
小杉康 1995 「土器型式と土器様式」『駿台史学』第 94 号 pp.58-131
国分直一ほか 1974『オンネモト遺跡』 根室市教育委員会
児玉作左衛門 1937「アイヌの頭骨に就いて」『聯合大会記事』（口頭発表）
児玉作左衛門 1948『モヨロ貝塚』 北海道原始文化研究会
児玉作左衛門・大場利夫 1956「根室国温根沼遺跡の発掘について ―温根沼式押型文遺跡―」『北方文化研究報告』11 pp.75-145
小林達雄 1977「型式・様式・形式」『日本原始美術体系１ 縄文土器』 pp.166-169 講談社
小林正史・谷正和 1998「ロングエーカーの民族考古学的研究」『民族考古学研究序説』 民族考古学研究会(編) pp.45-54 同成社
駒井和愛 1948「オホーツク式遺跡と大陸的文化」『歴史』1(2) pp.41-44
駒井和愛(編)1964『オホーツク海沿岸・知床半島の遺跡』下巻 東京大学文学部
小宮山英重・高橋剛一郎 1988「河川の魚類」『知床の動物』 大秦司紀之・中川元(編) pp.15-57 北海道大学図書刊行会
斉藤利男 1996「蝦夷社会の交流と「エゾ」世界への変容」『古代蝦夷の世界と交易』 鈴木靖民(編) pp.439-479 名著出版
佐々木憲一 1997「日本考古学における中位理論 ―弥生・古墳時代の地域間交流論を素材として―」『古代』104 pp.1-18
佐々木史郎 1996『北方から来た交易民 ―絹と毛皮とサンタン人―』 日本放送出版協会
佐藤和雄・千葉英一・三浦正人 1994『美沢川流域の遺跡群ⅩⅦ』 北海道埋蔵文化財センター
佐藤孝雄 1998「クマ送りの民族考古学」『民族考古学研究序説』 民族考古学研究会(編) pp.177-206 同成社
佐藤隆広 1980『ホロナイポ遺跡』 枝幸町教育委員会
佐藤隆広 1988『目梨泊遺跡』 枝幸町教育委員会
佐藤隆広 1994『目梨泊遺跡』 枝幸町教育委員会
佐藤達夫 1964「モヨロ貝塚の縄紋、続縄紋及び擦紋土器について」『オホーツク海沿岸・知床半島の遺跡』下巻 駒井和愛(編) pp.89-96 東京大学文学部
佐藤達夫 1972「擦紋土器の変遷について」『常呂』 東京大学文学部考古学研究室(編) pp.462-488 東京大学
佐藤達夫 1974「土器型式の実態 ―五領ヶ台式と勝坂式の間―」『日本考古学の現状と課題』 pp.81-102 吉川弘文館
佐原真(編) 1978『標津の竪穴』 標津町教育委員会
沢四郎(編)1971a『羅臼町文化財報告１』 羅臼町教育委員会
沢四郎(編)1971b『弟子屈町下鐺別遺跡発掘調査報告』 弟子屈町教育委員会
沢四郎(編)1972『厚岸町下田ノ沢遺跡』 厚岸町教育委員会
沢四郎・西幸隆(編)1974『釧路市貝塚町１丁目遺跡調査報告 ―第４次調査―』 釧路市立郷土博物館
沢四郎・松田猛(編)1977『弟子屈町矢沢遺跡調査報告 ―第１次調査―』 弟子屈町教育委員会
澤井玄 1990「オホーツク文化期の遺跡の立地とその変遷」『紋別市立郷土博物館報告』3 pp.5-73 紋別市立郷土博物館
澤井玄 1992「『トビニタイ土器群』の分布とその意義」『古代』93 pp128-151

澤井玄 1998「北海道北東部における擦文文化の拡散と終末」『北方の考古学』（野村崇先生還暦記念論文集） 野村崇先生還暦記念論文集刊行会(編) pp.383-393
澤下孝信 1994「文化動態論 ―石器組成および土器様式との関連で―」『九州文化史研究所紀要』39 pp.35-64
澤下孝信 1995「考古学における社会理論への一視座 ―中園聡氏の批判に応えて―」『日本考古学』2 pp.181-189
島五郎 1935「蒙古族通古其の体質人類学的研究補遺」『人類学雑誌』50(2 付録) pp.1-22
椙田光明 1980『標津の竪穴Ⅲ』 標津町教育委員会
椙田光明・椙田美枝子(編)1982『伊茶仁カリカリウス遺跡発掘調査報告書』 標津町教育委員会
椙田光明・椙田美枝子(編)1983『標津の竪穴Ⅵ』 標津町教育委員会
椙田光明・椙田美枝子(編)1985『標津の竪穴Ⅷ』 標津町教育委員会
椙田光明・椙田美枝子(編)1987『標津の竪穴Ⅹ』 標津町教育委員会
椙田光明 1992「オホーツクの狩猟民」『東北・北海道』（新版［日本の古代］9） 須藤隆・今泉隆雄・坪井清足（編） pp.475-492 角川書店
鈴木信 1994「中世・近世」（北海道考古学・現状と課題）『北海道考古学』30 pp.55-66
鈴木信 1996『オサツ 2 遺跡(2)』 北海道埋蔵文化財センター
鈴木信 2003「続縄文～擦文文化期の渡海交易の品目について」『北海道考古学』39 pp.29-47
鈴木秀夫 2000『気候変化と人間 ―1 万年の歴史―』 大明堂
鈴木靖民(編)1996『古代蝦夷の世界と交易』 名著出版
瀬川拓郎 1995『旭町 1 遺跡Ⅰ』 旭川市教育委員会
瀬川拓郎 1996a「擦文文化の終焉 ―日本海沿岸集団の形成と日本海交易の展開―」『物質文化』61 pp.1-17
瀬川拓郎 1996b「擦文時代における地域社会の形成」『考古学研究』43(3) pp.86-99
瀬川拓郎 1997「擦文時代における交易体制の展開」『北海道考古学』33 pp.19-26
瀬川拓郎 1998「干鮭と丸木船 ―上川アイヌの地域集団とその性格(2)―」『時の絆 ―石附喜三男先生を偲ぶ―［道を辿る］』 石附喜三男先生を偲ぶ本刊行委員会(編) pp.501-522
瀬川拓郎 1999「東西蝦夷地の原型」『北海道考古学』35 pp.83-88
関口明 1992『蝦夷と古代国家』 吉川弘文館
仙庭伸久(編)1995『H317 遺跡』 札幌市教育委員会
高橋理(編)1996『末広遺跡における考古学的調査Ⅳ』 千歳市教育委員会
高畠孝宗 1998「オホーツク文化における大陸系遺物の分布について」『考古学ジャーナル』436 pp.11-15
高山博 1991「オタフク岩遺跡出土の人骨」『オタフク岩遺跡』 涌坂周一・豊原熙司(編) pp.265-275 羅臼町教育委員会
高山博章 1987「擦文文化における「物送り」の信仰・儀礼」『北海道考古学』23 pp.59-71
田口尚(編)1996『美沢川流域の遺跡群ⅩⅧ』 北海道埋蔵文化財センター
武田修(編)1993『史跡 常呂遺跡』 常呂町教育委員会
武田修(編)1995『栄浦第一・第二遺跡』 常呂町教育委員会
武田修(編)1996『常呂川河口遺跡(1)』 常呂町教育委員会
立花義裕 2001「オホーツク海の海氷、アムール川淡水流入と 10 年変動」『月刊海洋』号外(24) pp.162-166
田中琢 1978「型式学の問題」『日本考古学を学ぶ (1)』 pp.12-23 有斐閣
田中良之 1982「磨消縄文土器伝播のプロセス ―中九州を中心として―」『森貞次郎博士古希記念古文化論文集』森貞次郎博士古稀記念論文集刊行会（編） pp.59-96
田中良之・松永幸男 1984「広域土器分布圏の諸相」『古文化談叢』14 pp.81-117

谷口康浩 1994「勝坂式土器の地域性 ―土器型式の広域型・漸移型・局地型―」『季刊考古学』48　pp.23-27　雄山閣
田村俊之(編)1985『末広遺跡における考古学的調査(続)』　千歳市教育委員会
千歳市教育委員会(編) 1981『末広遺跡における考古学的調査(上)』　千歳市教育委員会
千葉英一・西田茂(編)1992『美沢川流域の遺跡群ＸＶ』　北海道埋蔵文化財センター
都出比呂志 1974「古墳時代出現前夜の集団関係」『考古学研究』20(4)　pp.20-47
都出比呂志 1983「弥生土器による地域色の性格」『信濃』35(4)　pp.245-257
寺田和夫 1975『日本の人類学』　思索社
出利葉浩司 1995「狩猟具からみた北海道アイヌおよび北東アジア諸民族の小型毛皮獣狩猟活動の意味 ―特に罠・仕掛け弓の比較検討をとおして―」『「北の歴史・文化交流事業」研究報告』　pp.305-331　北海道開拓記念館
東京大学文学部考古学研究室(編)1972『常呂』　東京大学
豊島吉則 1978「山陰地方における完新世海面変化」『地理学評論』51　pp.147-157
豊原熙司・福士廣志 1980『浜中町埋蔵文化財分布調査報告 ―第３次報告―』　浜中町教育委員会
中園聡 1994「弥生時代開始期の壺形土器―土器作りのモーターハビットと認知構造―」『日本考古学』1　pp.87-101
長崎協三 1935「南西群島ヤップ島土人扁平足の統計的観察」『人類学雑誌』50(1)　pp.30-36
名取武光 1936『北日本に於ける動物意匠遺物と其の分布』(北大博物館報告)　北海道帝国大学農学部附属博物館
名取武光 1939「北海道の土器」『人類学先史学講座』10　pp.1-42　雄山閣
名取武光 1948『モヨロ遺跡と考古学』　北海道講談社
新岡武彦 1931「本道石器時代最後の遺跡」『蝦夷往来』1　pp.13-26
新岡武彦 1940「邦領樺太西海岸北部の遺跡調査概報」『人類学雑誌』55(8)　pp.370-399
新見倫子 1996「常呂川河口遺跡 14・15・16 号住居址出土の動物遺存体」『常呂川河口遺跡(1)』　武田修(編)　pp.599-614　常呂町教育委員会
西幸隆・松田猛(編)1983『下仁々志別竪穴群』　阿寒町教育委員会
西本豊弘 1981「須藤遺跡出土の動物遺存体」『斜里町文化財報告Ｉ』　金盛典夫・村田良介・松田恵美子　pp.173-176　斜里町教育委員会
西本豊弘 1982「カリカリウス遺跡の動物遺存体」『伊茶仁カリカリウス遺跡発掘調査報告書』　椙田光明・椙田美枝子(編)　pp.138-142　標津町教育委員会
西本豊弘 1989「『クマ送り』の起源について」『考古学と民族学 ―渡辺仁教授古稀記念論文集―』　渡辺仁教授古稀記念論文集刊行会(編)　pp.216-226　六興出版
西本豊弘 1994「目梨泊遺跡出土の動物遺体」『目梨泊遺跡』　佐藤隆広　pp.373-382　枝幸町教育員会
西本豊弘 1996「動物からみたアイヌ文化の成立 ―クマ送りの起源を中心に―」『アイヌ文化の成立を考える』　北海道立北方民族博物館(編)　pp.15-22　北海道立北方民族博物館
西本豊弘・佐藤孝雄 1991「オタフク岩洞窟遺跡出土の動物遺体」『オタフク岩遺跡』　涌坂周一・豊原熙司(編)　pp.247-264　羅臼町教育委員会
西本豊弘・佐藤孝雄 1995「栄浦第二遺跡出土の動物遺体について」『栄浦第一・第二遺跡』　武田修(編)　pp.474-499　常呂町教育委員会
野村崇ほか 1982『二ツ岩』　北海道開拓記念館
馬場脩 1934「北千島占守島に於ける考古学的調査報告」『人類学雑誌』49(2)　pp.39-63
埴原和郎ほか(編)1972『シンポジウム アイヌ ―その起源と文化形成―』　北大図書刊行会

羽生淳子 1986「土器の類似度 ―土器の属性分析に基づく遺跡間の関係復元への新たな試み―」『史学』第 55(2)・(3) pp.1-30
林謙作 1987「考古学と科学」『論争・学説 日本の考古学』（第 1 巻総論） 桜井清彦・坂詰秀一(編) pp.101-143 雄山閣出版
林謙作 1990「素山上層式の再検討 ―M・Y・I の主題による変奏曲―」『伊藤信雄先生追悼考古学論攷』 伊藤信雄先生追悼論文集刊行会(編) pp.105-162
稗田逸雄 1935「台湾ツォウ族頭蓋の一例」『人類学雑誌』50(4) pp.141-150
平川善祥(編) 1995『雄武竪穴群遺跡』 北海道開拓記念館
深澤芳樹 1986「弥生時代の近畿」『岩波講座日本考古学 5 文化と地域性』 pp.157-186 岩波書店
福士廣志 1983『姉別川 17 遺跡発掘調査報告』 浜中町教育委員会
福島真人(編)1995『身体の構築学 ―社会的学習課程としての身体技法―』 ひつじ書房
福田豊彦 1995「鉄を中心にみた北方世界 ―海を渡った鉄―」『蝦夷の世界と北方交易』（中世の風景を読む 第一巻） 網野善彦・石井進(編) pp.151-198 新人物往来社
藤井誠二(編)1997『K39 遺跡 長谷工地点』 札幌市教育委員会
藤本強 1966「オホーツク式土器について」『考古学雑誌』51(4) pp.28-44
藤本強 1972「常呂川下流域の擦文式土器について」『常呂』 東京大学文学部(編) pp.407-433 東京大学
藤本強(編)1976『トコロチャシ南尾根遺跡』 常呂町教育委員会
藤本強(編)1977『岐阜第三遺跡』 東京大学文学部
藤本強 1979a「トビニタイ文化の遺跡立地」『北海道考古学』15 pp.23-34
藤本強 1979b『北辺の遺跡』 教育社
藤本強(編)1980『ライトコロ川口遺跡』 東京大学文学部
藤本強 1982『擦文文化』 教育社
藤本強(編)1985『栄浦第一遺跡』 東京大学文学部
宝来聰 1993「遺伝子からみた日本人の起源」『日本人と日本文化の形成』 埴原和郎(編) pp.311-342 朝倉書店
北海道埋蔵文化財センター(編)1981『美沢川流域の遺跡群Ⅴ』 北海道埋蔵文化財センター
本田克代・豊原熙司・涌坂周一 1980『船見町高台遺跡』 羅臼町教育委員会
前田潮 1996「オホーツク式土器」『日本土器辞典』 大川清ほか(編) pp.735-738 雄山閣
前田潮・山浦清 1992『北海道礼文町 浜中 2 遺跡の発掘調査』 礼文町教育委員会
町田洋・奥村晃史・山縣耕太郎 1994『北海道（石狩―十勝―道東部）のテフロクロノロジー案内書』 第四紀学会
松田功・荻野幸男 1993『オショコマナイ河口東遺跡・オタモイ 1 遺跡発掘調査報告』 斜里町教育委員会
松谷純一・上屋眞一(編)1988『中島松 6・7 遺跡』 恵庭市教育委員会
三浦圭介 1991「本州の擦文文化」『考古学ジャーナル』341 pp.22-28
三浦圭介 1995「北奥・北海道地域における古代防御性集落の発展と展開」『国立歴史民俗博物館研究報告』64 pp.197-222
三浦正人 1992「北海道金属製品出土遺跡地名表」『北海道考古学』28 pp.45-72
三浦正人 1997「北海道金属製品出土遺跡地名表 補遺 1」『北海道考古学』33 pp.49-59
三浦正人・鎌田望・鈴木信(編)1995『オサツ 2 遺跡(1)・オサツ 14 遺跡』 北海道埋蔵文化財センター
溝口康二 1988「古墳出現前後の土器相」『考古学研究』35(2) pp.90-117
峰山巌・宮塚義人(編)1983『おびらたかさご』 小平町教育委員会／北海道留萌土木現業所

簑島栄紀 2001『古代国家と北方社会』　吉川弘文館
宮尾亨 1993 「遺跡の凝集性と遺跡間の関係 ー三十稲葉式土器様式の分析ー」『國學院大學考古学資料館紀要』9 pp.27-67
宮塚義人(編)1983『おびらたかさごⅡ』　小平町教育委員会
村山七郎 1971『北千島アイヌ』　吉川弘文館
村山信衛 1933「四国南西部の児童及び生徒の身体各部計測の成績」『人類学雑誌』48(3 付録)　pp.1-126
森岡健治(編)1996『カンカン 2 遺跡』　平取町教育委員会
森本六爾・小林行雄 1938『弥生式土器聚成図録』　東京考古学会
八木光則 1996「蝦夷社会の地域性と自立性 ー陸奥を中心としてー」『古代蝦夷の世界と交易』　鈴木靖民(編) pp.249-280　名著出版
家根祥多 1984「縄文土器から弥生土器へ」『縄文から弥生へ』　堅田直（編）　pp.49-78　帝塚山考古学研究所
山浦清 1983「オホーツク文化の終焉と擦文文化」『東京大学文学部考古学研究室紀要』2　pp.157-179
山浦清 2000「続縄文から擦文文化成立期にかけての北海道・本州間の交流 ―その交易システムの展開―」『交流の考古学』（現代の考古学 5）　小川英文(編)　pp.73-94　朝倉書店
山口敏 1974「北海道の先史人類」『第四紀研究』12(4)　pp.257-264
山口敏 1975「オホーツク文化人の顔つき」『どるめん』6　pp.47-90
山口敏 1981「北海道の古人骨」『人類学講座第 5 巻：日本人Ⅰ』　pp.137-156　雄山閣
山田梧郎ほか 1995「オホーツク文化から出土した大陸系遺物」『「北の歴史・文化交流事業」研究報告』　pp.65-80 北海道開拓記念館
山田悟郎・椿坂恭代 1995「大陸から伝播してきた栽培植物」『「北の歴史・文化交流事業」研究報告』　pp.107-133 北海道開拓記念館
山内清男 1933「日本遠古の文化(七)」『ドルメン』2(2)　pp.49-53
山内清男 1937「縄文土器型式の大別と細別」『先史考古学』1(1)　pp.45-48
八幡一郎(編)1966『北海道根室の先史文化』　根室市教育委員会
吉崎昌一 1994「枝幸郡 目梨泊遺跡出土のオホーツク文化の植物種子」『目梨泊遺跡』　佐藤隆広　pp.335-349　枝幸町教育員会
吉野正敏 1982「歴史時代における日本の古気候」『気象』26　pp.11-14
吉野正敏 1983「世界と日本の古気候」『気象研究ノート』147　pp.3-20
吉野正敏 1995a「ヴァイキングの時代」『気候と歴史』（講座文明と気候 6）　吉野正敏・安田喜憲(編)　pp.101-111 朝倉書店
吉野正敏 1995b「渤海の盛衰と気候変動」『気候と歴史』（講座文明と気候 6）　吉野正敏・安田喜憲(編)　pp.143-155 朝倉書店
米村喜男衛 1935「北海道網走町モヨリ貝塚中の人骨埋葬に就いて」『人類学雑誌』50(2)　pp.47-56
米村哲英 1970『ピラガ丘遺跡』　斜里町教育委員会
米村哲英 1972『ピラガ丘遺跡 ー第Ⅱ地点発掘調査概報ー』　斜里町教育委員会
米村哲英・長谷山隆博・遠藤昭浩 1987『香川 6 遺跡・香川三線遺跡』　苫前町教育委員会
涌坂周一 1993「知床半島における熊送り儀礼の痕跡」　『古代文化』45(4)　pp.40-49
涌坂周一 1996『相泊遺跡(2)』　羅臼町教育委員会
涌坂周一(編)1999『知円別川南岸遺跡』　羅臼町教育委員会
涌坂周一・豊原熙司(編)1984『松法川北岸遺跡』　羅臼町教育委員会

涌坂周一・豊原熙司(編)1991『オタフク岩遺跡』　羅臼町教育委員会
和田英昭・米村衛 1993『嘉多山 3 遺跡・嘉多山 4 遺跡』　網走市教育委員会
渡辺仁 1951「沙流川アイヌにおける天然資源の利用」『民族学研究』16(3-4)　pp.71-82
渡辺仁 1964「アイヌの熊祭の社会的機能並びにその発展に関する生態学的要因」『民族学研究』29(3)　pp.47-64
渡辺仁 1972「アイヌ文化の成立 ―民族・歴史・考古諸学の合流点―」『考古学雑誌』58(3)　pp.47-64
渡辺仁 1974「アイヌ文化の源流 ―特にオホツク文化との関係について―」『考古学雑誌』60(1)　pp.72-82
渡辺仁 1977「アイヌの生態系」『生態』（人類学講座 12）　渡辺仁(編)　pp.387-405　雄山閣出版

Akagawa, M. 1977 "Relation between Flow of the Amur River and Sea Ice in the Okhotsk Sea." *Seppyo*, 39　pp.1-6

Allen, W. L. & J. B. Richardson, Ⅲ 1971 "The Reconstruction of Kinship from Archaeological Data: the Concepts, the methods, and the Feasibility." *American Antiquity*, 36(1)　pp.41-53

Arnold, D. E. 1985 *Ceramic Theory and Cultural Process*. Cambridge University Press

Binford, L. R. 1962 "Archaeology as Anthropology.." *American Antiquity*, 28(2)　pp.217-225

Binford, L. R. 1968 "Archaeological Perspectives.." *New Perspectives in Archaeology*. S. Binford & L. Binford(eds.)　pp.5-32 Aldine Publ

Boas, F. 1955 *Primitive Art*. Dover Publications

Bryson, R. A. & C. Padoch 1981 "On the Climates of History." *Climate and History：Studies in Interdisciplinary History*. R. L. Rotberg and T.K. Rabb (ed.)　pp.3-17

Cavalieri, D. J & C. L. Parkinson 1987 "On the Relationship between Atmospheric Circulation and the Fluctuations in the Sea Ice Extents of the Bering and Okhotsk Seas." *Journal of Geophysical Research*, 92　pp.7141-7162

Deetz, J. 1965 "The Dynamics of Stylistic Change in Arikara Ceramics." *Illinois Studies in Anthropology*, 4　University of Illinois Press

Fung, X. Z. & J. M. Wallace 1994 "Arctic Sea Ice Variability on a Timescale of Weeks and its Relation to Atmospheric Forcing." *Journal of Climate*, 7　pp.1897-1914

Gould, R. A. & M. B. Schiffer (eds) 1981 *Modern Material Culture：The Archaeology of Us*. Academic Press

Grove, J. M. & R. Switsur 1994 "Gracial Geological Evidence for the Medieval Warm Period."　*Climatic Change*. 26 pp.143-169

Hill, J. N. 1970 *Broken K Pueblo: Prehistoric Social Organization in the American Southwest*. University of Arizona Press

Hill, J. N. 1977 "Individual Variability in Ceramics and the Study of Prehistoric Social Organization." *The Individuals in Prehistory*. J. N. Hill & J. Gunn (eds.)　pp.55-108 Academic Press

Hodder, I. 1982 *Symbols in Action: Ethnoarchaeological Studies of Material Culture*.　Cambridge University Press

Hodder, I. 1986 *Reading the Past*. Cambridge University Press

Horai, S. et al 1991 "Phylogenetic affiliation of ancient and contemporary humans inferred from mitochondrial DNA." *Philos Trans R Soc Lond B Biol Sci*. 333　pp.409-417

Ishida, H. 1988　"Morphological studies of Okhotsk crania from Omisaki, Hokkaido." *Journal of the Anthropological Society of Nippon*, 96(1)　pp.17-45

Ishida, H. 1994 "Skeletal Morphology of the Okhotsk People on Sakhalin Island." *Journal of the Anthropological Society of Nippon*, 102(3)　pp.257-269

Ishida, H. 1996 "Metric and Nonmetric Craninal Variation of the Prehistoric Okhotsk People." *Journal of the Anthropological Society of Nippon*, 104(3)　pp.233-258

Johnson, L. 1972 “Problems in “Avant Garde” Archaeology.” *American Anthropologist*, 74(3)　pp.336-375

Kent, S. 1986 *Analyzing Activity Areas: An Ethnoarchaeological Study of the Use of Space*. University of New Mexico press

Kondo, O. 1995 “An analysis of Ainu Population Structure based on Cranial Morphology.” *Journal of the Anthropological Society of Nippon*, 103(4)　pp.369-384

Kozintsev, A.G. 1990 “Ainu, Japanese, ther ancestors and neighbors：Cranioscopic data.” *Journal of the Anthropological Society of Nippon*, 98(3)　pp.247-267

Kozintsev, A.G. 1992 “Prehistoric and recent populations of Japan：Multivariate analysis of cranioscopic data.” *Arctic Anthropology*, 29　pp.104-111

Krause, R. 1985 *The Clay Sleeps: An Ethnoarchaeological Study of three African Potters*. University of Alabama Press

Lave, J. & E. Wenger 1991 *Situated Learning*: *Legitimate Peripheral Participation*. Cambridge University Press　（レイヴ, J.& E.ウェンガー1995〔1993〕『状況に埋め込まれた学習 ―正統的周辺参加―』第２版　佐伯胖/訳・福島真人/解説　産業図書 ）

Longacre, W. A. 1970 *Archaeology as Anthropology: A Case study*. Anthropological Papers of the University of Arizona, 17 University of Arizona Press

Longacre, W. A. & J. M. Skibo. (eds.) 1994 *Kalinga Ethnoarchaeology: Expanding Archaeological Method and Theory*. Smithsonian Institution Press

Ogi, M. et al 2001 “Dose the Water Supply from the Amur River Flowing into the Sea of Okhotsk Affection Sea Ice Formation?” *Journal of the Meteorological Society of Japan*, 79(1)　pp.123-129

Polanyi, M. 1966 *The Tacit Dimension*.　Routledge ＆ Kegan Paul（ポランニー, M. 1980『暗黙知の次元―言語から非言語へ―』　佐藤敬三/訳　紀伊国屋書店）

Reina, R. E. & R. M. Hill 1978 *The Traditional Pottery of Guatemala*. University of Texas Press

Sakaguchi, Y. 1983 “Worm and Cold Stages in the Past 7600 Years in Japan and their Global Correlation-Especially on Climate to the global sea level changes and the Ancient Japanese History.” *Bull Dep Geogr*. 15　pp.1-31

Sigaut, F. 1994　“Technology.” *Companion Encyclopedia of Anthropology : Humanity, Culture, and Social Life*.　T. Ingold (ed.)　pp.420-459　Routledge

Stanislawski, M. B. 1969　“What Good is a Broken pot.” Southwestern Lore, 35(1)　pp.11-18

Stanislawski, M. B. 1973　“Review of Archaeology as Anthropology by W.A.Longacre.” *American Antiquity*, 38 pp.117-122

Suzuki, H. 1958 “Physische Anthropologie in Japan.” *Homo*,9　pp.37-47

Tachibana, Y., M. Honda, and K. Takeuchi 1996 “The Abrupt Decrease of the Sea Ice over Southern Part of the Sea of Okhotsk in 1989 and its Relation to the Recent Weakening of the Aleutian Low.” *Journal of Meteorological Society of Japan*, 74 pp.579-584

Thompson, R. H. 1956 “The Subjective Element in Archaeological Inference.” *Southwestern Journal of Anthropology*, 12 pp.327-332

Yamaguchi, B. 1982　“A review of the osteological characteristics of the Jomon population in prehistoric Japan.” *Journal of the Anthropological Society of Nippon*, 90(suppl.)　pp.77-90

あとがき

本論は、これまで筆者が取り組んできた先史人類学的研究のなかから、トビニタイ文化に関わる成果を中心にまとめ、学位論文（論文博士）として平成 16 年度に総合研究大学院大学文化科学研究科へ提出したものである。なお、本論には、下記の既発表の著作 3 編を大幅に加筆、修正した上で収録した。

1996「トビニタイ土器分布圏における“ 擦文式土器 ”の製作者：異系統土器製作技術の受容にみる集団関係」『古代文化』48(5)（第二章Ⅱ・Ⅲ部分）

2001「“ トビニタイ文化 ”なる現象の追究」『物質文化』71（第三章部分）

2003「境界の村の居住者：“ トビニタイ文化 ”集落における居住者の出自と世帯構成」『日本考古学』16（第二章Ⅳ部分）

収録に際しては、加筆、修正を加えるとともに用語や表記を統一し、図表も改めて作成し直して全体の統一を計った。本論は、これらの著作にもとづく第二章と第三章に、第一章の「トビニタイ文化の研究意義」と第四章の「歴史的事象としてのトビニタイ文化」を新たに書き加え構成したものである。

日本のアカデミズムにおける北東アジアの先史時代研究は、従来、既存の「日本史」の枠組みのなかで、日本列島北部地域に展開した人々の「起源」や「系譜」を追究するという目的、志向の下に推進されてきた傾向が窺える。そこでは、いわゆる「正史」の舞台とされた本州を中心とする地域との比較や相対化によって、ことさらに同地域の特殊性がクローズアップされてきた感が否めない。

上記のような傾向に対して、筆者は、既存の歴史的視点を一端括弧に入れ、可能な限り多様な世界の一地域として、日本列島北部地域の歴史的・地域的性格を明らかにする方向性を模索してきた。これによって、筆者は、これまでの北方先史時代研究を批判的に継承するとともに、その限界と可能性を提起しようと試みてきた。こうした試みは、本論に終結することなく、今後とも追究してゆく所存である。

最後に、本論が学位論文としてかたちをなすまでには、実に様々な方々のお力添えを頂いた。わけても、総合地球環境学研究所教授の秋道智彌先生には、本論の執筆において御

指導を頂くとともに一方ならない御尽力を賜った。また、学位審査で主査をつとめて頂いた国立民族学博物館（総合研究大学院大学文化科学研究科）教授の大塚和義先生には、貴重な御教示と的確な御助言によって本論を完成に導いて頂いた。

学位審査では、主査である大塚先生に加え、国立民族学博物館（総合研究大学院大学文化科学研究科）教授の印東道子先生、北海道大学大学院文学研究科教授の菊池俊彦先生、国立民族学博物館（総合研究大学院大学文化科学研究科）教授の佐々木史郎先生、立教大学文学部教授の山浦清先生から数多くの鋭い御指摘や有意義な御批評を頂いた。他方、国立民族学博物館（総合研究大学院大学文化科学研究科）教授の朝倉敏夫先生、国立民族学博物館（総合研究大学院大学文化科学研究科）助教授の岸上伸啓先生には、本審査に至るまでの重要な過程において御尽力を賜った。

これ以外にも、本論の完成には、北海道大学文学部名誉教授の大井晴男先生を始めとする、北海道大学大学院生時代より現在までに知遇を得た諸氏・諸先生から頂いた御指導や御鞭撻が大きな支えとなっている。こうした方々の御助力がなければ、筆者ひとりでは、本論を完成させることなど到底できなかっただろう。すべての方々の御名前をあげることはできないが、末筆ながら記して深謝の気持ちを表させて頂く次第である。